

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康教育事業					コード	01	04	01	02	03	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民（40から64歳までの町民）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活が送れるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康教育事業 男性のための料理入門、文化産業まつり健康コーナー、新成人健康チェックを行いました。					
	(1) 男性のための料理・ウォーキング入門 60歳以上の料理初心者の男性を対象に、料理のいろはと正しい歩き方について学びました。 1コース（6回）延人員36人（実人員7人）					
(2) 文化産業まつり健康コーナー 町民を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 424人（実人員）						
(3) 新成人健康チェック 新成人を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 101人						
合計 8回 561人						

5 活動指標	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の実施回数	平成 21 年度	回 8.00	回
			平成 22 年度	回 8.00	回
			平成 23 年度	回 8.00	回
			平成 24 年度	回 8.00	回
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の参加者数	平成 21 年度	人 493.00	人 460.00	前年度実績
			平成 22 年度	人 538.00	人 493.00	
			平成 23 年度	人 637.00	人 538.00	
			平成 24 年度	人 561.00	人 637.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	181,550 円	決算額	249,547 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	事業No.: 1 評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	181,550	249,547	137.5 %	407,000	
	一般財源②	19,650	25,044	127.5 %	407,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	161,900	224,503	138.7 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,508,947	2,973,419	118.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,690,497	3,222,966	119.8 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,528,597	2,998,463	118.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	316,075	374,808	118.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,970	5,345	134.6 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	新成人健康チェックの参加者は増加しましたが、男性のための料理・ウォーキング教室及び文化産業まつり健康コーナーへの参加者が減ったことにより成果指標が低下しました。	
	②成果指標の実績向上度	-11.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-11.9 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新成人健康チェックにおいて、積極的に対象者に声かけをした結果、参加者が前年比で33人増加しました。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	いきいき東郷21(第2次)を推進するため、栄養や運動に関する適切な情報提供、日常的に生活習慣改善につながる活動及びそれを支援する環境整備が必要になります。イーストプラザいこまい館を活用した健康づくりや食育を積極的に推進する一方、多様な主体による自発的な健康づくりや食育を支援し、効果的・効率的な健康づくりを行っていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	男性のための料理・ウォーキング入門の参加者を増やすために、特定保健指導時において案内チラシを配布し、その場で申し込みをできるように改善します。 また、健康づくりのきっかけの場となるように健康講演会を開催するとともに、運動習慣の定着化を図るため、ライフステージに応じた体操を作成します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	健康教育の内容や方法を見直し、住民が継続的に健康づくりに取り組める環境づくりを考えます。平成25年度に作成予定の体操を広く町民に普及します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	健康づくりリーダー、食生活改善推進員、JA、商工会から聞き取りを行い、健康教育の内容及び実施方法の見直しを行います。 食生活改善推進員養成講座の受講者を増やすために募集方法を工夫します。 書籍、パンフレットを購入して健康情報コーナーを充実します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健相談・訪問指導事業					コード	01	04	01	02	04	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業 からだ・こころの健康相談、みんなの栄養相談、メタボ予防健診・特定検診結果説明時健康相談及び訪問指導を行いました。				
	(1) 健康相談 3,114人				
	ア	メタボ予防健診結果説明・相談	3回	139人	
	イ	特定健診結果説明	21日間	729人	
	ウ	みんなの栄養相談	週3回	11人	
	エ	からだ・こころの健康相談	週1回	6人	
	オ	文化産業まつり健康相談コーナー	1回	2210人	
	カ	電話相談	随時	19人	
	(2) 成人訪問指導	生活習慣病要指導者等への訪問指導		112人	

5 活動指標	指標名	メタボ予防健診結果説明・相談を受けた人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	人 204.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	人 198.00	人
			平成 23 年度	人 122.00	人
			平成 24 年度	人 139.00	人

6 成果指標	指標名	メタボ予防健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	人 78.00	人 39.00	前年度の実績値
	指標の説明(指標式)	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいいます。	平成 22 年度	人 69.00	人 78.00	
			平成 23 年度	人 36.00	人 69.00	
			平成 24 年度	人 39.00	人 36.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	14,688 円	決算額	337,452 円
----------	--------	----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,688	337,452	2297.5 %	340,000
	一般財源②	7,688	30,452	396.1 %	340,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	7,000	307,000	4385.7 %	0
	概算人件費⑤	1,174,538	2,370,201	201.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,189,226	2,707,653	227.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,182,226	2,400,653	203.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,690	17,271	178.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,840	61,555	187.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) メタボ予防健診の受診者が前年度と比べ1割近く増加したため、相談を受けた人も増加し、活動指標が上がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	13.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	8.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	8.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	103.1 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点をおくため、心の健康づくりの普及のためパンフレットを購入し、集団がん検診、文化産業まつり、その他健康課主催事業の際に配布しました。また、文化産業まつりにおいても、こころの健康について相談コーナーを設けました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町民一人ひとりが健康に対する意識を高められるよう、特にメタボリックシンドロームの予防を中心とした生活習慣病の発症・重症化予防について情報提供を行うとともに、望ましい生活習慣を主体的に取り入れていくことができるよう、気軽に利用できる相談の場を整備する必要があります。</p> <p>一方、自殺につながるうつ病等のこころの健康問題に対しても、思春期から壮年期まで生涯を通じた個別支援を提供できるよう、心の健康相談などの相談窓口・体制を充実することが大切です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	<p>昨年に引き続き、うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点をおくため保健所と連携を図りながら心の健康づくりの普及や啓発を行います。</p> <p>また、メタボ予防健診では対象者が分かりにくい20~39歳の方のための健診と名称を変えて実施し、受診者の増加を図ります。</p>
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	<p>健診結果説明・相談を受ける人の割合は、一定程度健診受診者数に比例するため受診者を増加させる方法を検討していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点をおくため保健所と連携を図りながら心の健康づくりの普及や啓発を行います。県の市町村健康づくり技術支援事業を利用して計画策定のためのアンケート結果を分析し、データの活用をします。商工会やトレーニングジム利用者などから聞き取りを行い、健診や結果説明の実施日や実施方法を検討します。また、広報などによる周知のほか医療機関等関係団体を通じたPRを図ります。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館水中トレーニング室活用事業					コード	01	04	01	02	07	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	水中運動教室に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水中トレーニング室を活用し、体力の維持向上と健康づくりが図られるようにし、介護予防となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	イーストプラザ水中トレーニング室活用事業 いこまい館水中トレーニング室を利用して、各種の水中運動教室を行いました。 水中運動は、水の特性（浮力・抵抗・水圧・水温）により、シェイプアップを目的に教室を実施しました。 また、効果がわかるように教室の1回目と最終回に体脂肪や腹囲の測定を行いました。 シェイプアップフィットネスコース 1コース（10回） 延人員93人（実人員10人）					

5 活動指標	指標名	水中運動教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	回 48.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 48.00	回	
			平成 23 年度	回 20.00	回	
			平成 24 年度	回 10.00	回	

6 成果指標	指標名	水中運動教室の参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 481.00	人 880.00	水中運動教室の定員 × 実施目標回数
			平成 22 年度	人 417.00	人 720.00	
			平成 23 年度	人 274.00	人 300.00	
			平成 24 年度	人 93.00	人 150.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	72,000 円	決算額	60,000 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	72,000	60,000	83.3 %	60,000
	一般財源②	56,500	55,000	97.3 %	60,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	15,500	5,000	32.3 %	0
	概算人件費⑤	487,173	948,081	194.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	559,173	1,008,081	180.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	543,673	1,003,081	184.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,184	100,308	369 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,984	10,786	543.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	水中運動教室を2コースから1コースに変更したため、延べ参加人数が減少し、成果指標が低下しました。また、定員に満たなかっただけでなく、参加者はリピーターが多いため、今後はさらにPR等を行い、新規参加者を増やしていく必要があります。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %		×
	②成果指標の実績向上度	-66.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	-38 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	84.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 参加者の意見を取り入れ、トレーニングジムを活用した運動を取りやめ、水中運動のみとしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成16年のイーストプラザいこまい館開所当初、水中トレーニング室を活用した健康づくりを積極的に推進するため、本事業を開始しました。平成25年4月いこまい館は10周年を迎え、指定管理者である(株)施設サービスが多様なメニューの水中教室を実施していることから、利用者も年々増加傾向にあります。今後は、効果的かつ効率的な健康づくりを推進するため、本事業を指定管理者による指定管理業務の一事業として実施できるよう検討していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	健康づくりのきっかけの場となるように、特定保健指導時に案内を配布し、その場で申込みができるように改善します。 また、効果的かつ効率的な健康づくりを推進するため、本事業を指定管理者による指定管理業務の一事業として実施できるよう検討していきます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	本事業を指定管理者による指定管理業務の一事業として実施できるよう協議していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	現在、参加者の多くはリピーターであるため、新規参加者に関心を持たれるよう周知方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健健康診査事業				コード	01	04	01	03	01
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査や保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健健康診査事業 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）を実施しました。また、健診未受診者に対する受診勧奨として、電話勧奨だけでなく個人通知を行いました。				
		<ul style="list-style-type: none"> (1) 妊婦健康診査（県外含む） 一般 4,883、子宮頸がん 369人 （再掲）還付 延べ 257人 (2) 乳児健康診査（県外含む） 668人、 （再掲）還付 延べ 42人 (3) 妊産婦歯科健診 99人 (4) 4か月児健診 398人 (5) 1歳6か月児健診 438人 (6) 2歳児歯科健診 440人 (7) 3歳児健診 452人 				

5	活動指標	指標名	健診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成 21 年度	人 8,199.00	人 個別計画による目標値はありません。
				平成 22 年度	人 8,981.00	人
				平成 23 年度	人 8,349.00	人
平成 24 年度	人 7,747.00	人				

6	成果指標	指標名	1歳6か月児健診受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	健診受診者（438人）÷健診対象者（459人）	平成 21 年度	% 97.30	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。
				平成 22 年度	% 97.40	% 100.00	
				平成 23 年度	% 98.40	% 100.00	
平成 24 年度	% 95.40	% 100.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	57,157,540 円	決 算 額	50,828,304 円
---	--------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	57,157,540	50,828,304	88.9 %	57,430,000
	一般財源②	45,881,840	40,141,004	87.5 %	57,430,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,275,700	10,687,300	94.8 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,885,949	8,957,861	130.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	64,043,489	59,786,165	93.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	52,767,789	49,098,865	93 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,320	6,338	100.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	536,258	514,663	96 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 妊娠届出者数の減少(平成22年度493名、平成23年度429人、平成24年度406人)により、妊婦健康診査受診者数が大幅に減少したため活動指標が低下し、それに伴い、町費投入額も減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	-3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.6 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 4 か月児を始めとする健診の未受診者には、電話や手紙での案内を行ったり、訪問を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	母子の健やかな育成を図るため、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査を行うことにより、妊婦の健康管理・乳幼児の発達の確認を行い、疾病を早期発見し、発達過程に応じた支援を行う必要があります。また、特に近年では子育て支援のみならず、虐待の早期発見やその後の支援も担っているため、受診率の向上のみならず、健診未受診者の中に真に援助が必要な家族がいることに十分留意しながら事業を行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	妊婦健診助成事業は、愛知県内自治体の動向を注視しながら実施していきます。健診未受診者への訪問指導等の対応を充実・強化していきます。また、受診率の低い妊婦・産婦歯科検診については、受診しやすい体制を整備します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健教育事業				コード	01	04	01	03	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子育てクラブやパパママ教育等の保健教育について、乳幼児と保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得の機会を設けます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 健康づくりセンターを拠点に、子育てクラブとパパママ教室等を実施しました。				
	(1) 子育てクラブ ア 3～6か月児 実人員 140人 延べ人員 218人 イ 7～10か月児 実人員 125人 延べ人員 125人 (2) 親子遊び教室 24組（内、父親参加者24人） (3) パパママ教室 ア 母親延べ参加者数 68人 イ 父親延べ参加者数 58人 ウ 参加実組数 68組 (4) なかよし教室 実人員（児）74人、延べ（児）279人 実人員（親）74人、延べ（親）279人 合計（実）148人（延べ）558人				

5 活動指標	指標名	子育てクラブ《3～6か月》 《7～10か月》実参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 283.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 22 年度	人 358.00	人	
			平成 23 年度	人 290.00	人	
平成 24 年度			人 265.00	人		
6 成果指標	指標名	1歳6か月健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	1歳6か月健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人÷1歳6か月健診受診者×100	平成 21 年度	% 95.90	% 100.00	親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断された人がいないことを目標とします。
			平成 22 年度	% 96.90	% 100.00	
			平成 23 年度	% 97.30	% 100.00	
平成 24 年度			% 98.90	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	524,468 円	決算額	539,765 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	524,468	539,765	102.9 %	595,000
	一般財源②	524,468	539,765	102.9 %	595,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,289,304	7,205,929	114.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,813,772	7,745,694	113.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,813,772	7,745,694	113.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,496	29,229	124.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,028	78,318	111.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	子育てクラブ対象児が減少したため参加者数が減少し、活動指標が低下しました。(対象者平成23年度453人、平成24年度410人)
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	1.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	-1.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	パパママ教室に夫婦で参加しやすいよう、土曜日と日曜日に開催しました。母子連絡会(保育課、子育て支援課、カンガルー教室、健康課)で連携を深め、支援の必要な児童や保護者の情報交換を実施しました。また、子育てクラブ等において、親子ふれあい指導や児童館のPRを行うなど教育内容を充実させ、さらに、子育て支援サービスのPRを積極的に行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	母子保健は、人間形成まで含めた子どもの健やかな発育発達を保障するものであることから、様々な子育てに係るニーズや課題に対応したきめ細かな対策の推進を図る必要があります。今後も新たな町民のニーズに的確に対応した事業を実施し、安心して生み育てることができる環境をつくっていくことが重要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	パパママ教室では、妊娠中の身体の変化や育児に関するイメージを持たせるために、夫に妊婦体験や沐浴方法の指導を行っていきます。また、父親参加の育児を勧めるために、親子あそび教室では、「パパとママの二人の育児」として父親の育児参加の具体的な場面の情報提供をしていきます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	核家族化が進み、実母などから育児情報や育児支援が受けにくくなってきています。育児仲間をつくる事業や子育てに悩みをもつ保護者が集まる事業の必要性がさらに高まっていくことが予想されます。健康な子どもと障がいや疾病を持つ子どもの育ちやその親への支援が途切れることがないように、健康課、子育て支援課、福祉課、県の児童相談センター、学校、保健所等がそれぞれの役割を再認識し、連携の強化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子育てクラブ等において、児童館の先生による親子ふれあい指導や児童館のPRを行うなど、教育内容の充実を図ると共に、児童館など子育て支援サービスのPRを積極的に行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	03	03
2 担当部課	健康部			健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健・育児相談や初めての新生児に関する保健・育児指導が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健相談・訪問指導事業 健康づくりセンターにおいて育児相談栄養相談等を行いました。 また、発達障がい早期発見とその後の支援体制のあり方を研究するため、発達障がい早期総合支援研修会を実施するとともに、モデル事業を5園で実施しました。				
	(1) 新生児訪問 391件 (別計 保健所保健師のみによる訪問0件 他市町に依頼1件) (2) 妊産婦訪問 397件 (3) 乳児・幼児訪問 21件 (4) 赤ちゃん・育児相談 ア 乳児 実人員100人、延べ人員245人 イ 幼児 実人員71人、延べ人員327人 ウ 栄養相談 59人 (5) お誕生日相談 265人 栄養相談5人 (6) ことばの相談 実人員34人、延べ人員34人 (7) 5歳児発達相談 11人 (8) 双子交流会 実組数15組、延べ組数31組 妊婦参加実数1人 (9) 母子栄養強化事業 1件 (10) 発達障がい早期総合支援事業 ア 発達障がい早期総合支援連絡協議会の開催 全体会 1回 イ 発達障がい早期総合支援研修会の開催 2回開催 ウ すくすく発達相談(5歳児健診)モデル事業 5園で実施 音貝・南部・上城・西部保育園と旭丘幼稚園で実施 心理相談 16件実施				

5 活動指標	指標名	赤ちゃん相談・育児相談・お誕生日相談来所者数(栄養相談は除く)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	人 764.00	人	
			平成22年度	人 805.00	人	
			平成23年度	人 928.00	人	
平成24年度			人 837.00	人		
6 成果指標	指標名	新生児家庭訪問実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	委託助産師・町保健師・保健所保健師による訪問者率(391人/403人)	平成21年度	% 97.30	%	前年度実績の10%増
			平成22年度	% 80.00	% 100.00	
			平成23年度	% 89.20	% 90.00	
平成24年度			% 97.00	% 99.20		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,496,488 円	決算額	1,825,388 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,496,488	1,825,388	122 %	3,717,000	
	一般財源②	924,586	1,825,388	197.4 %	3,717,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	571,902	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	6,353,415	10,744,912	169.1 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	7,849,903	12,570,300	160.1 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,278,001	12,570,300	172.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,843	15,018	191.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	81,592	129,591	158.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.8 %	△ 赤ちゃん相談・育児相談等対象児が減少したため参加者数が減少し、活動指標が低下しました。(対象者平成23年度453人、平成24年度410人) 一方、発達障がい早期総合支援(モデル)事業を拡大したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	8.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	72.7 %	× 6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 発達障がいを早期に発見し支援を行うため、発達障がい早期総合支援連絡協議会を立ち上げすすく発達相談(5歳児健診)を音貝・南部・上城・西部保育園と旭丘幼稚園の協力を得て実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	発達障がいの早期発見・早期支援対策として、保健・医療・福祉・教育などの関係機関の連携体制の構築を図り、継続した支援ができるよう体制を整備していく必要があります。 また、平成25年度から権限委譲された未熟児訪問を始め、養育支援を必要とする家庭や特定妊婦への訪問、新生児(乳児)のいる家庭へは必ず訪問し、育児支援が必要な家庭に早期にサービスが提供できるよう、支援体制を整備する必要があります。 町が実施する母子保健相談・訪問指導体制を整備する一方で、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりが必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	発達障がいを早期に発見し、支援を行うため、すすく発達相談(5歳児健診)を町内保育園と幼稚園の全園(10園)で実施します。また発達障がい早期総合支援研修会を実施しますが、学校教育との連携を深めるために、兵庫小学校で開催する予定です。未熟児の訪問指導の実施主体が町となりました。保健所の指導をうけながら、研修などにも参加し、技能向上に努めます。さらに、若年妊婦や高齢妊婦の健康指導の際に、栄養補助食品を持参します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	すくすく発達相談(5歳児健診)を全園で実施するとともに、発達障がい早期総合支援体制を強化します。発達障がいの児や保護者のための相談機関の明確化や保健機関や教育機関の支援者の技能向上が必要となります。 一方、子育て中の母親等が孤立することがないように、乳幼児を持つ子育て家族が安心して外出できる環境を整備し、地域全体で子育てを支援するための環境づくりが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	発達障がいを早期に発見し支援を行うため、昨年実施したすすく発達相談(5歳児健診)モデル事業の結果を受け、今年度は実施園を拡大し、実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館管理事業					コード	01	04	01	04	01	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設利用者
2 働きかける相手(対象)	指定管理者、施設、施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	イーストプラザ管理運営事業 ・いこまい館施設維持管理委託 いこまい館の管理運営を指定管理者東郷町施設サービス株式会社に当たらせました。 なお、施設利用者数は、有料施設171,490人、無料施設44,926人、合計216,416人でした。					
	ア 有料施設 (171,490人) (ア) トレーニングルーム 51,937人 (イ) 水中トレーニング室 33,655人 (ウ) 介助浴室 334人 (エ) 自主活動スペース (85,564人) a 多目的室 27,762人 b 町民ギャラリー 9,313人 c 調理室・ラウンジ 4,509人 d 会議室A 8,253人 e 会議室B 13,698人 f 和室(3室) 13,918人 g 音楽練習室 5,115人 h 指導会議室(2室) 2,996人 イ 無料施設 (44,926人) (ア) 町民活動センター 2,594人 (イ) おもちゃルーム 42,332人 (ウ) 無料町民ギャラリー 70日間 × (7団体) ※利用日数のみ ウ 指定管理者指定手続き 公募により、平成25年度から29年度までの5年間の指定管理者を決定しました。 (ア) 指定管理者評価委員会 1回(7月10日) (イ) 指定管理者選定委員会 1回(10月1日) 相手方：東郷町施設サービス株式会社					

5 活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	回 9.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	平成22年度	回 11.00	回
			平成23年度	回 12.00	回
			平成24年度	回 12.00	回

6 成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	人 156,905.00	人 126,068.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	トレーニングルーム、水中トレーニング室等有料施設の利用人数	平成22年度	人 163,426.00	人 156,905.00	
			平成23年度	人 168,714.00	人 163,426.00	
			平成24年度	人 171,490.00	人 168,714.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	125,661,837 円	決算額	130,298,765 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	125,661,837	130,298,765	103.7%	133,796,000	
	一般財源②	123,666,515	127,860,587	103.4%	133,796,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	1,995,322	2,438,178	122.2%	0	
	概算人件費⑤	5,683,691	6,163,790	108.4%		
	総合計 (① + ⑤)	131,345,528	136,462,555	103.9%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	129,350,206	134,024,377	103.6%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,779,184	11,168,698	103.6%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	767	782	102%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 担当課と指定管理者との調整会議を4月から毎月開催しました。またトレーニングルーム利用者は微増ですが、指定管理者によるトレジム教室の参加者が大幅に増加したため、成果指標の実績値が1.6%向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	1.6%		○
	③成果指標の目標達成度	1.6%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.6%	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 4月から指定管理者と毎月調整会議を開催し、情報を共有しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	10周年を迎えたイーストプラザいこまい館は、町民一人ひとりの主体的かつ積極的な健康づくりの拠点、また、町民を始めとした地域活動の交流の拠点として、子どもから高齢者まで世代や地域を問わず多くの方の健康づくりと交流を支援する施設として設置され、その役割を果たしてきました。今後もさらに利用者の視点に立った健康づくり・食育推進の実践の場、交流の場として一層活用される施設となるよう、町と指定管理者が連携を図り、効果的かつ効率的な施設管理運営ができるように協力していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	24年度に実施した選定の結果、25年度以降の指定管理者が引き続き東郷町施設サービス株式会社に決まりました。今後さらに情報を共有し、より多くの町民等利用者の方々に満足して利用していただけるようなサービスの提供に努め、適切な施設の管理運営に努めていきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	利用者の意見や要望に応える良質なサービスの提供に努め、快適・安全な施設の管理運営を目指すとともに、指定管理者による管理運営を基本とし、効率的な施設の管理運営により、経費の節減に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き指定管理者である東郷町施設サービス株式会社と、情報を共有し今後さらに、より多くの住民の方々に満足して利用していただけるよう方策などを協議しながら運営管理に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	健康づくり地区活動支援事業				コード	01	04	01	02	05
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	2	(2) 地域ぐるみの健康づくりの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康課が行った健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）や、健康づくりリーダーや食生活改善推進員が町民を対象に実施する活動への支援を行いました。また、今年度は食生活改善推進員養成講座を実施しました。				
	(1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）	18回	482人		
	ア 子育てサークル（児童館）	10回	341人	（親168人、子173人）	
	イ 保育園、知的障がい児・者連絡協議会、子育て支援センター等	6回	108人	（親53人、子55人）	
	ウ 自治会、老人クラブ等	2回	33人		
	(2) ランチルーム活用事業	32回	818人		
	ア 料理教室	5回	（東邦ガス 3回 71人、食育推進ボランティア 2回 40人）		
	イ 調理体感	21回	（東邦ガス 21回 585人）		
	ウ 食育推進活動支援事業	6回	122人		
	(3) 健康づくり活動支援				
	ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室）	12回			
	イ 食生活改善推進員活動支援(主体事業)	18回	292人		
	(4) 食生活改善推進員養成講座	1コース（9回）	8人	（実人員）	

5 活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座・生活習慣病予防講座）の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	回 22.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の実施回数	平成 22 年度	回 22.00	回
			平成 23 年度	回 22.00	回
平成 24 年度			回 18.00	回	

6 成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座・生活習慣病予防講座）の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	人 665.00	人 669.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の参加者数	平成 22 年度	人 689.00	人 665.00	
			平成 23 年度	人 655.00	人 689.00	
平成 24 年度			人 482.00	人 655.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	120,552 円	決算額	305,612 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	120,552	305,612	253.5 %	332,000
	一般財源②	120,552	229,516	190.4 %	332,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	76,096	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,432,441	3,822,425	86.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,552,993	4,128,037	90.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,552,993	4,051,941	89 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	206,954	225,108	108.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,951	8,407	120.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-18.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	-26.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-26.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東邦ガスによる「料理教室」「調理体感」の回数を増やし実施しました。食育推進ボランティアによる「料理教室」を実施しました。食育推進活動支援事業の周知を充実し、実施回数が6回に増えました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	いきいき東郷21(第2次)を推進するため、イーストプラザいこまい館を活用した健康づくりや食育を積極的に推進します。一方、地域での取り組みや多様な主体(団体)による自発的な健康づくりや食育を推進するため、JA尾東農協や商工会等の関係機関、自治会等と連携を図り、それぞれの団体等の町民の健康づくりに向けた取り組みを推進するとともに、それらの取り組みを補完しあいながら、効果的な健康づくりを推進していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	昨年度に引き続き、「料理教室」を継続して行い、また「食育推進活動支援事業」として地域住民が主体的に食育活動に取り組むことができるよう、食育活動を実践的に推進していく場を提供します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	町民の方が主体的に健康づくりや食育の推進活動が行えるような環境づくりを考えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	23年度好評だった「料理教室」、「調理体感」を継続して行い、また、「食育推進活動支援事業」として地域住民が主体的に食育活動に取り組むことができるよう、食育活動を実践的に推進していく場を提供します。さらに24年度中に「健康づくり・食育推進計画」を策定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康診査事業				コード	01	04	01	02	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	3	(3) 予防対策の充実及び長寿社会に							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2 働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣を見直すきっかけとして健康に対する意識の向上が図られ、疾病が予防されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>成人保健健康診査事業 各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、メタボ予防健診を行いました。 また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業のPRを行うとともに、平成23年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。</p> <p>(1) 各種がん検診 ※ () は別計 ア 胃がん 40歳以上 1, 263人 (35歳以上~39歳未満 12人) イ 大腸がん 40歳以上 1, 809人 (35歳以上~39歳未満 7人) ウ 子宮頸がん 20歳以上 1, 427人 (20歳未満 6人(妊婦健診と同時)) エ 乳がん 40歳以上 895人 オ 肺がん 40歳以上 1, 000人 (喀痰検査 30人) カ 前立腺がん 50歳以上 897人 (2) 女性特有のがん検診推進事業 (21年度から新規事業として始め、24年度も引き続き特定の対象者に無料クーポン券を配布しました。) ※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。 ア 子宮頸がん 20・25・30・35・40歳 476人 (対象者1, 421人) イ 乳がん 40・45・50・55・60歳 383人 (対象者1, 335人) (3) 肝炎ウイルス検診 40歳 193人 (4) 歯周疾患検診 40・50・60・70歳 115人 (5) 骨粗しょう症検診 234人 (6) メタボ予防健診 20~39歳 163人 (7) 結核検診 65歳以上 2, 631人</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	がん検診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	人 4,474.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数	平成22年度	人 6,190.00	人
			平成23年度	人 6,928.00	人
平成24年度			人 7,346.00	人	

6 成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	% 8.21	% 17.00	前年度の愛知県内の平均値を目標値とする。
	指標の説明(指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成22年度	% 11.30	% 17.44	
			平成23年度	% 12.20	% 17.40	
平成24年度			% 13.40	% 16.20		

7 直接事業費計	前年度決算額	33,074,427 円	決算額	33,926,404 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,074,427	33,926,404	102.6 %	39,186,000
	一般財源②	26,888,627	27,402,304	101.9 %	39,186,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	6,185,800	6,524,100	105.5 %	0
	概算人件費⑤	7,127,015	7,549,550	105.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	40,201,442	41,475,954	103.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	34,015,642	34,951,854	102.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,910	4,758	96.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,788,167	2,608,347	93.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 24年度から特定検診と同時に胃がん検診及び大腸がん検診を受診できるように改善しました。 40～75歳までの5歳刻みで計4,351人の方に個別通知を行いました。また、女性特有のがん検診未受診者に対し受診勧奨を行いました。
	②成果指標の実績向上度	9.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-17.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 24年度から特定検診と同時に胃がん検診及び大腸がん検診を受診できるように改善しました。 40～75歳までの5歳刻みで計4,351人の方に個別通知を行いました。また、女性特有のがん検診未受診者に対し受診勧奨を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>いきいき東郷21(第2次)では、がんを早期に発見するため、がん検診の受診率を10年以内に50%(受診率の算定に当たっては40～69歳(子宮頸がんは20～69歳)を対象とする。)としています。受診率向上のため一番効果があると思われる個別通知を行うとともに、自己負担の一部見直しなど受診しやすい環境を整備する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	がん検診のお知らせを40歳以上の方のいる全世帯に郵送します。毎年行っている広報と同時配布のがん検診の申込み案内の内容をさらに充実させます。節目年齢の方に歯周疾患検診の案内と一緒にがん検診の案内を個別通知します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	がん検診の勧奨の機会を増やすとともに、受診しやすい体制を整備し受診率の増加を目指します。 また、受診率の低い歯周疾患検診においては、対象者を見直すなど受診しやすい体制を整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、保険医療課の事業である特定健診の案内通知にがん検診のお知らせを同封します。さらに特定健診時に肺がん検診・前立腺がん検診に加え、胃がん検診、大腸がん検診を同時に実施できるように改善します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	感染症まん延防止事業				コード	01	04	01	02	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	4	(4) 感染症予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民					
2 働きかける相手(対象)	予防接種法及び感染症法上の対象者					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 感染症予防事業 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生の予防及びそのまん延の防止を図るため、都道府県知事の命令によって感染症の病原体に汚染された場所又は汚染された疑いがある場所の消毒を行います。ただし、この9年間は町内での発生はありませんでした。 8月11日の豪雨のため、春木川周辺地域等で住居の床上・床下浸水があり、消毒の勧奨や高齢者世帯で消毒が難しいと思われる世帯へは、町保健師が消毒に訪問しました。</p> <p>(2) 予防接種事業 感染症の発症を予防するために定期予防接種を行いました。 ア ポリオ（生ポリオ 258人 不活化ポリオ 1,315人） 1,573人 イ BCG 362人 ウ 4種混合 399人 エ 3種混合 1,484人 オ 2種混合 406人 カ 麻しん風しん1期（風しん単独含む）469人 キ " 2期 465人 ク " 3期（麻しん単独含む）492人 ケ " 4期 354人 コ 日本脳炎 2,089人 サ インフルエンザ 4,095人 計 12,188人</p> <p>(3) 任意予防接種事業 ア 「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特例交付金の運営について」（平成22年11月26日健発1126号第8号厚生労働省健康局長通知）に基づき都道府県に造成されたワクチン接種緊急促進基金を活用し、インフルエンザ菌（b型）、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防接種事業を行いました。 (ア) インフルエンザ菌（b型） 1,892人 (イ) 小児用肺炎球菌 1,856人 (ウ) 子宮頸がん 597人 イ 高齢者肺炎球菌予防接種事業を本年度から開始しました。 (ア) 高齢者肺炎球菌 490人 計 4,835人</p>					
	5 活動指標	指標名	予防接種延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	人 9,306.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	予防接種、任意予防接種の延べ人数	平成22年度	人 13,791.00	人	
			平成23年度	人 17,503.00	人	
			平成24年度	人 17,023.00	人	
6 成果指標	指標名	麻しん風しん1期接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 接種率100%を目標とします。
			平成21年度	% 92.90	% 100.00	
			平成22年度	% 97.10	% 100.00	
			平成23年度	% 98.60	% 100.00	
			平成24年度	% 95.50	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	132,329,495 円	決算額	128,083,423 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	132,329,495	128,083,423	96.8 %	125,170,000
	一般財源②	106,959,495	106,564,423	99.6 %	
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	25,370,000	21,519,000	84.8 %	
	概 算 人 件 費 ⑤	6,766,953	9,000,506	133 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	139,096,448	137,083,929	98.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	113,726,448	115,564,929	101.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,498	6,789	104.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,153,412	1,210,104	104.9 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	出生数の減少や日本脳炎予防接種後の死亡事故発生により、接種人数の減少となりました。 また、任意予防接種も開始して2年目になり、接種希望者が減少したことにより、接種者数が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	-3.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.5 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 麻しん風しんの予防接種については、電話やはがきでの勧奨を積極的に行いました。 平成24年度から高齢者肺炎球菌の予防接種へ助成を開始しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成25年4月から既存の定期予防接種に新たにインフルエンザ菌(b型)、小児用肺炎球菌及び子宮頸がん予防接種が加わるとともに、日本脳炎予防接種の2期対象者への積極的勧奨についての通知も出されるなど、予防接種を取り巻く状況が日々変化しています。今後も関連法令の改正が予定されているため、実施体制を整備するとともに、改正内容を迅速かつ的確に町民に情報を提供していきます。 また従来から実施している予防接種についても、接種率100%を目指し、未接種者の把握と接種勧奨を継続するとともに、保健事業年間スケジュール、広報紙、ホームページ掲載、個人通知などによる情報提供を行い、感染症予防への関心をより一層高めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成25年度)の改善内容	日本脳炎1期の積極的勧奨を3歳児、小学1年生及び2年生を対象に行うとともに、1期追加の積極的勧奨を小学校3年生及び4年生に行い、接種率の向上に努めます。H1N1b感染症と小児肺炎球菌感染症の予防接種も定期化され、未接種者への勧奨を、各健診や相談の際に実施します。高齢者肺炎球菌の予防接種の周知について、健康づくり教室などの際に勧奨していきます。風しんの流行を受け、妊娠を予定している女性やその夫等の予防接種費用の助成をします。また、新型インフルエンザ行動計画の改定を実施します。
来年度(平成26年度)以降の方向性	厚生労働省において、水痘、おたふく風邪、B型肝炎、高齢者肺炎球菌、ロタウイルスワクチンの予防接種の定期化について、平成25年度末までに結論を得よう努めることとされ、検討されています。今後の動向について、情報収集に努めます。一方、愛知県医師会及び県主導で平成26年度以降の乳幼児予防接種の広域化(愛知県内であれば、主治医のもとで予防接種が可能)が検討されています。近隣市町の動向をみながら、広域化の準備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	日本脳炎の積極的勧奨を、3歳児、小学2年生及び3年生を対象に行い、接種率の向上に努めていきます。また、24年9月、予防接種法上の定期接種で、ポリオ生ワクチンが不活化ワクチンに切り替わることに伴い、本町においても導入できるよう体制を整備していきます。一方、高齢者肺炎球菌(75歳以上)についても10月からの開始を目安に準備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園給食事業				コード	01	03	02	05	02
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児が安心して給食を喫食できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食事業 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内9保育園で314,408食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。(12回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 保育園父母の会給食試食会を実施しました。(9回) (5) 園児向けの食育講座を実施しました。 諸輪・和合・南部・音貝保育園 各3回、上城・和合・中部・たかね保育園 各4回(計28回) (6) 保育園行事に合わせ、未入园児の保護者を対象とした食育講座を実施しました。 諸輪・南部保育園 各1回(計2回) (7) 保育園用務員を対象にした研修会を開催しました。(1回) ※東郷町産の食材・・・米、茄子、モロヘイヤ、大根、切干大根、葱、白菜、はっさく					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間保育園総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	食 320,648.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	食 320,781.00	食	
			平成 23 年度	食 319,239.00	食	
			平成 24 年度	食 314,408.00	食	
6 成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	回 48.00	回 46.00	前年度実績値
			平成 22 年度	回 48.00	回 48.00	
			平成 23 年度	回 28.00	回 48.00	
			平成 24 年度	回 41.00	回 28.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	66,141,869 円	決算額	63,885,330 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	66,141,869	63,885,330	96.6 %	69,146,000
	一般財源②	35,537,044	33,928,004	95.5 %	38,316,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	30,604,825	29,957,326	97.9 %	30,830,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,542,264	8,332,009	97.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	74,684,133	72,217,339	96.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	44,079,308	42,260,013	95.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	138	134	97.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,574,261	1,030,732	65.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	46.4 %	
	③成果指標の目標達成度	46.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 希望のあった全保育園に栄養士を派遣して、園児や未入园児の保護者を対象に食育講座を実施し、幼少期における食育の推進を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>保育園給食を活用した食育の推進を各保育園と上手く連携しながら、今後も継続して実施していくとともに、幼少期に特に重要な保護者の食育に対する意識を高められるような継続的な働きかけが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	保育園と上手く連携しつつ、給食を活用した食育の推進を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育園給食を安心して喫食してもらえるように、父母の会主催の給食試食会の他に新たに未入园児の保護者を対象とした試食会を保育園行事とあわせて実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	給食センター管理運営事業					コード	01	10	05	05	02	
2 担当部課	教育部					給食センター						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、小中学生
2 働きかける相手(対象)	調理施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	給食センター内の調理設備を常に安定稼働させ、衛生的で安全な給食を安定して提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	給食センター管理運営事業 (1) 給食センター運営委員会を開催し、センターの運営について審議しました。 ・開催日 平成24年6月25日(月) ・出席者 20名 (2) 調理機器、洗浄機及び食器保管庫等の施設設備の衛生的な維持管理に努めました。 (3) 給食の調理・配送業務を専門業者に委託しました。 (4) 老朽化した学校給食用築造型冷凍機器を改修しました。					

5 活動指標	指標名	センター年間調理食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	食 1,116,203.00	食	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	センター本館年間調理食数+センター別館年間調理食数	平成 22 年度	食 1,139,297.00	食	
			平成 23 年度	食 1,161,749.00	食	
平成 24 年度			食 1,166,607.00	食		
6 成果指標	指標名	給食安定提供率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	% 100.00	% 100.00	設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならないため、目標値は100%としました。
	指標の説明(指標式)	給食配送遅延回数/給食実施回数	平成 22 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 23 年度	% 100.00	% 100.00	
平成 24 年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	229,298,585 円	決算額	211,549,376 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	229,298,585	211,549,376	92.3 %	210,906,000
	一般財源②	226,705,585	208,909,976	92.2 %	208,313,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,593,000	2,639,400	101.8 %	2,593,000
	概 算 人 件 費 ⑤	13,016,782	12,696,392	97.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	242,315,367	224,245,768	92.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	239,722,367	221,606,368	92.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	206	190	92.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,397,224	2,216,064	92.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 今年度は大規模な改修工事がなかったため、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 電力デマンドを常時監視して電力使用量の平準化に取組み、高騰する電気料金を抑制しました。 調理場内の機器を移設する等の配置換えを行い、より衛生的かつ効率的に調理作業を行えるようにしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	引き続き衛生検査や保守点検を定期的を実施し、調理設備を常に安定稼働させ、衛生的で安全な給食を安定して提供できるようにしていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	老朽化し不具合の多い調理設備を計画的に更新し、調理設備の安定稼働を確保していきます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	安全面及び衛生面の観点から、老朽化した施設設備の更新を計画的に進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	今後も、原油価格の高騰などにより、電気料金や重油価格の値上げが予想されるため、設備の稼働時間を工夫するなどして電力デマンドをさらに抑制し、より効率的な運営をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校給食事業				コード	01	10	05	05	03
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	児童、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童が安心して喫食できるようにします。さらに、給食を通じて食育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校給食事業 (1) 児童の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。(町内6小学校で588,995食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 小学校給食試食会を開催しました。(7回) (5) 保護者負担の給食費1食あたり220円は賄材料費に充てました。 (6) 町内小学校全クラスで、給食時間を活用した栄養指導を実施しました。 (7) 児童に給食満足度アンケート調査を実施しました。 (8) 児童から給食献立を募集し、入選した3作品を実際にメニュー化しました。(応募人数:104人)
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	年間小学校総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	食 582,469.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	食 593,515.00	食	
			平成23年度	食 597,247.00	食	
			平成24年度	食 588,995.00	食	
6 成果指標	指標名	小学校給食満足度(給食が嫌いではない児童の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	% 98.00	% 98.00	過去3年間の最高値
			平成22年度	% 98.00	% 98.00	
			平成23年度	% 98.00	% 98.00	
			平成24年度	% 98.00	% 98.00	
	指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートによる。栄養指導の際実施。アンケート項目「学校給食は好きですか？」				
7 直接事業費計	前年度決算額	132,736,196 円	決算額	129,716,146 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	132,736,196	129,716,146	97.7 %	130,615,000
	一般財源②	1,899,116	137,246	7.2 %	71,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	130,837,080	129,578,900	99 %	130,544,000
	概算人件費⑤	1,464,388	1,428,345	97.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	134,200,584	131,144,491	97.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,363,504	1,565,591	46.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6	3	50 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,321	15,975	46.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 児童数の減少に伴い給食数が減少し、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-53.5 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子どもたちからの応募献立や町イメージキャラクターデザインのデザートを給食に取り入れ、子ども達の給食への関心が高まるように工夫しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	子どもたちに正しい食習慣を身につけさせるため、学校給食における食育の推進はより一層必要となります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	子どもたちに正しい食習慣を身につけさせるためには、低年齢時に適切な指導を行うことがより効果的であるため、小学1年生への栄養指導を増やしていきます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	食育推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知県産の食材を活用した献立を子どもたちから募集し、実際にその献立を学校給食として提供することで、子ども達の給食への関心を高める仕掛けをして食育を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校給食事業					コード	01	10	05	05	04	
2 担当部課	教育部					給食センター						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	生徒、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生徒が安心して喫食できるようにします。さらに、給食を通じて食育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校給食事業 (1) 生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内3中学校で263,204食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 保護者負担の給食費1食あたり250円は賄材料費に充てました。 (5) 町内中学校の全クラスで、給食時間を活用した栄養指導を実施しました。 (6) 生徒に給食満足度アンケート調査を実施しました。 (7) 平成25年度の献立メニューに取り入れるため、生徒から給食献立を募集しました。 (応募人数:68人)					

5 活動指標	指標名	年間中学校総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	食 213,086.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	食 225,001.00	食	
			平成23年度	食 245,263.00	食	
			平成24年度	食 263,204.00	食	
6 成果指標	指標名	中学校給食満足度(給食が嫌いではない生徒の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	% 96.00	% 92.00	過去3年間の最高値
			平成22年度	% 97.00	% 96.00	
			平成23年度	% 98.00	% 97.00	
			平成24年度	% 97.00	% 98.00	
	指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートによる。栄養指導の際実施。アンケート項目「学校給食は好きですか？」				
7 直接事業費計	前年度決算額	61,331,432 円	決算額	65,874,840 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	61,331,432	65,874,840	107.4 %	70,204,000
	一般財源②	82,432	73,840	89.6 %	16,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	61,249,000	65,801,000	107.4 %	70,188,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,380,325	1,348,992	97.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	62,711,757	67,223,832	107.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,462,757	1,422,832	97.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6	5	83.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,926	14,668	98.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 生徒数の増加に伴い給食数が増加し、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子どもたちからの応募献立や町イメージキャラクターデザインのデザートを給食に取り入れ、子ども達の給食への関心が高まるように工夫しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	子どもたちに正しい食習慣を身につけさせるため、学校給食における食育の推進はより一層必要となります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	食育の推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	食育の推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知県産の食材を活用した献立を子ども達から募集し、実際にその献立を学校給食として提供することで、子どもたちの給食への関心を高める仕掛けをして食育を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	救急医療対策事業				コード	01	04	01	02	06
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる			
	小項目	1	(1) 救急医療体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2 働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3 どのような状態にしたいのか(意図)	救急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	救急医療対策事業 愛知県の救急医療体制下において、尾張東部医療圏に属する東郷町では、第1次救急医療施設として休日急病診療所に、また、第2次救急医療施設として尾張東部地域救急医療対策連絡協議会（5市1町）の救急病院に運営費を支出しています。					
	(1) 第1次救急医療施設 日進市休日急病診療所（日進市） ※第1次救急医療施設とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し第2次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。 (2) 第2次救急医療施設 陶生病院（瀬戸市） ※第2次救急医療施設とは、第1次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。 平成24年度休日急病診療所利用状況 ①東郷町 559人 17.1% ②日進市 1,942人 59.2% ③長久手市 517人 15.8% ④その他 260人 7.9%					

5 活動指標	指標名	日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）に診療に訪れた患者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	人 3,846.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成22年度	人 2,807.00	人	
			平成23年度	人 3,290.00	人	
平成24年度			人 3,278.00	人		
6 成果指標	指標名	日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）に診療に訪れた東郷町民の患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	人 617.00	人 424.00	過去5年間の平均 H19年度：421人 H20年度：423人
			平成22年度	人 487.00	人 463.00	
			平成23年度	人 599.00	人 509.00	
平成24年度			人 559.00	人 532.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	6,465,173 円	決算額	6,824,990 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,465,173	6,824,990	105.6 %	6,522,000
	一般財源②	2,520,899	3,106,049	123.2 %	6,522,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,944,274	3,718,941	94.3 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	730,760	553,047	75.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,195,933	7,378,037	102.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,251,659	3,659,096	112.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	988	1,116	113 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,428	6,546	120.6 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	-6.7 %	
	③成果指標の目標達成度	5.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	第1次救急医療施設を町内で開設するには、多額の経費と人的支援が必要となります。広域(日進市、長久手市)で休日急病診療所の運営を支援し、その運営費を今後も負担していきます。また、第2次救急医療体制は、平成25年4月から新たに日進おりど病院と旭労災病院が指定病院に加わったことにより、医療圏南部地域の医療体制が確保されました。一方、現在2次救急指定病院である陶生病院が、平成26年度以降、3次救急指定病院への移行を準備しており、指定を受ければ第3次救急医療体制においても、南部北部中部にそれぞれに藤田保健衛生大学病院、陶生病院、愛知医科大学病院が整備されることとなり救急医療体制の充実が図られます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	24年度に見直しを行った結果、尾張東部医療圏(瀬戸市から豊明市まで)内で、平成25年4月から新たに日進おりど病院と旭労災病院が第2次救急指定病院に加わります
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	休日急病診療所は、休日の急病患者的の診療になくてはならない施設であるため、今後も引き続きその運営費を負担していきます。また、救急医療体制下での受診方法について、町民への啓発と理解を求めため、健診等の機会を捉えて啓発していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	尾張東部医療圏(瀬戸市から豊明市まで)内で第2次救急医療施設の見直しを進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	診療所運営事業				コード	05	02	01	01	01
2	担当部課	健康部				東郷診療所					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
		小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2	働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる質の高い診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営事業 平成24年度における外来患者及び訪問等した患者の合計は14,115人でした。 また、特定健診846件・がん検診673件・予防接種2,460件・安心人間ドック135件など、健診や検診に努めました。				
		(1) 医療機器器具 医療検査業務を円滑に進めるために必要な維持管理を実施するとともに、医療機器更新計画を策定しました。 また、手動視力計及び聴力計等を購入し、医療機器の整備を図りました。 (2) 医薬材料 地域住民の疾病治療、予防又は健康の維持のために処方する医薬材料を購入しました。 (3) 臨床検査 受診者の健康状態を把握するため、病理学的検査や各種臨床検査を専門検査業者に委託し、検査精度の維持を図りました。 (4) 臨時医師等雇用 藤田保健衛生大学に専門医（循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科）の派遣を依頼し、毎週金曜日と土曜日の午前の診療を行いました。 また、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師（3人）を臨時雇用しました。				

5	活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	検査を行った人の延べ人数	平成 21 年度	人 2,702.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				平成 22 年度	人 2,418.00	人	
				平成 23 年度	人 2,663.00	人	
平成 24 年度	人 2,857.00			人			
6	成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	患者の延べ人数	平成 21 年度	人 12,172.00	人 14,531.00	前年度の実績
				平成 22 年度	人 12,806.00	人 12,172.00	
				平成 23 年度	人 13,728.00	人 12,806.00	
平成 24 年度	人 14,115.00			人 13,728.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	58,246,272 円	決算額	53,511,773 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	58,246,272	53,511,773	91.9 %	58,137,000
	一般財源②	-69,067,162	-71,778,908	103.9 %	-63,943,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	127,313,434	125,290,681	98.4 %	122,080,000
	概 算 人 件 費 ⑤	30,489,786	30,605,844	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	88,736,058	84,117,617	94.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	-38,577,376	-41,173,064	106.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-14,486	-14,411	99.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	-2,810	-2,917	103.8 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	2.8 %	
	③成果指標の目標達成度	2.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	医療機関として、診療や健康診査においても、医療機器による検査は重要な位置を占めているため、医療機器を整備していく必要があります。 また、信頼される公的な地域医療機関として、疾病の治療以外にも健康診査を行い、外来診察以外の訪問診察等にも力を入れていく必要があります。今後も国の受診抑制策が続くため、安定した患者数の中での診療所運営が必要となります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	診療所において健診を受けていた方々が引き続き受診できるよう独自事業(安心人間ドッグ)など、価格についても十分検討し町民の皆さんに啓発を進めていきます。また、医療機器更新計画に基づき、計画的に整備更新を進めます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	制度改正に伴う、予防接種などの状況を的確に把握し、公立診療所としての役割の観点から町民の皆さんが安心できるよう予防対策に心がけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き診療所において健診されていた方々が受診できるよう独自事業(安心人間ドッグ)など、価格についても十分検討し町民の皆さんに啓発を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業					コード	05	04	01	01	02	
2 担当部課	健康部					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	3	(3) かかりつけ医制度の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 在宅医療を継続する上でかかりつけ医が、訪問看護を指示した方に対し、以下のことを実施しました。					
	(1) 診療上の世話 病状の観察、食事の管理・援助、排泄の管理・援助、清潔の援助、本人・家族への療養指導、精神面の援助 (2) 診療の補助 褥創の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置、ターミナルケア（終末ケア） (3) リハビリテーション 機能回復の訓練援助 (4) 家族支援 家族への療養上の指導、相談、健康管理、精神的支援、レスパイト（家族負担の軽減のための援助）					

5 活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	回 1,540.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 1,535.00	回	
			平成 23 年度	回 1,516.00	回	
		平成 24 年度	回 1,484.00	回		
6 成果指標	指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	分 52.22	分 48.10	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数	平成 22 年度	分 48.79	分 52.22	
			平成 23 年度	分 40.88	分 48.79	
			平成 24 年度	分 40.18	分 40.88	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,322,334 円	決算額	2,816,771 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,322,334	2,816,771	121.3 %	4,000,000
	一般財源②	-12,611,151	-11,140,641	88.3 %	-9,901,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	14,933,485	13,957,412	93.5 %	13,901,000
	概算人件費⑤	18,399,006	18,469,041	100.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	20,721,340	21,285,812	102.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,787,855	7,328,400	126.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,818	4,938	129.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	141,582	182,389	128.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-1.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	26.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	質の良い看護を提供するためには、看護職員1人当たり1日の訪問回数は、3回から4回程度が限界であり、現在の職員体制で努力しているところです。高齢者に限らず必要な方々を訪問していますが、高齢化社会の進展に伴い、自宅において療養する人は増加する傾向にあります。 人とのふれあいを失くしつつある寝たきり高齢者、認知症などの人々やその家族にとって、訪問看護サービスは心のオアシスであり、町民と行政の最前線の心のふれあいの側面もあります。人にやさしいまちづくりを進める本町において、訪問看護事業は心の通う意義ある事業
・一部見直し <input type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	訪問看護を必要とする人がいる限り、訪問看護を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自殺対策事業					コード	01	03	01	01	15	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、民生委員等社会福祉関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自殺に至る心のサインに気づける知識を地域ぐるみで身につけ、自殺を考えている人の心のサインを見逃さず、放置しない環境を育み、自殺を防ぎます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自殺対策事業 図書館に自殺予防関連図書の特設コーナーを設置し、情報を提供しました。 購入冊数 204冊					

5 活動指標	指標名	講演会、研修会等の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません
			平成 22 年度	回 1.00	回	
			平成 23 年度	回 1.00	回	
			平成 24 年度	回 0.00	回	

6 成果指標	指標名	講演会、研修会等の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 0.00	人 0.00	前年度実績
			平成 22 年度	人 66.00	人 0.00	
			平成 23 年度	人 50.00	人 66.00	
			平成 24 年度	人 0.00	人 50.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	391,230 円	決算額	0 円
----------	--------	-----------	-----	-----

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	391,230	0	0 %	200,000
	一般財源②	0	-500,000	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	391,230	500,000	127.8 %	200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,402,887	1,036,212	73.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,794,117	1,036,212	57.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,402,887	536,212	38.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,402,887	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,058	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 より多くの人に永続的に情報提供できるよう、講演会から図書購入に変更しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-61.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 より多くの人に永続的に情報提供できるよう、講演会から図書購入に変更しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>県の地域自殺対策緊急強化基金市町村等補助金を活用し、自殺予防の普及啓発活動を実施しました。今後も県と連携し自殺予防啓発事業を取組む必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	障がい者及びその家族と直接関わる障害福祉サービス事業所職員等に対して、精神保健福祉の側面からの研修を行います。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者扶助事業				コード	01	03	01	01	09	
2 担当部課	福祉部				福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者とその家族
2 働きかける相手(対象)	各障害者手帳所持者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各障害者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者扶助料支給事業 障害者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回 9月及び3月)					
	(1) 平成24年度支給実績 ア 9月期支給：身体・知的1,138人、精神187人 イ 3月期支給：身体・知的1,156人、精神199人 (2) 障害者手帳交付状況(平成25年3月31日現在) ア 身体障害者手帳1,018人(対前年度比1.0%減) ・1級 290人 ・2級 156人 ・3級 211人 ・4級 239人 ・5級 67人 ・6級 55人 イ 療育手帳194人(対前年度比7.8%増) ・A判 80人 ・B判定 56人 ・C判定 58人 ウ 精神障害者保健福祉手帳218人(対前年度比5.3%増) ・1級 22人 ・2級 126人 ・3級 70人					

5 活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成21年度	人 1,200.00	人
	指標の説明(指標式)	3月期の障害者扶助料支給人数	平成22年度	人 1,258.00	人	
			平成23年度	人 1,302.00	人	
			平成24年度	人 1,355.00	人	
6 成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 手当受給有資格者全員に手当を支給することを目標とする。
			平成21年度	% 100.00	% 100.00	
		指標の説明(指標式) 手当受給対象者÷手当受給有資格者×100(%)	平成22年度	% 100.00	% 100.00	
			平成23年度	% 100.00	% 100.00	
			平成24年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	44,689,500 円	決算額	46,642,500 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	44,689,500	46,642,500	104.4 %	48,501,000
	一般財源②	44,689,500	46,642,500	104.4 %	48,501,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,805,773	2,231,843	79.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	47,495,273	48,874,343	102.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	47,495,273	48,874,343	102.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,479	36,070	98.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	474,953	488,743	102.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 療育手帳や精神障害者手帳所持者の増加など、支給対象者が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 65歳以上で新規に障害者手帳を取得した者や町内の有料老人ホーム等に入所している他市町の介護保険被保険者、生活保護受給者等を支給対象から除く条例を平成25年3月議会で改正しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	障害者扶助料は障がい者の経済的負担を軽減する町条例に基づく制度であり、今後も継続して実施することが適当です。しかしながら、近隣市町の状況等を把握し、本町の実情に応じて対象者や支給金額等を継続的に見直しをする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者(児)支援サービス事業				コード	01	03	01	01	10
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者とその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者とその家族、社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、段差解消など住環境が改善されることにより、地域で安心して介護を受けられ、あるいは自立して生活できるようにします。また、障害福祉サービスを提供する社会福祉協議会の運営が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者(児)支援サービス事業 (1) 心身障害者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障がい者(1級~3級)、知的障がい者(A判定、B判定)、精神障がい者(1級、2級)に対し、タクシー運賃の補助を行いました。 ・平成24年度実績：利用延べ回数3,751回 (2) 在宅重度身体障害者住宅改善事業 日常生活を営むのに支障のある在宅の視覚障がい者が段差解消など住環境の改善を行う場合、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を給付する事業です。 ・平成24年度実績なし。 (3) コスモスの家運営費補助事業 社会福祉協議会が運営する福祉センターの生活介護施設「コスモスの家」に運営費の補助を行いました。 ア 年間開所日数 245日 イ 年間延べ利用者数 2,452人 ウ 平均利用者数(1日あたり) 10人 (4) 社会福祉団体育成事業 町身体障害者福祉協議会、町知的障害児・者連絡協議会、心の病をもつ人の家族の会(さくらの会)に補助金を交付しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	タクシー券利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	件 3,094.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	件 3,173.00	件	
			平成23年度	件 3,480.00	件	
			平成24年度	件 3,751.00	件	

6 成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成21年度	% 33.85	% 35.24	前年度実績
			平成22年度	% 34.37	% 33.85	
			平成23年度	% 31.01	% 34.37	
			平成24年度	% 36.13	% 31.01	

7 直接事業費計	前年度決算額	9,305,696 円	決算額	7,990,120 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,305,696	7,990,120	85.9 %	12,454,000
	一般財源②	9,305,696	7,990,120	85.9 %	12,454,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,961,092	2,869,513	72.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,266,788	10,859,633	81.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,266,788	10,859,633	81.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,812	2,895	75.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	427,823	300,571	70.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 生活介護事業所「コスモスの家」の利用者の増加等により補助金が減少したため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	16.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	16.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>心身障害者タクシー料金助成事業は、障がい者の移動手段を確保する施策として事業継続が必要です。</p> <p>在宅重度身体障害者住宅改善事業は、実績はありませんが日常生活用具（住宅改修）の対象とならない視覚障がい者に対する町独自施策として事業の継続が必要です。</p> <p>コスモスの家の補助は、比較的重度の身体障がい者及び知的障がい者に生活介護を提供する数少ない施設であり、今後も補助を継続する必要があります。また、就労継続支援(B型)のたんぽぽ作業所への補助は、知的障がい者に就労の場を提供する数少ない施設であり今後も必要に</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	生活介護事業のコスモスの家への補助金について、事業内容や運営状況等を的確に把握し、適切な助成を行います。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	各事業の支給内容について適切であるか、常に検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	たんぽぽ作業所等への補助金について、事業内容や運営状況等を把握し、適切な助成を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者(児)交流事業					コード	01	03	01	01	11	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族
2 働きかける相手(対象)	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日頃行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)交流事業 障がい者・児とその家族、健常者、障害福祉サービス事業所及びボランティア等が交流できるよう「障がい者レクリエーション交流会」を開催しました。 (1) 実施日 平成25年2月16日(土) (2) 参加人数 350人(うち障がい者・児80人) (3) 場所 東郷町総合体育館 (4) 内容 ・屋台形式でのミニゲームや体験コーナー ・保育園児と一緒に音楽にあわせて身体を動かす交流タイム ・ドリンクコーナーでの交流場所の提供 (5) 参加者 障がい者・児とその家族、健常者 障害福祉サービス事業所職員、東郷町民生委員児童委員協議会、東郷町子ども会連絡協議会ジュニアリーダー部 ※平成23年度まではバスハイキングを実施					
	5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	人 77.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	参加障がい者数 (平成23年度以前については、参加障がい者及び障がい者の付き添い者数)	平成22年度	人 71.00	人	
			平成23年度	人 61.00	人	
			平成24年度	人 80.00	人	

6 成果指標	指標名	参加満足度	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	% 98.60	% 100.00	前年度実績
指標の説明(指標式)	参加者に実施したアンケートで「よかった」「普通」と回答した参加者の割合	平成22年度	% 97.78	% 98.60		
		平成23年度	% 94.03	% 97.78		
		平成24年度	% 91.00	% 94.03		

7 直接事業費計	前年度決算額	609,750 円	決算額	406,994 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	609,750	406,994	66.7 %	566,000
	一般財源②	487,750	406,994	83.4 %	566,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	122,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,650,455	3,427,473	207.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,260,205	3,834,467	169.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,138,205	3,834,467	179.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,053	47,931	136.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,740	42,137	185.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	31.1 %	今年度から、これまで実施していたバスハイキングから総合体育館での交流会と内容を変更したため、遠出ができなかった障がい者も参加できるようになり、活動指標の実績値が増加しました。	
	②成果指標の実績向上度	-3.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3.2 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	79.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	今年度からより参加しやすく、多くの人と交流ができるよう、バスハイキングからレクリエーション交流会に内容を変更したため、参加者が増加しました。また、障がい者その他の福祉サービス事業所の職員、ボランティア及び一般の方たちとの交流ができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	開催時期が2月と寒い時期だったため、次回以降は参加者が動きやすい時期に開催する必要があります。また、障害福祉サービスの事業所職員も主催者側で協力していただきましたが、会議の参加や準備等で本来の業務に上乘せされるため、あまり積極性がみられなかったことから、サービス事業所職員とのかかわりを検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	より多くの障がい者等が参加できるよう開催時期を見直し、内容も検討します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	年々参加者が減少していることから、障がい者団体の意向等を確認しながら、事業内容の抜本的見直しとしてバスハイキングを取りやめ、障がい者同士及び障がい者と地域住民との交流の機会が創出できる事業を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者自立支援給付費事業					コード	01	03	01	01	12	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者自立支援給付費事業 (1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。(平成24年3月～平成25年2月) ア 居宅介護 延べ2,748時間 ク 旧法入所施設 延べ 93日 イ 重度訪問介護 延べ1,953時間 ケ 旧法通所授産 延べ 149日 ウ 生活介護 延べ6,234日 エ 療養介護 延べ 303日 オ 短期入所 延べ 742日 カ 共同生活介護 延べ2,427日 キ 施設入所支援 延べ2,534日 (2) 訓練等給付費 訓練当給付費を給付しました。(平成24年3月～平成25年2月) ア 自立訓練 延べ 13日 イ 就労移行支援 延べ1,103日 ウ 就労継続支援 延べ8,425日 エ 共同生活援助 延べ1,089日 (3) 指定相談支援 支給決定を受けた障がい者が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を勘案し、サービス等利用計画を作成し、支給決定後は利用状況の検証を行いました。 計画相談支援 43件 (4) 補装具給付費 補装具申請件数40件を受付け、各種補装具の給付・修理を決定しました。(平成24年4月～平成25年3月) ア 義肢 3件 イ 装具 4件 ウ 車いす 9件 エ 電動車いす 7件 オ 補聴器 12件 カ 盲人安全つえ 2件 キ 歩行補助つえ 1件 ク 座位保持いす 2件					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	介護給付費を利用した障がい者の毎月の実人数の平均値(各年度3月～翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成21年度	人 103.08	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成22年度	人 107.28	人	
			平成23年度	人 112.50	人	
			平成24年度	人 113.72	人	
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における障害福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	障がい福祉計画に計上した障害福祉サービス等見込量の実施率(実施率=実績数値の合計÷見込量の合計)	平成21年度	% 91.50	% 100.00	見込量と近い数値になることを目標としました。
			平成22年度	% 117.36	% 100.00	
			平成23年度	% 107.11	% 100.00	
			平成24年度	% 95.86	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	148,085,741 円	決算額	186,072,677 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	148,085,741	186,072,677	125.7 %	189,141,000
	一般財源②	42,473,784	42,276,637	99.5 %	48,825,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	105,611,957	143,796,040	136.2 %	140,316,000
	概算人件費⑤	4,868,841	4,782,521	98.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	152,954,582	190,855,198	124.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	47,342,625	47,059,158	99.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	420,823	413,816	98.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	442,000	490,915	111.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 共同生活援助、施設入所支援、計画相談支援の利用者数が目標数値に達していないため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	-10.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-4.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>第3期障がい福祉計画を策定したため、目標の達成に向けて事業を進めていきます。 また、今後も障害者自立支援法の見直しが見込まれるため、新制度をしっかりと把握し、事業を執行していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(旧障害者自立支援法)が改正されたため、適切に事業が実施できるよう対応します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	国では今後も法改正や見直しを検討していますので、情報収集に努め、適切に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成23年度終了予定であった障害者自立支援対策臨時特例交付金が1年延長となったため、引き続き事業所運営に対する支援を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域生活支援事業					コード	01	03	01	01	14
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 日常生活用具給付事業 対象者の身体状況、介護状況、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。平成24年度は、422件の申請を受け付け、以下を給付しました。 電気式たん吸引器3件、ストマ346件、住宅改修費1件、歩行補助杖2件、移動・移乗支援用具1件 視覚障害者用拡大読書器1件、視覚障害者用ポータブルレコーダー1件、盲人用時計1件、聴覚障害者用屋内信号装置1件、聴覚障害者用情報通信装置2件、入浴補助具2件、自動消火器1件、紙おむつ60件 (2) 相談支援事業 障がい者に係る個別の困難事例の対応を検討する個別支援会議に出席しました。(参加回数9回) (3) コミュニケーション支援事業 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しました。また、手話及び要約筆記の人材を育成するため、養成講座を開催しました。 ア 手話通訳者派遣：利用回数 10回、派遣 22.5時間 イ 手話奉仕員養成講座(入門・基礎) 9人受講修了 ウ 要約筆記奉仕員養成講座(基礎課程) 3人受講修了 (4) 移動支援事業 屋外での移動が困難な障がい者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 移動支援(平成24年3月～平成25年2月) 1,903時間 (5) 地域活動支援事業 障がい者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。(平成24年3月～平成25年2月) ア 地域活動支援センター 2,640日 イ 日中一時支援 8,879回 ウ 訪問入浴サービス 71回 (6) 自動車運転免許取得・改造助成事業 身体障がい者に対し、社会参加の促進を図ることを目的に、普通自動車免許の取得に要した費用や自動車の改造に要した費用を助成しました。 ア 免許の取得 0件 イ 自動車の改造 3件				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	地域生活支援事業(第2号事業)利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	人 35.67	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	移動支援事業及び地域活動支援事業(第2号事業)のサービスを利用した毎月の実人数の平均値(各年度3月～翌年2月)	平成22年度	人 27.67	人	
			平成23年度	人 78.42	人	
			平成24年度	人 113.84	人	
6 成果指標	指標名		障がい福祉計画における地域生活支援事業見込量の実施率	年度	実績値	目標値
指標の説明(指標式)	障害福祉計画に計上した地域生活支援事業(第2号事業)の見込量の実施率(実施率=実績数値の合計÷見込量の合計)	平成21年度	% 64.78	% 100.00	% 100.00	見込量と近い数値になることを目標としました。
		平成22年度	% 78.01	% 100.00	% 100.00	
		平成23年度	% 80.00	% 100.00	% 100.00	
		平成24年度	% 96.55	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	48,994,698 円	決算額	70,592,626 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	48,994,698	70,592,626	144.1 %	70,474,000
	一般財源②	28,315,079	54,218,626	191.5 %	51,723,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	20,679,619	16,374,000	79.2 %	18,751,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,043,614	4,065,142	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	53,038,312	74,657,768	140.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	32,358,693	58,283,768	180.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	412,633	511,980	124.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	404,484	603,664	149.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	45.2 %	町内の日中一時支援(タイムケア)の利用者が増加したため、活動指標及び成果指標の実績値が増加しました。(平成23年度3,499回→平成24年度8,879回)また、それに伴い、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	20.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	80.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	手話奉仕員養成講座の委託先を東郷町社会福祉協議会から日進・長久手・東郷聴覚障害者協会に変更し、日進市・長久手市と合同で開催したことで、効率的に事業が実施できました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>地域生活支援事業は町の実綱で規定しているため、自治体の独自性が発揮できる事業ですが、年々事業費の増加が見込まれるため、日中一時支援事業の事業所に自立支援給付事業(放課後等デイサービス、児童発達支援)への移行を検討してもらうよう働きかけていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	日中一時支援事業の事業所に自立支援給付事業(放課後等デイサービス、児童発達支援)への移行を検討してもらうよう働きかけます。また、日中一時支援事業(タイムケア)の費用単価について、近隣市町の状況を把握し、継続的に見直しをします。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	事業費が適切に執行できるよう、近隣市町の状況等を常に把握し、事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	手話奉仕員養成講座の委託先を東郷町社会福祉協議会から日進・長久手・東郷聴覚障害者協会に変更し、日進市・長久手市と合同で開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者相談支援事業					コード	01	03	01	01	17	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者相談支援事業 障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障害・知的障害）及び精神障害者地域生活支援センター「柏葉」（精神障害）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。 (1) 障がい者相談支援センター「ローゼル」 ア 相談件数 249件 イ 相談内容（重複あり） <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>各種制度</td><td>115件</td></tr> <tr><td>健康・医療</td><td>38件</td></tr> <tr><td>日常生活</td><td>51件</td></tr> <tr><td>就労関係</td><td>32件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19件</td></tr> </table> (2) 精神障害者地域生活支援センター「柏葉」 ア 相談件数 1,026件 イ 相談内容（重複あり） <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>各種制度</td><td>470件</td></tr> <tr><td>健康・医療</td><td>145件</td></tr> <tr><td>日常生活</td><td>356件</td></tr> <tr><td>就労関係</td><td>63件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0件</td></tr> </table>						各種制度	115件	健康・医療	38件	日常生活	51件	就労関係	32件	その他	19件	各種制度	470件	健康・医療	145件	日常生活	356件	就労関係	63件	その他	0件
	各種制度	115件																								
健康・医療	38件																									
日常生活	51件																									
就労関係	32件																									
その他	19件																									
各種制度	470件																									
健康・医療	145件																									
日常生活	356件																									
就労関係	63件																									
その他	0件																									

5 活動指標	指標名	町内における相談支援事業所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	箇所 1.00	箇所	個別計画による目標値はありません
			平成 22 年度	箇所 1.00	箇所	
			平成 23 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 24 年度	箇所 2.00	箇所	
6 成果指標	指標名	相談支援事業所における相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	相談支援事業所で実施した1年間の相談件数	平成 21 年度	件 0.00	件 0.00	前年度実績
			平成 22 年度	件 0.00	件 0.00	
			平成 23 年度	件 789.00	件 0.00	
			平成 24 年度	件 1,275.00	件 789.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,366,837 円	決算額	4,385,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,366,837	4,385,000	81.7 %	4,988,000
	一般財源②	4,253,000	4,385,000	103.1 %	4,988,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,113,837	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,567,932	1,514,464	96.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,934,769	5,899,464	85.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,820,932	5,899,464	101.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,910,466	2,949,732	101.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,378	4,627	62.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 障がい者相談支援センターの相談件数が1年分となったため(平成23年10月開設)成果指標の数値が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	61.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	61.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>障がい者が地域での生活をする上で相談支援は不可欠なため、相談支援センターの活動についてより多くの町民に知っていただくよう周知に努める必要があります。 相談支援体制の強化を図るため、相談支援センターと行政、事業所が情報共有などの連携を図っていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい児支援事業					コード	01	03	02	01	12	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい児
2 働きかける相手(対象)	障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童福祉法に基づく障害児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者支援事業（平成24年4月新規事業） 障害児通所給付費 放課後等デイサービス等の通所給付費を給付しました。（平成24年4月～平成25年2月） ア 放課後等デイサービス 延べ895日 イ 児童発達支援 延べ777日					

5 活動指標	指標名	通所給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	通所給付費を利用した障がい児の毎月の実人数の平均値（各年度3月～翌年2月）をサービスごとに算出し、合計する。		平成 21 年度	人 0.00	人
平成 22 年度				人 0.00	人	
平成 23 年度				人 0.00	人	
平成 24 年度				人 15.58	人	
6 成果指標	指標名	障がい児全体におけるサービス利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	障がい児全体における通所サービスの利用率 (利用率＝毎月の実利用人数の平均値の合計÷年度末時点の障がい児数)	平成 21 年度	% 0.00	% 0.00	前年度実績
			平成 22 年度	% 0.00	% 0.00	
			平成 23 年度	% 0.00	% 0.00	
			平成 24 年度	% 12.37	% 0.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	15,186,455 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	15,186,455	0%	15,554,000
	一般財源②	0	3,538,288	0%	4,210,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	11,648,167	0%	11,344,000
	概算人件費⑤	0	2,152,134	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	17,338,589	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	5,690,422	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	365,239	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	460,018	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0%	
	③成果指標の目標達成度	0%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町内に放課後等デイサービス及び児童発達支援の事業所がないため、利用者は必然的に町外の事業所に通することになることから、町内の既存の事業所も含めて設置を働きかける必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	町内の日中一時支援(タイムケア)実施事業所に対して、放課後等デイサービスなどの介護給付事業への変更や新規設置を働きかけます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	カンガルー教室(中部保育園敷地内)を児童発達支援の事業所に移行できるよう検討します。また、障がい児の計画相談を実施できる事業所を町内に設置できるよう調整します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
-	-

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険徴税事業				コード	03	01	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険徴税事務費事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。					
	(1) 滞納繰越分について収納事務を収納課に移管し、滞納者に対する収納事務の効率化を図りました。 (2) 納税通知書の発行、更正通知書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進、滞納整理（電話催告）等を実施しました。 (3) 「現年度の収納率向上対策」等を定め、収納率の向上を図りました。 (4) 保険税未納者に対し、短期保険証の新規発行に努め、3か月ごとの更新時には再度納税相談を実施し、積極的関与に努め、分納金額の見直しを行いました。 (5) 夜間・休日納税窓口相談を5/21～5/26、7/23～7/28、9/10～9/15、12/10～12/15、2/18～2/23に実施しました。 (6) 臨時職員の雇用により滞納者調査等を実施し、事務処理の効率化を図りました。 (7) 非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。 (8) 高額な滞納者を地方税滞納整理機構に委託し引き継ぐことにより、収納率の向上を図りました。					

5 活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明（指標式）		平成 21 年度	人 9,699.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 9,765.00	人	
			平成 23 年度	人 9,816.00	人	
			平成 24 年度	人 9,790.00	人	
6 成果指標	指標名	現年課税分収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明（指標式）	収入済額 ÷ 調定額 × 100	平成 21 年度	% 90.89	% 91.60	過去 2 年間の増減の平均 + 1 % を実績に加算
			平成 22 年度	% 91.71	% 91.75	
			平成 23 年度	% 92.89	% 93.25	
			平成 24 年度	% 93.73	% 95.89	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,207,852 円	決算額	3,326,669 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,207,852	3,326,669	79.1 %	4,441,000	
	一般財源②	4,207,852	3,326,669	79.1 %	4,441,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	11,140,374	10,216,095	91.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	15,348,226	13,542,764	88.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	15,348,226	13,542,764	88.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,564	1,383	88.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	165,230	144,487	87.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 滞納者への積極的関与に努め、現年度分の収納率は年々向上しています。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	滞納額が少額時での早期対応や口座振替の推進に努めていきます。 計画的納付を促すための分納誓約や県外転出者などの資格の喪失による滞納者への対策が必要です。そのため、未納のままの転出者対策、外国人への納税のPR等を考える必要があります。 収納課と合同、連携して収納事務を行い、また、地方税滞納整理機構への委託により収納事務の効率化、向上を図ります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	収納課との連携により収納担当者の技術水準の向上を図りつつ、高額滞納者に対しては地方税滞納整理機構に引き継ぎ、強制的な滞納処分を行い収納率の向上を図ります。 引き続き、年金特別徴収、後期高齢者支援金などのまだまだ馴染みのない制度について町民への周知に努めます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	収納率向上を目指し、国民健康保険税について町民への周知を図り、期限内で納付するように努めます。 また、国保税の収納率向上のため、口座振替やコンビニ収納以外の納付手段の多様化を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	収納課との連携により収納担当者の技術水準の向上を図りつつ、高額滞納者に対しては地方税滞納整理機構に引き継ぎ強制的な滞納処分を行い収納率の向上を図ります。 引き続き、年金特別徴収、後期高齢者支援金などのまだまだ馴染みのない制度についての町民への周知に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業				コード	03	01	04	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険趣旨普及事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ・広報により制度改正等の周知を行いました。				
	(1) パンフレット等の作成・配布 ア 高齢受給者用リーフレット 2,000部 イ 特定健診パンフレット 5,500部 ウ 国保税納付啓発パンフレット 5,500部 エ 国保制度パンフレット 6,500部 (2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 特定健診・長寿健診（H24年4月号） イ 国保特定健診・長寿健診がはじまります。（平成24年6月号） ウ 健診も忘れずに。（平成24年9月号） エ 特定健診受診はお済みですか。（平成24年11月号） オ 夜間・休日納税相談窓口（平成24年5月号・7月号・9月号・12月号・平成25年2月号） カ 国民健康保険税の決定（平成24年7月号） キ 高齢受給者証の更新（平成24年7月号） ク 国民健康保険税などの納付済額のお知らせ（平成25年1月号） ケ まちづくりの財源を支える税（平成24年2月号） コ 限度額認定証の一部変更について（平成24年2月号） サ 特定健診広報活動（10月、11月）週1回 (3) 窓口のちらし等 ア 年金特別徴収のお知らせ イ 平成24年度国民健康保険税等の納期一覧表 ウ 国民健康保険税の決め方 エ 国民健康保険制度パンフレット オ 休日・夜間納税相談について（5月、7月、9月、12月、2月）				

5 活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	冊 8,300.00	冊 個別計画による目標値はありません。	
			平成22年度	冊 13,600.00		
			平成23年度	冊 12,800.00		
平成24年度			冊 13,000.00			
6 成果指標	指標名	趣旨普及活動件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	パンフレット作成種類数及び広報紙への掲載件数	平成21年度	件 15.00	件 11.00	前年度実績
			平成22年度	件 19.00	件 15.00	
			平成23年度	件 20.00	件 19.00	
平成24年度			件 25.00	件 20.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	219,450 円	決算額	506,100 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	219,450	506,100	230.6 %	479,000
	一般財源②	219,450	506,100	230.6 %	479,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,149,403	1,054,041	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,368,853	1,560,141	114 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,368,853	1,560,141	114 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	107	120	112.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,443	62,406	91.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %	6 ①その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 窓口らしや通知書のお知らせ文を手作りしました。また、広報の掲載、パンフレットの配布や地区の回覧板による趣旨普及活動を行いました。
	②成果指標の実績向上度	25 %	
	③成果指標の目標達成度	25 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14 %	6 ①その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 窓口らしや通知書のお知らせ文を手作りしました。また、広報の掲載、パンフレットの配布や地区の回覧板による趣旨普及活動を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>パンフレットの作成配布や広報への掲載を通して国保制度の意義を啓発することは、納税意識及び健康管理の向上に有効です。また、収納率の向上、医療費の抑制を図るためにも、今後も周知・PRしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	保険証の更新に併せて、国保制度やジェネリック医薬品の啓発パンフレットを作成し配布します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	国保事業の安定的な運営のため、引き続き制度の普及を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保険証の更新に併せて、国保制度やジェネリック医薬品の啓発パンフレットを作成し配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等事業				コード	03	08	01	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等事業 (1) 特定健康診査 受診希望者に配慮し、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で行いました。 集団健診は、イーストプラザいこまい館において、11日間の日程で実施しました。 個別健診は、町内13医療機関において6月1日から11月30日の期間で実施しました。 (2) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善のための取組に係る動機づけの支援を行いました。 町内6医療機関において6月1日から3月31日の期間、健康課においても実施しました。 (3) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援を行いました。 (4) 受診率向上のための広報活動として、広報車による広報活動を2か月間実施しました。 (5) 参考 特定健診対象者数 H20 6,292人 H21 6,585人 H22 6,730人 H23 6,875人 H24 6,843人				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	特定健診の受診者数	平成21年度	人 1,698.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成22年度	人 2,175.00	人	
			平成23年度	人 2,863.00	人	
平成24年度			人 2,931.00	人		
6 成果指標	指標名	受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	% 25.79	% 40.00	特定健康診査等実施計画【第2期】
			平成22年度	% 32.32	% 40.00	
			平成23年度	% 41.64	% 40.00	
			平成24年度	% 42.83	% 45.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	24,136,012 円	決算額	25,573,548 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	24,136,012	25,573,548	106 %	32,032,000
	一般財源②	14,141,012	13,782,548	97.5 %	18,586,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,995,000	11,791,000	118 %	13,446,000
	概 算 人 件 費 ⑤	13,727,740	14,197,746	103.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	37,863,752	39,771,294	105 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	27,868,752	27,980,294	100.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,734	9,546	98.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	669,278	653,287	97.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特定健康診査等実施計画(第2期)とチラシを策定しました。 実施計画書50冊 チラシ2,500枚
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	2.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	-4.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受診率向上を図るため、未受診者に1,056件の電話勧奨を実施しました。 また、広報車による特定健診の広報活動を2か月間実施しました。 地区のなんでも懇談会で、特定健診のチラシを作成し、配布しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>国や本町が定める受診率等の目標値の達成を目指すため、さらに魅力ある健診や取り組みを実施する必要があります。確かな予防保健事業を推進します。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	今後も受診率向上のため、受診者が受診しやすい環境作りに努めます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	健康に対する意識を高めるとともに、基本検査内容の充実や健康課の実施しているがん検診とタイアップし受診率の向上に向けて検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	今後も受診率向上のため、受診者が受診しやすい環境作りに努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	疾病予防費事業				コード	03	08	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 文化産業まつり健康コーナーの開設（体力診断システム測定業務等の業務委託）					

5 活動指標	指標名	医療費通知の通数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	通 24,915.00	通
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	通 25,573.00	通	
			平成 23 年度	通 25,938.00	通	
			平成 24 年度	通 26,356.00	通	
6 成果指標	指標名	健康世帯（無受診世帯）率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	% 6.78	% 6.01	過去3年間の平均
		健康世帯数÷年間平均世帯数 (※) × 100 ※H21 : 5,254世帯 H22 : 5,301世帯 H23 : 5,354世帯 H24 : 5,368世帯	平成 22 年度	% 6.34	% 6.54	
			平成 23 年度	% 6.11	% 6.63	
			平成 24 年度	% 5.48	% 5.98	
7 直接事業費計	前年度決算額		2,114,524 円	決 算 額	2,136,993 円	

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,114,524	2,136,993	101.1 %	2,493,000
	一般財源②	655,524	628,993	96 %	993,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,459,000	1,508,000	103.4 %	1,500,000
	概算人件費⑤	2,475,638	2,189,163	88.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,590,162	4,326,156	94.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,131,162	2,818,156	90 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	121	107	88.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	512,465	514,262	100.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %	健康世帯率の変動は、熱中症やインフルエンザなど季節性疾病の発症状況や被保険者の高齢化などの要因に左右されます。医療費通知の実施は、医療費抑制に必要ですので、今後も継続的にまいります。	
	②成果指標の実績向上度	-10.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-8.4 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>被保険者に医療費額の認識をしてもらい医療費抑制につなげるため、今後も医療費通知を実施します。また、医療費通知の内容が効果的なものとなるよう工夫が必要です。個人の健康への関心を高めるように努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	医療費通知の委託先である国保連合会と協議し、よりよい内容のものにするため積極的に働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業				コード	08	01	02	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	賦課徴収事務事業 65歳以上の高齢者(第1号被保険者)は、町が保険料基準額(月額3,846円/年額46,100円)を定め、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。				
	【所得段階別保険料(年額)】 第1段階 13,800円 (生活保護の受給者の方、世帯全員が町民税非課税で老齢福祉年金を受けている方) 第2段階 13,800円 (世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円以下の方) 第3段階 28,800円(第3段階特例) (世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額+合計所得金額が120万円以下の方) 34,600円 (世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額+合計所得金額が120万円を超える方) 第4段階 40,300円(第4段階特例) (本人は町民税非課税だが、同一世帯の誰かに町民税が課税されている方がおり、本人の前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円以下の方) 46,100円 (本人は町民税非課税だが、同一世帯の誰かに町民税が課税されている方がおり、本人の前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円を超える方) 第5段階 51,900円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が125万円未満の方) 第6段階 57,600円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上190万円未満の方) 第7段階 69,200円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が190万円以上400万円未満の方) 第8段階 80,700円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上700万円未満の方) 第9段階 92,300円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上の方)				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	実績値は各年度末数値	平成21年度	人 7,020.00	人 7,261.00
			平成22年度	人 7,251.00	人 7509
			平成23年度	人 7,572.00	人 7851
平成24年度			人 8,077.00	人 7806	

6 成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(現年度分)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	実績値の割合(収納率)は、分子の還付未処理額(還付未済額)を除いた場合で計算する。	平成21年度	% 98.70	% 98.40	前年度実績値
			平成22年度	% 98.80	% 98.70	
			平成23年度	% 99.10	% 98.80	
平成24年度			% 99.30	% 99.10		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,654,958 円	決算額	1,698,244 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,654,958	1,698,244	102.6 %	2,118,000	
	一般財源②	1,654,958	1,698,244	102.6 %	2,118,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,212,616	4,350,054	83.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	6,867,574	6,048,298	88.1 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,867,574	6,048,298	88.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	907	749	82.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,299	60,909	87.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	6 5歳以上の高齢者は毎年増加しているため、活動指標が向上しました。 また、事務事業が増大する中での現行体制で収納率の向上に努め、現年度分の収納率を0.2%増加させる結果となりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保険料の仮徴収と本徴収との差が大きい被保険者に対し、仮徴収の額を変更し、保険料の平準化を図りました。 また、新規の滞納整理事務として過年度催告書を1回、現年度催告書を2回、計画的に発送し、滞納債権を確保し収納率向上に努めました。
	②成果指標の実績向上度	0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保険料の仮徴収と本徴収との差が大きい被保険者に対し、仮徴収の額を変更し、保険料の平準化を図りました。 また、新規の滞納整理事務として過年度催告書を1回、現年度催告書を2回、計画的に発送し、滞納債権を確保し収納率向上に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保険料の仮徴収と本徴収との差が大きい被保険者に対し、仮徴収の額を変更し、保険料の平準化を図りました。 また、新規の滞納整理事務として過年度催告書を1回、現年度催告書を2回、計画的に発送し、滞納債権を確保し収納率向上に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	保険料は、所得等段階に応じて賦課徴収を行っていますが、常に滞納状況を把握し、継続して収納率の向上に努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	滞納保険料を管理及び収納するための介護保険料収納マニュアルを作成し、長寿介護課職員全員で滞納整理事務に努めます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	介護保険料収納マニュアルに基づき、課員全員で収納率の向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保険料の仮徴収と本徴収との差が大きい被保険者に対し仮徴収の額を変更し、平成23年度と同様に保険料の平準化を図ります。また、納付窓口の拡充を図り24時間いつでも納付できるようにするため、コンビニ収納を開始し納付環境の整備充実を図ります。 また、平成24年度は第5期東郷町高齢者福祉計画の初年度となることから、介護保険制度の円滑な事業運営に必要な財源確保をするため、適正な介護保険料の賦課徴収をします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業					コード	08	01	04	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	趣旨普及事業 介護保険制度を周知するため、広報とうごうに特集記事を掲載するとともに、啓発用パンフレットを作成して趣旨普及に努めました。 また、介護認定用パンフレットを購入して窓口に設置するとともに、ケアマネジャーに配布するなどして利用者に周知を図りました。 パンフレットの購入 「やさしい介護保険」（窓口配布用） 1, 200部					

5 活動指標	指標名	パンフレット購入部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	部 1,300.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	部 1,100.00	部	
			平成 23 年度	部 1,000.00	部	
			平成 24 年度	部 1,200.00	部	
6 成果指標	指標名	パンフレット配布部数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)			平成 21 年度	部 1,000.00	部 1,300.00	購入部数
			平成 22 年度	部 900.00	部 1,100.00	
			平成 23 年度	部 1,000.00	部 1,000.00	
			平成 24 年度	部 1,200.00	部 1,200.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	70,350 円	決算額	71,820 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	70,350	71,820	102.1 %	74,000
	一般財源②	70,350	71,820	102.1 %	74,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,406,579	1,047,235	74.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,476,929	1,119,055	75.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,476,929	1,119,055	75.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,477	933	63.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,477	933	63.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢者人口の増加に伴い、パンフレットの購入部数が増加したため、結果的に活動指標も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20 %	○
	②成果指標の実績向上度	20 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 パンフレットは主に高齢者が読むため、文字が大きく簡潔明瞭に介護サービスの説明が記載されているものを購入しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>パンフレット等を配布し、介護保険制度の周知を図っているものの、まだ知らない方が多いため、今後もパンフレット等を配布し周知する必要があります。 広報誌、福祉のしおり、ホームページへの掲載の他、まちの出前講座で地域に職員が出向いて、制度の周知に努めました。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	介護保険事業計画は3年ごとに策定するため、計画書の概要版やパンフレット等を配布し、制度内容等を周知していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業				コード	01	03	01	03	07
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者福祉医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者福祉医療費給付事業 後期高齢者医療保険に加入する次の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 (1) 障害者医療該当者 (2) 準母子家庭等の祖父母 (3) 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 (4) 結核予防法第29条の命令入所者 (5) 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度4又は5）で町民税非課税世帯の人 (6) 精神障害者医療該当者（平成20年4月開始）					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 21 年度	人 388.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 406.00	人		
			平成 23 年度	人 413.00	人		
			平成 24 年度	人 435.00	人		
6 成果指標	指標名	1人あたり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
			平成 21 年度	円/人 93,144.00	円/人 104,727.00	前年度実績値	
		指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 22 年度	円/人 101,088.00		円/人 93,144.00
			平成 23 年度	円/人 105,201.00	円/人 101,088.00		
			平成 24 年度	円/人 94,831.00	円/人 105,201.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	43,448,135 円	決 算 額	41,251,691 円			

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	43,448,135	41,251,691	94.9 %	46,930,000
	一般財源②	21,940,772	20,888,691	95.2 %	23,825,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	21,507,363	20,363,000	94.7 %	23,105,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,564,054	2,351,323	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	46,012,189	43,603,014	94.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	24,504,826	23,240,014	94.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	59,334	53,425	90 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	233	245	105.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 後期高齢者医療制度加入者の増加に伴い、受給者は増加しましたが、事業費は減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	-9.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 福祉医療システムの改修に伴い、受給資格等の検証を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>県内でも助成対象者の範囲に違いがあることから、県内の状況について調査、研究していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	受給資格要件のうち、身体障害手帳所持者に対しては、3年ごとに受給者証の更新を行います。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	愛知県の補助制度の見直しに伴い、町の方向性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業				コード	01	03	01	03	04
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療費の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費事業 受給対象者を平成24年1月診療分から18歳の年度末までに拡大し、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました。					
	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	人 7,583.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 7,647.00	人	
			平成 23 年度	人 7,654.00	人	
			平成 24 年度	人 8,488.00	人	
6 成果指標		指標名	1人あたり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値
			平成 21 年度	円/人 20,005.00	円/人 15,709.00	前年度実績値
		年間医療費/年間平均受給者数	平成 22 年度	円/人 21,617.00	円/人 20,005.00	
			平成 23 年度	円/人 29,150.00	円/人 21,617.00	
			平成 24 年度	円/人 34,280.00	円/人 29,150.00	
7 直接事業費計	前年度決算額		223,115,854 円	決 算 額	291,054,291 円	

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	223,115,854	291,054,291	130.4 %	287,935,000
	一般財源②	158,180,968	223,552,634	141.3 %	211,246,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	64,934,886	67,501,657	104 %	76,689,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,393,354	4,945,886	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	228,509,208	296,000,177	129.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	163,574,322	228,498,520	139.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,371	26,920	126 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,611	6,666	118.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 対象者の範囲を18歳の年度末までに拡大したことにより、対象者の増加により事業費が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	17.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	17.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	39.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 福祉医療システムの改修に伴い、受給者の資格確認等の検証を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	対象者の増加により事業費が増加しました。今後は高額医療費について限度額認定制度の適用の周知や適正な医療機関の受診について制度の周知を図っていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	愛知県の補助制度も見直しに伴い、町の方向性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者医療費事業				コード	01	03	01	03	05
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障害者医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者医療費事業 (1) 障害者医療費（精神障がい者を除く） 下記に該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 ア 身体障害者手帳 1～3級の人 イ 4級の腎臓機能障がいの人 ウ 4～6級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳 A・B判定の人 オ 自閉症状群と診断された人 (2) 精神障害者医療費 ア 精神障害者自立支援医療受給者に対して受給者証を交付し、精神疾患の通院分の医療費の自己負担分を助成しました。 イ 精神障害者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院分の医療費の自己負担分の2分の1を助成しました。 ウ 精神障害者保健福祉手帳（65歳未満）の1～2級の人に対し、全疾病で入院費の医療費の自己負担分的全額を助成しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 693.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 738.00	人	
			平成 23 年度	人 764.00	人	
平成 24 年度			人 763.00	人		
6 成果指標	指標名	1人あたり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費／年間平均受給者数	平成 21 年度	円/人 96,897.00	円/人 104,220.00	前年度実績値
			平成 22 年度	円/人 96,975.00	円/人 96,897.00	
			平成 23 年度	円/人 102,337.00	円/人 96,975.00	
平成 24 年度			円/人 99,820.00	円/人 102,337.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	78,185,126 円	決 算 額	76,162,906 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	78,185,126	76,162,906	97.4 %	84,008,000
	一般財源②	45,790,601	40,506,875	88.5 %	44,903,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	32,394,525	35,656,031	110.1 %	39,105,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,182,963	2,918,884	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	81,368,089	79,081,790	97.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	48,973,564	43,425,759	88.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	64,102	56,914	88.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	479	435	90.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.1 %	受給者は年々増加傾向にありましたが、平成24年度は減少したため、事業費も減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-2.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 障害者医療費受給者に対して、3年に1回の一斉更新を行い、資格確認等を行いました。 福祉医療システムの改修に伴い、過去の履歴も含めて対象者の資格確認等の検証を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	精神障がい者の医療費助成制度は、市町村によって様々であり、拡大について要望も多いため、引き続き検討していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	愛知県の補助制度の見直しに伴い、町の方向性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	障害者医療費受給者証の一括更新を9月に行うため、資格確認を適正に行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子家庭等医療費事業				コード	01	03	01	03	06
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子家庭医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子家庭等の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子家庭等医療費事業 母子家庭、父子家庭等の18歳以下の児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 529.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 540.00	人	
			平成 23 年度	人 584.00	人	
			平成 24 年度	人 621.00	人	
6 成果指標	指標名	1人あたり医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 21 年度	円/人 32,057.00	円/人 30,256.00	前年度実績値
			平成 22 年度	円/人 33,650.00	円/人 32,057.00	
			平成 23 年度	円/人 36,638.00	円/人 33,650.00	
			平成 24 年度	円/人 38,169.00	円/人 37,199.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	21,396,754 円	決 算 額	23,702,756 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,396,754	23,702,756	110.8 %	27,400,000
	一般財源②	10,698,754	11,710,798	109.5 %	13,650,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,698,000	11,991,958	112.1 %	13,750,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,564,054	2,351,323	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,960,808	26,054,079	108.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,262,808	14,062,121	106 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,710	22,644	99.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	362	368	101.7 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 福祉医療システムの改修に伴い、資格要件等の検証を行いました。
	②成果指標の実績向上度	4.2 %	
	③成果指標の目標達成度	2.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 福祉医療システムの改修に伴い、資格要件等の検証を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	引き続き児童扶養手当担当課と連携し、対象者の把握と適正な受給者証の交付を行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	愛知県の補助制度の見直しに伴い、町の方向性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	不妊治療費事業				コード	01	03	01	03	09
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不妊症や不育症に悩む夫婦
2 働きかける相手(対象)	不妊症や不育症に悩む夫婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不妊や不育に悩む夫婦に対し、治療に係る経済的な負担の軽減を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費事業 (1) 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療（一般不妊治療及び特定不妊治療）に要する費用の一部を助成しました。また、助成対象額や住所要件など条例改正を行いました。 (2) 新規事業として、不育症治療費の助成事業を平成25年3月診療分から開始しましたが、実績はありませんでした。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	申請者延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	人 73.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 61.00	人	
			平成 23 年度	人 63.00	人	
			平成 24 年度	人 62.00	人	

6 成果指標	指標名	助成金支給額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	助成金支給額	平成 21 年度	円 2,941,409.00	円 3,122,777.00	前年度実績
			平成 22 年度	円 2,440,205.00	円 2,941,409.00	
			平成 23 年度	円 2,695,640.00	円 2,440,205.00	
			平成 24 年度	円 3,376,530.00	円 2,695,640.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,695,640 円	決算額	3,376,530 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,695,640	3,376,530	125.3 %	6,300,000
	一般財源②	2,295,640	3,104,530	135.2 %	6,025,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	400,000	272,000	68 %	275,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,856,728	1,702,682	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,552,368	5,079,212	111.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,152,368	4,807,212	115.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,911	77,536	117.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	1	50 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 前年度と比較して、不妊治療費助成制度の申請者が増加したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	25.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	25.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 申請者増加のため、窓口の案内ちらしを更新し、制度の周知に努めました。 不妊治療費の増額に伴い、助成額の上限を引き上げるとともに、対象者の住所要件等の見直しを行うよう条例改正を行い、平成25年3月から施行しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	不妊治療費の新制度の周知と不育症治療費助成制度の周知を図る必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	窓口用の制度の案内ちらしを作成します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	愛知県の補助制度や近隣市町村の動向を調査、研究します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	二次予防対象者把握事業費					コード	08	05	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	二次予防事業対象者
2 働きかける相手(対象)	二次予防事業対象者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護状態になるおそれのある高齢者（二次予防事業対象者）の実態把握と選定を適正に行い、介護予防事業を実施することにより、要介護状態になることを防ぐようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	二次予防事業対象者把握事業					
	(1) 二次予防対象者の選定・把握 ア 選定の方法 生活機能チェックアンケートを65歳以上の方（介護認定者を除く）6,599人に郵送し、二次予防対象者を選定しました。 イ 二次予防事業対象者と把握された1,284人の内訳（介護予防教室への参加が望ましいと決定された方） (ア) 運動機能 764人 重複あり (イ) 栄養改善 56人 重複あり (ウ) 口腔機能 770人 重複あり (エ) 閉じこもり・認知・うつ 1,433人 重複あり 延人数計 3,023人 非該当 1人 【実人数計人】1,284人 (2) 二次予防事業対象者介護予防教室 ア はつらつシニア運動教室 (ア) 実施回数 36回（3か月コース×3クール） (イ) 参加者数（延べ） 490人（実人数41人） イ 栄養改善と口腔機能向上教室 おいしく食べよう！ひまわりクラブ (ア) 実施回数 30回（3か月コース×2クール） (イ) 参加者数（延べ） 229人（実人数22人）					

5 活動指標	指標名	二次予防事業対象者把握数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	件 263.00	件	個別計画による目標値はありません
			平成22年度	件 244.00	件	
			平成23年度	件 1,037.00	件	
			平成24年度	件 1,284.00	件	
	指標の説明(指標式)	二次予防事業対象者と把握された人数				

6 成果指標	指標名	二次予防事業対象者で介護予防教室に参加した人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	% 16.35	% 8.65	前年度実績
			平成22年度	% 30.33	% 16.35	
			平成23年度	% 5.80	% 30.33	
			平成24年度	% 4.90	% 5.80	
	指標の説明(指標式)	介護予防教室に参加した人÷二次予防事業対象者				

7 直接事業費計	前年度決算額	4,751,399 円	決算額	6,515,150 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,751,399	6,515,150	137.1 %	7,905,000
	一般財源②	950,283	814,394	85.7 %	988,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,801,116	5,700,756	150 %	6,917,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,047,136	5,477,846	108.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,798,535	11,992,996	122.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,997,419	6,292,240	104.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,783	4,900	84.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,034,038	1,284,131	124.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	23.8 %	毎年、二次予防事業対象者が増えるため、成果指標の実績向上度が下がる傾向にあります。平成24年度は二次予防対象者の把握事業において、結果アドバイス票の送付を業者委託にしましたが、アンケート用紙等の発送作業が増えたため、町費投入額が増加しました。	
	②成果指標の実績向上度	-15.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-15.5 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	アンケート用紙を郵送する際に、町で主催している介護予防教室の案内や地域で行っているサロンの一覧表を同封し、介護予防の周知に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>介護保険法に基づく必須事業であり、二次予防事業対象者が要介護状態にならないようにするために必要な事業であると考えます。</p> <p>二次予防対象者が増えていますが、二次予防事業に参加する人が少ないため、多くの人に介護予防の必要性を周知し、自分に合った方法で介護予防に取り組んでいただく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	<p>昨年の結果と比較できるような健康アドバイス票を送付し、健康管理に役立てていただきます。未回収者には、催促のハガキを送付し、回収率の向上に努めます。また、個人の結果表だけでなくアンケート全体の結果をまとめ、広報の特集記事で住民に周知します。</p>
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	<p>二次予防対象者の把握状況に応じて、介護予防教室の回数や方法等を検討していく必要があります。多くの人に自分の健康状態を知っていただくために、郵送によるアンケートの回収率を高める必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き要介護認定者を除く65歳以上の高齢者に対し、郵送による生活機能を把握するためのアンケートを実施します。今年度は、カラーで見やすいアンケートとし、返送していただいた人全員に、一目で分かる健康アドバイス票を送付し、健康管理に役立てていただきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防一般高齢者施策事業費					コード	08	05	01	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	一般高齢者
2 働きかける相手(対象)	一般高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	元気な高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら活動に参加し、住み慣れた地域で体操などの介護予防活動を実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防一般高齢者施策事業					
	(1) 一般高齢者向けに、介護予防に関する知識普及のためにパンフレットを配布し、知識普及に努めました。 「窓口配布用冊子」 300部 生活機能チェック票を郵送する際、一般高齢者が参加できる介護予防教室の案内を同封しました。					
	(2) 介護予防(体操)教室 / ミニデイ(週3回) 日時: 毎週月曜日10時~12時 / 13時~16時 内容: 健康体操、筋力アップ体操、レクリエーション、口腔体操 / 手芸等創作活動 スタッフ: 看護師、健康づくりリーダー 実施回数 43回 延べ1,952人 (定員30人) / 144回 延べ2,543人 (定員20人)					
	(3) 介護予防教室(東郷苑お元気サロン) 日時: 毎月2回(8月、3月を除く)9時30分~11時30分 内容: 「いつまでも元気にお過ごしいただくために」と題して、口の体操、筋力アップの体操、在宅栄養士会による寸劇など 実施回数 20回 参加人数 延べ 274人 (定員20人)					
	(4) 介護予防事業(65歳これから教室) 内容: 介護保険制度の周知と早い段階からの介護予防の意識付けを行うための教室 日時: 1クール6回×2クール 参加人数 延べ 139人 (定員30人)					
	(5) 介護予防事業(昔なつかし教室) 日時: 1クール8回×1クール 内容: グループで毎回テーマに沿った話をし、過去を肯定的に受け止め、今後の生活を前向きに過ごすことを目的とした教室 参加人数 延べ 49人 (定員10人)					
	(6) 介護予防事業(地域版介護予防教室) 日時: 町内全6会場 内容: 高齢者の閉じこもり防止や介護予防を目的に認知症予防に関する教室を地域の集会所などで開催 参加人数 延べ 157人 (定員30人)					
	(7) 高齢者福祉大会介護予防コーナー(周知・啓発) 日時 9月25日 参加人数 454人(定員400人) (8) 文化産業まつり包括コーナー(周知・啓発) 日時 11月11日 参加人数 871人(定員500人)					

5 活動指標	指標名	介護予防教室の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	回 46.00	回 22.00	当初予算計上の予定回数
			平成 22 年度	回 54.00	回 43	
			平成 23 年度	回 56.00	回 45	
			平成 24 年度	回 91.00	回 91	
6 成果指標	指標名	介護予防教室参加者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	人 874.00	人 779.00	前年度実績値(平成24年度から変更)
			平成 22 年度	人 1,392.00	人 874.00	
			平成 23 年度	人 2,017.00	人 1,392.00	
			平成 24 年度	人 6,439.00	人 2,017.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	698,094 円	決 算 額	2,594,612 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	698,094	2,594,612	371.7 %	2,657,000
	一般財源②	87,261	324,326	371.7 %	332,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	610,833	2,270,286	371.7 %	2,325,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,144,118	4,188,942	133.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,842,212	6,783,554	176.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,231,379	4,513,268	139.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,703	49,596	86 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,602	701	43.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 事業の見直しを行い、任意事業で実施していた介護予防事業を一般高齢者施策事業で実施することとしたため、町費投入額も増加し、成果指標の実績向上度も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	62.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	219.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	219.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	39.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 いきいき交流教室を地域包括支援センター主催で実施することで、二次予防対象者把握後に介護予防体操教室につながることや二次予防対象者の経過を把握することができました。認知症予防、閉じこもり予防を目的に地域版介護予防教室を町内6箇所で開催しました。介護予防体操の要望が多いため、東郷苑お元気サロンの回数を10回から20回に増やしたことで、参加者が増加しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>介護予防は、年齢の早い段階で知識を習得することが重要です。「65歳これから教室」の参加者が少ないため、周知方法や内容を検討していく必要があります。また、いこまい館での介護予防教室だけでなく、地域のサロンを広く周知し、高齢者に合った方法で介護予防に取り組めるよう支援していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

<p>1 本年度(平成 25 年度)の改善内容</p>	<p>引き続き認知症予防、閉じこもり予防を目的に地域版介護予防教室を昨年とは異なる町内6箇所で開催します。介護予防の必要性を周知するために、広報等での特集、窓口チラシ等に工夫をしていきます。NPO団体と協力し、地域での介護予防を推進します。</p>
<p>来年度(平成 26 年度)以降の方向性</p>	<p>「65歳これから教室」の参加者を増加させるために、周知方法や教室の内容を検討していきます。いこまい館だけでなく、地域での介護予防を推進していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>介護予防体操教室の人数が増加したため、いこまい館多目的室での開催とします。二次予防対象者把握後に介護予防体操教室につながることや二次予防対象者の経過を把握する必要があることから、いきいき交流教室を地域包括支援センター主催で実施します。</p> <p>認知症予防、閉じこもり予防を目的に地域版介護予防教室をいこまい館他町内5箇所で開催します。介護予防体操の要望が多いため、東郷苑お元気サロンの回数を10回から20回に増やします。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業					コード	01	03	01	04	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般事務事業					
	<p>(1) 諸輪・白土地区のゲートボール場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡</p> <p>(2) 白土ゲートボール場練習場を整備しました。(609,000円)</p> <p>(3) 災害時要援護者の登録及び救急安心カードの配布を行いました。 ア 災害時要援護者登録世帯 777世帯 1,050人 イ 救急安心カード配布世帯 1,031世帯</p>					

5 活動指標	指標名	災害時要援護者登録対象世帯数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者のみ世帯数	平成 21 年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 0.00	人
			平成 23 年度	人 1,560.00	人
		平成 24 年度	人 1,710.00	人	

6 成果指標	指標名	災害時要援護世帯登録率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	災害時要援護者登録世帯数 ÷ 75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者のみ世帯数	平成 21 年度	% 0.00	% 0.00	前年度実績値
			平成 22 年度	% 0.00	% 0.00	
			平成 23 年度	% 45.20	% 0.00	
平成 24 年度	% 45.44	% 45.20				

7 直接事業費計	前年度決算額	2,460,250 円	決算額	3,080,596 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,460,250	3,080,596	125.2 %	3,326,000	
	一般財源②	1,830,865	3,080,596	168.3 %	3,326,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	629,385	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,323,839	1,288,905	97.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	3,784,089	4,369,501	115.5 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,154,704	4,369,501	138.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,022	2,555	126.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,794	96,160	137.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.6 %	75歳以上のひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者のみの世帯数が増加し、災害時要援護者登録世帯数も増加したことにより成果指標が向上しました。 白土ゲートボール場練習場の整備工事を実施したため町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.5 %	
	③成果指標の目標達成度	0.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	38.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 民生委員による災害時要援護者登録新規対象者への訪問を行い、登録してもらうようお願いしました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	災害時要援護登録世帯は、高齢者のみ世帯全体の半数以下にとどまっています。過去に登録を拒否された方への再度の登録の案内をしていないため、次年度以降、登録者、未登録者を問わず、全世帯に対し、新規登録及び登録情報の更新を進めていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	平成 25 年 3 月末現在で 75 歳になられた方を対象に災害時要援護者登録の案内を発送します。登録された方には、民生委員に訪問してもらい救急安心カードを配布します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	災害時要援護者登録が初年度から 3 ヶ年経過することから、在宅の満 75 歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみ世帯を対象に新規申請及び更新作業を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	白土ゲートボール場については使用していない部分を整備し、グラウンドゴルフ等の練習にも利用できるようにするなど、高齢者の健康づくり、生きがいづくりの場として提供していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家運営事業					コード	01	03	01	05	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家を利用する高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が互いに親睦・交流を深め、自らの心身の健康を保持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家運営事業									
	(1) 施設内清掃等のための用務員（2名）を雇用しました。 (2) 利用者のレクリエーションに必要な消耗品（カラオケソフト等）を購入しました。 (3) 老人憩の家年間利用者数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>5,653人</td> </tr> <tr> <td>ア 地区老人クラブ 4,957人</td> </tr> <tr> <td>イ カラオケクラブ 464人</td> </tr> <tr> <td>ウ 陶芸クラブ 232人</td> </tr> <tr> <td>エ その他利用 0人</td> </tr> </table>						5,653人	ア 地区老人クラブ 4,957人	イ カラオケクラブ 464人	ウ 陶芸クラブ 232人
5,653人										
ア 地区老人クラブ 4,957人										
イ カラオケクラブ 464人										
ウ 陶芸クラブ 232人										
エ その他利用 0人										

5 活動指標	指標名	老人憩の家利用人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	老人憩の家延べ利用人数	平成 21 年度	人 5,860.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 22 年度	人 5,767.00	人	
			平成 23 年度	人 5,546.00	人	
平成 24 年度			人 5,653.00	人		
6 成果指標	指標名	施設利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間施設利用者数 ÷ (老人クラブ会員数 × 12月) × 100	平成 21 年度	% 19.36	% 20.02	前年度実績値
			平成 22 年度	% 19.19	% 19.36	
			平成 23 年度	% 18.14	% 19.19	
			平成 24 年度	% 18.03	% 18.14	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,931,439 円	決算額	3,677,629 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,931,439	3,677,629	190.4 %	3,924,000
	一般財源②	1,931,439	3,677,629	190.4 %	3,924,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,716,177	2,557,810	54.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,647,616	6,235,439	93.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,647,616	6,235,439	93.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,199	1,103	92 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	366,462	345,837	94.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	老人クラブ会員数は増加していますが、利用者数は減少しました。 東郷町憩の家の職員1名が再任用から臨時職員に変わったため、概算人件費が減少し、町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 コーディネーション運動教室、体力測定やいきいき出前講座(介護予防、認知症、消費者問題など)を開催し、健康づくり等の場を提供しました。 老人クラブ会員に対し、利用状況アンケートを実施し、利用者の意向の把握に努めました。	
	②成果指標の実績向上度	-0.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>高齢者の憩の場として一定の効果が上がっており、利用者からは概ね好評をいただいています。高齢者の親睦及び交流を深めていくために継続して事業を実施していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	老朽化している備品(テレビ1台、マッサージ機2台)を計画的に更新します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	高齢者の健康づくりや生きがいづくり対策として、健康体操、介護予防、認知症予防、消費者問題などの情報提供を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	施設の老朽化に伴う施設利用方法を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者慰問事業(中事業)				コード	01	03	01	07	02
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満88歳及び満99歳の高齢者
2 働きかける相手(対象)	満88歳及び満99歳の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活していただけるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者慰問事業 (1) 高齢者慰問 町内の満88歳・99歳の方を対象に長年社会に貢献された感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。 (年1回9月) ・祝い品(2,000円相当)支給者 83人(対象者86人) 満88歳 ひざ掛け 73人(対象者76人) 満99歳 時計付写真たて 10人(対象者10人)					
	(2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとしていただくため、92歳以上の高齢者100人の長寿番付表を作成しました。					

5 活動指標	指標名	祝い品支給者数 (平成22年度以前は満80歳の方も対象にしていました。)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	満88歳・99歳の方の数	平成21年度	人 235.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	人 277.00	人	
			平成23年度	人 77.00	人	
平成24年度			人 83.00	人		

6 成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成21年度	% 100.00	% 100.00	全対象者に支給
			平成22年度	% 98.19	% 100.00	
			平成23年度	% 100.00	% 100.00	
平成24年度			% 96.51	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	152,565 円	決算額	172,620 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	152,565	172,620	113.1 %	230,000
	一般財源②	152,565	172,620	113.1 %	230,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,323,839	1,288,905	97.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,476,404	1,461,525	99 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,476,404	1,461,525	99 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,174	17,609	91.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,764	15,144	102.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 祝い品贈呈対象者が増加しましたが、概算人件費が減少し、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	-3.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3.5 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	平均寿命(82.7歳 2012年)もほぼ横ばいで推移しており、長寿をお祝いするという観点から、対象者の年齢を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	これまで、80歳(平成23年度廃止)88歳及び99歳の方に対し、祝い品及び祝い状を贈呈していましたが、100歳以上の方及び最高齢の方にも祝い品及び祝い状の贈呈を検討します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	長寿をお祝いして、生きがいの1つとなるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人クラブ運営費補助事業(中事業)					コード	01	03	01	07	02	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブの活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 (1) 老人クラブ助成事業（年間） 単位老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。（2,349,000円） ア 交付金額 48,000円+65歳以上会員数×500円 イ 会員数 2,613人（うち65歳以上会員数 2,394人） (2) 花壇管理事業（年間） 各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。（868,457円） ア 交付単価 花壇面積1㎡当たり1,500円以内 イ 整備箇所数及び面積（14地区合計） 30箇所 592.6㎡					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	東郷町各単位老人クラブ会員数の合計	平成 21 年度	人 2,523.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 22 年度	人 2,504.00	人	
			平成 23 年度	人 2,548.00	人	
平成 24 年度			人 2,613.00	人		
6 成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成 21 年度	% 26.13	% 27.16	前年度実績値
			平成 22 年度	% 24.82	% 26.13	
			平成 23 年度	% 24.16	% 24.82	
平成 24 年度			% 24.18	% 24.16		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,671,500 円	決算額	3,641,457 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,671,500	3,641,457	99.2 %	3,853,000
	一般財源②	2,533,500	2,843,457	112.2 %	2,864,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,138,000	798,000	70.1 %	989,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,068,499	1,933,358	93.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,739,999	5,574,815	97.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,601,999	4,776,815	103.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,806	1,828	101.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	190,480	197,552	103.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.6 %	高齡化により会員数が毎年増加し、老人クラブ加入率も上がったことにより、活動指標及び成果指標が向上しました。県費補助金(健康づくり事業)が減額されたことにより町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	老人クラブの会員を対象にコーディネーショントレーニング等の機会を提供し、健康づくりの大切さを認識してもらいました。また、新たに老人クラブの発足の支援を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>近年、老人クラブ加入率はほぼ横ばいで推移していますが、高齡者の生きがいつくりや健康づくりに老人クラブは必要な組織であると考えています。各地区老人クラブの活動が活発になるよう支援していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	地域の老人クラブ活動の活発化につながるよう老人クラブに対する情報提供などの支援を行います。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	老人クラブ連合会が活動範囲を広げるよう支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者スポーツ事業費(中事業)				コード	01	03	01	07	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた会員相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者スポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康の保持及び会員相互の親睦を図りました。 (1) ゲートボール大会 ア 開催日 平成24年 5 月23日 イ 参加チーム 14チーム (参加人数117人) (2) グラウンドゴルフ大会 ア 開催日 平成24年10月19日 イ 参加チーム 54チーム (参加人数220人) (3) 輪投げ大会 ア 開催日 平成25年 1 月16日 イ 参加チーム 24チーム (参加人数151人)					

5 活動指標	指標名	参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	人 474.00	人
指標の説明 (指標式)	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会及び輪投げ大会への参加者数		平成 22 年度	人 404.00	人	
			平成 23 年度	人 429.00	人	
			平成 24 年度	人 488.00	人	
6 成果指標	指標名	参加率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	% 7.08	% 7.57	前年度実績値
指標の説明 (指標式)	参加者数 ÷ 65歳以上人口 × 100		平成 22 年度	% 5.57	% 7.08	
			平成 23 年度	% 5.76	% 5.57	
			平成 24 年度	% 6.17	% 5.76	
7 直接事業費計	前年度決算額	93,397 円	決 算 額	145,467 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	事業No.: 43 評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	93,397	145,467	155.8%	131,000	
	一般財源②	93,397	145,467	155.8%	131,000	
	起 債 ③	0	0	0%	0	
	そ の 他 ④	0	0	0%	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,233,978	2,094,470	93.8%		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,327,375	2,239,937	96.2%		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,327,375	2,239,937	96.2%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,425	4,590	84.6%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	404,058	363,037	89.8%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	13.8%	参加チーム数・参加人数が増加したことにより、活動指標及び成果指標が向上しました。また、輪投げ用の備品等を整備したことにより、直接事業費が増加しましたが、概算人件費が減少し町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	7.1%	
	③成果指標の目標達成度	7.1%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.8%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	体育協会のゲートボール部やグラウンドゴルフ部に協力してもらい、参加者が楽しめるように大会運営しています。 また、これまで大会費用等をすべて町で負担していましたが、賞品代や傷害保険料などを参加者に負担してもらうことを検討していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	老人クラブ連合会との共催の事業であるため、老人クラブ連合会が自主的に行える事業を検討します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	現状では、大会名に老人クラブ・・・大会とあり、また、参加要件も各地区老人クラブ会長の推薦する会員に限定しており、老人クラブ会員以外の高齢者が参加できないため、高齢者スポーツ大会のあり方を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老人クラブ連合会との共催の事業であるため、老人クラブ連合会が自主的に行える事業を検討します。現在は大会費用等をすべて町で負担していますが、賞品代や傷害保険料などを参加者に負担してもらうことを検討していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者福祉大会開催関係費(中事業)					コード	01	03	01	07	02	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会に参加し、生きがいを得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催事業 年1回高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8020（80歳で20本の歯を持つ方）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。 (1) 開催日 平成24年9月25日 (2) 参加人数 957人 (3) 被表彰者 ア 金婚者 14組 イ 8020 40人 ウ 老人クラブ連合会関係表彰 36人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	人 916.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	高齢者福祉大会に参加した高齢者数	平成22年度	人 923.00	人	
			平成23年度	人 996.00	人	
			平成24年度	人 957.00	人	
6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	% 9.49	% 10.42	前年度実績値
	指標の説明(指標式)	参加者数 ÷ 60歳以上人口 × 100	平成22年度	% 8.90	% 9.49	
			平成23年度	% 9.44	% 8.90	
			平成24年度	% 8.86	% 9.44	
7 直接事業費計	前年度決算額	122,839 円	決算額	134,281 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	122,839	134,281	109.3 %	237,000
	一般財源②	122,839	134,281	109.3 %	237,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,820,279	1,691,688	92.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,943,118	1,825,969	94 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,943,118	1,825,969	94 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,951	1,908	97.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	205,839	206,091	100.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	-6.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各地区老人クラブ会長が連携して大会の運営を行ったため、アトラクションもスムーズに進行でき、参加者も楽しむことができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>これまでの参加人数の推移や被表彰者の増加などに伴い、会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、事業内容等を検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	高齢者福祉大会のアトラクションの部で、認知症地域支援体制構築推進事業としての時間をつくり、認知症の方との関わり方について寸劇を実施します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	参加人数の増加から、会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、事業内容等を検討します。また、継続して、高齢者向け事業の啓発を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町、社会福祉協議会、老人クラブ連合会の共催という点を生かし、多くの参加者が楽しめる大会となるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業(中事業)				コード	01	03	01	07	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家に閉じこもりがちな高齢者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家に閉じこもりがちな高齢者が気軽に集まっておしゃべりを楽しんだり、お互いの悩みを相談できる場所を確保することにより、高齢者自身の生きがいがづくりと孤独感の解消の一助となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業 諸輪住宅地区、和合ヶ丘地区及び西白土地区において、自宅近くの集会所やコミュニティセンターで、地域の高齢者が集い、茶話会、健康体操、音楽レクリエーションなどを行えるようにしました。 補助内容については、会場使用料（光熱水費を含む。ただし、区、自治会等が会場使用料を免除している場合を除く。）として5,000円/月及び傷害保険料にかかる実費相当分（ただし、年当たり30,000円を上限とする。）としました。				
	<p>(1) 諸輪住宅地区（諸輪住宅思い出の語り場づくり）</p> <p>ア 開催日時 毎月第3木曜日 午前10時00分～正午</p> <p>イ 年間開催日数 12日</p> <p>ウ 年間延べ参加人数 119人</p> <p>(2) 和合ヶ丘地区（サロンひだまり）</p> <p>ア 開催日時 毎週火、金曜日 午前10時00分～午後3時00分</p> <p>イ 年間開催日数 102日</p> <p>ウ 年間延べ参加人数 1,127人</p> <p>(3) 西白土地区（笑って楽しく）</p> <p>ア 開催日時 毎週金曜日 午後1時30分～午後3時30分</p> <p>イ 年間開催日数 36日</p> <p>ウ 年間延べ参加人数 409人</p> <p>(4) 和合ヶ丘地区（認知症を地域で支える応援団「えがお」）</p> <p>ア 開催日時 第2第4火曜日 午前11時00分～午後2時30分</p> <p>イ 年間開催日数 13日</p> <p>ウ 年間延べ参加人数 121人</p>				

5 活動指標	指標名	年間延べ開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間延べ開催日数	平成21年度	日 60.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	日 74.00	日
			平成23年度	日 152.00	日
平成24年度			日 163.00	日	

6 成果指標	指標名	年間延べ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間延べ参加人数	平成21年度	人 744.00	人 88.00	前年度実績値
			平成22年度	人 935.00	人 744.00	
			平成23年度	人 1,543.00	人 935.00	
平成24年度			人 1,776.00	人 1,543.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	138,800 円	決算額	216,600 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	138,800	216,600	156.1 %	380,000
	一般財源②	138,800	216,600	156.1 %	380,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	827,400	805,566	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	966,200	1,022,166	105.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	966,200	1,022,166	105.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,357	6,271	98.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	626	576	92 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②成果指標の実績向上度	15.1 %	
	③成果指標の目標達成度	15.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	支援希望団体に対して、事業の説明を実施し、支援団体が増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	自主活動グループに対する事業のため、参加者が自発的に活動できるように働きかけることが必要となっています。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	補助対象経費をはじめ、思い出の語り場づくり支援事業の内容について見直しを図り、活動が容易になるよう検討します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	自主活動グループに対し、事業内容を周知し、事業に賛同し活動する団体が増加するよう働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会福祉協議会において、自主活動グループを支援する事業があるため、連携した支援体制の構築に向けて検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緊急通報システム関係事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし生活の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 緊急通報システム事業 急病や事故などの緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を設置しました。 利用者からの通報を尾三消防組合・豊明市・長久手市消防指令センターで受信し、緊急連絡先に記載された親族及び役場へ連絡します。必要に応じて、通報された利用者宅へ救急隊が出動し、病院に搬送することとしています。					
	(1) 新規設置台数 39台 (2) 年度末設置済台数 214台 (3) 緊急通報システムによる救急隊出動件数 12件					

5 活動指標	指標名	緊急通報システム設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各年度3月末現在の設置済み数	平成 21 年度	台 178.00	台 180.00	東郷町高齢者福祉計画 による実施目標数値
			平成 22 年度	台 186.00	台 195	
			平成 23 年度	台 204.00	台 210	
平成 24 年度			台 214.00	台 225		

6 成果指標	指標名	緊急通報発報率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	緊急通報発報件数 ÷ 設置台数 × 100	平成 21 年度	% 2.80	% 2.80	前年度実績値
			平成 22 年度	% 5.91	% 2.80	
			平成 23 年度	% 11.27	% 5.91	
平成 24 年度			% 11.68	% 11.27		

7 直接事業費計	前年度決算額	2,501,556 円	決算額	3,073,285 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,501,556	3,073,285	122.9 %	3,514,000
	一般財源②	2,501,556	3,073,285	122.9 %	3,514,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,820,279	1,772,245	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,321,835	4,845,530	112.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,321,835	4,845,530	112.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,185	22,643	106.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	383,481	414,857	108.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ひとり暮らし高齢者の設置希望が増加したため、機器設置者が増加し、活動指標が向上しました。また、機器購入及び保守点検にかかる町費投入額も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	3.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 機器購入台数を増やしたことにより待機者が無くなり、申請受付後速やかに設置できるようになりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	前年度より多く緊急通報装置を購入したことにより待機者が無くなりました。ひとり暮らし高齢者の不安を少なくするためにも、今後も計画的に整備する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	外部評価委員のご意見及び近隣市の設置対象を考慮し、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯だけでなく、高齢者が重度要介護者、重度障がい者を介護する世帯、日中又は夜間独居高齢者世帯を設置対象に含めること、及び設置希望者に所得制限基準を設け、受益者負担金を徴収することを検討します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	事業見直しの検討内容を反映させ、設置対象を拡大するとともに、受益者負担金を設けて事業の充実を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	近隣市の設置対象を考慮し、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯だけでなく高齢者が重度要介護者や障がい者を介護する世帯を設置対象に含めることを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ひとり暮らし老人タクシー助成事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし、高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、低所得で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚あたり基本料金相当額500円、年間24枚まで）を交付しました。 (1) 利用券交付冊数（24枚綴） 108冊 (2) 年間利用回数 1,635回				

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	冊 77.00	冊 170.00	
	指標の説明 (指標式)	タクシー券交付者数	平成 22 年度	冊 84.00	冊 180	
			平成 23 年度	冊 111.00	冊 185	
平成 24 年度			冊 108.00	冊 130		
6 成果指標	指標名	年間利用回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	回 1,089.00	回 1,220.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	年間利用回数合計	平成 22 年度	回 1,230.00	回 1,280.00	
			平成 23 年度	回 1,532.00	回 1,300.00	
平成 24 年度			回 1,635.00	回 1,820.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	822,245 円	決算額	850,145 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	822,245	850,145	103.4 %	1,113,000
	一般財源②	822,245	850,145	103.4 %	1,113,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	827,400	805,566	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,649,645	1,655,711	100.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,649,645	1,655,711	100.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,862	15,331	103.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,077	1,013	94.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ひとり暮らし高齢者及び一人当たりの利用回数が増加し、町費投入額も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	6.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	-10.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も継続的にサービスを周知していく必要があります。 引き続き、高齢者の交通手段確保策の1つとして継続的に支援していきますが、年々町費投入額が増加することに加え、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯は今後も増加が見込まれるため、助成金額を含めた現行制度の見直しを検討する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	理髪サービス事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 実利用者数 22人 (2) 延べ利用者数 43人(年3回:5月、8月、11月)					

5 活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	人 20.00	人 23.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明(指標式)	理髪サービス実利用者数	平成 22 年度	人 20.00	人 23	
			平成 23 年度	人 19.00	人 23	
			平成 24 年度	人 22.00	人 22	
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	人 50.00	人 63.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明(指標式)	理髪サービス延べ利用者数	平成 22 年度	人 52.00	人 63.00	
			平成 23 年度	人 44.00	人 63.00	
			平成 24 年度	人 43.00	人 52.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	185,000 円	決算額	183,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	185,000	183,000	98.9 %	210,000
	一般財源②	185,000	183,000	98.9 %	210,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	330,959	322,226	97.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	515,959	505,226	97.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	515,959	505,226	97.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,156	22,965	84.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,726	11,749	100.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	利用者が増加したが、出張利用の回数が減少したため、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	15.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	-2.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-17.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も継続的にサービスを周知していく必要があります。 ただし、理髪委託料が出張6,000円、来店4,000円と差があるのに対し、自己負担金が出張、来店と同額であるため、助成額の見直しをする必要があります。 介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	寝具洗濯サービス事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理のため、水洗い及び乾燥消毒のサービスを行いました。 (1) 実利用者数 1人 (2) 延べ利用者数 1人（年1回：3月）				

5 活動指標	指標名	実利用者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 21 年度	人 2.00	人 2.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明 (指標式)	寝具洗濯サービス事業利用者数	平成 22 年度	人 1.00	人 2		
			平成 23 年度	人 1.00	人 2		
			平成 24 年度	人 1.00	人 2		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
			平成 21 年度	% 75.74	% 74.66	前年度実績値の1ポイント増	
		指標の説明 (指標式)	(介護認定者－施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100 ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 22 年度	% 78.92		% 76.74
			平成 23 年度	% 78.79	% 79.92		
			平成 24 年度	% 81.00	% 79.79		
7 直接事業費計	前年度決算額	8,795 円	決 算 額	4,445 円			

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,795	4,445	50.5 %	43,000
	一般財源②	8,795	4,445	50.5 %	43,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	248,220	241,670	97.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	257,015	246,115	95.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	257,015	246,115	95.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	257,015	246,115	95.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,262	3,038	93.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者及び利用回数が減少したため、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	利用者数は少ないですが、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして継続実施しながら、サービスの周知をしていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業(中事業)				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業					
	<p>(1) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパーを派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。</p> <p>ア 利用者数 5人 イ 延べ派遣時間 269時間</p> <p>(2) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。</p> <p>ア 利用者数 2人 イ 延べ利用回数 29回</p>					

5 活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	高齢者家事援助+難病患者等身体介護+シルバーハウジング入居者生活援助+外出支援	平成 21 年度	人 9.00	人 9.00	
			平成 22 年度	人 7.00	人 9	
			平成 23 年度	人 7.00	人 9	
平成 24 年度			人 7.00	人 6		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(介護認定者-施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100 ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 21 年度	% 75.74	% 74.66	前年度実績値の1ポイント増
			平成 22 年度	% 78.92	% 76.74	
			平成 23 年度	% 78.79	% 79.92	
平成 24 年度			% 81.00	% 79.79		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,106,660 円	決算額	1,092,190 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,106,660	1,092,190	98.7 %	1,672,000
	一般財源②	1,105,310	1,092,190	98.8 %	1,672,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,350	0	0 %	0
	概算人件費⑤	330,959	322,226	97.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,437,619	1,414,416	98.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,436,269	1,414,416	98.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	205,181	202,059	98.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,229	17,462	95.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ひとり暮らし高齢者への家事援助利用者が減少したため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	2.8 %	
	③成果指標の目標達成度	1.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	対象者が限られている事業なので利用者数は増加しませんが、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして今後も継続して実施していくことが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業費				コード	08	05	02	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者に対し、介護サービスにとどまらない様々な相談がいつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、家族の呼び寄せ等高齢者に関する様々な相談に対する助言・連絡調整を行いました。また、高齢者の心身の状況や家庭環境の実態把握を行い、問題のある家庭には必要な対応を行いました。</p> <p>高齢者世帯訪問件数 年間 290件（実態把握264件、見守り訪問26件）</p> <p>二次予防事業対象者誘い出し訪問 21回</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	人 7,020.00	人 7,261.00	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度末数値	平成 22 年度	人 7,251.00	人 7509	
			平成 23 年度	人 7,572.00	人 7851	
			平成 24 年度	人 8,077.00	人 7806	
6 成果指標	指標名	高齢者相談件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	件 333.00	件 155.00	前年度実績値（平成24年度から変更）
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 387.00	件 333.00	
			平成 23 年度	件 291.00	件 387.00	
		平成 24 年度	件 290.00	件 291.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,450,000 円	決 算 額	3,450,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,450,000	3,450,000	100 %	3,450,000
	一般財源②	690,000	681,375	98.8 %	681,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,760,000	2,768,625	100.3 %	2,769,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,158,359	1,047,235	90.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,608,359	4,497,235	97.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,848,359	1,728,610	93.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	244	214	87.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,352	5,961	93.8 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 昨年度より、相談件数が1件減少したため、活動指標の実績向上度が下がりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 brunchの職員を週4日体制から常勤体制としたため、相談しやすい環境となり、困難事例への対応を強化することができました。実態把握した人の中で、見守りを必要とする継続訪問の人を定期的に訪問するようにしたことで、介護サービスの利用や専門機関へつなげることができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険以外の相談も受け付けるため、この事業の果たす役割はとても大きいと考えます。brunch機能を持たせたことで、相談活動の場も広がりました。困難事例や、実態把握後の継続訪問につながるケースが増加しており、地域包括支援センターや町との連携が重要となってきています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	引き続き行政、地域包括支援センター、東郷苑(brunch)で定例会を毎月実施し、情報を共有し相談体制を整えます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	相談内容が多様化しており、専門的かつ継続的な相談ができるように各関係機関とネットワーク構築を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	行政、地域包括支援センター、東郷苑(brunch)で定例会を毎月実施し、情報を共有し相談体制を整えます。brunch機能における困難な点がないかを確認していきます。brunchの職員を週4日体制から常勤体制とし、困難事例への対応等強化していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				コード	08	05	02	03	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにするために必要な支援につなげていきます。また、ケアマネジャー及び介護サービス事業所の交流や情報交換などを行う場を提供し、地域の事業所が円滑に事業を実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住みなれた地域で暮らせるよう東郷町社会福祉協議会に東郷町地域包括支援センター業務を委託し、後方支援をしました。	
	(1) 年間相談件数 相談受付件数 777件 (相談延べ人数 535人) 相談内容 ア 介護関連 340人 イ 生活関連 77人 ウ 医療関連 21人 エ 福祉関連 16人 オ 成年後見 31人 カ 虐待・消費者被害関連 20人 キ その他 30人	(2) 介護予防事業への参加呼びかけ 年間 796件
	(3) 権利擁護取扱件数 ア 成年後見 31件 イ 虐待・消費者被害関連 20件	
	(4) 一般高齢者事業 ア 介護予防サポーター連絡会・研修会 16回 (延べ参加者 211人) イ いきいき出前講座 17回 (延べ参加者 522人) ウ 認知症サポーター養成講座 7回 (延べ参加者 312人) エ ちょこっとボランティア 5回 (延べ参加者 7人) オ 認知症見守りボランティア派遣 4回 (延べ参加者 5人) カ 白鳥いきいき笑い体操教室 12回 (延べ参加者 238人) キ いきいきサロン交流会 (日進市のサロンとの交流会) 1回 (延べ参加者 26名) ク いきいき交流教室 (ミニデイ) 144回 (延べ参加者 2,543人)	
	(5) 居宅介護支援事業所交流会 年9回開催 (延べ参加者 125人) (6) 介護サービス事業所交流会 年5回開催 (延べ参加者 124人) (7) ケース会議 年15回開催 (延べ参加者 87人)	

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	人 7,020.00	人 7,261.00
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度末数値	平成 22 年度	人 7,251.00	人 7509
			平成 23 年度	人 7,572.00	人 7851
			平成 24 年度	人 8,077.00	人 7806

6 成果指標	指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	件 282.00	件 275.00	前年度実績値 (平成 24 年度から変更)
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 529.00	件 282.00	
			平成 23 年度	件 566.00	件 529.00	
			平成 24 年度	件 777.00	件 566.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	14,000,000 円	決算額	14,000,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,000,000	14,000,000	100 %	14,000,000
	一般財源②	3,040,000	2,765,000	91 %	2,706,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,960,000	11,235,000	102.5 %	11,294,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,654,799	1,611,131	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	15,654,799	15,611,131	99.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,694,799	4,376,131	93.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	620	542	87.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,295	5,632	67.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢化の進行とともに、高齢者の生活に関する相談件数は増えており、成果指標の実績向上度と目標達成度は上がっています。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	37.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	37.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地域包括支援センターの職員を1名増員して、支援体制を強化しました。 介護予防事業への参加呼びかけを行うことにより、高齢者の実態把握に努めました。 法律的な問題など処遇困難なケースについては、弁護士等の専門職種も交えてケース検討会議を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	相談件数については、増加傾向にあり、様々な相談内容に応じて関係機関と連携して支援していく必要があります。 介護保険制度、介護予防の周知啓発のために、いきいき出前講座の内容を充実させるとともに、介護予防サポーター等の活動支援を充実させていく必要があります。 地域包括ケア体制を推進していくため、地域ケア会議の開催が求められています。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	地域での問題点を解決できるように地域ケア会議を開催していきます。介護予防サポーターのフォローアップ研修を充実させていきます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	要支援者のケアマネジメント業務に加え、コーディネート機能を強化し、地域住民のニーズや課題に対応できる体制を検討していきます。 地域での問題点を解決できるように地域ケア会議を開催するとともに、地域包括ケア体制を推進していくための中心的な役割を担っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、いきいき出前講座として地域のサロン向けに、介護予防の重要性の周知を図るため、歯科衛生士、管理栄養士に加え、健康づくりリーダーを派遣します。ちよこっとボランティア等の派遣の周知を図っていきます。地区で新規に立ち上がった介護予防教室が自主的に運営できるように支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	任意事業費				コード	08	05	02	04	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 介護相談員派遣事業 派遣施設数 15施設 派遣回数 175回 対応者数 1,432人
	(2) 食のアセスメントプラン作成事業 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように愛厚ホーム東郷苑に委託し、その現状を把握し、必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 対象人数 120人
	(3) 介護給付費通知事業 通知回数 3回(延べ 2,628人)
	(4) 給食サービス事業 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、夕食の配達を行いました。 延べ 16,645食
	(5) 介護給付費適正化事業 住宅改修事後確認 56件 福祉用具事後確認 33件
	(6) 認知症支援事業 認知症サポーター養成講座 東郷中学校、春木台小学校の生徒 123人 介護保険事業所 7人 町職員 252人
	(7) 徘徊高齢者見守りネットワーク事業 情報配信システムへの登録者 メール 83人 ファックス 46人

5 活動指標	指標名	認知症見守りネットワーク周知回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	回	回	
			平成 22 年度	回	回	
			平成 23 年度	回 1.00	回	
平成 24 年度			回 2.00	回		
6 成果指標	指標名	徘徊高齢者見守りネットワーク登録者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。(平成24年度から指標を変更しました)
			平成 22 年度	人	人	
			平成 23 年度	人 46.00	人	
平成 24 年度			人 83.00	人		
7 直接事業費計	前年度決算額	10,368,067 円	決算額	10,532,544 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,368,067	10,532,544	101.6 %	11,058,000
	一般財源②	2,073,613	2,080,177	100.3 %	2,184,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,294,454	8,452,367	101.9 %	8,874,000
	概 算 人 件 費 ⑤	14,231,268	12,486,268	87.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,599,335	23,018,812	93.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	16,304,881	14,566,445	89.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,304,881	7,283,222	44.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	354,454	175,499	49.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	任意事業で実施していた介護予防教室を一般高齢者施策事業で実施することとしたため、町費投入額が減少し、認知症見守りネットワーク周知回数が増えたため、活動指標が増しました。
	②成果指標の実績向上度	80.4 %	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	認知症高齢者の見守り体制を充実させるため、職員向け認知症サポーター養成講座、認知症に対する知識普及のための小中学校向け認知症サポーター養成講座を開催しました。また、徘徊高齢者見守りネットワークを構築するためのメール配信等の周知啓発を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」を達成するために必要な事業を実施しました。 介護保険制度を適正に運営していくために、介護給付費適正化支援システムを活用し、ケアプランチェック等実施していく必要があります。 認知症高齢者の見守り体制を充実させるために、住民以外にも町内の事業所等と連携、協力していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	介護相談員派遣事業において、新規事業所 4 箇所へ派遣をしていきます。介護相談員だよりを充実させます。認知症高齢者の見守り体制を充実させるため、商工会、金融機関、新聞店等に向けての認知症サポーター養成講座を実施します。介護給付費適正化支援システムを活用し、ケアプランチェック等を実施します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	任意事業として、様々な事業を実施することで、介護保険制度を適正に運営していきます。介護相談員派遣事業において、新規事業所に派遣できるよう促していきます。認知症に対する知識普及のために、小中学校向け認知症サポーター養成講座、地域の事業所への実施等拡大を検討していきます。また、認知症見守り体制を拡充していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護相談員派遣事業において、新規事業所 2 箇所へ派遣をしていきます。認知症高齢者の見守り体制を充実させるため、認知症見守りボランティアを派遣していきます。職員に向けての認知症サポーター養成講座を実施していきます。システムを導入することでケアプランチェック、医療情報の突合等を効率的に実施し、介護給付費の適正化に努めていきます。生きがい活動教室は、一般高齢者介護予防事業と類似する部分が多いため、介護予防事業として整理します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	市町村特別給付事業					コード	08	02	07	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者					
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1~5の方が、オムツ等を購入する際に、購入費の一部(9割)を助成します。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1~5の方に介護用品購入費(月額購入費上限5,000円)の9割を助成しました。 (1) 助成対象者数 152人 (2) 延べ助成対象者数 1,014人					
	5 活動指標	指標名	受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	人 0.00	人 0.00	東郷町高齢者保健福祉計画数値
	指標の説明(指標式)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1~5の方	平成22年度	人 0.00	人 0	
			平成23年度	人 0.00	人 0	
			平成24年度	人 152.00	人 156	
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	75.74	74.66	前年度実績値の1ポイント増
	指標の説明(指標式)	(介護認定者-施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100 ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成22年度	78.92	76.74	
			平成23年度	78.79	79.92	
			平成24年度	81.00	79.79	
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	4,061,581円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	4,061,581	0%	7,344,000
	一般財源②	0	0	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	4,061,581	0%	7,344,000
	概算人件費⑤	0	966,679	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	5,028,260	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	966,679	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	6,360	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	11,934	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	昨年度まで、一般財源で実施していた家族介護用品支給事業を1号被保険者の介護保険料を財源に実施する介護用品助成事業に改めたことにより、町費投入額については概算人件費のみとなっています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%		○
	②成果指標の実績向上度	2.8%		○
	③成果指標の目標達成度	1.5%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	これまでの家族介護用品支給事業の支給対象要件より、助成対象要件を緩和し、常時オムツが必要な要介護1~5の認定者となりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>これまで自己負担のない(上限5,000円又は6,300円)家族介護用品支給事業から、介護保険法の市町村特別給付事業の介護用品助成事業となり、1割負担(上限4,500円)となったものの、助成対象者は大幅に増加しました。 介護保険の市町村特別給付事業として継続していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、常時オムツが必要な要介護1~5の認定者に対し介護用品の助成を行っていきます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	他の在宅福祉サービスについても、市町村特別給付事業の対象とするか検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
-	新規事業等の理由により、前年度は評価をしていません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	更生保護事業				コード	01	03	01	01	04
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	更生保護事業 (1) 更生保護活動 ア 町更生保護女性会、愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。 イ 愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。 (2) 社会を明るくする運動費 7月を“社会を明るくする運動”の強調月間とし、東郷町社会を明るくする運動実施委員会委員を中心に各種活動を実施しました。 【主な活動内容】 ア 広報紙への掲載、懸垂幕・幟の設置及びポスターの掲示等広報活動 イ 運動PR資材の町内各施設、学校及び事業所等への配布 ウ 記念講演の実施 ・日時 平成24年7月5日(木) 午前9時00分～午後0時20分 ・会場 長久手市文化の家 風のホール ・演題 「家庭の養育機能の回復～少年院から見た家族～」 ・講師 小林 泉 氏(瀬戸少年院 院長) ・参加者数 52名 エ ミニ集会の開催 ・日時 平成24年7月19日(木) 午前10時00分～午後0時10分 ・会場 東郷町役場 2階大会議室 ・演題 「子どもの心に寄り添って」 ・講師 西村則子 氏(心のアドバイザー) ・参加者数 120名 オ 街頭活動 ・町内スーパー等7か所で啓発活動を行いました。 ・延べ参加者数126名 カ 社会を明るくする運動に関する作文の募集 ・対象校 東郷小学校、春木台小学校、春木中学校、諸輪中学校 ・応募件数 166件					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成21年度	箇所 92.00	箇所 個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	箇所 92.00	箇所
			平成23年度	箇所 91.00	箇所
平成24年度			箇所 92.00	箇所	

6 成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成21年度	人 85.00	人 85.00	前年度実績
			平成22年度	人 114.00	人 85.00	
			平成23年度	人 112.00	人 114.00	
			平成24年度	人 120.00	人 112.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,134,981 円	決算額	1,090,973 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,134,981	1,090,973	96.1 %	1,142,000
	一般財源②	1,134,981	1,090,973	96.1 %	1,142,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,252,274	7,891,158	95.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,387,255	8,982,131	95.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,387,255	8,982,131	95.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	103,157	97,632	94.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	83,815	74,851	89.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 社会を明るくする運動のミニ集会開催にあたり、保護司・更生保護女性会その他に、東郷町社会を明るくする運動推進協議会委員・小中学校PTAの方々に参加いただきました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	7.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	7.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各地区、学校への運動協力依頼を保護司と更生保護女性会が共同で行うことでそれぞれの活動に対する理解が得られるようになってきました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>社会を明るくする運動は、犯罪と非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動であり、本町においては、7月の強調月間に合わせ、広報活動、街頭活動、講演会等を実施し、広く町民に働きかけています。犯罪と非行防止等の観点から、この事業の役割は大きいと言えます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	社会を明るくする運動は、犯罪、非行防止に果たす役割が大きいため、今後もこの運動を続けていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉大会開催事業					コード	01	03	01	01	05	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会福祉関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉のまちづくりの効果的な推進を図るため、社会福祉の発展に功績のあった方々を顕彰することで、社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉大会開催事業 文化産業まつり開催時に合わせ、第28回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・日時 平成24年11月11日(日)午後0時30分～0時45分 ・場所 イーストプラザいこまい館 多目的室 ・町長表彰 2名(2団体) ・町長感謝 4名(4団体) 					

5 活動指標	指標名	被表彰者数(団体を含む)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	人 7.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	人 8.00	人	
			平成23年度	人 18.00	人	
平成24年度			人 6.00	人		
6 成果指標	指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	被表彰者/町人口(各年10月1日現在)×10,000人	平成21年度	人 1.69	人 1.21	過去3年間の平均値
			平成22年度	人 1.92	人 1.69	
			平成23年度	人 4.29	人 1.61	
平成24年度			人 1.42	人 2.63		
7 直接事業費計	前年度決算額	12,894 円	決算額	5,970 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,894	5,970	46.3 %	17,000
	一般財源②	12,894	5,970	46.3 %	17,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,650,455	2,630,386	159.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,663,349	2,636,356	158.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,663,349	2,636,356	158.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	92,408	439,393	475.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	387,727	1,856,589	478.8 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 集客数を増加させるため、教育委員会の表彰と合同で行うこととしたことで担当職員の事務量が増加し、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-66.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	-66.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-46 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	58.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成24年度は教育委員会(生涯学習課)と合同表彰式で社会福祉大会を実施しました。多目的ホールの客席もほぼ満席となり、前年度まで課題とされていた集客数も達成できました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	社会福祉活動に貢献のあった方への顕彰や、社会福祉活動に関する意見発表等の啓発活動は、地域福祉を進める上で重要となる社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながります。 また、この事業は、町民参加による「心ふれあう福祉のまちづくり」が効果的に推進されることが必要であり、町民参加への動機付けを考える必要があります。 なお、被表彰者の推薦方法について、多方面からの推薦できないか研究すること並びに個人への授与のルールも研究します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	本年度も細部にわたり調整、協議を行っていきます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	平成24年度に実施方法を大幅に改善し、大会が定着した状態にあるため、今後も引き続き実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	時代に合うように要綱の見直しなども引き続き検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	03	01	01	06	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生などの基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。					
	会員数 ア 普通会員 7,013 口 イ 賛助会員 69 口 ウ 法人会員 298 口 エ その他の会員 223 口 計 7,603 口					

5 活動指標	指標名	社会福祉協議会の決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	運営費補助金÷法人運営事業費	平成 21 年度	% 46.88	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	% 28.80	%	
			平成 23 年度	% 55.29	%	
平成 24 年度			% 60.05	%		
6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率（普通会員）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	普通会員口数÷年度末総世帯数	平成 21 年度	% 45.20	% 46.36	過去3年間の平均値
			平成 22 年度	% 44.25	% 46.37	
			平成 23 年度	% 44.70	% 45.42	
			平成 24 年度	% 44.10	% 44.71	
7 直接事業費計	前年度決算額	22,119,000 円	決算額	22,119,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,119,000	22,119,000	100 %	26,315,000
	一般財源②	22,119,000	22,119,000	100 %	26,315,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	825,228	1,514,464	183.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	22,944,228	23,633,464	103 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	22,944,228	23,633,464	103 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	414,980	393,563	94.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	513,294	535,906	104.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標では平成23年度に比べ、平成24年度では法人運営事業費が増大しました。また、成果指標においては平成23年度に比べ82世帯増えたことに伴い普通会員数が22口増大しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.6 %	※活動指標の実績向上度は、「決算額に占める補助金の割合」であるため、低下する程よい評価となります。
	②成果指標の実績向上度	-1.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 補助対象経費の見直しをいたしました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>現在の社会福祉協議会が担うべき業務は多岐にわたっており、独立採算で運営すべき介護保険事業や障害者自立支援事業も行っていきます。今後、行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の経理内容を明確に捉え、支援していくことが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、社会福祉協議会の補助金に対して協議を行います。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	地域における福祉の向上を目的とする団体である東郷町社会福祉協議会を引き続き支援し、町民福祉の増進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、社会福祉協議会の基金のあり方について検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業					コード	01	03	01	01	08	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らしで判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び利益の保護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業 (1) 成年後見制度の理解を深めるため、町職員に対して研修会を開催しました。 行政職員等成年後見研修会 平成24年5月17日(木) 参加者30人 (2) 尾張東部成年後見センター運営協議会(瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置)において、広域的な成年後見センターの運営に関し協議しました。 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 7回 (3) 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターで実施し、町民からの相談に対応しました。 ア 相談人数 43人(相談件数169件) イ 要支援者の種別 高齢者32人、障がい者11人					

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成21年度	件 0.00	件
指標の説明(指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けした東郷町の相談件数	平成22年度	件 1.00	件		
		平成23年度	件 92.00	件		
		平成24年度	件 169.00	件		
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	件 0.00	件	前年度の実績値
指標の説明(指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数	平成22年度	件 0.00	件		
		平成23年度	件 1.00	件		
		平成24年度	件 2.00	件 1.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	493,000 円	決算額	991,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	493,000	991,000	201 %	1,492,000
	一般財源②	300,385	718,047	239 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	192,615	272,953	141.7 %	1,492,000
	概 算 人 件 費 ⑤	907,750	956,505	105.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,400,750	1,947,505	139 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,208,135	1,674,552	138.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,132	9,909	75.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,208,135	837,276	69.3 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	83.7 %	6 成年後見センターへの負担金額が、平成23年度は6ヶ月分(開設10月から翌年3月)でしたが、平成24年度は1年分となったため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	100 %	
	③成果指標の目標達成度	100 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	38.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	福祉部局の職員だけでなく、成年後見制度が必要と思われる方との対応の機会が想定される職員に向けて研修会を開催したことにより、職員の成年後見制度に対する理解が深まりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	尾張東部成年後見センターが法人後見で受任している被後見人の人数が市町で偏りがあるため、平成25年度からは首長申立てに係る費用及び後見費用については負担金の業務から除外され平等性が図られましたが、センターの運営に係る受託件数の増加に伴う人件費等の増加により今後負担金の増額が見込まれるため、適性に運営が行われているか監視していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	平成25年度からは首長申立てに係る費用及び後見報酬費用については負担金の業務から除外され、各市町の会計から歳出に変更する事で、負担金の平等性が保たれます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	実績により尾張東部成年後見センターの運営委託費及び各市町の経費負担割合等を検討する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業費				コード	08	05	02	02	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業					
	<p>(1) 成年後見制度利用支援事業</p> <p>ア 成年後見制度の理解を深めるため、職員に対し研修会を開催しました。 行政職員等成年後見研修会 平成24年5月17日(木) 参加者30人</p> <p>イ 尾張東部成年後見センター運営協議会(瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置)において、広域的な成年後見センターの運営に向けて協議しました。 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 7回</p> <p>ウ 成年後見制度に関する相談事業を実施(尾張東部成年後見センターにて)し、町民からの相談に対応しました。 (ア) 相談人数 43人(相談件数169件) (イ) 要支援者の種別・高齢者32人 障がい者11人</p> <p>(2) 高齢者虐待対応事業 高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護のための必要な相談・支援を行いました。 ア 虐待に関する相談対応者数 5件 イ 首長申し立てによる成年後見申請 0件</p>					

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けした東郷町の相談件数	平成21年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	件 0.00	件	
			平成23年度	件 92.00	件	
平成24年度			件 169.00	件		
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数	平成21年度	件 0.00	件 0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	件 0.00	件 0.00	
			平成23年度	件 1.00	件 0.00	
平成24年度			件 2.00	件 0.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	494,000 円	決算額	991,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	494,000	991,000	200.6 %	1,637,000
	一般財源②	98,800	195,722	198.1 %	323,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	395,200	795,278	201.2 %	1,314,000
	概 算 人 件 費 ⑤	910,139	725,009	79.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,404,139	1,716,009	122.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,008,939	920,731	91.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,967	5,448	49.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,008,939	460,366	45.6 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	83.7 %	尾張東部成年後見センターへの負担金が平成23年度は6か月分(開設10月から翌年3月)だったため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	100 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	尾張東部成年後見センター主催の成年後見制度の勉強会の開催にあたり、回覧等で町民に周知を図った結果、多くの方が参加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	尾張東部成年後見センターが法人後見で受任している被後見人の人数が市町で偏りがあるため、平成25年度から首長申立てに係る費用及び後見費用については、当該市町間で負担することになりました。また、センター運営に係る人件費等の増加により、今後負担金の増額が見込まれるため、適正に運営されているか監視していく必要があります。 高齢者虐待については、様々なケース(経済的、精神的、暴力的)があり、養護者ばかりでなく施設従事者にも見られ、個々のケースに迅速に対応できる体制の構築が望まれます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	申立費用の負担が困難な人については、成年後見センターが負担していたが、本年度から当該市町で負担することとします。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	高齢者の虐待ネットワーク会議の体制を充実させていきます。また、尾張東部成年後見センターと成年後見制度の周知を充実させていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子育て支援事業				コード	01	03	02	01	08
2 担当部課	福祉部				子育て支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2 働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。また、子どもを持たない家庭にも社会を支える一員として、より良い環境で子どもが育つように支援をする必要があることが周知されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 子育て支援関係事業 ア 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。 イ 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等の窓口の一元化に努めました。(合計13回開催) ウ 子育て支援センター業務(西部保育園内)を、社会福祉法人明生会に委託しました。 (7) 利用者数 8,754人(保護者3,986人、子ども4,768人) (イ) 育児講座(育児サークル)等の参加人数 3,433人(保護者1,607人、子ども1,826人) (ウ) 育児相談 24件 エ つどいの広場を東郷町施設サービス(株)に委託しました。 (7) 利用者数 42,330人(保護者19,426人、子ども22,904人) (イ) 育児講座等の参加人数 17,601人 (ウ) 育児相談 1件 オ 児童虐待防止月間に併せて、子ども虐待防止研修を実施するとともに、オレンジリボン運動(児童虐待のない社会を築くための市民運動)を周知啓発しました。					
	(2) ファミリー・サポート事業 ア 子育ての応援をしてほしい人(依頼会員)と子育ての援助をしたい人(援助会員)を会員とし、相互の橋渡しを行う事業を行いました。 (7) 会員数(平成25年3月31日現在) 依頼会員376人、援助会員27人、両方会員107人、計510人 (イ) 依頼件数 1,845件 習い事等に係る送迎等の援助: 1,154件、保育園等の迎え・預かり: 360件、保育園等の登園前の預かり・送り: 101件、学童保育の迎え・預かり96件、保育園・学校等休み時の援助: 50件、児童館開館前の預かり・送り: 47件、その他: 37件 イ 説明会等の実施状況 会員となるための利用説明会及び会員期間(3年)を更新するための説明会を開催しました。 (7) 新入会員・更新者講習会 6回(186人) (イ) ステップアップ講習会・プチ交流会3回(83人) (ウ) ふれあい交流会 1回(62人) (エ) ふあみさぼ通信の発行(年3回、各2,000部)					

5 活動指標	指標名	子どもに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	回 650.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	回 714.00	回	
			平成23年度	回 757.00	回	
			平成24年度	回 860.00	回	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	ファミリー・サポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	人 345.00	人 321.00	前年度実績の5%増
			平成22年度	人 411.00	人 362.00	
			平成23年度	人 458.00	人 431.00	
			平成24年度	人 510.00	人 480.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	17,830,084 円	決算額	19,301,555 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,830,084	19,301,555	108.3 %	23,343,000
	一般財源②	11,601,113	11,302,555	97.4 %	15,339,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,228,971	7,999,000	128.4 %	8,004,000
	概 算 人 件 費 ⑤	18,541,430	11,222,116	60.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	36,371,514	30,523,671	83.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	30,142,543	22,524,671	74.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,818	26,191	65.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,813	44,166	67.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	13.6 %	6 ①に、1件に要する相談時間も増加しました。 ファミリー・サポート事業については、会員数及び利用件数が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	11.4 %	
	③成果指標の目標達成度	6.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-25.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	平成24年度から、子ども虐待対応研修を実施し、関係職員が虐待対応に関する知識を深めました。また、児童虐待防止月間に併せて、オレンジリボン運動を周知啓発しました。 ファミリーサポート会員の研修時間を拡大し、会員の資質向上に努めました。 要保護児童対策地域協議会実務者会議の委員に保育課職員を加え、各関係機関との情報共有を強化しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	子育て中の親が求めているのは、子どもを遊ばせる場や親のリフレッシュの場の提供、親の不安や悩みの相談、子育て支援に関する総合的な情報提供です。 これらのニーズを踏まえ、ファミリーサポートや各種子育て支援の情報を、具体的に分かり易く周知していくとともに、子ども相談業務において、気軽に相談できる体制を整備していく必要があります。 また、子ども・子育て支援法の成立に伴い、子育て需要のニーズ調査を行うとともに、子ども・子育て支援事業計画策定等の業務を進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	ファミリーサポート会員の研修内容を見直し、会員の資質向上に努めます。 要保護児童対策地域協議会代表者会議に人権擁護委員を加え、各機関との情報共有を図ります。 子ども虐待対応研修の対象者に民生委員・児童委員を加え、地域との連携のあり方について学びます。 子ども・子育て支援法の成立に伴い、子育て需要のニーズ調査を行うとともに、子ども・子育て支援事業計画策定の準備を進めます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	子ども・子育て支援事業計画の策定等、子ども・子育て支援法の成立に伴う業務を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ファミリーサポート会員の研修時間を拡大し、会員の資質向上に努めます。 要保護児童対策地域協議会実務者会議のメンバーに保育課職員を加え、各関係機関との情報共有を図ります。 児童虐待防止のためにオレンジリボン運動を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(一般来館者)					コード	01	03	02	02	02	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもや保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者、児童館職員、児童館
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より多くの子どもたちに安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。また、児童館施設・設備を適正に維持管理することで、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 運営 ア 年間開館日数 294日 イ 来館人数 104,574人 (7) 北部児童館 22,301人 (イ) 西部児童館 16,622人 (ウ) 中部児童館 9,733人 (エ) 東部児童館 13,382人 (オ) 南部児童館 11,584人 (カ) 兵庫児童館 30,952人 ウ 活動内容 (7) 遊びの提供やクリスマス会等各種イベントの開催及び保護者に子育て支援を実施しました。 (イ) 4月の新1年生を迎える会に始まり、毎月その月にあった催し物や子育ての知識の必要なお父さん及びお母さんに教室を開催するとともに、高齢者とのふれあい、食育等を実施しました。 (2) 管理(一般来館者、放課後児童クラブ共通) ア 児童館施設充実用備品整備事業 (7) 北部児童館 パンフレットスタンド、一輪車、転落防止柵、おもちゃなど (イ) 西部児童館 シュレッダー、耐火金庫、デジカメなど (ウ) 中部児童館 掃除機、音響機器、UVカットネット、デジカメ、おもちゃなど (エ) 東部児童館 プリンター、UVカットネット、デジカメ、絵本棚、ロッカーなど (オ) 南部児童館 UVカットネット、掃除機、おもちゃなど イ 児童館管理事務事業 児童館の安全・衛生の維持のため、浄化槽法定検査、し尿浄化槽保守点検及び清掃、施設清掃、空調設備保守点検、樹木等消毒、草刈作業、遊具安全点検、自動火災報知設備保守点検、施設機械警備を実施しました。 ウ 児童館施設等整備改修事業 (7) 北部児童館 公共下水切替工事、空調設置工事、施設補修工事、カーテン設置工事 (イ) 西部児童館 空調設置工事、カーテン設置工事 (ウ) 中部児童館 施設改修工事、フロアヒンジ取替工事、カーテン設置工事 (エ) 東部児童館 カーテン設置工事 (オ) 南部児童館 カーテン設置工事 エ 児童館管理事業 児童館(6館)での活動が円滑に行えるよう、灯油購入、電気・ガス・水道の使用、施設設備の修繕、電話使用、モップの賃借等を実施しました。 ※兵庫児童館については、指定管理者(東郷シーエヌエス株式会社)による管理運営を行っています。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	全児童館の一般来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数 (放課後児童クラブを除く。)	平成21年度	人 115,279.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	人 117,420.00	人	
			平成23年度	人 107,193.00	人	
平成24年度			人 104,574.00	人		
6 成果指標	指標名	1日当り児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数÷6館	平成21年度	人 65.35	人 65.35	前年度実績
			平成22年度	人 66.56	人 65.35	
			平成23年度	人 60.56	人 66.56	
平成24年度			人 59.28	人 60.56		
7 直接事業費計	前年度決算額	45,069,360 円	決算額	42,678,846 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	45,069,360	42,678,846	94.7 %	44,193,623
	一般財源②	44,849,200	42,675,186	95.2 %	44,190,623
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	220,160	3,660	1.7 %	3,000
	概 算 人 件 費 ⑤	25,636,479	26,355,791	102.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	70,705,839	69,034,637	97.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	70,485,679	69,030,977	97.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	658	660	100.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,163,898	1,164,490	100.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 児童館への一般来館者数は減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	-2.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 危険箇所の早期の発見と修繕により、子ども達に安全で快適な遊び場を提供しました。 本年度の空調設置工事により、すべての児童館の全室に空調を設置しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	児童館は、遊びを通じた児童の健全育成や子育て家庭の支援、地域の子育て環境づくりを目的に設置された児童福祉施設であり、小学生などの児童が楽しく遊ぶことができる場所を始め、いろいろな遊びの指導、読み聞かせ、年間行事を盛り沢山提供しています。 また、未就園児親子対象のあそぼう会の開催や3歳未満児の親子を対象とした自主活動(幼児クラブ)のお手伝いなど、子育て世代の交流の場、情報交換の場も提供しています。今後もこれらの活動を通じて子育てや児童の健全育成を支援するとともに、児童館で提供している様々な活動を分かりやすく情報提供していくことも重要となります。 なお、ほとんどの児童館が築後20年を経過する中、計画的に施設を改修していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	児童館建物現況調査及び改修計画予備調査を行います。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	子どもの安全を第一に考え、必要に応じて施設の改修・修繕を行います。 また、すべての児童館で施設の老朽化が進んでいることから、大規模修繕計画の策定を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	北部児童館(工作室)と西部児童館(遊戯室)に空調を設置し、全児童館全部屋に空調を完備します。 北部児童館を公共下水道に接続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)					コード	01	03	02	02	03	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	放課後児童クラブ参加児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	放課後児童クラブ参加児童及びその保護者、児童館職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	放課後児童に遊び及び生活の居場所を提供することで、児童が健全に育成していく。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 運営 ア 年間開館日数 294日 イ 放課後児童クラブ延べ利用者数 53,007人 (ア) 北部児童館 6,086人 (イ) 西部児童館 7,903人 (ウ) 中部児童館 7,724人 (エ) 東部児童館 8,390人 (オ) 南部児童館 7,289人 (カ) 兵庫児童館 15,615人 ウ 利用時間 (ア) 月曜日～金曜日 下校時～午後7時まで (イ) 土曜日 午前9時30分～午後5時まで (ウ) 長期休暇期間 午前8時～午後7時まで(土曜日は午前9時30分～午後5時まで) エ 定員 (ア) 北部児童館、西部児童館、中部児童館、東部児童館、南部児童館 各68人 (イ) 兵庫児童館 98人 計438人(他に12人の緊急定員枠あり) オ 参加費 月額5,000円 ただし、長期休暇期間の利用は、以下の額を月額に加算 (ア) 4月、12月、1月、3月:各1,500円 (イ) 7月:2,000円 (ウ) 8月:4,000円					
	(2) 管理(一般来館者、放課後児童クラブ共通) 児童館管理運営事業(一般来館者)の「(2)管理(一般来館者、放課後児童クラブ共通)」を参照					

5 活動指標	指標名	放課後児童クラブ登録者実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	中途入会・退会者を含め放課後児童クラブに登録した実人数合計	平成21年度	人 394.00	人 450.00	最大定員を目標とします。
			平成22年度	人 411.00	人 450	
			平成23年度	人 448.00	人 450	
			平成24年度	人 451.00	人 450	
6 成果指標	指標名	放課後児童クラブ利用者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	放課後児童クラブを実際に利用した延べ利用人数	平成21年度	人 45,076.00	人 55,359.00	過去2年間の最大延べ利用人数	
		平成22年度	人 47,667.00	人 54,110.00		
		平成23年度	人 49,631.00	人 47,667.00		
		平成24年度	人 53,007.00	人 49,631.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	39,691,894 円	決算額	40,537,600 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	39,691,894	40,537,600	102.1 %	41,976,377
	一般財源②	6,915,894	9,033,600	130.6 %	10,557,377
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	32,776,000	31,504,000	96.1 %	31,419,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,887,585	13,359,357	135.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	49,579,479	53,896,957	108.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	16,803,479	22,392,957	133.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,508	49,652	132.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	339	422	124.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 登録者実人数及び延べ利用者人数とも増加しました。正職員の増員に伴い、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	6.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	6.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	33.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用目的は異なりますが、類似事業である放課後子ども教室担当部署と定期的に情報交換をすることで相互連携を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	保護者の就労支援対策として有料で放課後児童クラブを実施しており、その利用者も年々増加傾向にあります。また、保護者が安心して子どもを預けることができ、児童も同じ学校の友達と放課後を有意義に過ごせるよう、児童館の一般利用者との調整を図りながら放課後児童クラブを実施しています。 今後は、小学校で実施する放課後子ども教室とも連携を図りながら、様々な選択肢を保護者や児童に提供し、子育てを支援していきます。 また、共働き家庭の増加により定員を上回る申込みも予想されますので、その対応を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	放課後児童クラブの児童の栄養を補うために、おやつを提供を検討します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	放課後子ども教室が平成24年度より登録制に移行したことで、放課後子ども教室の児童が増え対応できない時は、児童館で受け入れるなどの協力体制をとります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業					コード	01	03	02	01	05	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2 働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	こどもまつり関係事業 平成24年6月3日(日)総合体育館において、ジュニアリーダー・各児童館から募集した子どもスタッフが中心となり企画・運営をした手づくりの「第9回じどうかんこどもまつり」を開催しました。					
	(1) 式典において、優良子ども会の表彰(和合子ども会、白鳥子ども会)、こども意見発表、こども宣言等を行いました。 (2) ステージイベントでは、「児童館バトンクラブ」「紙芝居」「空手」「インドネシア民族舞踊」「鳴子踊り」を実施しました。 (3) 各種コーナーでは、「読み聞かせ」「サイエンス工作」「ジュニアリーダーのあそび」「各児童館ブース」「インドネシア民族衣装体験」「民生委員・児童委員ブース」「バトン体験」「つみきコーナー」を実施しました。					

5 活動指標	指標名	スタッフとして事業に関わった子どもの人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	子どもスタッフ・ジュニアリーダーなど	平成21年度	人 69.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	人 88.00	人	
			平成23年度	人 126.00	人	
			平成24年度	人 126.00	人	

6 成果指標	指標名	こどもまつり参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成21年度	人 3,000.00	人 3,000.00	前年度実績
			平成22年度	人 3,000.00	人 3,000.00	
			平成23年度	人 3,300.00	人 3,000.00	
			平成24年度	人 2,000.00	人 3,300.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	729,218 円	決算額	551,781 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	729,218	551,781	75.7 %	652,000
	一般財源②	249,598	551,781	221.1 %	651,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	479,620	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,911,549	10,585,400	97 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,640,767	11,137,181	95.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,161,147	11,137,181	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,581	88,390	99.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,382	5,569	164.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	こどもスタッフにより効率的に事業を行うことができました。平成24年度から会場を、いこまい館芝生広場から町総合体育館に移してコンパクトなまつりにしたことから、参加人数が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-39.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-39.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 巡回バスを利用した来場を考慮し、まつりのスケジュールを配慮するとともに、児童館連絡バスを運行しました。駐車場等の警備員の配置人数を見直し、適正配置に努めました。音響設備については体育館備付の機材を活用して経費を節減しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	この事業を通じて、ボランティアや地域の大人達が子ども達に対する支援の大切さを理解するとともに、子どもの幸せを考えてもらうきっかけづくりとする必要があります。また、ジュニアリーダー・中学生を始め多くの子ども達がスタッフとしてこの事業に関わり、自分達が中心となり出来上がった「こどもまつり」の達成感を感じられるようになるため、多くの子ども達が活躍できる場とする必要があります。なお、本年度から会場を町総合体育館に移したことで天候の心配がなくなるとともに、食べ物コーナーをやめたことで、スタッフの負担が軽
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	式典中の静寂を保つために、民生委員・児童委員の協力により、式典中の来場者に対し、見守りを徹底します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	町長式辞、子ども意見発表など式典のあり方について見直します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	実施会場をいこまい館芝生広場から町総合体育館に移すとともに、食べ物コーナーをやめて運営スタッフの負担軽減を図ります。また、来場者の交通便利向上のため、引き続き児童館連絡バスを運行します。町巡回バス西コースに限っては、当日混雑が予想されるため、来場時間帯の1便に臨時バスを帯同させます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業					コード	01	03	02	01	06	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもが育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動費補助金交付事業					
	<p>(1) 町内23単位子ども会を対象に、補助金（270円×子ども会員2,168人、120円×育成者195人）を交付しました。</p> <p>(2) 諸輪小学校区及び春木台小学校区に、夢活動（「子どもの夢」を具体的に企画し、事業を組み立て、これらの活動の積み重ねにより、子どもの手による子ども会活動の構築を目指すもの）に対して補助金を交付しました。</p> <p>(3) 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。</p>					

5 活動指標	指標名	補助金を交付した子ども会の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	(単子=単位子ども会)	平成 21 年度	単子 23.00	単子 26.00	次世代育成支援 後期行動計画 (H22-H26) H26目標 単位子ども会数：23 会員数：拡大 夢活動事業：2学区
			平成 22 年度	単子 23.00	単子 26	
			平成 23 年度	単子 23.00	単子 23	
			平成 24 年度	単子 23.00	単子 23	

6 成果指標	指標名	子ども会加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	子ども会員数/小学生人数 H21：2,394人/3,078人 H22：2,254人/3,061人 H23：2,254人/3,057人 H24：2,168人/3,010人	平成 21 年度	% 77.78	% 90.00	当該年度の5月1日現在の小学生の割合の9割
			平成 22 年度	% 73.64	% 90.00	
			平成 23 年度	% 73.73	% 90.00	
			平成 24 年度	% 72.03	% 90.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,219,398 円	決算額	1,196,502 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,219,398	1,196,502	98.1 %	1,241,000
	一般財源②	571,727	1,196,502	209.3 %	1,241,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	647,671	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,051,044	1,989,737	97 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,270,442	3,186,239	97.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,622,771	3,186,239	121.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	114,034	138,532	121.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,573	44,235	124.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	子ども会への加入率は近年減少しています。減少の背景としては、生活(過ごし方)の多様化や親が役員を敬遠すること等が考えられます。また、本年度から子育て支援交付金の対象事業から外れたため町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	-2.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-20 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>学年別など横社会での活動が多い中、子ども会は、1年生から6年生までの縦社会での活動ができます。その特質を生かした活動を計画し、子ども達のアイデアを生かし、子ども達自ら運営をし、やり遂げた満足感・充実感・達成感を味わえる様な活動が重要です。そして、人との関わり方を学び、自律できる心、他の人を大切にすることを育てていく必要があります。</p> <p>また、財政的支援だけではなく情報の提供等も重要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業					コード	01	03	02	01	04
2 担当部課	福祉部			子育て支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる					
	小項目	3	(3) 母子・父子福祉の充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	遺児福祉運営事業 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ人数6,493人）に、遺児1人当たり月額2,000円の手当を支給しました。 また、母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。					

5 活動指標	指標名	遺児手当支給延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	人 5,503.00	人
指標の説明 (指標式)	遺児手当支給延べ月数		平成 22 年度	人 5,662.00	人	
			平成 23 年度	人 5,924.00	人	
			平成 24 年度	人 6,493.00	人	
6 成果指標	指標名	母子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	日 19.00	日 15.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	日 24.00	日 19.00	
			平成 23 年度	日 24.00	日 24.00	
			平成 24 年度	日 24.00	日 24.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	11,938,260 円	決算額	13,074,950 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,938,260	13,074,950	109.5 %	13,011,000
	一般財源②	11,934,460	13,074,950	109.6 %	13,011,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,800	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,953,502	2,865,222	97 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,891,762	15,940,172	107 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	14,887,962	15,940,172	107.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,513	2,455	97.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	620,332	664,174	107.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 母子家庭が増加し、手当の受給者数も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>若年離婚やシングルマザーが増加していますが、養育費を受けている人は少なく、また、実父母からの経済的・精神的援助も受けられないことも多く、母親の孤独化が目立ちます。全面的にゆとりがなく、子どもへの虐待にもつながりかねないので、丁寧な対応をし、求めている内容を的確に把握し、出来ることを具体化し伝えていくことが必要です。特に子どものメンタル面、母親の健康面での不安解消が求められるため、保健担当部署(健康課)・福祉担当部署(福祉課)・教育担当部署(学校教育課)等と情報を共有し家庭に対して総合的な支援が必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	母子・父子家庭に対する各種の支援を継続して取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障がい児母子通園施設運営事業				コード	01	03	02	01	07
2	担当部課	福祉部				保育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
		小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2	働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3	どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその母親に対して、保健担当部署との連携が図られており、より良い子どもの発達の援助方法の習得や生活習慣の自立を進めることができるようになります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	療育運営事業 カンガルー教室及びらっこちゃんルームの運営を行いました。				
		<p>(1) カンガルー教室の運営 心身の発達に遅れを持つ児童を対象に、母子通園を中心とした療育を行いました。 また、単独通園（母子分離）、母親の精神的援助と勉強会（母親中心）、講演会、訪問指導、作業療法等を実施しました。</p> <p>ア 参加延人数 1, 195人 イ 実通園児数 10人 ウ 年間開設日数 180日 エ 概要 (7) 開設日等 平成11年5月1日（中部保育園内） (4) 対象児童 2歳前後から就学前までの児童 (ウ) 母子通園 月曜日、水曜日及び木曜日（午前9時30分から午後2時（月曜日は午後1時）まで） (イ) 単独通園 金曜日（午前9時30分から午後2時まで）</p> <p>(2) らっこちゃんルームの運営 カンガルー教室の施設を利用し、心身の発達の遅れ（比較的軽度）が疑われる児童を対象に、母子通園による療育を行いました。 また、乳幼児健診時に心身の発達の遅れが疑われる児童とその母親を対象に保健師が事後指導を行う「なかよし教室（健康課所管）」とカンガルー教室を繋ぐ役割として児童の観察、母親の相談と指導を実施しました。</p> <p>ア 参加延人数 393人 イ 実通園児数 15人 ウ 年間開設日数 48日 エ 概要 (7) 開設日等 平成13年7月1日（中部保育園内） (4) 対象児童 2歳前後から就学前までの児童 (ウ) 通園日等 火曜日（午前9時30分から午前11時45分まで）</p>				

5	活動指標	指標名	教室年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成21年度	人 1,419.00	人 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの参加延人数	平成22年度	人 1,289.00	人
				平成23年度	人 1,306.00	人
		平成24年度	人 1,588.00	人		

6	成果指標	指標名	教室通園児数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成21年度	人 27.00	人 20.00	教室の定員数
		指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの実通園児数（最多月の合計）	平成22年度	人 24.00	人 25.00	
				平成23年度	人 23.00	人 25.00	
		平成24年度	人 25.00	人 25.00			

7	直接事業費計	前年度決算額	4,580,073 円	決算額	4,169,149 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,580,073	4,169,149	91 %	4,862,000
	一般財源②	4,580,073	4,169,149	91 %	4,862,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	19,091,546	19,169,229	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,671,619	23,338,378	98.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	23,671,619	23,338,378	98.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,125	14,697	81.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,029,201	933,535	90.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	勉強会等の回数を増やしたことで、保護者の関心が高まり、質問や相談を積極的にするようになりました。その結果、カンガルー教室等の参加延人数が増えました。(週4日通園の方が増えてきました。)	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	21.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	8.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	カンガルー教室を利用する保護者との相談業務に支障があるため、間仕切り開閉壁を設置し、保育環境の改善を図りました。また、専任施設長の配置により、指導体制の充実を図りました。 中部保育園改築事業の概要に児童発達支援センターの要件を加え、優れた設計者を選定するためプロポーザルを実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	心身の発達に遅れが疑われる子どもを抱え、子育てに悩んでいる母親にとっては、専門的な知識を有した信頼できる職員から助言を受けたり、実際に子どもとの関わり方を学ぶことができることから大変有意義な事業です。 また、母親が他児と比較せずに我が子の現状を受け入れ、その子のつまづき、困っていることに手を貸し、育ちを待つことができるようになるまで丁寧に関わることで母親としての自信が持てるなど、親の支えとしても重要です。しかし、通園する児童の障がいも多様化しており、カンガルー教室の受け入れ体制としては限界状況です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	カンガルー教室を児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして位置付ける(単独設置)ため、中部保育園改築工事の設計時に障がい児用母子通園室・単独通園室の増室を検討するほか、建設を実施していきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	子どもに合った療育や母親にとって安心できる時間、ニーズに合わせた利用形態の可能性についても検討するなど事業の充実を図っていきます。 また、保護者向けの障がい内容に対応した勉強会の回数を増やしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	障がい児の母子通園室・単独通園室の増室の検討と併せ、カンガルー教室を児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして位置付けること(単独設置)を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	病後児保育事業					コード	01	03	02	01	11	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	病気回復期の児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	病気回復期の児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	病気回復期の児童に対して適切な保育が実施されるようにし、保護者が安心して就労できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	病後児保育事業 生後6か月から小学3年までの病後児を、東郷診療所に付設する病後児保育室（定員3名）において有料で一時的預かりを行いました。 (1) 臨時職員を4名雇用し、病後児保育事業を実施しました。 (2) 月に1度、定例会を開催し、改善事項の検討等を行いました。 (3) 2階間仕切りドア新設工事、案内看板表示替え（立看板、自立ポール付き看板）、屋外階段手摺取付工事を実施しました。 (4) 開設日数247日、利用日数17日、利用人数17人					

5 活動指標	指標名	病後児保育室利用人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	人	人	
			平成23年度	30.00	人	
平成24年度			17.00	人		
6 成果指標	指標名	病後児保育室登録者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年度末現在の病後児保育室登録者数	平成21年度	人	人	町立及び私立保育所入所児童数(3/1現在)の2割 H23:1,138人×0.2 H24:1,126人×0.2
			平成22年度	人	人	
			平成23年度	206.00	228.00	
平成24年度			276.00	225.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,454,634 円	決算額	3,853,160 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,454,634	3,853,160	86.5 %	6,650,000
	一般財源②	2,461,634	2,264,160	92 %	2,217,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,993,000	1,589,000	79.7 %	4,433,000
	概算人件費⑤	2,221,861	3,594,231	161.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,676,495	7,447,391	111.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,683,495	5,858,391	125.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	156,116	344,611	220.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,735	21,226	93.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 発熱、気管支炎、鼻炎等による利用者が減少したため、活動指標の実績値が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-43.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	34 %		○
	③成果指標の目標達成度	22.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 騒音の遮断及び薬品保管場所への児童の侵入を防止するため、東郷診療所2階廊下の間仕切りドアを新設し、良好な保育環境にしました。 また、屋外階段に手摺を取り付け、送迎時における保護者の安全の確保に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	利用状況やニーズから、病後児だけでなく病児も対象とし、施設などの環境も含め抜本的に見直します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	平成25年4月1日から、日進おりど病院で病児・病後児保育事業を実施するにあたり、引き続き広報等で事業の周知を図ります。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	多様なニーズに応じた保育を推進し、子育て支援サービスの充実を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育園等において病後児保育室利用に関するアンケート調査を実施し、今後の運営方法の検討材料とするとともに、事業の周知を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業					コード	01	03	02	03	03	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入所希望者
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所が適正に運営され、乳児の入所施設が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 民間保育所運営支援事業 認可外保育所4か所（しらとり保育園、たんぽぽ保育園、ベイビーハグス保育園、ハレルヤ愛児園）に対し、園児1人当たり月額24,800円の運営費の補助を行いました。（延べ132人） (2) 若葉保育園児童運営費補助事業 児童福祉法に基づき、若葉保育園に対して運営費（保育実施児童数×厚生労働省通知保育単価）を支弁しました。					

5 活動指標	指標名	認可外保育所入所者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	人 8.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所者数	平成 22 年度	人 23.00	人	
			平成 23 年度	人 30.00	人	
平成 24 年度			人 14.00	人		
6 成果指標	指標名	待機児童解消率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	% 29.63	% 27.00	前年度実績の5%増
	指標の説明 (指標式)	認可外保育所入所児童数÷(3歳未満児待機児童数+認可外保育所入所児童数) 【3歳未満児待機児童数(10/1現在)】H21:19人、H22:15人、H23:29人、H24:20人	平成 22 年度	% 60.53	% 31.11	
			平成 23 年度	% 54.55	% 63.56	
			平成 24 年度	% 40.00	% 57.28	
7 直接事業費計			前年度決算額	51,051,360 円	決算額	45,261,830 円

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	51,051,360	45,261,830	88.7 %	55,162,000
	一般財源②	38,146,912	32,199,733	84.4 %	42,268,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,904,448	13,062,097	101.2 %	12,894,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,057,278	1,996,795	97.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	53,108,638	47,258,625	89 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	40,204,190	34,196,528	85.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,340,140	2,442,609	182.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	737,015	854,913	116 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 3月1日現在の認可外保育所の入所者が減少したことにより、活動指標の実績が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-53.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	-26.7 %	×
	③成果指標の目標達成度	-30.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町外の認可外保育所でも保護者の通勤途中にあれば、入所希望者の需要は多い傾向にあります。保護者の地理的及び経済的条件が整えば入所可能であるため、待機児童解消の面からみても認可外保育所の情報を収集し、入所希望者に伝えていくことは今後必要になると考えられます。</p> <p>また、認可外保育所への入所に関しては、全般的に保育料が高いことなどが問題点として考えられます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	保育園運営事業				コード	01	03	02	04	04
2	担当部課	福祉部				保育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
		小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭、地域住民
2	働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭、地域住民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育に欠ける乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園運営事業 ア 町立町営保育園7園（上城、諸輪、和合、中部、南部、音貝及びたかね保育園。定員995人）で児童889人の保育を実施しました。 町立民営保育園1園（西部保育園）で児童159人の保育を実施しました。（平成25年3月1日現在） イ 障がい児保育、延長保育、1・2歳児保育を全園で実施しました。 ウ 緊急一時保育及び0歳児保育を3園（諸輪・南部・西部）で実施しました。 エ 一時保育を1園（西部）で実施しました。 オ 第三子以降の保育料無料化事業を延べ49人に実施しました。 カ 科学館見学、秋遠足（モリコロパーク）等を実施しました。 キ 幼児期運動指針実践プログラムを町立保育園（全8園）で実施しました。 (7) 年長・年中対象 多様な動き、マット・跳び箱運動、たち幅跳び測定、鉄棒運動、跳び箱運動等を実施しました。 全60回 参加人数3,348人 (イ) 親子対象 親子でタオルボール運動、親子でバランス運動等を実施しました。 全10回 参加人数165人 (ウ) 保育士対象 運動あそび指導の基本を学習しました。 全4回 参加人数120人 ク 東郷音頭講習会を町立保育園（全8園）で実施しました。 ケ 体操「さんぽ」を文化産業まつり芸能大会で披露しました。参加人数91人（各園年長組の希望者） ・ (2) 西部保育園運営事業 西部保育園の管理運営について、社会福祉法人明生会に委託しました。（指定管理） (3) ふれあい交流事業 地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため、地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきを始めとした事業を通して交流を図りました。 ア 事業実施回数（7園合計）72回 イ 延べ参加人数 4,487人（園児以外の参加者数） (4) 保育園備品等整備事業 施設充実備品（食器消毒保管庫、下駄箱等）を購入しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	ふれあい交流事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)	平成 21 年度	回	33.00	回	個別計画による目標値はありません。	
			平成 22 年度	回	41.00	回		
			平成 23 年度	回	41.00	回		
			平成 24 年度	回	72.00	回		
6	成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立8園）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成 21 年度	人	1,064.00	人	1,135.00	定員数
			平成 22 年度	人	1,074.00	人	1,135.00	
			平成 23 年度	人	1,058.00	人	1,135.00	
			平成 24 年度	人	1,048.00	人	1,135.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	326,459,757 円	決算額	331,694,063 円			

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	326,459,757	331,694,063	101.6 %	359,064,000	
	一般財源②	107,079,202	112,448,479	105 %	139,995,180	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	219,380,555	219,245,584	99.9 %	219,068,820	
	概算人件費⑤	385,204,853	384,343,057	99.8 %		
	総合計 (① + ⑤)	711,664,610	716,037,120	100.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	492,284,055	496,791,536	100.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,006,928	6,899,882	57.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	465,297	474,038	101.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 保育所入所児童(3歳未満児を除く。)が減少したことにより、成果指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	75.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-7.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 上城、和合及び南部保育園の3歳未満児の受入枠を増やすための保育室改修工事を行いました。 文部科学省「幼児期の運動促進に関する普及啓発事業」の幼児期運動指針実践プログラムに基づき、園児(年長・年中)、親子、保育士を対象に、コーディネーショントレーニングを取り入れた運動遊びを実施しました。 東郷音頭講習会を、踊りを中心に実施しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/>	幼児期運動指針実践プログラムを町立保育園(全8園)で実施することにより、入所児童の運動能力の向上を図ることができました。 3歳未満児の入所需要が多く、待機児童が増加していることから、その受入枠を更に確保していく必要があります。 また、東郷町の独自保育の取組として、コーディネーショントレーニングを取り入れた運動遊びや郷土愛を育むため東郷音頭の講習会を実施しましたが、今後も更に独自保育の取組を推進する必要があります。
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	東郷診療所2階一時保育室について、継続的に広報等で事業の周知を図ります。 地域文化の継承と郷土愛を育むため、歌を交えながら覚える東郷音頭講習会を開催します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	計画的に次世代育成支援を進め、家庭や地域社会における子育て機能の再生を図るという国の基本政策を踏まえ、多様化する保育需要に対応するよう検討を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	3歳未満児の定員増加に向け、保育室の増設などの検討を進めます。 また、東郷町の独自保育の取組として、地域文化と継承と郷土愛を育むため、各保育園で東郷音頭講習会を開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	私立幼稚園教育振興事業					コード	01	03	02	01	09	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園への就園に係る保護者の経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	私立幼稚園教育振興事業 (1) 私立幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園児の保護者に対し、幼稚園を経由し所得に応じて、年額12,000円から305,000円までの就園奨励費を支給しました。 ア 対象園児数 537人 イ 支払金額 32,948,000円
	(2) 私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園に対し、東郷町在住園児1人当たり5,000円を補助しました。 ア 対象園数 18園 (対象園児数 510人) イ 対象園の所在地内訳 (ア) 東郷町 1園 (イ) みよし市 6園 (ウ) 日進市 2園 (エ) 豊明市 3園 (オ) 名古屋市 5園 (カ) 長久手市 1園 ウ 支払金額 2,550,000円

5 活動指標	指標名	私立幼稚園就園奨励費支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	人 487.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 22 年度	人 500.00	人	
			平成 23 年度	人 486.00	人	
平成 24 年度			人 537.00	人		
6 成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	町内私立幼稚園児 / 3・4・5歳児数	平成 21 年度	% 32.62	% 34.79	過去3か年平均値
			平成 22 年度	% 33.92	% 34.06	
			平成 23 年度	% 33.47	% 33.84	
平成 24 年度			% 37.34	% 34.23		
7 直接事業費計	前年度決算額	32,794,600 円	決算額	36,132,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	32,794,600	36,132,000	110.2 %	42,298,000
	一般財源②	25,917,600	28,702,000	110.7 %	34,701,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,877,000	7,430,000	108 %	7,597,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,974,988	2,396,153	121.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,769,588	38,528,153	110.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	27,892,588	31,098,153	111.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,392	57,911	100.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	833,361	832,838	99.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	11.6 %	
	③成果指標の目標達成度	9.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に資するため継続して行う必要があります。</p> <p>また、園への経常費補助については、子どもの初等教育の受け皿を確保するための子育て世代への間接的な支援であり、継続した補助が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	私立幼稚園就園奨励費については、国の基準に従った補助を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高等学校等教育振興事業				コード	01	10	01	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒
2 働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高等学校等教育振興事業 平成24年度は、保護者が10月1日現在町内に在住し、かつ生徒が10月1日現在私立高等学校等に在籍している場合、所得制限はなく生徒1人当たり年額10,000円（実際の授業料支払額が10,000円未満の場合は、その額まで）を交付しました。 (1) 補助実施生徒数 277人 (2) 対象学校数 66校 <参考> 平成19年度までは、保護者が10月1日現在町内に在住し、かつ生徒が10月1日現在私立高等学校等に在籍している場合、所得制限なく生徒1人当たり年額12,000円を交付していました。 平成20年度からは、課税総所得金額410万円以下の所得制限を設け、生徒1人あたり年額15,000円を交付しました。 平成22年度からは、公立高等学校授業料無償化とともに、国の高等学校等就学支援金制度が創設されたことにより、愛知県の私立高等学校等授業料補助制度も改正され、保護者への補助が手厚くなったため、事業を廃止し、2年間行っていないでした。					
	5 活動指標	指標名	私立高等学校等授業料補助金交付者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	人 153.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成22年度	人 0.00	人	
			平成23年度	人 0.00	人	
			平成24年度	人 277.00	人	

6 成果指標	指標名	申請率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	% 71.16	% 70.00	対象者の7割
			平成22年度	% 0.00	% 70.00	
			平成23年度	% 0.00	% 70.00	
			平成24年度	% 74.26	% 70.00	
	指標の説明(指標式)	申請者/対象者				

7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	2,800,290円
----------	--------	----	-----	------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	2,800,290	0%	4,039,000
	一般財源②	0	2,800,290	0%	4,039,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	405,701	0%	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	3,205,991	0%	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	3,205,991	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	11,574	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	43,173	0%	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0%	
	③成果指標の目標達成度	6.1%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>平成22年度から2年間廃止になっていた本事業を平成24年度に復活しましたが、対象者数に対する申請率は70%ほどに留まっています。しかし、授業料の格差を是正するためには、今後も継続する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	申請者の負担軽減のため、郵送による受付を始めます。また、支給決定通知書の様式を一部変更しシステム化することで、事務の軽減を図ります。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
-	-

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	家庭教育等推進事業					コード	01	10	04	02	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	1	(1) 家庭や地域と連携した学校教育の									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2 働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施し、その講師料を支出しました。					
	(1) 東郷小学校	開催講座数	10講座	延べ参加人員	490人	
	(2) 春木台小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人員	216人	
	(3) 諸輪小学校	開催講座数	5講座	延べ参加人員	188人	
	(4) 音貝小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人員	100人	
	(5) 高嶺小学校	開催講座数	6講座	延べ参加人員	237人	
	(6) 兵庫小学校	開催講座数	8講座	延べ参加人員	707人	

5 活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	回 41.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 38.00	回	
			平成 23 年度	回 39.00	回	
			平成 24 年度	回 37.00	回	

6 成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	人 2,768.00	人 2,827.00	前年度実績
			平成 22 年度	人 1,942.00	人 2,768.00	
			平成 23 年度	人 1,789.00	人 1,942.00	
			平成 24 年度	人 1,931.00	人 1,789.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	255,000 円	決算額	253,000 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	255,000	253,000	99.2 %	300,000
	一般財源②	255,000	253,000	99.2 %	300,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,237,516	1,065,496	86.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,492,516	1,318,496	88.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,492,516	1,318,496	88.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,270	35,635	93.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	834	683	81.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 講座数は減少しましたが、延べ参加人数が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.1 %		△
	②成果指標の実績向上度	7.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	7.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.7 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>親同士又は親子で参加できる事業を学校において実施し、学校・親がコミュニケーションを保ち、社会全体でサポートできる体制が重要です。情報交換と親睦を深める講座や研修をこれからも各家庭教育学級で継続していくとともに、親子で参加できる事業を実施する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、親子で参加できる事業を実施します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	各小学校において特色を生かした事業を展開するとともに、行政として家庭教育推進の情報提供をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、親子で参加できる事業を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	適応指導事業				コード	01	10	01	02	03
2	担当部課	教育部				学校教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	2	(2) ところとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2	働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒に集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) ハートフル東郷を設置し、指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 ア 自分の言動に自信を持たせ、心の安定を図りました。 イ 基本的な生活習慣の確立に向けた助言を通して、自立する力を養いました。 ウ 対人関係の広がり支援し、集団への適応力を育成しました。 エ 個人に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。 (2) 運営時間 午前9時30分から午後3時まで（月曜日から金曜日） (3) 通室者数 8人（年度当初 2人） 町内小中学校不登校児童生徒数 35人（H25.5.1.学校基本調査調）				

5	活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成 21 年度	日 54.00	日 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)	年度当初通室者1人当たりの登校日数及び、通室延べ日数	平成 22 年度	日 0.00	日
				平成 23 年度	日 0.00	日
平成 24 年度	日 108.00			日		

6	成果指標	指標名	学校復帰者	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 21 年度	人 2.00	人 1.00	年度当初の通室者の5割
		指標の説明 (指標式)	年度当初通室者のうち学校への復帰者	平成 22 年度	人 0.00	人 0.00	
				平成 23 年度	人 0.00	人 0.00	
平成 24 年度	人 0.00			人 1.00			

7	直接事業費計	前年度決算額	5,165,114 円	決算額	5,488,596 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,165,114	5,488,596	106.3 %	5,326,000	
	一般財源②	5,165,114	5,488,596	106.3 %	5,326,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	488,472	476,173	97.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	5,653,586	5,964,769	105.5 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,653,586	5,964,769	105.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	55,229	0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 年度当初の通室者を学校へ復帰させることが出来なかったため成果指標は向上しませんでした。より効果的に運営するための施設改修により、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 相談場所を確保するため、通級している児童生徒の部屋に間仕切りを設置しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	通室する児童生徒に対しては適切な指導を行っており、常にハートフル東郷に通室している児童生徒がいます。 しかし、通室すらできない児童生徒がいること、学校へ復帰後にまた不登校となる児童生徒もいることから、今後も引き続き家庭、学校、地域などとの連携を密にしながら取り組んでいく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	不登校生徒児童が学校生活に復帰するため、引き続き家庭、学校、地域などが連携して援助します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	生徒指導事業					コード	01	10	01	02	04	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) ところとからだの健康教育									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全小中学生
2 働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学校区生徒指導推進協議会、地域
3 どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業 (1) 生徒指導推進協議会 3中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。
	(2) スクールカウンセラー ア 小学校 6小学校に計2名のスクールカウンセラーが愛知県から配置されて、児童等からの相談を受けました。 児童等相談件数 227件 イ 中学校 3中学校に1名ずつ計3名のスクールカウンセラーが愛知県から配置されて、生徒等からの相談を受けました。 生徒等相談件数 309件 (3) 心の教室相談員 ア 中学校 3中学校に計4名(東郷中学校2名、春木中学校1名、諸輪中学校1名)の心の教室相談員を配置し、生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。 生徒等相談件数 652件

5 活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	人 7.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 22 年度	人 7.00	人	
			平成 23 年度	人 9.00	人	
			平成 24 年度	人 9.00	人	
6 成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	件 1,342.00	件 2,242.00	過去3年間の平均相談数
			平成 22 年度	件 923.00	件 2,170.00	
			平成 23 年度	件 1,061.00	件 1,703.00	
			平成 24 年度	件 1,188.00	件 1,108.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,910,000 円	決算額	1,961,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,910,000	1,961,000	102.7 %	1,974,000
	一般財源②	1,910,000	1,961,000	102.7 %	1,974,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	813,255	792,200	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,723,255	2,753,200	101.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,723,255	2,753,200	101.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	302,584	305,911	101.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,567	2,318	90.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 成果指標は、相談件数が増えたことにより向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	12 %		○
	③成果指標の目標達成度	7.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>児童生徒の問題行動の発生を事前に把握することは困難ですが、児童生徒がいつでも気軽に相談できるように工夫する必要があります。このため専門家ではないお兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置しており、毎年多くの相談があり、効果を出しているため、今後もこの形態を維持していきます。 家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、もう一步踏み込んだ事業について研究していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スクールカウンセラーによるカウンセリングの充実を図るため、愛知県教育委員会スクールカウンセラースーパーバイザーを置き、緊急支援を要する事案のあった学校での相談活動、助言・スクールカウンセラーに対する指導を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	幼児教育推進事業					コード	01	10	01	02	06	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) ところとからだの健康教育									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立保育園児
2 働きかける相手(対象)	東郷町幼児期運動指針実践調査研究委員会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町幼児期運動指針実践調査研究委員会が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	幼児期運動指針実践調査研究委員会 平成24年度東郷町幼児期運動指針実践調査研究委員会委員8名により調査研究委員会を開催しました。														
	<table border="0"> <tr> <td>開催日</td> <td>出席委員数</td> </tr> <tr> <td>平成24年10月29日</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>平成24年12月19日</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>平成25年2月15日</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>平成25年3月18日</td> <td>8人</td> </tr> </table>						開催日	出席委員数	平成24年10月29日	8人	平成24年12月19日	8人	平成25年2月15日	7人	平成25年3月18日
開催日	出席委員数														
平成24年10月29日	8人														
平成24年12月19日	8人														
平成25年2月15日	7人														
平成25年3月18日	8人														

5 活動指標	指標名	研究委員会開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	回 0.00	回	
			平成23年度	回 0.00	回	
平成24年度			回 4.00	回		
6 成果指標	指標名	委員出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	委員会出席委員合計 / (委員会開催数 × 委員数)	平成21年度	% 0.00	% 0.00	委員出席率9割
			平成22年度	% 0.00	% 0.00	
			平成23年度	% 0.00	% 0.00	
平成24年度			% 96.88	% 87.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	333,469円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	333,469	0%	403,000
	一般財源②	0	0	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	333,469	0%	403,000
	概算人件費⑤	0	1,116,761	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	1,450,230	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	1,116,761	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	279,190	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	11,527	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	特にありません。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	10.7%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>文部科学省から受託した本事業の事務局の事務を実施することで、実事業担当課が円滑に事業を実施することができました。今後も文部科学省の動向に合わせて的確に事務処理をする必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
-	-

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校図書館整備事業					コード	01	10	02	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校、町立小学校児童
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																																				
	(1) 蔵書状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>300冊</td> <td>181冊</td> <td>10,457冊</td> <td>10,560冊</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>244冊</td> <td>76冊</td> <td>10,567冊</td> <td>9,560冊</td> <td>110%</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>323冊</td> <td>0冊</td> <td>8,069冊</td> <td>8,760冊</td> <td>92%</td> </tr> <tr> <td>音貝小学校</td> <td>260冊</td> <td>43冊</td> <td>10,019冊</td> <td>9,160冊</td> <td>109%</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>309冊</td> <td>0冊</td> <td>12,147冊</td> <td>10,760冊</td> <td>112%</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>826冊</td> <td>0冊</td> <td>8,453冊</td> <td>12,160冊</td> <td>69%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,262冊</td> <td>300冊</td> <td>59,712冊</td> <td>60,960冊</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率	東郷小学校	300冊	181冊	10,457冊	10,560冊	99%	春木台小学校	244冊	76冊	10,567冊	9,560冊	110%	諸輪小学校	323冊	0冊	8,069冊	8,760冊	92%	音貝小学校	260冊	43冊	10,019冊	9,160冊	109%	高嶺小学校	309冊	0冊	12,147冊	10,760冊	112%	兵庫小学校	826冊	0冊	8,453冊	12,160冊	69%	計	2,262冊	300冊	59,712冊	60,960冊
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率																																																
東郷小学校	300冊	181冊	10,457冊	10,560冊	99%																																																
春木台小学校	244冊	76冊	10,567冊	9,560冊	110%																																																
諸輪小学校	323冊	0冊	8,069冊	8,760冊	92%																																																
音貝小学校	260冊	43冊	10,019冊	9,160冊	109%																																																
高嶺小学校	309冊	0冊	12,147冊	10,760冊	112%																																																
兵庫小学校	826冊	0冊	8,453冊	12,160冊	69%																																																
計	2,262冊	300冊	59,712冊	60,960冊																																																	
(2) 年間貸出冊数 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>6,500冊</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>5,800冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>8,127冊</td> </tr> <tr> <td>音貝小学校</td> <td>518冊</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>4,658冊</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>23,309冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,912冊</td> </tr> </tbody> </table>						東郷小学校	6,500冊	春木台小学校	5,800冊	諸輪小学校	8,127冊	音貝小学校	518冊	高嶺小学校	4,658冊	兵庫小学校	23,309冊	計	48,912冊																																		
東郷小学校	6,500冊																																																				
春木台小学校	5,800冊																																																				
諸輪小学校	8,127冊																																																				
音貝小学校	518冊																																																				
高嶺小学校	4,658冊																																																				
兵庫小学校	23,309冊																																																				
計	48,912冊																																																				

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全小学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 21 年度	冊 52,952.00	冊 60,360.00
			平成 22 年度	冊 55,783.00	冊 60760
			平成 23 年度	冊 57,750.00	冊 61160
平成 24 年度			冊 59,712.00	冊 60960	

6 成果指標	指標名	児童1人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	冊 7.83	冊 12.15	過去3年間の最大値
			平成 22 年度	冊 13.85	冊 12.15	
			平成 23 年度	冊 13.96	冊 13.85	
平成 24 年度			冊 16.24	冊 13.96		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,750,746 円	決算額	3,475,785 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,750,746	3,475,785	92.7 %	2,472,000
	一般財源②	3,750,746	3,475,785	92.7 %	2,472,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	247,485	243,420	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,998,231	3,719,205	93 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,998,231	3,719,205	93 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69	62	89.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	286,406	229,015	80 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.4 %	計画的な図書整備により蔵書数が増加したため活動指標は向上しました。また、授業での利用数に学校毎で差があるものの、貸出冊数が全体で増加したため、成果指標は向上しました。
	②成果指標の実績向上度	16.3 %	
	③成果指標の目標達成度	16.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>総合学習など、さまざまな分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲な図書の選定などが求められています。コンピュータの普及により、本に触れる機会が減ってきているため、小学校において読書の時間を設けるなど多様な読書活動に取り組むようになってきています。このため、標準冊数を確保できるように今後も計画的な整備を行っていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	本に親むことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、標準冊数の早期整備により学校間の格差を少なくします。 学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の電算化及び学校司書としての臨時職員の各学校への配置を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	10	02	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータが効果的に利用できる状態とし、校内LANを整備し、各教室で児童がコンピュータを利用し、学ぶことができる環境を整備して情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校のコンピュータ教室に設置してあるコンピュータ240台（6校×40台）を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。				
	(1) パソコン教室機器の更新（1校当たりの台数） 平成24年度に更新した教室の機器の賃借・点検を行いました。 ア 児童用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 2台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 カ 電子黒板 1台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 6校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 6校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 6校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 6校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 授業の内容をコンピュータグラフィックなどを利用して分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 40個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	台 240.00	台 841.00	文部科学省の整備基準 (児童3.6人に対し コンピュータ1台)
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	台 240.00	台 850	
			平成 23 年度	台 240.00	台 849	
			平成 24 年度	台 240.00	台 836	

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	台 240.00	台 240.00	40台（1学級最大児童数対応台数）×6校
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 23 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 24 年度	台 240.00	台 240.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	21,583,110 円	決 算 額	21,070,260 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,583,110	21,070,260	97.6 %	20,840,000
	一般財源②	21,583,110	21,070,260	97.6 %	20,840,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	409,876	728,127	177.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	21,992,986	21,798,387	99.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	21,992,986	21,798,387	99.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	91,637	90,827	99.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	91,637	90,827	99.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成24年8月のリース期間満了に伴い、機器更新をしたところ賃借料が減ったため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 % ○	
	②成果指標の実績向上度	0 % ○	
	③成果指標の目標達成度	0 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.9 % ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>各教室からインターネットに接続ができるようになれば、授業などでインターネットが活用でき、様々な情報を調べることができるようになります。 文部科学省の整備基準に見合うように、一層の情報教育機器を整備する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	情報教育機器の整備を推進するため、学校と協議し、内容を検討します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	普通教室、特別教室等でコンピュータを利用した授業が展開できるように、校内LANの整備を検討します。また、校内LANを利用できる教育用コンピュータの設置を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報教育機器の整備を充実させるため、学校と協議し、内容を検討します。 平成19年度に更新し平成24年度にリース期間が満了することから、機器の更新の必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校図書館整備事業					コード	01	10	03	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校、町立中学校生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																										
	<p>(1) 蔵書状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>192冊</td> <td>224冊</td> <td>13,651冊</td> <td>12,160冊</td> <td>112%</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>460冊</td> <td>121冊</td> <td>12,524冊</td> <td>15,200冊</td> <td>82%</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>206冊</td> <td>50冊</td> <td>8,994冊</td> <td>9,040冊</td> <td>99%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>858冊</td> <td>395冊</td> <td>35,169冊</td> <td>36,400冊</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 年間貸出冊数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>1,700冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>1,382冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>685冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,767冊</td> </tr> </tbody> </table>							購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率	東郷中学校	192冊	224冊	13,651冊	12,160冊	112%	春木中学校	460冊	121冊	12,524冊	15,200冊	82%	諸輪中学校	206冊	50冊	8,994冊	9,040冊	99%	計	858冊	395冊	35,169冊	36,400冊		東郷中学校	1,700冊	春木中学校	1,382冊	諸輪中学校	685冊	計
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率																																						
東郷中学校	192冊	224冊	13,651冊	12,160冊	112%																																						
春木中学校	460冊	121冊	12,524冊	15,200冊	82%																																						
諸輪中学校	206冊	50冊	8,994冊	9,040冊	99%																																						
計	858冊	395冊	35,169冊	36,400冊																																							
東郷中学校	1,700冊																																										
春木中学校	1,382冊																																										
諸輪中学校	685冊																																										
計	3,767冊																																										

5 活動指標	指標名	購入後の蔵書数（全中学校分）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 21 年度	冊 33,828.00	冊 31,680.00
			平成 22 年度	冊 34,142.00	冊 33840
			平成 23 年度	冊 34,501.00	冊 34720
平成 24 年度			冊 35,169.00	冊 36400	

6 成果指標	指標名	生徒1人当たり年間貸出冊数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	冊 3.14	冊 2.85	過去3年間の最大値
			平成 22 年度	冊 2.96	冊 3.14	
			平成 23 年度	冊 3.10	冊 3.14	
平成 24 年度			冊 2.62	冊 3.14		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,306,652 円	決 算 額	1,462,668 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,306,652	1,462,668	111.9 %	1,304,000
	一般財源②	1,306,652	1,462,668	111.9 %	1,304,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	247,485	243,420	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,554,137	1,706,088	109.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,554,137	1,706,088	109.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45	49	108.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	501,335	651,179	129.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 計画的な図書整備により蔵書数が増加したため活動指標が向上しました。また、貸出冊数が減少したため成果指標は低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	-15.5 %	×
	③成果指標の目標達成度	-16.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	総合学習など、さまざまな分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲な図書の選定などが求められています。心身ともに成長期を迎えている生徒に対し、より多くの本に親しんでもらえるよう計画的に整備を行い、読書活動を今後さらに推進する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	本に親むことは、心豊かな生徒を育てる上で欠かせない要素であり、標準冊数の早期整備により学校間の格差を少なくします。 学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の電算化及び学校司書の臨時職員の各学校への配置を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業					コード	01	10	03	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータが効果的に利用できる状態とし、校内LANを利用して各教室で生徒がコンピュータを利用し、学ぶことができる環境を整備して情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（3校×40台）及び各教室用の校内LAN用コンピュータ98台を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。					
	(1) コンピュータ教室機器の賃借（1校当たりの台数） ア 児童用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 2台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 カ 電子黒板 1台 (2) 校内LAN用コンピュータの設置台数 ア 東郷中学校 32台 イ 春木中学校 44台 ウ 諸輪中学校 22台 (3) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 3校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 3校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 3校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 3校 (4) 情報コンテンツの利用による授業展開 授業の内容をコンピュータグラフィックなどを利用して分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授等を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 6個					

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	台 218.00	台 325.00	文部科学省の整備基準 (生徒3.6人に対し コンピュータ1台)
			平成 22 年度	台 218.00	台 352	
			平成 23 年度	台 218.00	台 375	
			平成 24 年度	台 218.00	台 398	

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	台 120.00	台 120.00	40台（1学級最大生徒数対応台数）×3校
			平成 22 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 23 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 24 年度	台 120.00	台 120.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	5,975,666 円	決 算 額	6,442,818 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,975,666	6,442,818	107.8 %	10,188,000
	一般財源②	5,975,666	6,442,818	107.8 %	10,188,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	903,547	1,133,826	125.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,879,213	7,576,644	110.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,879,213	7,576,644	110.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,556	34,755	110.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,327	63,139	110.1 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成23年12月のリース期間満了に伴い、平成24年8月に機器を更新したところ、賃借料が増えたため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.1 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>文部科学省の整備基準に見合うように、一層の情報教育機器の整備を充実させる必要があります。校内のコンピュータ機器の整備、情報コンテンツの充実は必要であり、継続して賃借、点検等をしていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報教育機器の整備を充実させるため、学校と協議し、内容を検討します。 平成18年度に更新し、平成23年度にリース期間が満了したことから、機器の更新の必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	放課後子ども教室推進事業					コード	01	10	04	02	07	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2 働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学習の支援を始め、学年の異なる子ども同士の交流、地域の大人との交流、様々な体験活動などを通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室推進事業					
	(1) 内容 ア 学びの場：自主学習の支援、読書など イ 遊びの場：将棋・囲碁、トランプ、体育館スポーツ、屋外での遊びなど ウ 体験の場：お茶の手ほどき、工作、昔遊びなど エ ふれあいの場：グランドゴルフ、自然観察など (2) 開所日等 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで 月曜日から金曜日まで、年末年始（12/28～1/4、お盆の期間（8/11～17）国民の祝日に関する法律に規定する休日等は除く。） 授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで 授業のない日：午前9時から午後5時まで （ただし、学校行事等で活動しない場合あり。） (3) 場所 兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校(新規) (4) 開所日数 213日（東郷） 227日（高嶺） 222日（兵庫） 191日（音貝） (5) 登録数及び1日平均参加児童数 145人登録 約27人/日（東郷） 161人登録 約24人/日（高嶺） 228人登録 約38人/日（兵庫） 145人登録 約26人/日（音貝） (6) 参加費 無料（別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の負担） (7) 表彰 兵庫小学校放課後子ども教室が、文部科学大臣から優れた「地域における学校支援活動」で表彰されました。					

5 活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	日 267.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成 22 年度	日 426.00		
			平成 23 年度	日 648.00		
平成 24 年度			日 853.00			
6 成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 20.00	人 25.00	1校平均25人
			平成 22 年度	人 48.00	人 50.00	
			平成 23 年度	人 65.00	人 75.00	
平成 24 年度			人 115.00	人 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	14,946,658 円	決算額	22,570,897 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,946,658	22,570,897	151 %	22,120,000
	一般財源②	5,634,458	9,727,897	172.7 %	8,348,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	9,312,200	12,843,000	137.9 %	13,772,000
	概算人件費⑤	3,052,540	5,081,597	166.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	17,999,198	27,652,494	153.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	8,686,998	14,809,494	170.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,406	17,362	129.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	133,646	128,778	96.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	31.6 %	音貝小学校での実施を開始し、町内4校で子ども教室を実施したため、活動指標が向上しました。これにより、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	76.9 %	
	③成果指標の目標達成度	15 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	70.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	参加資格を定員制から登録制に変更し、登録した児童は誰でも参加できるようにしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	音貝小学校での放課後子ども教室の実施が始まり、町内で4校の子ども教室を実施をすることができました。 活動内容及び指導員体制については、定着しつつありますが、受入れ人数、受益者負担については、今後、検討の余地があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	発達障がい等のある児童に対する指導対応について、研修会に参加してもらい対応能力の向上を図ります。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	放課後子ども教室は住民からのニーズが高く、将来的には町内の全小学校での実施を目指します。 就労支援を目的とする放課後児童クラブとは事業の目的が異なるものの何らかの形での連携が求められます。 現在、参加費は無料としていますが、受益者負担の考え方から有料化を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	兵庫小学校、高嶺小学校、東郷小学校に加え、新たに音貝小学校で実施します。 また、参加を希望する児童すべてが参加できるよう定員制から登録制への移行をします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	10	04	02	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務事業 (1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年2回） 印刷部数：平成24年秋号17, 100部 平成25年春号17, 100部 (2) 「東郷の教育」の刊行（年1回） 印刷部数：180部 (3) 生涯学習講座の講師登録者数 前年から12人増加し、178人になりました。 (4) ボランティア活動等主催者賠償責任保険に加入しました。 加入団体：社会教育関係5団体					

5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	部 30,780.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	部 32,400.00	部	
			平成 23 年度	部 32,400.00	部	
		平成 24 年度	部 34,200.00	部		

6 成果指標	指標名	ジョイフルに掲載した各種教室等の掲載数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	頁 44.00	頁 39.00	前年度実績
			平成 22 年度	頁 38.00	頁 44.00	
			平成 23 年度	頁 41.00	頁 38.00	
		平成 24 年度	頁 40.00	頁 41.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	971,054 円	決 算 額	948,563 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	971,054	948,563	97.7 %	1,222,000
	一般財源②	971,054	948,563	97.7 %	1,222,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,402,519	1,393,341	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,373,573	2,341,904	98.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,373,573	2,341,904	98.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	73	68	93.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,892	58,548	101.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	-2.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成11年度から蓄積されている講師登録情報を整理し、事務の効率化が図られました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>「ジョイフル」は情報提供誌として手軽に読むことができ、「東郷の教育」は教育委員会事業のまとまった記録として永年の価値を有します。今後も継続して作成していくことによって、生涯学習事業の行政需要に対応していくことが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	講師登録をしている講師を積極的に活用します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心としてなるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくりをしていきます。また、見たい情報が的確に目につくように、章立て・デザイン・レイアウトをさらに改良していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	講師登録をしている講師を積極的に活用します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業					コード	01	10	04	02	06	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭
3 どのような状態にしたいのか(意図)	二十歳を迎えた東郷町の新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式の開催をとおして新成人としての意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 平成25年1月13日(日)に町民会館において成人式を開催しました。 (1) 成人式案内状送付数 392通 (2) 出席者数 306名 (3) 記念写真作成 374部 (4) 実行委員会 新たに新成人から実行委員を公募し、実行委員会形式での式を開催しました。 ア 募集方法 7月号広報、ホームページ、秋号生涯学習情報誌 イ 開催回数 2回 ウ 実施内容 受付、司会、誓いの言葉等					

5 活動指標	指標名	成人式案内状送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	件 349.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	件 394.00	件	
			平成23年度	件 358.00	件	
			平成24年度	件 392.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	% 83.95	% 84.27	前年度実績
			平成22年度	% 82.74	% 83.95	
			平成23年度	% 80.72	% 82.74	
			平成24年度	% 78.06	% 80.72	
	指標の説明(指標式)	出席者÷送付件数×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	812,065 円	決算額	838,175 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	812,065	838,175	103.2 %	1,046,000
	一般財源②	812,065	838,175	103.2 %	1,046,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,062,527	1,639,225	79.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,874,592	2,477,400	86.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,874,592	2,477,400	86.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,030	6,320	78.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,612	31,737	89.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.5 %	新成人の成人式に対する考え方、本町に住み続ける人の割合が減少するなどさまざまな要因から、対象者が増加しましたが、出席率は減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-3.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	委員が企画・運営する成人式実行委員会形式で開催しました。新成人の委員が受付、司会等を行い、式を盛り上げました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	成人式実行委員の募集や会議の開催を早めに実行し、活発な意見が反映できるようにします。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	実行委員会形式での開催を充実します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	広報等でPRを適切に行い、対象者により多く参加していただけるよう周知啓発に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	実行委員会形式での開催を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業				コード	01	10	04	05	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安心して気持ちよく利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館管理事業 (1) 町民会館一般事務事業 町民会館の円滑な運営を図るため文化行政ネットワーク会議、東尾張文化行政研究会に参加し、情報交換しました。
	<ul style="list-style-type: none"> (2) 町民会館一般管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ア 町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス㈱）による施設管理を実施しました。 イ 町民会館用地等（3, 185㎡）を賃借しました。 (3) 指定管理者制度 平成24年度に指定期間が終了し、新たに公募により指定管理者を指定しました。 <ul style="list-style-type: none"> ア 評価委員会 1回開催 イ 候補者選定委員会 2回開催 ウ 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 エ 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで (4) 町民会館利用状況 <ul style="list-style-type: none"> ア 開館日数：313日 イ ホール利用件数： 327件（利用者数23, 524人） ウ 会議室利用件数：8, 277件（利用者数56, 136人）

5 活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	日 309.00	日 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	日 307.00	日	
			平成23年度	日 309.00	日	
			平成24年度	日 313.00	日	
6 成果指標	指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	人 75,346.00	人 79,295.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	人 88,303.00	人 75,346.00	
			平成23年度	人 82,133.00	人 88,303.00	
			平成24年度	人 79,660.00	人 82,133.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	65,240,658 円	決算額	70,470,304 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	65,240,658	70,470,304	108 %	71,800,000
	一般財源②	64,164,045	69,392,176	108.1 %	71,085,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,076,613	1,078,128	100.1 %	715,000
	概算人件費⑤	990,013	2,950,605	298 %	
	総合計 (① + ⑤)	66,230,671	73,420,909	110.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	65,154,058	72,342,781	111 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	210,855	231,127	109.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	793	908	114.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 指定管理者制度の平成23年度までの評価業務及び平成25年度からの選定業務が増加し、概算人件費が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町民会館舞台吊物滑車取替工事を実施し、舞台設備の改修を行いました。 北側男女トイレ及び排水管修繕を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、より多くの人々が利用できるような方法を検討するため、指定管理者連絡会議において連携調整を密にする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、舞台設備の改修を行います。 中央監視装置修繕工事を行います。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	引き続き、指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。 老朽化した施設の改修箇所、危険箇所について計画に沿って対応していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、舞台設備の改修を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業				コード	01	10	04	03	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	1	(1) 参加しやすい講座の開講							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講して自分の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業					
	各種教室					
	ア 英会話教室					
	(7) 実用英会話日常生活編	2回開催	10回講座	参加者26人	延べ239人	
	(イ) 実用英会話海外旅行編	2回開催	10回講座	参加者29人	延べ272人	
	イ 手づくりパン教室	1回開催	3回講座	参加者10人	延べ30人	
	ウ 癒しの音色 ライア	1回開催	5回講座	参加者7人	延べ35人	
	エ 基礎から学ぶ活きたペン字	2回開催	6回講座	参加者34人	延べ194人	
	オ 親子で楽しい飾り巻き寿司	1回開催	3回講座	参加者7人	延べ21人	
	カ ゼロからスタート中国語講座+α	1回開催	10回講座	参加者13人	延べ120人	
	キ 歴史講座	1回開催	4回講座	参加者25人	延べ100人	
	ク 文化財めぐり	1回開催	1回講座	参加者14人	延べ14人	
	ケ 体と心の健康法	1回開催	2回講座	参加者14人	延べ28人	
	コ はじめてみよう沖縄三線	1回開催	10回講座	参加者8人	延べ80人	
	サ ライフオーガナイズで学ぶ整理・収納術	1回開催	3回講座	参加者15人	延べ45人	
	シ おしゃれフラワーアレンジメント	1回開催	3回講座	参加者10人	延べ30人	
	ス ゼロからのポルトガル語	1回開催	10回講座	参加者12人	延べ110人	
	セ パソコン教室					
	(7) 入門コース	1回開催	10回講座	参加者18人	延べ170人	
	(イ) Excel入門コース	1回開催	10回講座	参加者13人	延べ101人	
	(ウ) Word&Excel基礎コース	1回開催	10回講座	参加者13人	延べ105人	
	(イ) Word応用コース	1回開催	10回講座	参加者16人	延べ134人	
	ソ 少年少女ミュージッククラス	2回開催	12回講座	参加者31人	延べ349人	
	タ 夏休み子ども体験教室「お茶の手ほどき」	1回開催	2回講座	参加者11人	延べ22人	

5 活動指標	指標名	各種教室講座数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	教室 26.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	教室 16.00	教室	
			平成 23 年度	教室 19.00	教室	
			平成 24 年度	教室 24.00	教室	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	人 3,128.00	人 3,821.00	前年度実績
			平成 22 年度	人 2,402.00	人 3,128.00	
			平成 23 年度	人 2,175.00	人 2,402.00	
			平成 24 年度	人 2,199.00	人 2,175.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	3,084,343 円	決算額	3,242,706 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,084,343	3,242,706	105.1 %	3,140,000
	一般財源②	2,051,643	2,173,206	105.9 %	2,293,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,032,700	1,069,500	103.6 %	847,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,145,029	1,721,186	80.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,229,372	4,963,892	94.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,196,672	3,894,392	92.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	220,877	162,266	73.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,930	1,771	91.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 教室の開催回数が増え、より多くの住民ニーズに応えることができたため活動指標は向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	26.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ライアや沖縄三線といった、普段触れる機会の少ない楽器の音楽教室を実施し、受講者の好評を得ました。
	②成果指標の実績向上度	1.1 %	
	③成果指標の目標達成度	1.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ライアや沖縄三線といった、普段触れる機会の少ない楽器の音楽教室を実施し、受講者の好評を得ました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>中国語・ポルトガル語教室を開催し、アンケート等の結果から好評をいただいています。教室講座が住民の生涯学習のきっかけとなるよう、こうした事例をさらに増やしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、住民ニーズに合った各種講座を開講します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	民間や大学との連携も視野に入れ、住民ニーズに合った講座を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、住民ニーズに合った各種講座を開講します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者能力活用協会運営事業					コード	01	05	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	2	(2) 地域で活躍できる環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	公益社団法人東郷町シルバー人材センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供し、高齢者が生きがいのある高齢生活を享受できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者能力活用協会運営事業 (1) 東郷町高齢者ワークプラザの指定管理業務委託 東郷町高齢者ワークプラザは、平成24年度に指定期間が終了し、新たに非公募により指定管理者を選定しました。 ア 指定管理者評価委員会開催回数 1回 イ 指定管理者候補者選定委員会開催回数 1回 ウ 指定管理者 公益社団法人東郷町シルバー人材センター エ 指定期間 平成25年4月1日から平成28年3月31日まで (2) 東郷町シルバー人材センター運営事業費補助金 公益社団法人東郷町シルバー人材センターが行う事業の経費に対して、補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 給料手当 17,054,218円 臨時雇賃金 1,500,000円 法定福利費 2,601,446円 イ 補助率 100分の75 ウ 補助金額 15,633,000円					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	受託事業収入	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	就業機会の確保及び提供による収入	平成21年度	千円 85,337.00	千円 116,919.00	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第2次中期計画
			平成22年度	千円 92,940.00	千円 81900	
			平成23年度	千円 97,908.00	千円 92810	
			平成24年度	千円 98,183.00	千円 101000	

6 成果指標	指標名	会員就業率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	就業実人数÷会員数	平成21年度	% 73.90	% 100.00	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第2次中期計画
			平成22年度	% 73.60	% 100.00	
			平成23年度	% 75.70	% 100.00	
			平成24年度	% 78.50	% 77.60	

7 直接事業費計	前年度決算額	16,975,000 円	決算額	16,976,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,975,000	16,976,000	100 %	16,731,000
	一般財源②	16,975,000	16,976,000	100 %	16,731,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	412,830	1,711,607	414.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	17,387,830	18,687,607	107.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	17,387,830	18,687,607	107.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	178	190	106.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	229,694	238,059	103.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	1.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公益社団法人東郷町シルバー人材センターが新規事業の就業開拓を検討しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	公益社団法人東郷町シルバー人材センターは就業率を確保するため、営業活動等により受託事業を増加させる必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	公益社団法人東郷町シルバー人材センターが指定管理業務の再委託を行う際に、複数社から見積を徴取するよう指導します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	第 2 次中期計画に基づき、会員数や就業件数を増加させ、数値目標を達成できるように公益社団法人東郷町シルバー人材センターを指導していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	指定管理業務について、安易な再委託を見直し、指定管理者でできる業務を拡大しました。また、受託事業を増やすため、ホームページを開設しました。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	03	02
2 担当部課	教育部					生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館文化ふれあい事業 (1) コンサートへの誘い 第68回 春を呼ぶモーツァルト【東郷町民会館30周年記念事業Ⅲ】 ア 開催日 平成25年3月9日(土) イ 入場者数 410名 (2) レクチャー・ミニコンサート事業 サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを6回実施しました。(延べ入場者数 357人) (3) 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日的課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるゼミ形式のミニ講演会(全5回)を実施しました。(延べ参加者数218人)					

5 活動指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	回 14.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成22年度	回 14.00	回
			平成23年度	回 12.00	回
			平成24年度	回 12.00	回

6 成果指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	人 1,101.00	人 949.00	前年度入場者数
	指標の説明(指標式)		平成22年度	人 1,435.00	人 1,101.00	
			平成23年度	人 908.00	人 1,435.00	
			平成24年度	人 985.00	人 908.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,423,664 円	決算額	3,633,820 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,423,664	3,633,820	106.1 %	4,326,000
	一般財源②	2,165,664	2,369,320	109.4 %	2,476,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,258,000	1,264,500	100.5 %	1,850,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,392,532	2,130,992	89.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,816,196	5,764,812	99.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,558,196	4,500,312	98.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	379,850	375,026	98.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,020	4,569	91 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ふれあい事業の実施回数は増減無しですが、入場者数が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	8.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	8.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ミニ文化講演は5回中4回を社会教育委員会が企画し、町民の視点に立った講演を開催することができました。 既存のPR方法だけでなく、新聞折込やフリーペーパー、インターネット等を活用して、入場者の増加に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	優れた芸術文化公演やミニ文化講演を適切な入場料で体験できるよう実施することにより、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。 また、上質なクラシックコンサートや大学講座等、東郷町の特徴となる事業を実施して会館のイメージづくりを進め、「東郷町では、よいものを身近に体験できる」という評価を広めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	コンサートへの誘いの回数を減らし、1回当たりの公演料を上げることで、より上質な公演を開催し、入場者数を増やし高い満足度を得よう努めます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	優れた芸術公演を、身近に適切な入場料で多くの住民が体験できるよう実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	コンサートへの誘いの回数を減らし1回当たりの公演料を上げることで、より上質な公演を開催し、入場者数を増やし満足度を得よう努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	05	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。					
	(1) ぎょぎょとびっくりお魚のお話（さかなクン） 実施回数 2回、参加者数 497人					
	(2) 夏川りみコンサートツアー ぬちぐすい石垣島 みみぐすい島唄【東郷町民会館30周年記念事業Ⅰ】 実施回数 1回、参加者数 578人					
	(3) 国指定重要無形文化財「組踊」特別鑑賞会 実施回数 1回、参加者数 520人					
	(4) 青島広志のおしゃべりコンサート 実施回数 1回、参加者数 465人					
	(5) 上方落語会「いこまい寄席」 実施回数 1回、参加者数 282人					
	(6) 宝くじ文化公演 「クリスマス/アヴェ・マリア」【東郷町民会館30周年記念事業Ⅱ】 実施回数 1回 参加者数 574人					

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 9.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 8.00	件	
			平成 23 年度	件 5.00	件	
			平成 24 年度	件 6.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	人 1,941.00	人 2,918.00	前年度参加者
			平成 22 年度	人 2,838.00	人 1,941.00	
			平成 23 年度	人 2,193.00	人 2,838.00	
			平成 24 年度	人 2,916.00	人 2,193.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	7,660,297 円	決算額	8,430,089 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,660,297	8,430,089	110 %	8,870,000
	一般財源②	4,984,297	4,573,589	91.8 %	5,070,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,676,000	3,856,500	144.1 %	3,800,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,557,535	2,130,992	83.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,217,832	10,561,081	103.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,541,832	6,704,581	88.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,508,366	1,117,430	74.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,439	2,299	66.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20 %	町民会館30周年記念事業(2回)、国指定重要文化財「組踊」(1回)を開催しました。どの事業も参加が盛況だったため、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	33 %	
	③成果指標の目標達成度	33 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 近隣市町へのチラシの配布だけでなく、広範囲に配布されるフリーペーパーでも事業のPRを行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	多種多様な芸術文化を適切な入場料で実施することにより、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。 また、セミナーや文化紹介事業等、東郷町の特徴となる事業を実施して上質な舞台芸術鑑賞ができるよう進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、チラシの配布だけでなく、フリーペーパーへの掲載やポスターの掲示場所を増やし、入場者数の増加に努めます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	芸術文化に対する需要に応え、文化の層を厚くしていくため事業を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	チラシの配布だけでなく、フリーペーパーへの掲載やポスターの掲示場所を増やし、入場者数の増加に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業				コード	01	10	04	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館管理運営事業 (1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し指定管理者制度の導入にむけた図書館運営に関する意見を拝聴しました。 (ア) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年2回 イ 図書館の利用状況 (ア) 図書館会館日数 286日 (イ) 入館者数 94,178人 (ウ) 貸出冊数 150,239冊 ウ 図書館行事 (ア) お話会(毎週土曜日開催)参加者438人 (イ) お楽しみ会(毎週第2土曜日開催)参加者120人 (ウ) 不用図書リサイクル(不用図書の無料配布) 出品1,370冊 (エ) ブックスタート(2歳児を対象とした絵本の読み聞かせ等、7か月から10か月児を対象とした絵本紹介)参加者565人 (オ) 図書館開館30周年記念事業として図書館まつりを8月1日から5日まで開催し、子どもから大人までを対象にし、読み聞かせや朗読会、映写会及び読み聞かせ講演会などを行いました。参加者延484人 冬には児童の豊かな情緒を育むための特別な会としてお楽しみ会を開催しました。参加人数126人 エ 図書等の貸出、返却事務等を円滑に実施していくため、臨時職員8名を雇用しました。 (2) 図書備品等整備事業 町民の学習や読書ニーズ、また調査・研究の場所として、利用者のリクエストや世相に配慮した利用度の高い本を購入し、本の整備を図るとともに、本の修理を行いました。 ア 蔵書冊数123,331冊 イ 年間受入冊数 (ア) 購入冊数 3,748冊 (イ) 寄贈等その他786冊 (3) 指定管理者制度 平成25年度から指定管理者制度を導入するあたり、公募により指定管理者を指定しました。 ア 候補者選定委員会 2回開催 イ 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 ウ 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	入館者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	人 98,069.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	図書館の入館者総数	平成22年度	人 99,753.00	人	
			平成23年度	人 95,584.00	人	
			平成24年度	人 94,178.00	人	
6 成果指標	指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	冊 161,351.00	冊 180,291.00	前年度実績+5%を目標
	指標の説明(指標式)		平成22年度	冊 154,324.00	冊 169,418.00	
			平成23年度	冊 152,668.00	冊 162,040.00	
			平成24年度	冊 150,239.00	冊 160,301.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	22,191,000 円	決算額	20,625,887 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,191,000	20,625,887	92.9 %	33,550,000
	一般財源②	20,266,560	20,125,887	99.3 %	33,550,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,924,440	500,000	26 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	14,932,700	14,834,984	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	37,123,700	35,460,871	95.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	35,199,260	34,960,871	99.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	368	371	100.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	231	233	100.9 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者ニーズは多様化し、隣接する市に新図書館が開館した影響を受け、利用者数、貸出冊数が共に減少したものとされます。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	-1.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-6.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 開館30周年記念事業として図書館まつりを、様々な事業で5日連続で行い、多世代の利用者に向けて図書館利用の啓発に努めました。また、平成25年度から導入する指定管理者制度がスムーズに行えるように事務手続きを進めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	蔵書保存基準・蔵書管理基準等に沿って計画的な除籍と配架に努め、収容面積不足を補いながら個性的な図書館づくりを進めていく必要があります。 指定管理者制度を導入することにより、民間のノウハウを生かしながら大規模な図書館にはない、小規模ながらも居心地が良くアットホームな図書館として利用者ニーズに合った図書館運営を指定管理者に働きかける必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	指定管理者制度を導入し、今まで以上に利用者サービスの向上を図りながら大規模図書館にはない居心地のよいアットホームな図書館が運営できるよう指定管理者に働きかけます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	指定管理者制度による民間のノウハウを活用し、利用者サービスの向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	図書館開館30周年を迎え、図書館まつりとして記念事業を行うことにより減少傾向にある利用者に図書館を再認識して頂くとともに、新たな利用者を獲得するようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	視聴覚ライブラリー事業					コード	01	10	04	07	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	役場関係者及び町民会館利用者
2 働きかける相手(対象)	ライブラリー機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	視聴覚ライブラリー機材を適切に管理して、役場関係者及び機材を必要としている町民会館利用者に貸出をして、機材を有効に活用していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	視聴覚ライブラリー事業 (1) 液晶プロジェクター、移動スクリーン、DVD用テレビ、DVDデッキの機材の貸出を行いました。 (貸出件数 200件) (2) 愛知県視聴覚教育連絡協議会加盟団体となり会議に参加しました。					

5 活動指標	指標名	液晶プロジェクター、移動スクリーン、DVDテレビ、DVDデッキの貸出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	視聴覚室にある機材の貸出回数	平成 21 年度	回 127.00	回
			平成 22 年度	回 114.00	回	
			平成 23 年度	回 155.00	回	
			平成 24 年度	回 200.00	回	
6 成果指標	指標名	液晶プロジェクターの利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	人 4,245.00	人 3,810.00	1回当たり30人
		プロジェクターを使用した会議等の参加人数の総計	平成 22 年度	人 5,213.00	人 3,420.00	
			平成 23 年度	人 4,320.00	人 4,650.00	
			平成 24 年度	人 6,819.00	人 6,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	12,000 円	決算額	12,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,000	12,000	100 %	12,000
	一般財源②	12,000	12,000	100 %	12,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,650,022	1,639,225	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,662,022	1,651,225	99.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,662,022	1,651,225	99.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,723	8,256	77 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	385	242	62.9 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	29 %	視聴覚機器の貸出件数、液晶プロジェクターを使用した会議の参加人数が増加したため、活動指標、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	57.8 %	
	③成果指標の目標達成度	13.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	前年度に引き続き視聴覚室のAV機器の保守点検を経費節減のため取りやめました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	会議や研修におけるプロジェクターの利用が定着し、貸し出し件数が増えています。視聴覚機器や視聴覚教材は、時代の流れにより変化してきています。現在保有している16ミリフィルムやビデオテープのDVD化など、資料の有効活用が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	昨年度に引き続き、使用機会の少なくなった機材や資料の管理方法について検討します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	8ミリビデオや16ミリビデオなど時代の流れで利用されず、代わりにプロジェクターやDVD用テレビの利用が多くなっています。利用の多い機材の充実を図りながら、使用の少なくなった機材の管理方法について検討していく必要があります。 また、愛知県視聴覚教育連絡協議会の加盟について、その効果を検証していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年度に引き続き使用機会の少なくなった機材や資料についての管理方法について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化財保護事業				コード	01	10	04	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化財保護事業 (1) 文化財保護委員会関係事業 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を年4回開催しました。 (2) 登録文化財調査報告書作成 貴賓室の登録文化財用の報告書を作成しました。 (3) 文化財講座等事業 ア 文化財めぐり 町民に文化財を理解してもらうために文化財めぐりを開催しました。 期日 10月20日(土) 場所 五輪堂、ゴロゴロ堂、和合書院、祐福寺一里塚、又池の庚申像など 参加者 14人 イ 歴史講座 「信長や秀吉、家康などが活躍した時代」と題して4回連続講座を開催しました。 講師：下村信博氏(名古屋市秀吉清正記念館調査研究員) 参加者 25人 (4) 文化財保存事業 ア 東郷町指定文化財の修繕を行いました。 毘沙門天立像(彫刻) イ 祐福寺一里塚の草刈りを年3回実施しました。 (5) 町指定無形民俗文化財保存育成事業 ア 町指定無形民俗文化財の保存育成、備品の修繕等に対する補助を4団体に対し行いました。 イ 伝統文化こども教室の発表会を開催しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	回 4.00	回
			平成 22 年度	回 3.00	回
			平成 23 年度	回 4.00	回
			平成 24 年度	回 4.00	回

6 成果指標	指標名	指定文化財の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	平成 21 年度	件 25.00	件 25.00	前年度の指定文化財件数
			平成 22 年度	件 25.00	件 25.00	
			平成 23 年度	件 28.00	件 25.00	
			平成 24 年度	件 28.00	件 28.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	772,030 円	決算額	2,374,461 円
----------	--------	-----------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	772,030	2,374,461	307.6 %	4,255,000
	一般財源②	763,030	2,361,561	309.5 %	4,193,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,000	12,900	143.3 %	62,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,485,020	1,065,496	71.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,257,050	3,439,957	152.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,248,050	3,427,057	152.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	562,012	856,764	152.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	80,288	122,395	152.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	町指定文化財祐福寺所蔵の毘沙門天立像を修繕したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	52.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	町指定文化財祐福寺所蔵の毘沙門天立像の修繕を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	開発事業に伴い埋蔵文化財の発掘調査が必要となるので、文化財担当職員の増員や外部委託の範囲を拡大するなど調査体制の整備を図っていく必要があります。 町史編纂は、大きなプロジェクトであるため、教育委員会だけでなく、教育委員会と町長部局が一体となって町の行政史及び住民の生活史を記録保存していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	祐福寺勅使門筋堀の修繕業務に補助金を支出します。 登録文化財制度を有効に活用していきます。 引き続き、町史編纂のために行政文書の保管のあり方を検討し、職員に対し周知徹底を図ります。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	文化財の保護と継承については、町民の理解と協力が不可欠であるので、文化財保護の意識高揚を目的とした文化財保護活用事業を積極的に進めていきます。また、各委員の協力を得て現在の活動を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	祐福寺にある木造毘沙門天立像の修繕業務に補助金を支出します。 登録文化財制度を有効に活用していきます。 引き続き、町史編纂のために行政文書の保管のあり方を検討し、職員に対し周知徹底を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	10	04	04	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のために公開し、多くの町民に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理事業 (1) 郷土資料館・昔体験館の活用 郷土資料館・昔体験館を常時開催し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流し、回想法による認知症予防の1つとして活用しました。 (2) 郷土資料のデータ化 郷土資料館の収蔵台帳（CDデータ）内の古文書データについて、県史編さん室の支援を得て内容の点検を行いました。 (3) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアー 4回開催 延べ87名が参加 ア 郷土資料館 常設展示の説明 イ 昔体験館 アニメ映像で昔の暮らしの説明 (4) 新収蔵品 ア 民俗資料 唐箕、前掛け、箕、顔洗い桶、振り分け荷物カゴ、蚕育成用わら編みカゴ、五月節句祝いのぼり旗、竹カゴ、家庭用ミシン イ 歴史資料 書籍10冊（小学理科巻一、小学日本歴史三、尋常国語読本巻七、明治新算法記完、酒席遊戯など）、火縄銃台木 (5) 常設展示 ア 模造民家一室 イ 大正、昭和期の生活用具 ウ 農具 エ 漁具 オ 養蚕具 カ 祐福寺本堂棟瓦 キ 軒瓦、鬼瓦各種					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	ガイドツアー開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 0.00	回	
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	回 7.00	回	
		平成 24 年度	回 4.00	回		
6 成果指標	指標名	ガイドツアー延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	人 0.00	人 0.00	前年度実績
			平成 22 年度	人 0.00	人 0.00	
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	人 38.00	人 38.00	
		平成 24 年度	人 87.00	人 38.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,821,356 円	決算額	817,276 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,821,356	817,276	44.9%	1,217,000	
	一般財源②	1,821,356	817,276	44.9%	1,217,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	742,510	737,651	99.3%		
	総合計 (① + ⑤)	2,563,866	1,554,927	60.6%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,563,866	1,554,927	60.6%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	366,267	388,732	106.1%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	67,470	17,873	26.5%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-42.9%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	128.9%	
	③成果指標の目標達成度	128.9%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-39.4%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>東郷町は埋蔵文化財や歴史、民俗を専門とする係も専任職員もなく、すべて兼務の職員であるため、郷土資料館において綿密な調査研究に基づいた展示ができない状況です。資料の収集整理を進めているいろいろな企画展示ができるよう、職員の確保と人材育成とを併せて推進していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、郷土資料館や昔体験館を活用して、わが町の歴史・文化を学習する場として展開できる展示などを開催します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	<p>収蔵物の整備を進め、資料の活用として、展示・体験のほか学校等への貸出し対応を進める必要があります。</p> <p>収蔵品をさらに整理して色々な角度からの企画展示に対応する必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	郷土資料館や昔体験館を活用して、わが町の歴史・文化を学習する場として展開できる展示などを開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業					コード	01	10	04	02	05	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるように、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化団体育成事業 (1) 文化協会育成推進事業 文化協会の運営活動に対し補助金を交付しました。 ア 加盟団体数 3 1 団体 イ 各部の自主事業開催回数 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>囃太鼓</td><td>8回</td><td>棒の手</td><td>5回</td><td>祭囃</td><td>5回</td><td>茶華道</td><td>7回</td><td>書道</td><td>4回</td></tr> <tr> <td>舞踊</td><td>4回</td><td>囲碁</td><td>9回</td><td>民謡</td><td>5回</td><td>俳句</td><td>3回</td><td>陶芸</td><td>3回</td></tr> <tr> <td>古文書</td><td>5回</td><td>詩吟</td><td>6回</td><td>歌謡</td><td>5回</td><td>インテグレーション</td><td>2回</td><td>絵画</td><td>5回</td></tr> <tr> <td>サイエンス</td><td>15回</td><td>太鼓</td><td>7回</td><td>水墨画</td><td>8回</td><td>社交ダンス</td><td>6回</td><td>文章</td><td>7回</td></tr> <tr> <td>邦楽</td><td>13回</td><td>手工芸</td><td>4回</td><td>フラワーデザイン</td><td>4回</td><td>写真</td><td>6回</td><td>手芸&和紙</td><td>3回</td></tr> <tr> <td>大正琴</td><td>4回</td><td>ハワイアンダンス</td><td>20回</td><td>ギター</td><td>7回</td><td>絵手紙</td><td>13回</td><td>沖縄三線</td><td>6回</td></tr> <tr> <td>パトクラブ</td><td>8回</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>											囃太鼓	8回	棒の手	5回	祭囃	5回	茶華道	7回	書道	4回	舞踊	4回	囲碁	9回	民謡	5回	俳句	3回	陶芸	3回	古文書	5回	詩吟	6回	歌謡	5回	インテグレーション	2回	絵画	5回	サイエンス	15回	太鼓	7回	水墨画	8回	社交ダンス	6回	文章	7回	邦楽	13回	手工芸	4回	フラワーデザイン	4回	写真	6回	手芸&和紙	3回	大正琴	4回	ハワイアンダンス	20回	ギター	7回	絵手紙	13回	沖縄三線	6回	パトクラブ	8回								
	囃太鼓	8回	棒の手	5回	祭囃	5回	茶華道	7回	書道	4回																																																																							
舞踊	4回	囲碁	9回	民謡	5回	俳句	3回	陶芸	3回																																																																								
古文書	5回	詩吟	6回	歌謡	5回	インテグレーション	2回	絵画	5回																																																																								
サイエンス	15回	太鼓	7回	水墨画	8回	社交ダンス	6回	文章	7回																																																																								
邦楽	13回	手工芸	4回	フラワーデザイン	4回	写真	6回	手芸&和紙	3回																																																																								
大正琴	4回	ハワイアンダンス	20回	ギター	7回	絵手紙	13回	沖縄三線	6回																																																																								
パトクラブ	8回																																																																																
	(2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 個人会員108人・団体会員9組 イ 自主活動回数 (ア) 練習会 3回 伝統文化こども教室 9回 (イ) 施設訪問 3回 (ウ) 町行事(民謡講習会、町民レガッタ、町民納涼まつり、高齢者福祉大会、伝統文化こども教室) 5回 (エ) 地区盆踊り、和合病院盆踊り大会、愛厚ホーム東郷苑盆踊り大会に参加しました。																																																																																

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	団体 32.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	団体 33.00	団体	
			平成 23 年度	団体 32.00	団体	
		平成 24 年度	団体 31.00	団体		
6 成果指標	指標名	各部の自主事業開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	回 188.00	回 162.00	前年度実績
			平成 22 年度	回 190.00	回 188.00	
			平成 23 年度	回 182.00	回 190.00	
		平成 24 年度	回 207.00	回 182.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,792,000 円	決算額	1,831,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,792,000	1,831,000	102.2 %	1,838,000
	一般財源②	1,792,000	1,831,000	102.2 %	1,838,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,237,516	1,311,379	106 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,029,516	3,142,379	103.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,029,516	3,142,379	103.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	94,672	101,367	107.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,646	15,181	91.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ハワイアンダンス部の自主事業回数が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.1 %		△
	②成果指標の実績向上度	13.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	13.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	文化団体の活動を活発化させるためには、新団体の加入や若い世代の参加を促す必要があります。近年、少しずつですが若い世代の活動が増えつつあり、今後もこの傾向を推進したいと考えます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、若い世代の活動が活発になるよう検討します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	文化協会は、自立的団体ですが、事務局機能を生涯学習課に期待・依存する現状から脱却できていない状況といえます。ステップアップするためには、町の文化の牽引力としての文化協会という自覚を促すことを仕掛けつつ、自立的活動へつなげていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、若い世代の活動が活発になるよう検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業					コード	01	10	04	03	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。					
	(1) ソロ・アンサンブルの部					
	ア	開催日	平成24年12月9日(日)			
	イ	入場者数	502名			
	ウ	出場団体数	15組			
(2) 吹奏楽の部						
ア	開催日	平成24年12月16日(日)				
イ	入場者数	654名				
ウ	出場団体数	4組				
(3) 合唱の部						
ア	開催日	平成25年3月10日(日)				
イ	入場者数	758名				
ウ	出場団体数	12組				

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	日 3.00	日 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)			平成22年度	日 3.00	日
				平成23年度	日 3.00	日
				平成24年度	日 3.00	日

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	団体 28.00	団体 24.80	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)		平成22年度	団体 31.00	団体 28.00	
			平成23年度	団体 31.00	団体 29.66	
			平成24年度	団体 31.00	団体 30.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	240,599 円	決算額	219,033 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	240,599	219,033	91 %	617,000
	一般財源②	240,599	219,033	91 %	617,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,310,031	1,721,186	74.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,550,630	1,940,219	76.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,550,630	1,940,219	76.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	850,210	646,740	76.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,278	62,588	76.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	3.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-23.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 合唱祭では東日本大震災遺児育英資金への募金活動を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町民を中心とした音楽芸術発表の機会を充実することによって人材を育成し、また聴衆としても参加することによって、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	ソロ・アンサンブルの部の出演者が増加傾向のため、参加資格を町内在住・在勤・在学の方に限定します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	合唱祭だけでなく音楽祭全体を実行委員会形式で運営するよう働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を推進するため、内容の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業				コード	01	10	05	02	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツ団体等の加入者
2 働きかける相手(対象)	東郷町体育協会、少年少女スポーツクラブ、東郷町ボート協会、東郷ボートクラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。					
	(1) 東郷町体育協会 ア 加盟団体数 17 団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 (合計 67 回) 野球部 9 回 弓道部 4 回 バレーボール部 5 回 卓球部 2 回 ソフトボール部 10 回 射撃部 5 回 空手道部 1 回 柔道部 1 回 剣道部 1 回 バドミントン部 4 回 ゲートボール部 4 回 インディアカ部 5 回 テニス部 3 回 ショートテニス部 6 回 ビーチボール部 2 回 グラウンドゴルフ部 3 回 陸上部 2 回 (2) 少年少女スポーツクラブ ア 加盟団体数 1 団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 バスケットボール部 1 回 (3) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1 団体 イ 自主大会及び行事開催回数 (合計 2 回) 中学生ボート記録会 1 回 町民レガッタ 1 回 (4) 東郷ボートクラブ 各種大会への参加 (合計 5 回) 中学生ボート競漕記録会 全日本中学選手権競漕大会 全国マシンローイング大会 全国マシンローイング大会東海ブロック大会 中日本レガッタ (5) 総合型地域スポーツクラブの設立 東郷町総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会 6 回開催					

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	4 団体 (町体育協会、東郷ボート協会、町ボートクラブ、少年少女スポーツクラブ)	平成 21 年度	団体 4.00	団体 個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	団体 4.00	団体
			平成 23 年度	団体 4.00	団体
			平成 24 年度	団体 4.00	団体

6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	補助団体が町民のために開催した大会等の回数	平成 21 年度	回 73.00	回 65.00	前年度実績
			平成 22 年度	回 65.00	回 73.00	
			平成 23 年度	回 70.00	回 65.00	
			平成 24 年度	回 75.00	回 70.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,997,229 円	決算額	3,433,500 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,997,229	3,433,500	114.6 %	3,586,000
	一般財源②	2,997,229	3,433,500	114.6 %	3,586,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,980,027	2,376,876	120 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,977,256	5,810,376	116.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,977,256	5,810,376	116.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,244,314	1,452,594	116.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	71,104	77,472	109 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 野球部、バレーボール部、ソフトボール部、インディアカ部の大会数が増加したため成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	7.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	7.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.7 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 総合型地域スポーツクラブ「TOGOスポーツクラブ」を設立しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町体育協会は自立しており、加盟各部においても自主運営がなされています。ボートクラブは自主的な運営への取り組み、事業の充実を図るため町ボート協会の傘下に置き、支援できる体制を整える必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、東郷ボートクラブが自主的に運営ができるよう支援します。また、町ボート協会の傘下とし、組織運営の充実を図ります。 総合型地域スポーツクラブの活動を開始し、地域住民に対してスポーツ実践の機会を提供します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	町民スポーツの普及・振興を図るためにも、総合型地域スポーツクラブの運営母体を支援する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、東郷ボートクラブが自主的な運営ができるよう支援します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業				コード	01	10	05	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合体育館管理事業 (1) 指定管理者の指定 平成24年度指定期間が終了し、新たに公募により指定管理者を指定しました。 ア 評価委員会 1回開催 イ 候補者選定委員会 2回開催 ウ 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 エ 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで (2) 総合体育館一般事務事業 総合体育館の管理運営に必要な消耗品を購入しました。 (3) 総合体育館管理事業 ア 総合体育館について指定管理者（東郷町施設サービス(株)）による施設管理を実施しました。 イ 体育館利用状況 (ア) 開館日数： 308日 (イ) アリーナ： 2, 812件 利用者数 60, 198人 (ウ) 多目的室： 743件 利用者数 25, 872人 (エ) 武道場： 957件 利用者数 24, 697人 (オ) 弓道場： 34件 利用者数 6, 362人 (カ) 会議室： 186件 利用者数 5, 567人 合計 122, 696人				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	アリーナ利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	件 5,015.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	件 4,320.00	件	
			平成23年度	件 3,281.00	件	
		平成24年度	件 2,812.00	件		
6 成果指標	指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	人 85,930.00	人 105,527.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	体育館を利用した年間の延べ人数	平成22年度	人 105,574.00	人 85,930.00	
			平成23年度	人 120,938.00	人 105,574.00	
平成24年度			人 122,696.00	人 120,938.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	45,365,275 円	決算額	42,445,770 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	45,365,275	42,445,770	93.6 %	46,219,000
	一般財源②	44,250,895	41,343,630	93.4 %	45,118,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,114,380	1,102,140	98.9 %	1,101,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,980,027	3,196,489	161.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	47,345,302	45,642,259	96.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	46,230,922	44,540,119	96.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,090	15,839	112.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	382	363	95 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.3 %	アリーナの利用件数は減少しているものの、利用者人数は増加しており、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	1.5 %	
	③成果指標の目標達成度	1.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	利用者の支障のない範囲で各種スポーツ教室を指定管理者(東郷町施設サービス株)の自主事業として行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、より多くの人々が利用できるような方策を検討するため、指定管理者連絡会議において連絡調整を継続していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	安全かつ快適に施設利用ができ、より多くの人々が利用できるよう指定管理者と協力して、計画的な維持補修に努めます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	引き続き、指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	安全かつ快適に施設利用ができ、より多くの人々が利用できるよう指定管理者と協力して、計画的な維持補修に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業					コード	01	10	05	02	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。					
	(1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 1,055件 中学校計 235件 (うち、ナイター利用(東郷中学校)154件) 東郷高校 8件 イ 体育館 小学校計 1,429件 中学校計 750件 ウ 武道場 中学校計 298件 (2) プール開放(平成24年8月1日~8月11日)(豪雨によりプールのポンプ室が水没したため、8月12日以降は開放を中止しました。) 兵庫小学校 826人 (3) 利用調整会(年4回) 6月・9月・12月・3月 (4) 利用責任者資格取得講習会(年4回) 6月・9月・12月・3月					

5 活動指標	指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	か所 10.00	か所	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	か所 10.00	か所	
			平成23年度	か所 10.00	か所	
			平成24年度	か所 10.00	か所	
6 成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	人 85,775.00	人 79,656.00	前年度実績
			平成22年度	人 88,079.00	人 85,775.00	
			平成23年度	人 86,996.00	人 88,079.00	
			平成24年度	人 87,803.00	人 86,996.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	7,051,623 円	決算額	3,371,345 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,051,623	3,371,345	47.8 %	5,799,000
	一般財源②	3,878,123	498,345	12.9 %	3,515,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,173,500	2,873,000	90.5 %	2,284,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,392,532	1,967,070	82.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,444,155	5,338,415	56.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,270,655	2,465,415	39.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	627,066	246,542	39.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	72	28	38.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 大規模な学校体育施設の修繕がなく、水害により8月12日以降プール開放事業を中止したことに伴い、委託料が減額となったこともあり、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 会場での進行方法を検討し、利用調整会は各団体の入室を2名までとしたことにより、混雑せず学校体育施設の予約がスムーズに行えるようになりました。
	②成果指標の実績向上度	0.9 %	
	③成果指標の目標達成度	0.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-60.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>この事業は、町内のスポーツ施設を補完し、学校施設の有効利用を図る重要な事業であるため、今後も継続して行きます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、利用調整会は各団体の入室を2名までとし、会場が混雑しないよう学校体育施設の予約調整をスムーズに実施します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	利用調整会は各団体の入室を2名までとし、会場が混雑しないよう学校体育施設の予約調整がスムーズに行えるように実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	10	05	02	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ事業開催事業 (1) レクスポ大会開催事業 レクリエーションスポーツの普及を図るために、平成25年2月24日(日)総合体育館において、カローリングとファミリーバドミントンを種目とした第21回レクスポ大会を開催しました。 参加チーム数 カローリング 10チーム・33名 ファミリーバドミントン 大人8チーム・25名 子供3チーム・9名 計34名 参加者数 67名 (2) 町民ハイキング開催事業 日常では、体験することのできない自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに自然を満喫し、心身の健康の保持、増進を図るため、町民ハイキングを実施しました。 平成24年11月4日(日)福井県福井市一乗谷(距離約7.0km) 参加者119名(大型バス3台)					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	町民ハイキング参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	人 127.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	人 120.00	人	
			平成23年度	人 121.00	人	
平成24年度			人 119.00	人		
6 成果指標	指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各種事業に参加した人数の合計	平成21年度	人 178.00	人 237.00	各種事業前年度実績
			平成22年度	人 271.00	人 178.00	
			平成23年度	人 186.00	人 271.00	
平成24年度			人 186.00	人 186.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	429,741 円	決算額	453,731 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	429,741	453,731	105.6 %	527,000
	一般財源②	163,441	191,031	116.9 %	261,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	266,300	262,700	98.6 %	266,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,567,521	1,557,263	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,997,262	2,010,994	100.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,730,962	1,748,294	101 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,305	14,692	102.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,306	9,399	101 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.7 %	活動指標はハイキングの参加人数としており、平成24年度は、当日2名キャンセルがあったため活動指標が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 レクスポ大会では、カローリングだけでなく、ファミリーバドミントンを新種目として実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町民ハイキングは、自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに心身の健康の保持、増進を図るためには適しており、毎年申込みの日に定員に達する事業です。また、レクスポ大会については、今後も町民ニーズに合った種目を増やし、継続して開催する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、町民ニーズを的確に把握して、健康の保持、増進を図る事業を実施します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	町民ニーズを的確に把握して、事業内容を構築していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、町民ニーズを的確に把握して、健康の保持、増進を図る事業を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業				コード	01	10	05	02	05
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業 ボート教室 (1) ナックルフォア 5回開催（5月13日・20日・6月10日・17日・7月1日） 参加申込み人数 51名 延べ参加人数 165名（うち子供35名） (2) シングルスカル 3回開催（8月18日・25日・9月1日） 参加申込み人数 5名 延べ参加人数 14名					

5 活動指標	指標名	スポーツ教室種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	・ナックルフォア教室 ・シングルスカル教室	平成 21 年度	教室 10.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	教室 1.00	教室	
			平成 23 年度	教室 1.00	教室	
			平成 24 年度	教室 2.00	教室	
6 成果指標	指標名	スポーツ教室参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	人 207.00	人 300.00	各教室の定員の合計
			平成 22 年度	人 39.00	人 50.00	
			平成 23 年度	人 55.00	人 50.00	
			平成 24 年度	人 56.00	人 50.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	192,150 円	決算額	236,100 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	192,150	236,100	122.9 %	384,000
	一般財源②	143,150	185,100	129.3 %	334,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	49,000	51,000	104.1 %	50,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,805,038	2,376,876	84.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,997,188	2,612,976	87.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,948,188	2,561,976	86.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,948,188	1,280,988	43.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,603	45,750	85.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	ナックルフォア教室に加え、新規にシングルスカル教室を開催したことで、活動指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	1.8 %	
	③成果指標の目標達成度	12 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	ナックルフォア教室に加え、シングルスカル教室を新規に実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	「水と緑とボートのまち」をPRするために、ボート教室の実施し、広く町民の皆さんにボートを知っていただくよう努めていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	引き続き、ボート教室の開催については、ナックルフォア以外にもスカル艇の教室を増やすことにより、町内外の参加者の増加を図ります。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	ボート教室を充実したものにするために、周知方法を検討します。また、教室の質を向上させるため指導者の確保を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ボート教室の開催については、ナックルフォア以外にもスカル艇の教室を増やすことにより、町内外の参加者の増加を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業				コード	01	10	05	02	06
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、町民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」を全国に発信し、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民レガッタ開催事業（ナックルフォア500m） (1) 開催種目 ガッツマン、ジェントルマン、グランドシニア、レディー、マダム、グランドシニア女子、ミックス、中学生の部、高校生の部、地区対抗レース (2) 開催日 平成24年8月5日（日） (3) 場所 愛知池漕艇場 (4) 参加クルー数 135クルー（906人） (5) 来場者数 約2,500人 (6) その他 ア 大会プログラムを1,100部作成しました。 イ 大会ポスター120部作成し、町内公共施設等に掲示しました。 ウ 会場テント、仮設トイレ設営を委託しました。					

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	クルー 118.00	クルー 個別計画による目標値はありません。	
			平成22年度	クルー 127.00	クルー	
			平成23年度	クルー 114.00	クルー	
			平成24年度	クルー 135.00	クルー	
6 成果指標	指標名	町民レガッタ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	人 742.00	人 704.00	前年度参加人数
			平成22年度	人 836.00	人 742.00	
			平成23年度	人 746.00	人 836.00	
			平成24年度	人 906.00	人 746.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,760,291 円	決算額	3,864,937 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,760,291	3,864,937	140 %	11,648,000
	一般財源②	2,301,291	3,305,937	143.7 %	11,198,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	459,000	559,000	121.8 %	450,000
	概算人件費⑤	5,280,071	4,425,906	83.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	8,040,362	8,290,843	103.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,581,362	7,731,843	102 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,503	57,273	86.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,163	8,534	84 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 東日本大震災の影響による電力不足により、各企業の勤務形態が土日出勤に変わったため参加クルーが減少した昨年に比べ、例年並に参加があり、活動指標、成果指標ともに向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	18.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	21.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	21.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ボランティアを募集し、事業を実施しました。 また、ツーリングボートを購入し、小学生がボートを体験できるように整備しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町民レガッタ開催当初から参加していたクルーの漕手の年齢層が上がったことにより、町内参加クルーが減少傾向にあるため、町内企業へのPR、広報、ホームページ等で周知を図る必要があります。</p> <p>また、ボートの老朽化が進んでおり、ボート購入計画に基づき、計画的に購入していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	ナックル艇を6艇購入し、町民レガッタをスムーズに運営できるようにします。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	現在、所有しているボートが老朽化しているため、ボート購入計画を立て計画的に買い換えていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小学生でも漕ぐことのできるツーリングボートを購入し、ボートに関わる人の底辺の拡大を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業					コード	01	10	05	02	07	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ交流事業 (1) 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催事業 ア 東尾張地区大会 町内から5種目（グラウンドゴルフ、ゲートボール、ソフトバレーボール3チーム、年齢別テニス、弓道4チーム、軟式野球）の代表11チームを東尾張地区大会に派遣しました。 イ 県大会 東尾張地区大会において、入賞した4種目（グラウンドゴルフ、ゲートボール、弓道男子、軟式野球）の4チームが県大会に出場しました。 (2) 愛知駅伝 愛知県内各市町村の交流、スポーツに対する県民意識の高揚を図るために、平成24年12月1日（土）愛知県内の全市町村54チーム（うち町村16チーム）が参加しました。本町からも20名の選手及び監督が参加し、町村の部において5位になりました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	レクスポへの参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町が参加した種目数	平成 21 年度	種目 7.00	種目	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	種目 7.00	種目	
			平成 23 年度	種目 5.00	種目	
平成 24 年度			種目 6.00	種目		

6 成果指標	指標名	東尾張地区大会参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	チーム 13.00	チーム 14.00	前年度実績
			平成 22 年度	チーム 11.00	チーム 13.00	
			平成 23 年度	チーム 7.00	チーム 11.00	
平成 24 年度			チーム 11.00	チーム 7.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	159,487 円	決算額	84,978 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	159,487	84,978	53.3 %	203,000
	一般財源②	159,487	84,978	53.3 %	203,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,567,521	1,557,263	99.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,727,008	1,642,241	95.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,727,008	1,642,241	95.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	345,402	273,707	79.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	246,715	149,295	60.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 東尾張地区大会への参加チームの増加により、成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	57.1 %	
	③成果指標の目標達成度	57.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会、愛知駅伝に参加するチームの支援を継続する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

<p>1 本年度(平成 25 年度)の改善内容</p>	<p>愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、町体育協会へのPRを実施して町民に周知します。 愛知駅伝の町の代表選考会を体育協会陸上部主導で実施し、多くの候補者の中から人選します。</p>
<p>来年度(平成 26 年度)以降の方向性</p>	<p>愛知駅伝に向けて、体育協会陸上部に選考及び選手強化を依頼し、選考段階から町民へのPRに努めます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、今以上にPRを実施して住民の方に周知します。 愛知駅伝では選考会を体育協会陸上部主導で実施し、多くの候補者の中から人選します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体育施設管理事業				コード	01	10	05	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体育施設管理事業 (1) 指定管理者制度 平成24年度指定期間が終了し、新たに公募により指定管理者を指定しました。 ア 評価委員会 1回開催 イ 候補者選定委員会 2回開催 ウ 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 エ 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで (2) 体育施設一般管理事業 ア 町体育施設(運動公園・町民運動広場・ゲートボール場・境川緑地公園多目的広場・境川テニスコート・柵池テニスコート)について指定管理者(東郷町施設サービス(株))による施設管理を実施しました。 イ 施設の利用状況 (ア) 町民運動広場 549件(利用者数 19,639人) (イ) 愛知池運動公園運動場 500件(利用者数 29,370人) (ウ) 愛知池運動公園野球場 487件(利用者数 15,521人) (エ) 愛知池運動公園(キャンプ利用) 30件(利用者数 1,340人) (オ) 境川緑地公園テニスコート 512件(利用者数 5,890人) (カ) 境川多目的広場 335件(利用者数 13,867人) (キ) 柵池テニスコート 1,025件(利用者数 8,964人) (ク) ふれあい広場ゲートボール場 87件(利用者数 2,895人) 計 3,525件(利用者 97,486人) ウ 愛知池運動公園、町民運動広場の光熱水費の支払い及び施設設備の管理業務、保守業務を委託しました。 エ 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)の借地料を払いました。 (3) 愛知池漕艇場維持管理事業 ア ボートハウス及び総合監視所の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 イ ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員2名を雇用しました。 ウ 施設の利用状況 (ア) ボート・施設利用 300件 (イ) 大会開催数 15回 (4) ふれあい広場ゲートボール場維持管理事業 ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を支払いました。
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	指定管理者制度の導入施設数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	町民運動広場 愛知池運動公園 境川緑地公園多目的広場 境川緑地公園テニスコート 柵池親水公園テニスコート ふれあい広場ゲートボール場	平成21年度	件 6.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成22年度	件 6.00	件	
			平成23年度	件 6.00	件	
			平成24年度	件 6.00	件	
6 成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成21年度	人 54,637.00	人 61,662.00	前年度実績
			平成22年度	人 82,294.00	人 54,637.00	
			平成23年度	人 100,102.00	人 82,294.00	
			平成24年度	人 97,486.00	人 100,102.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	29,993,308 円	決算額	31,407,496 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	29,993,308	31,407,496	104.7 %	65,014,000
	一般財源②	29,175,988	30,165,685	103.4 %	64,594,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	817,320	1,241,811	151.9 %	420,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,805,038	4,016,101	143.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	32,798,346	35,423,597	108 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	31,981,026	34,181,786	106.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,330,171	5,696,964	106.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	319	351	110 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 8月11日の水害により境川テニスコートが利用不可能となり、利用者が大幅に減少したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-2.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-2.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 境川テニスコートの水没に伴い、代替施設の準備を進めました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	体育施設利用の住民ニーズは高いため、今後もより適切な体育施設の管理が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	境川テニスコートが水没したことにより、テニス愛好家の皆さんに活動の場を提供するため、愛知池運動公園にテニスコートを新設し、利用者の増大を図ります。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	引き続き、指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	体育施設の管理状況、利用状態を把握し利用者に支障のないよう指定管理者と調整を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業				コード	01	10	05	03	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営事業 和合地区、祐福寺地区、諸輪住宅地区、部田地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	地区 3.00	地区	個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	地区 4.00	地区	
			平成 23 年度	地区 4.00	地区	
			平成 24 年度	地区 4.00	地区	
6 成果指標	指標名	地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	地区 3.00	地区 3.00	当初補助予定地区数
			平成 22 年度	地区 4.00	地区 3.00	
			平成 23 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 24 年度	地区 4.00	地区 4.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,965,000 円	決算額	2,280,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,965,000	2,280,000	116 %	2,280,000
	一般財源②	1,965,000	2,280,000	116 %	2,280,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,567,521	1,147,457	73.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,532,521	3,427,457	97 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,532,521	3,427,457	97 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	883,130	856,864	97 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	883,130	856,864	97 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町内にはスポーツ施設が少ないため、貴重な施設を有効利用していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	引き続き、地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続するとともに、適正な補助のあり方について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業				コード	01	10	05	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	2	(2) 指導者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
2 働きかける相手(対象)	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ推進委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ指導者育成事業 (1) スポーツ推進委員関係事業 スポーツ推進委員22名が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。 また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。 ア スポーツ推進委員定例会 年12回開催 イ 豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員会連絡協議会 年4回開催 ウ 愛日・愛知県・東海4県・全国のスポーツ推進委員研究会等に参加しました。					
	(2) 体力づくり推進委員関係事業 体力づくり推進委員50名が地域におけるスポーツ活動振興のために、スポーツ推進委員と連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。 ア 体力づくり推進委員前期研修 平成24年6月17日(日) 愛知池漕艇場 ボート実技研修・救急法研修 体力づくり推進委員32名参加、スポーツ推進委員16名参加 イ 体力づくり推進委員後期研修 平成25年2月17日(日) 総合体育館アリーナ ファミリータスポニーの実技研修 体力づくり推進委員26名参加、スポーツ推進委員18名参加					

5 活動指標	指標名	スポーツ推進委員の年間活動日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	日 50.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数	平成22年度	日 50.00	日	
			平成23年度	日 50.00	日	
平成24年度			日 50.00	日		
6 成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	日 24.00	日 24.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成22年度	日 24.00	日 24.00	
			平成23年度	日 24.00	日 24.00	
平成24年度			日 24.00	日 24.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,576,684 円	決算額	4,375,578 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,576,684	4,375,578	122.3 %	4,471,000
	一般財源②	3,576,684	4,375,578	122.3 %	4,471,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,980,027	1,557,263	78.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,556,711	5,932,841	106.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,556,711	5,932,841	106.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	111,134	118,657	106.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	231,530	247,202	106.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成24年度は体力づくり推進委員の3年間の任期の初年度であり、50人のユニフォームを購入したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 体力づくり推進委員を対象に救急法、ファミリータスポニー研修を新たに実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町民の様々なスポーツニーズに対応して、総合型地域スポーツクラブ活動の事業内容の選定、実施方法の検討をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の知識、技能の向上のため、定例会、研修等の参加率を高め、総合型地域スポーツクラブの活動の充実を図るよう努めます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	スポーツ推進委員は、地域スポーツ・ニュースポーツの普及と振興の重要な担い手であるとともに、総合型地域スポーツクラブの指導者として住民ニーズを把握し、事業内容の充実、資質の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の知識技能の向上のため、定例会、研修等の参加率を高めるよう努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業				コード	01	10	05	02	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	3	(3) 参加しやすい環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持及び増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して「家族体力づくりの日」を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。また、各小学校区において年1~2回スポーツ大会や体力測定を実施しました。
	(2) 「家族体力づくりの日」参加状況 ア 東郷小学校区 365人 イ 春木台小学校区 367人 ウ 諸輪小学校区 301人 エ 音貝小学校区 306人 オ 高嶺小学校区 666人 カ 兵庫小学校区 515人 計 2,520人

5 活動指標	指標名	「家族体力づくりの日」実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	回 72.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	回 72.00	回
			平成 23 年度	回 65.00	回
		平成 24 年度	回 70.00	回	

6 成果指標	指標名	「家族体力づくりの日」の平均参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	人 255.00	人 191.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	1か月当たりの平均参加人数	平成 22 年度	人 266.00	人 218.00	
			平成 23 年度	人 252.00	人 253.00	
平成 24 年度			人 210.00	人 257.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	221,090 円	決算額	215,076 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	221,090	215,076	97.3 %	252,000	
	一般財源②	221,090	215,076	97.3 %	252,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,392,532	2,376,876	99.3 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,613,622	2,591,952	99.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,613,622	2,591,952	99.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,210	37,028	92.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,372	12,343	119 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.7 %	10月に兵庫小学校で実施していた兵庫小PTAとの合同開催の事業(平成23年度参加人数569人)が第3日曜日に行われなかったため、参加人数が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-16.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-18.3 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	スポーツ推進委員の定例会や体力づくり推進委員研修会の際に総合型地域スポーツクラブの運営方法、専門種目等の説明を実施し、スポーツクラブへの理解を深めてもらうよう努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員は「家族体力づくりの日」には、各小学校でビーチボール、ファミリーバドミントン、グラウンドゴルフ、ドッジビーなどニュースポーツを実施、指導しておりましたが、今後、総合型地域スポーツクラブの活動としても専門種目の選定、実施方法を取り入れていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	「家族体力づくりの日」の活動を総合型地域スポーツクラブの活動と兼ねて実施し、サッカー、陸上競技等専門種目が実施できるよう計画します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	町民のスポーツへの参加意欲を図るために、総合型地域スポーツクラブにおける実施可能な専門種目を研究、選定していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	家族体力づくりの日の活動を総合型地域スポーツクラブの活動へ移行するための準備を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業					コード	01	02	07	04	01	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	1	(1) コミュニティ活動の推進と活性化									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) コミュニティ一般事務事業 地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。 ア コミュニティ活性化事業補助金 各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。 ・ コミュニティペーパー発行事業 14地区 14事業 ・ コミュニティ活性化に資する事業 17地区 85事業 イ コミュニティ保険 各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、町内全世帯を対象に保険に加入しました。 ・ 保険加入期間：平成24年5月1日から平成25年5月1日までの1年間 ウ 草刈要望等の処理 町民から寄せられた空き地等の草刈要望を89件受け付け、地権者に対し改善等の依頼をしました。 (2) 駐在員関係事業 ア 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年6回（定例5回、臨時1回）開催して行政運営の円滑な推進を図りました。 イ 駐在員から各地区の改善要望を受け、関係課等と調整を図って対応しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	事業 92.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	事業 92.00	事業	
			平成23年度	事業 99.00	事業	
平成24年度			事業 99.00	事業		

6 成果指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成21年度	事業 92.00	事業 75.00	過去3年間の最高値
			平成22年度	事業 92.00	事業 92.00	
			平成23年度	事業 99.00	事業 92.00	
平成24年度			事業 99.00	事業 99.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	17,655,250 円	決算額	14,110,978 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,655,250	14,110,978	79.9 %	92,322,000
	一般財源②	14,155,250	14,110,978	99.7 %	88,822,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,500,000	0	0 %	3,500,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,201,509	3,265,945	77.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	21,856,759	17,376,923	79.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	18,356,759	17,376,923	94.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	185,422	175,524	94.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	185,422	175,524	94.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>各地区において、区・自治会加入者が減少している現状であるので、区・自治会に加入するメリットなどをもっとアピールする方策を進めます。 また、コミュニティセンターの建設や改築等の補助制度、コミュニティ活動活性化事業の補助制度も見直しが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	コミュニティ活性化事業補助金のうちコミュニティペーパー発行事業については、所期の目的を達成したため廃止します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	コミュニティ振興事業補助金の補助金上限額等の見直しを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、東郷町コミュニティ振興事業補助金交付要綱のコミュニティ施設整備事業(コミュニティセンター建設事業、コミュニティセンター改築等事業)の見直しを実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業					コード	01	07	01	02	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び町内事業者
2 働きかける相手(対象)	来場者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業 (1) 開催日 平成24年11月10日・11日の2日間 (2) 場所 いこまい館・町民会館・総合体育館・あいち尾東農協等 (3) 主な催し物 ア 本部 62事業 （東郷太鼓、小学校金管バンド、キャラクターショー、ウインド・アンサンブル尾東、児童館バトンクラブ、鳴子踊り、東郷高校ダンス部、あやめ配布、緑化木配布、露店、フリースペース、王滝村、ガーデニング、フリーマーケット、観光物産店、ローゼルジャム屋、はしご車試乗、手作り雑貨、とうごう農学校、軽トラ市等） イ 文化部 28事業 （芸能大会、囲碁大会、華道展、書道展、俳句展、陶芸展、古文書展、絵画展、サイエンスクラブ、水墨画展、手工芸展、フラワーデザイン展、写真展、絞り展、手芸&和紙展、絵手紙展、体験、呈茶席、文章展等） ウ 農産部 17事業 （中学校吹奏楽、農産物直売、農産物共進会、五平餅・みたらし、ぜんざい、うどん、りんご試食販売、みかん、フレンチドッグ、焼きそば・から揚げ、水風船・ヨーヨー釣り、花苗、不用品バザー、メロンパン、いなほちゃん紙芝居等） エ 商工部 42事業 （企業パネル展、たばこ特販、下水道普及啓発、造園相談、食品啓発、衣料品、法人会、スタンプラリー賞品引換所、スタンプラリー抽選会、アルミ缶回収所、特産品、青年部軽食、青年部ゲーム、販売市等）
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各部催事の計	平成 21 年度	事業 122.00	事業	
			平成 22 年度	事業 133.00	事業	
			平成 23 年度	事業 130.00	事業	
平成 24 年度			事業 149.00	事業		
6 成果指標	指標名	来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	人 18,000.00	人 17,000.00	過去3年間実績値の最大値
			平成 22 年度	人 18,000.00	人 18,000.00	
			平成 23 年度	人 19,000.00	人 18,000.00	
平成 24 年度			人 12,000.00	人 19,000.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,222,500 円	決算額	3,803,015 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,222,500	3,803,015	90.1 %	3,946,000	
	一般財源②	4,222,500	3,803,015	90.1 %	3,946,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	7,348,374	5,705,358	77.6 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	11,570,874	9,508,373	82.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,570,874	9,508,373	82.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	89,007	63,815	71.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	609	792	130 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	-36.8 %	×
	③成果指標の目標達成度	-36.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 交通誘導員の配置の見直しやテント等の資材を持ち寄ってもらう等により、町費投入額を抑えることができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町主体型ではなく、町民が参加する実行委員会を立ち上げ、自主的に実行委員会を運営するよう組織の見直しを行う必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	開催委員会各部においてそれぞれ事業内容を検討し、多額の費用をかけずに町民の文化の発展や町内の商工業の振興に貢献する事業を計画します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	近隣市で実施されている町民参加型の実行委員会に移行できるかどうかを検討していきます。また、町民が主役の催事を進め、町民との協働による手作りのまつりにしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、各部においてそれぞれ事業内容を検討し、感動や共感を与えることのできる事業をコンセプトとして手作りによる「まつり」を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業					コード	01	10	04	02	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに町民相互の交流を促進します。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第34回町民納涼まつりを実施しました。 なお、同日に商工会青年部がどろんこまつりを実施しました。					
	(1) 開催日 : 平成24年8月18日(土)午後6時~午後9時 (2) 参集人員 : 6,000人 (3) 運営委員会 : 7月9日 出席者数 4名(構成団体4団体) (4) 実行委員会 : 7月23日 出席者数18名(構成団体8団体) (5) まつり参加団体(協力団体8団体) 東郷町文化協会、東郷町商工会、東郷音頭保存会、あいち尾東農業協同組合東郷事業本部、社会教育委員会、区・自治会、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署 (6) 会場設営・撤去業務、警備業務、臨時バス運行業務を委託しました。 (7) 放送設備等を賃借しました。					

5 活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
				平成21年度	人 19.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	実行委員(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他)	平成22年度	人 19.00	人		
			平成23年度	人 19.00	人		
			平成24年度	人 19.00	人		
6 成果指標	指標名		納涼まつり入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 会場規模等から見た最大人数(8,000人)を目標とする。
			平成21年度	人 11,000.00	人 8,000.00		
		指標の説明(指標式)	納涼まつり開催中の会場内延べ人数	平成22年度	人 11,000.00	人 8,000.00	
			平成23年度	人 3,000.00	人 8,000.00		
			平成24年度	人 6,000.00	人 8,000.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,693,111 円	決算額	2,867,902 円			

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,693,111	2,867,902	106.5 %	3,560,000
	一般財源②	2,693,111	2,867,902	106.5 %	3,560,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,392,532	1,557,263	65.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,085,643	4,425,165	87 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,085,643	4,425,165	87 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	267,665	232,903	87 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,695	738	43.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	納涼まつり当日は2年連続の降雨の中での開催となりました。入場者数が昨年度よりは増加しましたが、目標値には達成しませんでした。
	②成果指標の実績向上度	100 %	
	③成果指標の目標達成度	-25 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 降雨だったため、太鼓の演奏をいこまい館正面玄関前の屋根のあるスペースに変更し、演奏しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	雨天時の開催について問い合わせが殺到したため、今後雨天時の対応を予め広報、HP等で周知する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	新たに諸輪棒の手保存会が参加し、踊りの曲間に棒の手を披露し、大会を盛り上げます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	町民相互が親睦を深めることのできる町をあげての数少ないイベントとして引き続き開催したいと考えています。一方で、各区・自治会での「地区盆おどり」が盛況となっており、町全体で統一して行う役割は薄れているとの声もあることから、併行して地区での地域交流・コミュニティ施策の支援に切り替え、移行していく方法も研究していく必要があります。伝統文化の継承のため、囃子太鼓など引き続きPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷音頭保存会が保育園で踊りの講習会を行い子ども達への踊りの普及を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業					コード	01	02	08	03	02	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	3	(3) 国際交流の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民・在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民・東郷町国際交流協会・在住外国人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人、外国人との交流活動により、地域における国際理解・国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>国際交流事業 地域の国際化の推進を図るため、東郷町国際交流協会に対して補助金を交付して、国際理解を深めるための事業や機関紙の発行などを実施しました。</p> <p>(1) 日本語教室事業 日本語能力が不十分な外国人のコミュニケーション力の向上を支援するため、日本語教室を習熟度別の3クラスで実施しました。(いこまい館 前期10回、延べ216名参加、後期10回、延べ154名参加)</p> <p>(2) ふれあい交流事業 じどうかんこどもまつりにインドネシア人留学生親子が参加し、本町の子どもたちと音楽やゲームを通じて交流しました。(6月3日(日) いこまい館ロビー インドネシア人46名参加)</p> <p>(3) 多文化共生事業 ア 多文化共生事業「お祭りひろばで異文化を知ろう」として、ネパール、ベトナム及び日本の遊びを通じて国際交流の推進を図りました。(12月16日(日) いこまい館町民ギャラリー 57名参加) イ 「愛知生活便利帳」スペイン語版の改訂版を購入しました。(200冊) ウ 町内小中学校の児童生徒の多文化共生、国際理解に役立つ資料として、国際理解関係図書を贈呈しました。(「今がわかる 時代がわかる 世界地図2013」10冊) エ 広報とうごうに「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の2ヶ国語で翻訳した情報を掲載しました。</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	団体 1.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	団体 1.00	団体	
			平成23年度	団体 1.00	団体	
			平成24年度	団体 1.00	団体	
6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成21年度	人 128.00	人 112.00	前年度実績
			平成22年度	人 115.00	人 128.00	
			平成23年度	人 116.00	人 115.00	
			平成24年度	人 125.00	人 116.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,092,746 円	決算額	1,022,071 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,092,746	1,022,071	48.8 %	1,175,000	
	一般財源②	305,500	1,022,071	334.6 %	1,175,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,787,246	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,620,777	4,161,226	90.1 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	6,713,523	5,183,297	77.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,926,277	5,183,297	105.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,926,277	5,183,297	105.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,468	41,466	97.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	会員数の増加により成果指標が向上しました。 県の補助事業であるフレンドシップ継承事業が終了し、町単独事業として日本語教室事業やふれあい交流事業等を継続したため町費投入額が増えました。
	②成果指標の実績向上度	7.8 %	
	③成果指標の目標達成度	7.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	愛知県フレンドシップ継承交付金が終了し、日本語教室事業やふれあい交流事業等を継続するため、町単独で予算の執行を行いました。継続事業の日本語教室は年々参加者が増えており、地域社会における共生の促進を図っています。 広報とうごうへ「外国語情報コーナー」を掲載して情報提供しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	愛知県フレンドシップ継承交付金が終了し、今までの事業を継続するため町単独で予算の執行を行いました。継続事業の日本語教室は年々参加者が増えており、地域社会における共生の促進を図っています。 これまでの国際交流に関する町の事業は、東郷町国際交流協会に委託して実施してきました。経済状況の悪化により在住外国人は減少しているとはいえ、今後も国際理解・多文化共生の推進は重要な課題となっています。在住外国人が直接関係する課だけでなく東郷町の全課をあげて取り組む必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	多文化共生社会の実現のための在住外国人向けの国際交流事業を新たに実施します。 広報とうごうの「外国語情報コーナー」や役場玄関の「多言語情報・多文化共生・国際交流コーナー」を担当課と協議し拡充します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	インドネシアとの交流や日本語教室などを継続して実施します。 多文化共生社会の実現のための在住外国人向けの国際交流事業を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	広報とうごうの「外国語情報コーナー」や役場玄関の「多言語情報・多文化共生・国際交流コーナー」を拡充します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	青少年健全育成事業					コード	01	10	04	02	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	7	青少年の健全な育成を進める				
	小項目	1	(1) 地域と行政が一体となった青少年									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2 働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、青少年、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	青少年健全育成事業 (1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布をしました。 ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（平成24年11月11日表彰式） 青少年の部 20人 青少年指導者の部 9人 青少年団体の部 0団体 イ 啓発資材作成及び掲示（11月中） のぼり（170枚） ポール（170本） (2) 少年補導委員事業 冬休み等における少年少女の非行防止活動を行っている少年補導委員6名に対し謝金を交付しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成21年度	回 5.00	回
指標の説明 (指標式)	地区長会（2回）、役員会（2回）、表彰式（1回）の開催回数		平成22年度	回 5.00	回	
			平成23年度	回 5.00	回	
			平成24年度	回 5.00	回	
6 成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	人 27,622.00	人 29,989.00	前年度参加者実績
	指標の説明 (指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成22年度	人 39,619.00	人 27,622.00	
			平成23年度	人 33,439.00	人 39,619.00	
			平成24年度	人 33,500.00	人 33,439.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	715,400 円	決算額	751,065 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	715,400	751,065	105 %	774,000
	一般財源②	715,400	751,065	105 %	774,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,485,020	1,229,419	82.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,200,420	1,980,484	90 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,200,420	1,980,484	90 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	440,084	396,097	90 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	66	59	89.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 青少年健全育成事業の一環として行われる地区の行事の参加人数が増加したため、成果指標も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>青少年健全育成は、すべての町民の願いであり使命でもあります。一方で、学校と家庭と地域の連携強化を図ることが必要ですが、青少年健全育成活動を各地区や行政が個々で行っているため、各地区での活動に対する温度差が明確に見られます。今後は行政と全地区が連携して行える活動を増やす必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	引き続き、福祉課の所管する「社会を明るくする運動」へ青少年健全育成会の地区長も参加し、地域の力で犯罪や非行を防止し、青少年の立ち直りを支えます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	各地区での活動に青少年健全育成会の主旨を反映させ、青少年健全育成会の活動をより活性化する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	福祉課の所管する「社会を明るくする運動」へ青少年健全育成会の地区長も参加し、地域の力で犯罪や非行を防止し、青少年の立ち直りを支えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業				コード	01	02	01	08	04
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、駐在員及び各課長
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績をたたえることで、町民の町政への参加・協力がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 (1) 名誉町民 名誉町民 石川正巳氏に功労金を支給しました。 (2) 表彰条例功労者 ア 地区及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された7名、1団体の候補者を、平成24年11月22日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。 (ア) 地方自治の進展に貢献した者 3名 (イ) 産業の開発振興に貢献した者 1名 (ウ) 社会事業に貢献した者 2名 (エ) 殊勝かつ誠実な行いで特に民衆の模範となる者 1名と1団体 イ 平成25年1月4日開催の町民ふれあい年始会で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。 (3) 町政功労者礼遇 多年に渡り東郷町政に功労した者が証書を授与する前に死亡したため、生前の日にさかのぼり、その功績に報いるため証書と功労章を授与しました。 町議会議員として15年以上在職中に死亡した者 1名					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成21年度	人 13.00	人
5 活動指標	指標の説明(指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成22年度	人 10.00	人	
			平成23年度	人 13.00	人	
			平成24年度	人 8.00	人	

6 成果指標	指標名	年度末の町人口10,000人当りに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成21年度	人 3.12	人 2.50
指標の説明(指標式)	被表彰者/年度末町総人口×10,000人	平成22年度	人 2.38	人 2.50		
		平成23年度	人 3.09	人 2.50		
		平成24年度	人 1.90	人 2.50		

7 直接事業費計	前年度決算額	588,472 円	決算額	436,420 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	588,472	436,420	74.2 %	531,000
	一般財源②	588,472	436,420	74.2 %	531,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,730,094	3,629,548	97.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,318,566	4,065,968	94.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,318,566	4,065,968	94.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	332,197	508,246	153 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,397,594	2,139,983	153.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 23年度と比較し、庁内各部局からの推薦者数が減少したことから、被表彰者数が減少し、活動1単位当たりのコストが増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-38.5 %		×
	②成果指標の実績向上度	-38.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-24 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ふれあい年始会で表彰することによって、多くの公職者及び来賓の前で被表彰者の功績を称えることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町政に貢献した人や団体を表彰することは、町民に感謝の意を伝え、更なる活躍を期待する意義のある事業です。公職者以外の者で町政への功績の大きい、地域で活躍している人や団体への表彰も積極的に行っています。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	<p>時代のニーズに合った表彰基準となるよう検討します。また、今後受賞者の高齢化や受賞人数の増加も考えられるため受賞式のスタイルを検討していきます。</p> <p>地区及び町内各部局からの推薦に頼るだけでなく、事務局で候補者の功績を精査し功労者に漏れないように努めます。</p>
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	<p>本町の発展に大きく寄与した人や団体を顕彰することは、町民の町政への参画意識を高めていく上で有益であり、今後も実施する必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>時代のニーズに合った表彰基準となるよう検討します。又、今後受賞者の高齢化と受賞人数が増加することも考えられるため受賞式のスタイルを検討していきます。</p> <p>各部課及び地区からの推薦に頼るだけでなく、事務局で候補者の功績を精査し功績者に漏れないように努めます。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治基本条例策定事業					コード	01	02	01	06	06	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	1	(1) 行政への町民参画機会の拡充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者、議会、行政
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、議会、行政
3 どのような状態にしたいのか(意図)	まちづくりに関する町民、議会、行政が果たすべき役割や責務などを明確にし、東郷町の自治に関する仕組みや基本的な考え方を定めるルールを定めることにより、町民と行政が相互に情報を共有し、まちづくりの「パートナー」としての協働関係を築き、町民参画機会の拡充や協働体制の確立を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治基本条例策定事業 東郷町自治基本条例の策定に向けて、町民と行政の協働による取組を実施しました。					
	<p>(1) 東郷町自治基本条例検討委員会の開催 自治基本条例の素案の検討に当たり、公募町民と町の職員で構成する東郷町自治基本条例検討委員会を立ち上げ、検討委員会を開催しました。 また、第20回の委員会において、町長へ条例素案の提言を行いました。 ア 開催回数：15回 イ 参加者数：延べ403人</p> <p>(2) P I (パブリックインボルブメント) 作戦会議の開催 P I 活動を行うに当たり、検討委員の中から有志の委員でP I 活動の内容の検討者準備などを行うための作戦会議を開催しました。 ア 開催回数：6回 イ 参加者数：延べ44人</p> <p>(3) P I (パブリックインボルブメント) 活動の実施 P I 活動の一環として、様々なイベントで条例をPRしました。 ア おしゃべりCAFÉ (8月4日) 【来場者：75人】 イ 文化産業まつり「まちづくり条例CAFÉ」(11月11日) ウ いきT.O.G.O! プレゼンツ「自治基本条例講演会」(2月10日) 【来場者：100人】</p> <p>(4) パブリックコメントの実施 ア 実施期間：3月8日から3月27日までの20日間 イ 意見の数：36件</p> <p>(5) 情報発信 ア 広報とうごう特集記事の掲載 (毎月連載) イ 町公式ホームページへの掲載 (随時) ウ かわらばんの発行：4回</p>					

5 活動指標	指標名	東郷町自治基本条例検討委員会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	回	回
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回	回
			平成 23 年度	回 5.00	回
			平成 24 年度	回 15.00	回

6 成果指標	指標名	東郷町自治基本条例検討委員会参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	人	人	東郷町自治基本条例検討委員会の委員が全員出席した場合の人数を目標値としました。
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人	人	
			平成 23 年度	人 146.00	人 197.00	
			平成 24 年度	人 403.00	人 555.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	5,211,204 円	決算額	3,684,761 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,211,204	3,684,761	70.7 %	1,505,000
	一般財源②	3,304,204	1,959,761	59.3 %	891,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,907,000	1,725,000	90.5 %	614,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,553,536	8,756,161	115.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,764,740	12,440,922	97.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,857,740	10,715,922	98.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,171,548	714,395	32.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	74,368	26,590	35.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 検討委員会の開催回数が増えたため、活動指標は向上しました。また、これに伴い成果指標も向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	200 %		○
	②成果指標の実績向上度	176 %		○
	③成果指標の目標達成度	-27.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 検討委員会の開催に当たっては、委員の皆さんが発言しやすい場づくりや満足度が高められる雰囲気づくりを行いました。 また、PI活動について、おしゃべりカフェや講演会の開催、文化産業まつりのブースの開設には、企画運営の段階から多くの委員の皆さんを巻き込んで実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今年度は、3か年の策定年度の中で最も重要な内容を検討する時期であると捉え、委員の皆さんが発言しやすいような環境作り、条例素案の提言まで当初の予定通りに進めることができました。 また、イベントの開催など様々なPI活動を通じて条例づくりのPR行うことができました。 今後、議会への上程に向け最終的な事務手続きを適切に進める必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	適切なパブリックコメントの対応を行うとともに6月議会への条例案の上程に向け、適切に事務を進めていきます。 また、検討委員会の任期満了後においても、継続的にPI活動を推進するために新たな組織の立ち上げを検討します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	条例は制定して終わりではなく、制定した後の運用が大変重要になります。 条例制定後の周知、運用に当たり、継続的にPI活動を推進していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	自治基本条例の策定の進捗状況を広く町民に周知するため、フォーラムなどの広く町民を巻き込むイベントを始め、広報とうごうへの特集記事の連載、町ホームページの掲載内容の充実など様々な方法でPRを行います。 また、町民から町民へのPI活動の推進を図り、行政主導ではなく、町民が主体の取組を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	02	08	03	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	2	(2) 町民活動の支援									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民・NPO・ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民・NPO・ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業 (1) 町民活動センターの登録団体に対して「活動実績調査」と「利用検討会(意見交換会)」を実施しました。 活動実績報告書の提出団体 76団体 「利用検討会」11月14日(水)25団体、23名参加(団体の重複あり) ア 町民活動センター登録団体数 116団体(NPO法人6団体含む) イ NPO法人数 10法人 (2) 「NPO公募提案型事業」を実施しました。 実績1件 和合ヶ丘自治会 応募テーマ 高齢者地域見守り事業 企画提案名 和合ヶ丘地域高齢者自立生活維持支援事業 (3) 町職員が講師を務める「まちの出勤講座」を実施しました。 実績7件 ア (受講団体) 部田老人クラブ (テーマ) 今から始める介護予防と健康づくり イ (受講団体) ぐらしのサポーターさわやかさん (テーマ) よく分かる「介護保険と福祉サービス」 ウ (受講団体) 和合ヶ丘自治会 (テーマ) よく分かる「介護保険と福祉サービス」 エ (受講団体) 北山台老人クラブ (テーマ) 今から始める介護予防と健康づくり オ (受講団体) 白鳥老人クラブ (テーマ) よく分かる「介護保険と福祉サービス」 カ (受講団体) 春木台老人クラブ (テーマ) 今から始める介護予防と健康づくり キ (受講団体) ぐらしのサポーターさわやかさん (テーマ) 「健康づくり」と「食育」なんでもQ&A (4) 情報発信 町ホームページで、町民活動センター登録団体の活動概要などの情報を掲載しました。 (5) 研修 町職員向け研修を1回開催しました。 7月25日(水)東郷町役場2階大会議室 参加人数32名 講師は、愛知県の実施する「県政お届け講座」の制度を利用しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	町民活動センター利用検討会の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成21年度	回 1.00	回
	指標の説明(指標式)	町民活動センター登録団体と行った利用検討会の会議数	平成22年度	回 1.00	回
			平成23年度	回 1.00	回
			平成24年度	回 1.00	回

6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	団体 99.00	団体 108.00	前年度実績の10%増(小数点第1位切捨)
	指標の説明(指標式)		平成22年度	団体 108.00	団体 108.00	
			平成23年度	団体 120.00	団体 118.00	
			平成24年度	団体 116.00	団体 132.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	189,283 円	決算額	92,599 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	189,283	92,599	48.9 %	542,000
	一般財源②	189,283	92,599	48.9 %	542,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,620,777	4,161,226	90.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,810,060	4,253,825	88.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,810,060	4,253,825	88.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,810,060	4,253,825	88.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,084	36,671	91.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町民活動センターの登録団体数が減少したため成果指標が下がりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町民活動センター登録団体の活動内容及び利用に関する提案並びに意見を把握するため活動状況調査を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	-3.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-12.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町民活動センター登録団体の活動内容及び利用に関する提案並びに意見を把握するため活動状況調査を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>「まちの出前講座」の実績が増加し、「NPO公募提案型事業」の実績が減少しました。町民活動センター登録団体の活用等を含め、町全体の町民参加・協働について、全課をあげて取り組んでいく必要があります。</p> <p>公募提案型はなかなか実績が見込めない状況なので、視点を変えて登録団体の1年間の活動実績を利用検討会で発表してもらい、町民と行政の協働によるまちづくりを推進していきます。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	町民活動センター登録団体の活動状況調査を実施し、登録団体の提案及び意見を町民活動センターの運営に活用していきます。登録団体の1年間の活動実績を利用検討会で発表してもらい、町民と行政の協働によるまちづくりを推進していきます。 「NPO公募提案型事業」の広報活動を積極的に実施して、団体が提案や応募しやすい事業になるよう検討します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	町民の社会参画活動の運営力の充実を図る事業の展開方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民活動センター登録団体の活動状況調査を実施します。 町民活動センター登録団体の意見を活用するとともに、町民活動の一層の活性化事業に取り組めます。地域と行政をつなぎ、まちづくりに資する事業を検討します。 町民と行政が協働する機会が増えるように平成22年度から始めた「NPO公募提案型事業」の広報活動を積極的に実施して、団体が提案や応募しやすい事業になるように検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業					コード	01	02	08	03	03	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	2	(2) 男女共同参画を進める環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画プランの中間見直しを策定しました。(平成25年3月) (2) 東郷町男女共同参画プランを推進するため東郷町男女共同参画審議会を5回開催しました。 (3) 男女共同参画の推進に関する映画会を(公財)あいち男女共同参画財団と共催で実施しました。 題目 平成24年度サテライトセミナー 東郷町男女共同参画推進事業「映画会」 「毎日かあさん」 日時 平成24年10月20日(土)午後1時30分から 場所 町民会館ホール 参加人数 450名 男性100人、女性350人 (4) 啓発活動 ア 男女共同参画週間に役場ロビーで「イクメン」のパネル展示を行いました。 (6月23日から29日まで) イ 文化産業まつりで条例施行のPR、意識調査アンケート、パネル展示を実施しました。 (11月11日(日)いこまい館2階) ウ 役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を49冊増冊して情報提供しました。 エ 町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を39冊増冊して情報提供をしました。 オ 男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者に向けて発信するために、東郷町男女共同参画情報誌を発行し、各地区への全戸回覧、文化産業まつりにて配布、各公共施設への設置を行いました。 カ 町内の小中学生の児童向けにジェンダーフリーの絵本を贈呈しました。9冊購入 (5) 研修 町職員向け研修を1回開催しました。 7月18日(水)町民会館2階大会議室 参加人数21名 講師は、愛知県の実施する「県政お届け講座」の制度を利用しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成22年度	回 1.00	回	
			平成23年度	回 1.00	回	
平成24年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成21年度	% 23.79	% 30.00	第5次総合計画における目標値
			平成22年度	% 19.90	% 30.00	
			平成23年度	% 23.47	% 30.00	
			平成24年度	% 29.60	% 30.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	595,825 円	決算額	791,297 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	595,825	791,297	132.8%	780,000	
	一般財源②	595,825	791,297	132.8%	780,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	7,141,200	6,657,960	93.2%		
	総合計 (① + ⑤)	7,737,025	7,449,257	96.3%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,737,025	7,449,257	96.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,737,025	7,449,257	96.3%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	329,656	251,664	76.3%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	女性の登用率が上昇したため成果指標が向上しました。 東郷町男女共同参画プランの中間見直しの冊子作成に伴う印刷製本費及び男女共同参画情報コーナーの関連図書が増冊に伴う事業費が増加したため町費投入額が増えました。
	②成果指標の実績向上度	26.1%	
	③成果指標の目標達成度	-1.3%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.7%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	東郷町男女共同参画プランの中間見直しでは、東郷町DV対策基本計画を追加し、町民に分かりやすく施策を数値化し、目標を設定しました。 男女共同参画情報コーナーの拡充を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	男女共同参画の推進は、東郷町男女共同参画プランに基づいて、東郷町のすべての人々や行政、企業、学校、地域社会などが目標に向けて努力していくことが必要であり、今後も東郷町男女共同参画プランに基づき、施策の推進を全課で積極的に取り組んでいく必要があります。 東郷町男女共同参画プランの中間見直しでは施策を数値化したことにより、町民により分かりやすく施策の進捗状況を公表し、数値目標の達成を推進することが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	東郷町男女共同参画プランの数値化した施策を町民に公表することで、少しでも目標数値に近づけるように施策の推進を図ります。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	東郷町男女共同参画推進条例及び東郷町男女共同参画プランに基づいた施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町男女共同参画プランの中間見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業					コード	01	02	01	02	01	
2 担当部課	企画部					人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民・広報の読者・職員・ホームページ訪問者・報道機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを町民に知ってもらうとともに、町行政や各種行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 広報とうごう作成事業 ア 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報「とうごう」を毎月発行し、全世帯に配布しました。 (7) 年間発行部数 194,120部 (イ) 毎月平均 36ページ/部 ・ (2) 広報事業 ア 町公式ホームページアクセス数 1,596,685件 イ 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。 (7) 提供した記事の数 116件 (イ) 新聞に掲載された記事の数 77件 ウ 町長への提案を71件処理しました。 (7) ホームページ 32件 (イ) 投書 37件 (ウ) FAX 0件 (エ) Eメール 2件 (オ) 面談等 0件 エ 広報掲示板修繕等 (7) 新設 0基 (イ) 取り替え 3基 (ウ) 撤去 1基 オ 広告掲載料 (7) 広報広告 7事業者 396,000円 (イ) ホームページバナー 11事業者 600,000円				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	報道機関への情報提供件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	新聞社やケーブルテレビ事業者に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	平成 21 年度	件	件
			平成 22 年度	件	件
			平成 23 年度	107.00	件
			平成 24 年度	116.00	件
個別計画による目標値はありません。(H22以前は未集計)					

6 成果指標	指標名	投書等処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	ホームページ(CMS)、投書、FAX、Eメールに寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	平成 21 年度	97.00	134.00	過去2年の平均値
			平成 22 年度	86.00	115.00	
			平成 23 年度	96.00	91.50	
			平成 24 年度	71.00	91.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	19,021,716 円	決算額	18,129,898 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,021,716	18,129,898	95.3 %	19,764,000
	一般財源②	18,263,716	17,133,898	93.8 %	18,444,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	758,000	996,000	131.4 %	1,320,000
	概 算 人 件 費 ⑤	17,821,562	17,341,175	97.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	36,843,278	35,471,073	96.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	36,085,278	34,475,073	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	337,246	297,199	88.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	375,888	485,564	129.2 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 広報とうごうの紙面を一部リニューアルしました。 また、主要施策を分かりやすくPRするための特集ページで12施策(42ページ)を周知しました。 報道機関に対し、取材依頼に加えて、町政情報から地区の行事まで、積極的な情報提供(記事の投げ込み)を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	-26 %	
	③成果指標の目標達成度	-22 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町ホームページについては、インターネットを介した情報収集へのニーズが年々増加傾向にあります。ホームページ(CMS)やスマートフォン(携帯電話)等の情報端末を最大限に活用した行政情報の発信が求められています。 新聞やケーブルテレビなどのメディアを利用した積極的な情報発信を、報道機関と連携して進めていくとともに、広報紙、町ホームページへの広告掲載についても事業者に対して一層PRしていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	旬な情報をバランスよく発信するため、各セクションから選出された職員で構成されるホームページ検討委員会を活用し、各課においてCMSを活用してタイムリーな情報発信を目指します。広報とうごうでは、特集ページを活用し、町主要施策を分かりやすく町民にPRします。報道機関の視点を考慮した町政情報の積極的な情報提供に努めます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	町政モニターを導入を検討します。 ケーブルテレビを活用した広報番組の制作とホームページ上でも動画配信を行うことができるよう検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	旬の情報をバランスよく発信するため、各セクションから選出された職員で構成されるホームページ検討委員会を活用し、新鮮度の高い情報発信を目指します。 広報とうごうの紙面リニューアルに向けて、計画的にリニューアル(案)を作成します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	懇談会開催事業					コード	01	02	01	06	03	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町職員
2 働きかける相手(対象)	懇談会に参加した町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の課題が発掘され、町民の意見を町政に活かすことができるようにするとともに、町民のまちづくり意識が高まるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域なんでも懇談会開催事業 町長が各区・自治会を訪問し、特定のテーマを設けずに、町民の皆さんと直接対話・懇談する場として「地域なんでも懇談会」を開催しました。 (1) 開催回数 15回(17行政区のうち、押草団地北地区と南地区、部田山地区と清水地区については、それぞれ合同で開催しました。) (2) 開催時期 平成24年6月から11月までの間で実施しました。 (3) 町民からの意見等の分類					
	ア	財政	1件			
	イ	公共交通	11件			
	ウ	開発・土地利用	17件			
	エ	都市基盤整備	17件			
	オ	環境	24件			
	カ	安全安心なまちづくり	31件			
	キ	福祉	7件			
	ク	教育	5件			
	ケ	マニフェスト等	4件			
	コ	コミュニティ活動	11件			
	サ	健康	5件			
	シ	町職員・役場	12件			
	ス	行政一般	17件			
	セ	その他	4件			
	(4) アンケート結果					
	ア	満足度	有意義だった：68%、有意義ではなかった：3%、どちらでもない・無回答：28%			
	イ	今後の地域なんでも懇談会への参加意向	是非参加したい：28%、都合がつけば参加したい：63%、参加しない・無回答：9%			
	ウ	有効性	有効である：68%、有効でない：7%、わからない・無回答：24%			

5 活動指標	指標名	参加延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	人 432.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	人 0.00	人	
			平成23年度	人 408.00	人	
			平成24年度	人 476.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	意見・提案等の発言件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	件 180.00	件 214.00	過去3年間の意見・提案等の最高件数を目標とした。
			平成22年度	件 0.00	件 210.00	
			平成23年度	件 173.00	件 200.00	
			平成24年度	件 166.00	件 180.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	43,600 円	決算額	48,000 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	43,600	48,000	110.1%	0	
	一般財源②	43,600	48,000	110.1%	0	
	起 債 ③	0	0	0%	0	
	そ の 他 ④	0	0	0%	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,517,845	2,501,760	99.4%		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,561,445	2,549,760	99.5%		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,561,445	2,549,760	99.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,278	5,357	85.3%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,806	15,360	103.7%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	開催日を地区の会議や行事のある日に合わせて実施するなど、より多くの方が参加できるように、各地区で開催日を設定してもらいました。 平成23年度は台風の影響で1地区が中止になりましたが、平成24年度は全地区において開催できたため活動指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.7%	○
	②成果指標の実績向上度	-4%	△
	③成果指標の目標達成度	-7.8%	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 懇談会により多くの方が参加できるよう、託児や手話通訳を活用できる環境を整備しました。 なお、平成24年度においては、部田山・清水地区で手話通訳の利用が1件ありました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	参加者アンケートの結果からは、懇談会が「有意義だった」という人が、約7割になっています。また、次回の参加に前向きな回答が約9割となっています。この結果、参加者からは比較的良好な評価をいただいていると思います。 その一方で、参加者の年齢層が高いことやメンバーの固定化の傾向が見られるなどの理由から抜本的な見直しが必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	現在実施している懇談会事業については、所期の目的を達成したと思われるため、平成24年度をもって事業を休止します。 なお、今後は、町長 F A X やホームページからの投書などを活用して、多くの意見の収集に努めていきます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	多くの町民の意見が収集できるよう、新たな公聴の取組を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	協働のまちづくりの観点からも、幅広い世代から参加していただける方法を検討するとともに、広報紙や町ホームページ、地区への回覧などの方法で開催の周知を図っていきます。 また、町として推進していきたい施策等のPRを織り交ぜるなど、実施方法を工夫していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業				コード	01	01	01	01	02
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営関係費事業 (1) 本会議の開催 定例会 4回(議会開催日数 20日)、臨時会 1回(議会開催日数 1日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会 34回、常任委員会 21回、予算特別委員会 1回、決算特別委員会 1回 全員協議会・全体会議 31回 (3) 行政視察研修の実施 ア 委員会県外行政視察研修 (ア) 総務経済・文教民生委員会合同行政視察 10月9日～10月11日 宮城県仙台市：仙台市井土搬入場、仙台市南蒲生浄化センター視察 宮城県仙台市議会：震災に対する議会対応について 岩手県陸前高田市議会：震災に対する議会対応について (イ) 議会運営委員会県外行政視察 8月1日～8月2日 京都府京丹後市議会：議会運営全般について 大阪府島本町議会：議会運営全般について (ウ) 議会活性化特別委員会県外行政視察 10月16日～10月17日 三重県鳥羽市議会：議場へのiPad端末等の持込みについて 三重県伊勢市議会：議会改革特別委員会の取組みについて イ 委員会県内行政視察研修 (ア) 総務経済委員会 11月22日 小牧市役所：招集訓練、防災対策について 小牧市消防本部：消防署における災害時の体制について (イ) 文教民生委員会 1月21日 大府市役所：ウェルネスバレー構想について NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ：総合型地域スポーツクラブの活動について (ウ) 議会活性化特別委員会 2月5日 長久手市議会：議会活性化について 犬山市議会：議会改革の取組みについて (4) 議会だよりの発行 年4回 (5) 議事録検索のホームページ掲載 (6) 政務調査費の交付 (7) 本会議場音響設備リース					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	日 22.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	日 21.00	日	
			平成 23 年度	日 22.00	日	
			平成 24 年度	日 21.00	日	

6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数(平成18年8月から実施)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 2,399.00	件 3,366.00	過去2年間の平均値とします。
			平成 22 年度	件 3,427.00	件 2,762.00	
			平成 23 年度	件 2,331.00	件 2,913.00	
			平成 24 年度	件 2,126.00	件 2,879.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	136,312,848 円	決 算 額	111,997,015 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	136,312,848	111,997,015	82.2 %	112,318,000	
	一般財源②	136,312,848	111,997,015	82.2 %	112,318,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	15,686,071	15,320,285	97.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	151,998,919	127,317,300	83.8 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	151,998,919	127,317,300	83.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,909,042	6,062,729	87.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,208	59,886	91.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成24年度はアクセス数が減少したため成果指標が減少しました。 平成24年度から政務調査費の交付がされましたが、平成23年度に比べ、議員共済会給付費負担金が減額されたため全体として町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	-8.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-26.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東日本大震災の現状や教訓を学ぶため、被災地への研修を実施しました。その際、被災地への復興業務の妨げにならないよう常任委員会合同で行いました。 政務調査費が支給され、活発な議員活動が行われました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	行政視察研修では、各委員会ごとに、町の抱える課題をテーマとし、先進地事例の調査及び研修を行い、議員の知識向上に努めました。 また、議会の内容や活動を町民に発信するために議会だよりの発行と議事録をホームページに掲載しました。さらに、議会日程の掲載時期を早め、特別委員会等の開催日時も掲載しました。 今後も町民の代表機関としての議会活動は必要であり、議会の活性化に向けて議員活動への支援が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	一般質問、議案質疑の原稿掲載や一般質問の動画配信などホームページの充実を図り、公開可能な情報を掲載します。 町民への議会活動の報告会の実施等、開かれた議会を目指します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	ホームページについて、公開可能な情報を充実させ、町民へ発信します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度から政務調査費が支給されたため、活発化する議員個人の活動を支援します。ホームページへの充実を図り、議案名など公開可能な情報を掲載します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	選挙啓発事業				コード	01	02	04	02	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発関係事業 啓発活動					
	<p>(1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (応募作品数 31点 小学校 26点 中学校 5点)</p> <p>ア 町選挙管理委員会入選作品 6点 (小学校3点、中学校3点)</p> <p>イ 参加者全員に、メモ帳、マグネット、ルーペ付きしおり2枚、クリアファイル2枚を配布しました。</p> <p>ウ 入選者にはハンドタオル2枚、シール(小学生)、エコバック(中学生)を配布しました。</p> <p>(2) 東郷町明るい選挙推進協議会の委員1名が愛知県選挙管理委員会表彰を受けました。</p> <p>ア 表彰式日時 平成25年2月6日(水)午後1時から</p> <p>イ 場所 愛知県庁 2階 講堂</p> <p>(3) 町内の中学校で実施する生徒会役員の選挙に投票箱及び投票記載台の貸し出しました。</p> <p>ア 平成24年10月2日(火) 東郷中学校生徒会役員選挙</p> <p>イ 平成24年10月4日(木) 諸輪中学校生徒会役員選挙</p> <p>(4) 平成25年1月13日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布し選挙啓発をしました。</p>					

5 活動指標	指標名	選挙啓発回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数(有投票)	平成21年度	回 1.00	回
			平成22年度	回 3.00	回
			平成23年度	回 2.00	回
			平成24年度	回 1.00	回

6 成果指標	指標名	投票率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成21年度	% 73.73	% 65.89	前回及び前々回の同一選挙執行の平均投票率(無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率)
			平成22年度	% 53.94	% 52.63	
			平成23年度	% 47.29	% 47.14	
			平成24年度	% 63.86	% 71.96	

7 直接事業費計	前年度決算額	687,334 円	決算額	526,040 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	687,334	526,040	76.5 %	606,000
	一般財源②	478,334	298,040	62.3 %	378,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	209,000	228,000	109.1 %	228,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,917,583	1,867,500	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,604,917	2,393,540	91.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,395,917	2,165,540	90.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,197,958	2,165,540	180.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,664	33,911	66.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	衆議院議員総選挙が行われ、当該選挙の選挙啓発を行いました。比較対象のH23年度実施の愛知県議会議員一般選挙や東郷町議会議員一般選挙に比べるとマスコミの報道等有権者の注目が高いため投票率は向上しましたが、過去の同じ選挙と比較するとマスコミの報道等の影響もあり投票率は下がりました。
	②成果指標の実績向上度	35 %	
	③成果指標の目標達成度	-11.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	各学校が行う生徒会役員選挙において、通常の選挙に使用する投票箱や投票記載台を貸し出し、本格的な選挙を体験してもらいました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>これまで実施している啓発活動を続けながら、将来有権者となる子ども達に対しても選挙の重要性を認識してもらう機会を作る必要があります。</p> <p>選挙時の啓発について、特に町の選挙における投票率向上のためには、ホームページ、チラシ等による啓発が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	愛知県の実施する出前講座を活用し、小・中学生に選挙の重要性を認識してもらうため、出前講座を希望する学校を募集します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	国政選挙、県政選挙及び町政選挙の投票率向上並びに明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知県の実施する出前講座を活用し、小・中学生に選挙の重要性を認識してもらうため、出前講座を希望する学校を募集します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業					コード	01	02	01	07	02	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	IT（情報通信技術）を活用し、行政サービスの向上、町民・役場間の情報伝達の迅速化・活発化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 ITを活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。					
	(1) あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。 ア 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。 イ 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。 ウ 協議会共同システムに対するセキュリティ監査を実施しました。 (2) ホームページ管理システム（CMS）の技術的サポートを行いました。					

5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数	平成 21 年度	個 62.00	個	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	個 62.00	個	
			平成 23 年度	個 62.00	個	
平成 24 年度			個 62.00	個		
6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年実績の2割増としました。
	指標の説明 (指標式)	施設予約システム利用登録者数	平成 21 年度	件 2,037.00	件 2,020.00	
			平成 22 年度	件 2,497.00	件 2,444.00	
			平成 23 年度	件 3,436.00	件 2,996.00	
平成 24 年度			件 3,596.00	件 4,123.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	8,249,794 円	決 算 額	8,578,901 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,249,794	8,578,901	104 %	9,171,983
	一般財源②	8,249,794	8,578,901	104 %	9,171,983
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	14,687,432	3,752,640	25.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	22,937,226	12,331,541	53.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	22,937,226	12,331,541	53.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	369,955	198,896	53.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,676	3,429	51.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 施設予約システムが更新され、使いやすくなったことから利用登録者が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 従来システムの形式に囚われない様々な形態のシステム化を検証し、選定と構築を行った結果、コスト削減とサービス向上が実現されました。
	②成果指標の実績向上度	4.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-12.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-46.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 従来システムの形式に囚われない様々な形態のシステム化を検証し、選定と構築を行った結果、コスト削減とサービス向上が実現されました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>情報技術の進化は早く、最善の電子自治体サービスを継続的に展開していくためには、町単独ではなくあいち電子自治体推進協議会に引き続き参加し、サービスの品質向上やメニューの充実、最適なコストと運用形態などを多くの自治体とともに検討し、効率的に改善を進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

<p>1 本年度(平成 25 年度)の改善内容</p>	<p>町ホームページの品質向上に向け、広報広聴係とともにトップページの更新を実施することで町の重点施策のPRに努めます。 まちの情報BOXとうごうについて、住民利用度、最新情報技術とのバランス等を調査し、継続の可否についてを検証します。</p>
<p>来年度(平成 26 年度)以降の方向性</p>	<p>「クラウド」や「ソーシャルメディア」などの最新技術を活かした効率的かつ高品質な電子行政サービスを調査し、あいち電子自治体推進協議会で検討していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町ホームページの品質向上に向け、広報広聴係とともに職員研修を実施していきます。また、住民サービスに直結するような新たな自治体クラウドの検討に向け、あいち電子自治体推進協議会研究会に積極的に参加していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	収納事務事業				コード	01	02	02	03	02
2 担当部課	総務部				収納課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	納税義務者の納付意識の高揚を図るため、新たな納付環境の研究や整備を進め利便性を向上させるとともに、納期内に納付されない者(滞納者)に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図るとともに自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 収納事務関係事業 口座振替納付による納期内収納と、督促状等の発送及び納税相談受付を始めとした滞納整理を行いました。 ア 口座振替納付の状況(各税目第1期納期時点の件数) 町県民税(普通徴収) 振替済件数1,480件/納税義務者数5,456人、振替率27.1% 固定資産税・都市計画税 振替済件数6,845件/納税義務者数16,435人、振替率41.6% 軽自動車税 振替済件数1,248件/納税義務者数11,366人、振替率11.0% イ コンビニ納付の状況 町県民税(普通徴収)7,124件、固定資産税・都市計画税7,032件、軽自動車税4,593件 ウ 滞納整理の状況 (ア) 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収)3,901件、町県民税(特別徴収)857件、法人町民税27件、 固定資産税・都市計画税3,290件、軽自動車税1,088件 (イ) 夜間休日納税相談等窓口開設 年5回(5月・7月・9月・12月・2月)、催告書(相談窓口開設周知)発送延べ件数4,858件 (ウ) 財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査719件、預金・給与等調査2,972件、差押358件(預金299件、年金14件、 給与31件、不動産等14件)、交付要求21件(競売事件11件、破産事件6件、強制執行等4件) エ 国民健康保険滞納繰越分の徴収 差押えによる徴収金額19,278,638円 (2) 町税還付金及び還付加算 誤納付、賦課更正等により過誤納となった町税の還付及び還付加算金を1,034件分支しました。 (3) 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構へ参加 豊田尾張東部地域の市町で構成する当機構に参加し、42,340千円の徴収成果を得ることができました。 事務に係る経費を負担金として支出しました。 (4) 昭和納税貯蓄組合連合会負担金 国税・地方税の納期内完納のために活動する当連合会に対して負担金を支出しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成21年度	件 196.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	件 185.00	件
			平成23年度	件 225.00	件
平成24年度			件 358.00	件	

6 成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	収入済額/調定額	平成21年度	% 94.10	% 95.31	前年度(n-1)の近隣市町(豊明市・日進市・みよし市・長久手市)の平均収納率
			平成22年度	% 94.70	% 94.40	
			平成23年度	% 95.12	% 94.94	
平成24年度			% 96.25	% 95.76		

7 直接事業費計	前年度決算額	39,337,491 円	決算額	22,043,969 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	39,337,491	22,043,969	56 %	23,413,000
	一般財源②	-819,525	-16,617,373	2027.7 %	-14,939,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	40,157,016	38,661,342	96.3 %	38,352,000
	概 算 人 件 費 ⑤	65,718,539	64,641,782	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	105,056,030	86,685,751	82.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	64,899,014	48,024,409	74 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	288,440	134,146	46.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	682,286	498,955	73.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標の実績向上度の増加要因は、徴税吏員でなければできない仕事とそうでない仕事の棲み分けを行い、徴税吏員でなくてもできる作業は新たに雇用了臨時職員が行うことで、事務の効率化を図ったものによります。また、新規滞納者の集中的な滞納整理を引き続き実施し、強制執行(差押え)を実施した結果として件数が増加したものです。 町費投入額の減少要因は、前納報奨金の廃止に伴い直接事業費が減少したことによるものです。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	59.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.5 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 今年度から国民健康保険税滞納繰越分の滞納整理に着手することになり、取扱う滞納件数が増加しました。滞納件数の増加に対応するため、臨時職員を活用し仕事の棲み分けを行いました。結果として、徴税吏員は滞納整理に傾注する時間が増え、差押え件数の増加や収納率の向上など大いに成果をあげることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	差押え件数や収納率において十分な成果を上げることができました。しかし、「滞納整理に王道はなし」という言葉があるように、現状に満足することなく先進市町の取り組みを情報収集するなど、常に新たな取り組みを研究し滞納整理を進めていく必要があります。 納税義務者の世代交代により、納税者の利便性については現行の収納形態に加え、インターネットバンキング、クレジットカード、携帯端末などを使った新たな収納形態が期待されています。以上から新たな収納形態の検討を進めていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	滞納整理の促進と習得した徴収手法を活用し、差押えした不動産の公売を実施します。また、インターネット公売の環境整備及びガイドラインの作成をします。 新たな収納形態の導入に向けて、クレジットカード収納セミナーに参加します。 口座振替の推進を図るため、口座振替申込書の様式変更を検討します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	納税義務者の利便性の向上を図るため、新たな収納形態の導入を検討します。 引き続き愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構に参加し、徴収困難及び高額滞納案件の解消を図るとともに、職員の折衝力向上を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	住民情報システムの活用や臨時職員の雇用により、一層の事務の効率化を図ります。前納報奨金制度の廃止について、納税義務者に対して納税通知書と同時にお知らせの通知をします。新たな収納形態の検討を進めます。 国民健康保険税滞納繰越分の滞納整理の進め方について、毎月保険医療課と打合せを実施します。引き続き愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構に参加し、徴収困難案件の滞納整理を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防団運営事業		コード	01	09	01	02	01
2 担当部課	総務部		安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV 安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強			
	小項目	2 (2) 消防団員の資質向上						

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2 働きかける相手(対象)	消防団員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質及び機動力の向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 非常備消防一般事務事業 火災時に消火協力者が使用した消火器 21本の詰め替えをしました。 (2) 消防団運営事業 ア 東郷町消防団の組織 (ア) 団長 2名 ・副団長 6分団 (172名) (イ) 分団員数 諸輪分団 39名 ・和合分団 23名 ・傍示本分団 34名 ・祐福寺分団 29名 ・部田分団 26名 ・白土分団 21名 計172名 イ 正副分団長会議 毎月1回開催し、活動内容の確認、出動状況及び情報交換を実施しました。 ウ 操法大会 平成24年度東郷町消防操法大会(5月27日開催)に、6分団が出場しました。また、町大会で優勝した傍示本分団は、第57回愛知県消防操法大会(7月21日半田市開催)に出場しました。 エ 各種訓練及び点検活動 (ア) 消防団員の基礎技能習得のための基本訓練を4月8日に東郷消防署で実施しました。(参加団員数40人) (イ) 水防工法の技術及び練習習熟を目的として、水防訓練を6月3日に境川河川敷で実施しました。 (ウ) 年末の防火意識の高揚を図るため、地区全域の年末特別警戒を4日間実施しました。 (エ) 消防出初観閲式を1月13日に、いこまい館芝生広場で実施しました。 (オ) 町消防団入退団式を3月10日に東郷町役場大会議室で開催しました。(6名の入団・4名の退団) (カ) 毎月1回、無線試験及び水出訓練を実施しました。 (キ) 消防用ホース耐圧試験を9月から10月にかけて実施しました。 (ク) 町内の消防水利点検を地区、女性防災クラブと合同で5月から6月にかけて実施しました。 (ケ) 文化財保護訓練を1月26日に観音寺で東郷消防署と合同で実施しました。 オ 火災等災害時出動 ・台風に伴う出動 2件(6月19日 6分団、9月30日 6分団) ・家屋火災に伴う出動 2件 (4月8日 6分団、5月31日 3分団) ・豪雨に伴う出動 2件(8月11日 6分団、8月12日 1分団) カ その他の活動 (ア) 消防団の資質向上及び知識向上のため、役員県外研修を実施しました。(研修先: 神奈川県、静岡市) (イ) 各地区で開催された防災訓練等に参加協力しました。 (ウ) 文化産業まつりにおいて、消防団活動紹介や防火啓発コーナーを設け、啓発活動を実施しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	各種訓練実施回数 (基本訓練、操法訓練、水防訓練、文化財保護訓練)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	消防団全体で実施する各種訓練の回数(ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。)	平成22年度	回 4.00	回	
		平成23年度	回 4.00	回		
		平成24年度	回 4.00	回		
6 成果指標	指標名	中継訓練参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	% 22.90	% 26.00	過去3年間の最高値
	指標の説明 (指標式)	基本訓練で実施する中継訓練に参加した人数÷消防団員数(前期報酬支払基礎人数)×100	平成22年度	% 22.30	% 26.00	
		平成23年度	% 24.00	% 26.00		
		平成24年度	% 22.86	% 24.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	18,811,482 円	決算額	15,891,661 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	18,811,482	15,891,661	84.5 %	16,011,000	
	一般財源②	18,811,482	15,891,661	84.5 %	16,011,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	9,327,345	8,246,514	88.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	28,138,827	24,138,175	85.8 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	28,138,827	24,138,175	85.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,034,707	6,034,544	85.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,172,451	1,055,913	90.1 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 基本訓練に参加する団員数が減少したことで成果指標が低下しました。 東日本大震災の影響で平成23年度に限り、消防団員等公務災害補償等責任共済掛金が引き上げられましたが、これが元に戻ったことで町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.2 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 尾三消防署がJAあいち尾東東郷支店の旧建物を利用して実施した消防救助訓練に消防団が参加し、災害時の応急救護活動などの技術や知識を習得したことで、消防団の防災力の強化につながりました。 また、消防団員健康増進事業を実施し、消防団員及びその家族の健康管理及び体力増進を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	消防団は町にとって必要不可欠な組織です。しかし、団員の確保は社会情勢の変化等により、一層困難となっています。今後、団員を確保するため各事業所に理解を求めるとともに、消防団活動を行いやすい環境を整え、魅力ある消防団づくりを進めていく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	町内の事業所や販売店の皆様が、応援事業所として消防団員に各種サービスや割引等の提供を行ったり、消防団員募集ポスターを事業所内に掲出するなど、様々な形で消防団を応援していただくありがとうございます消防団応援事業所を募集し、まち全体で消防団をバックアップする取組みを始めます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	消防団は災害時に欠くことのできない組織であり、各種訓練を通じて団員の規律の向上や消防の知識を習得する必要があることから引き続き事業を実施します。 また、団員不足を解消するため、機能別消防団員の採用や町内の事業所に消防団員活動への理解を求めるとともに、町主催の事業等を利用して消防団の活動をPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、消防団員健康増進事業を実施することで、消防団員及びその家族がいこまい館トレーニングジムや水中トレーニング室を利用する場合に、町が利用料の約2割相当分を負担することで消防団員及びその家族の健康管理及び体力増進を図ります。 また、長久手市の市制施行により、平成23年度をもって愛知郡消防団連合会が解散したため、平成24年度から消防操法大会を本町単独で開催することになりました。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業				コード	01	09	01	02	02
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速、適切な対応ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業					
	<p>(1) 東郷町女性防災クラブの組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 会長 1名 ・ 副会長 2名 ・ 支部 10支部 (161名※正副会長含む) イ 支部会員数 ・ 諸輪支部 16名 ・ 和合支部 21名 ・ 傍示本支部 18名 ・ 祐福寺支部 20名 ・ 部田支部 11名 ・ 白土支部 15名 ・ 和合ヶ丘支部 16名 ・ 春木台支部 22名 ・ 北山台支部 7名 ・ 部田山支部 15名 計 161名 <p>(2) 会議、研修会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 正副会長及び正副支部長の役員会を年4回開催し、活動内容の確認、情報交換等を実施しました。 イ 防災等に関する知識を深めるため、6月24日に、役員研修会を実施しました。(研修先:豊田市防災学習センター) <p>(3) 訓練、講習会等</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 普通救命講習に、各支部会員147名が参加しました。(4月~8月) イ 炊出訓練を6月3日の水防訓練及び1月13日の消防団出初式において実施しました。 ウ 町内の消防水利点検を地区及び消防団と合同で5月から6月にかけて実施しました。 エ 9月8日に開催された、心肺蘇生競技会(尾三消防組合主催)に参加しました。 オ 11月6日に開催された、消火競技会(尾三消防組合主催)に参加しました。 <p>(4) その他の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 各地区で開催された防災訓練に参加協力しました。 イ 文化産業まつりにおいて、防火防犯啓発コーナーを設け、東郷町消防団と合同で啓発活動を実施しました。 ウ 防火広報会を3月2日に町内のスーパー等で開催し、住宅用火災報知機設置及び防火週間の啓発活動を実施しました。 <p>(5) 女性防災クラブの各支部運営活動費として助成金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸輪支部 52,600円 ・ 和合支部 60,600円 ・ 傍示本支部 55,800円 ・ 祐福寺支部 59,000円 ・ 部田支部 44,600円 ・ 白土支部 51,000円 ・ 和合ヶ丘支部 52,600円 ・ 春木台支部 62,200円 ・ 北山台支部 38,200円 ・ 部田山支部 51,000円 計 527,600円 					

5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	防災技術取得事業(普通救命講習)	平成21年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	回 1.00	回	
			平成23年度	回 1.00	回	
平成24年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	普通救命講習参加者率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	普通救命講習参加人数÷クラブ会員総数×100	平成21年度	% 97.63	% 100.00	会員全員の参加を目標とした。
			平成22年度	% 99.40	% 100.00	
			平成23年度	% 93.46	% 100.00	
平成24年度			% 90.18	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,298,968 円	決算額	1,255,192 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,298,968	1,255,192	96.6 %	1,490,000
	一般財源②	1,298,968	1,255,192	96.6 %	1,490,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,714,051	3,347,594	58.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,013,019	4,602,786	65.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,013,019	4,602,786	65.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,013,019	4,602,786	65.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	75,038	51,040	68 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 普通救命講習会への参加率が下がったことが成果指標が低下した要因です。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-3.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-34.4 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>女性防災クラブは、161人の会員がいます。この会員が毎年、防災知識を身に付けることにより、地域に広く浸透し、結果として町民全体の防災意識の向上につながると考えています。こうした観点から女性防災クラブの存在は重要であり、任期が1年と短い期間ですが、地道にこの活動を継続する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き水防訓練、炊き出し訓練に参加し、防災意識の向上を図ります。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	より多くの方が女性防災クラブの活動を経験し、結果的に地域の防災意識が高まるよう今後も事業を継続します。また、地区の協力支援を得て、会員になることへの抵抗感を軽減していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き水防訓練、炊き出し訓練に参加し、防災意識の向上を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防水利設置管理事業				コード	01	09	01	03	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	3	(3) 消防施設の強化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	罹災者
2 働きかける相手(対象)	消防水利
3 どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 消防水利設置事業 ア 消火栓の移設工事を実施しました。(諸輪字中市地内) イ 消防水利標識の老朽化により標識板を交換しました。(傍示本、白鳥、押草北、押草南) ウ 老朽化した格納箱を交換しました。(和合、傍示本、祐福寺、部田、白土、白鳥、春木台地内) (2) 消火栓維持管理事業 ア 消火栓(468基分)の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。 イ 備品を購入しました。(40mm筒先20本、格納箱8箱)	
	【参考】 消防水利の状況(平成25年3月末現在) 防火水槽 蓋有 126基 (うち耐震性貯水槽 21基) 蓋無 8基 プール 10か所 消火栓 65ミリ地下式 270基 65ミリ地上式 8基 40ミリ地下式 3基 40ミリ地上式 187基 (格納箱併設(筒先1個・40ミリホース2本・金具1個)) 池・河川 6か所	

5 活動指標	指標名	消防水利整備基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	基 4.00	基 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数+消防水利修繕数	平成22年度	基 7.00	基	
			平成23年度	基 1.00	基	
平成24年度			基 0.00	基		
6 成果指標	指標名	消防水利の総数(池、河川含まず。)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	基 612.00	基 613.00	前年度末設置数+新設 予算措置数
	指標の説明(指標式)	平成22年度	基 611.00	基 613.00		
		平成23年度	基 611.00	基 611.00		
平成24年度		基 612.00	基 611.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	4,498,750 円	決算額	2,866,750 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,498,750	2,866,750	63.7 %	5,055,000
	一般財源②	4,498,750	2,866,750	63.7 %	5,055,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	924,332	1,061,432	114.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,423,082	3,928,182	72.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,423,082	3,928,182	72.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,423,082	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,876	6,419	72.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 老朽化した消防水利標識や格納箱を交換し、適切な維持管理に努めました。
	②成果指標の実績向上度	0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 老朽化した消防水利標識や格納箱を交換し、適切な維持管理に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	地権者による宅地開発に伴う40ミリ地上式消火栓の撤去工事がほとんどで、新規の消火栓設置ができないのが課題です。今後は予算の範囲内で消防水利を計画的に整備する必要があります。 大規模災害において消防水利は必要不可欠なものであることを認識し、小中学校のプールを消防法に基づく消防水利として指定するため、学校関係者に働きかけます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	小中学校プールを消防法に基づく消防水利に指定するための手続きを進めます。また、引き続き、消防水利の維持管理を適正に実施し、有事の際に備えます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	県の補助金を確保しながら、消防水利の整備を計画的に進めていきます。網の防火水槽で危険な箇所は限られた予算の中で蓋をする必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、消防水利の維持管理を適正に実施し、有事の際に備えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通災害共済事業					コード	01	02	08	02	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交通災害共済加入者、町民
2 働きかける相手(対象)	交通災害共済加入者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通災害に対する相互共済を実施し、交通事故被害者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通災害共済事業 交通事故によるケガで入院や通院をした場合に、見舞金を受けとることができる制度であり、尾張地区の7市4町により構成されています。 (1) 交通災害共済加入募集と加入申し込み者の受付事務を行いました。(共済掛金3,809,000円 加入者数7,636人) (2) 見舞金請求者に対する見舞金の支給決定を行いました。(請求件数59件 支給決定数59件)					

5 活動指標	指標名	見舞金支給決定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各年度に支給決定された件数	平成 21 年度	件 75.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 43.00	件	
			平成 23 年度	件 84.00	件	
平成 24 年度			件 59.00	件		
6 成果指標	指標名	交通災害共済加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 昨年度実績値を目標とした。
	指標の説明(指標式)	年度末の加入者数 ÷ 年度末の総人口 × 100	平成 21 年度	% 20.90	% 21.67	
			平成 22 年度	% 19.37	% 20.90	
			平成 23 年度	% 19.10	% 19.37	
			平成 24 年度	% 18.14	% 19.10	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,124,321 円	決算額	1,124,548 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,124,321	1,124,548	100 %	1,169,000
	一般財源②	883,847	896,008	101.4 %	942,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	240,474	228,540	95 %	227,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,100,354	2,080,613	99.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,224,675	3,205,161	99.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,984,201	2,976,621	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,526	50,451	142 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	156,241	164,092	105 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 見舞金額が比較的少額であることから加入率は年々低下傾向にあり、指標が減少しています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-29.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	-5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	交通事故が多発する中で、加入手続きも簡易であり、年間わずかな掛け金で見舞金が支払われ、町民の福祉の増進に役立つ事業であり、広報紙などにより周知していますが、民間会社による保険制度が普及・充実し、加入者数は減少傾向にあります。 制度創設当初の役割は終えたものと判断し、事務事業の見直しに係る有識者会議において廃止検討を諮りましたが、時期尚早の意見により存続となっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	引き続き、経費削減に努めるとともに廃止の方向で交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していきます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	今後、経費削減に努めるとともに廃止の方向で交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	引き続き、経費削減に努めるとともに廃止の方向で交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	防犯対策事業				コード	01	02	07	03	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
		小項目	1	(1) 警察・行政・地区・学校などの連携							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策一般事務事業 <<年間事業>> (1) 主に毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、各地区で防犯パトロールを実施しました。 (2) 安全なまちづくり県民運動の年4回(春・夏・秋・年末)の運動期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を実施しました。(協力:東郷町防犯協会各支部など) (3) 青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。(活動回数245回、総走行距離11,596km) (4) 愛知レディース4と合同で青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。(毎月2回実施) (5) 広報「とうごう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。 (6) 地域安心メールを導入し、不審者情報の提供を行いました。 <<防犯教室>> (1) 園児、児童を対象に誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。(期間:6月~10月 対象:町立の全保育園) (2) 侵入盗防止教室を開催しました。(日時:3月13日 対象:春木台自治会 協力:愛知警察署) (3) 振り込め詐欺防止教室を開催しました。(日時:10月19日 対象:和合ヶ丘自治会、日時:2月25日 対象:白土区 協力:愛知警察署) <<キャンペーン他>> (1) 東郷町防犯協会役員会を開催し、平成24年度の活動方針等について協議しました。(日時:5月23日) (2) 車上ねらい等防止キャンペーンを実施しました。(日時:6月29日 場所:春木台コミュニティセンター、日時:9月19日 場所:白土コミュニティセンター) (3) 夜間パトロール及び危険個所の実態把握調査(通称暗がり診断)を実施しました。(日時:8月8日、9月12日 協力:愛知レディース4、愛知警察署) (4) 文化産業まつりにおいて、地域安全コーナーを設け、パネル展示及び防犯グッズの紹介等を行いました。(日時:11月11日 協力:愛知警察署、愛知レディース4) (5) 年末特別警戒出発式及び青パト出発式を行いました。(日時:12月11日 協力:愛知警察署、青色回転灯車両所有支部など) (6) 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。(日時:3月24日 対象:青色回転灯車両所有支部 協力:愛知警察署)				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成21年度	回 17.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	各地区、保育園での防犯教室の開催回数	平成22年度	回 11.00	回	
				平成23年度	回 14.00	回	
	平成24年度		回 12.00	回			
6	成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数(強盗、侵入盗、ひったくりなど10種)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成21年度	件 453.00	件 327.00	前年度中の実績
		指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成22年度	件 402.00	件 453.00	
				平成23年度	件 487.00	件 402.00	
				平成24年度	件 326.00	件 487.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	2,497,608 円	決算額	2,426,265 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,497,608	2,426,265	97.1 %	2,874,000
	一般財源②	2,497,608	2,426,265	97.1 %	2,874,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,949,418	3,265,945	82.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,447,026	5,692,210	88.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,447,026	5,692,210	88.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	460,502	474,351	103 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,238	17,461	131.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	重点罪種犯罪発生件数は、平成23年度と比較し、161件減少し、326件でした。 【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」ですので、低下するほど良い評価となります。】
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	-33.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-33.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内の不審者情報、犯罪情報等について地元区・自治会に対して情報提供しました。 また、広報「とうごう」の防犯情報コーナーを設け、防犯に対する意識の向上を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	広報紙、町ホームページ、地域安心メールなどの広報媒体を活用し、町民に対し不審者情報、犯罪情報等の配信を充実してきましたが、地域安心メールの登録件数が少ないため、登録者を増やすPRをする必要があります。 また、防犯に関するイベントやキャンペーンなどの周知活動を積極的に行い、地域の防犯力の向上に努めることが今後の課題です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	町の青色回転灯パトロールカーを軽自動車に更新し、よりきめ細やかなパトロールを実施します。 広報「とうごう」の防犯情報コーナーのスペースを使い、防犯に対する意識の向上を図ります。 なお、引き続き、町西部に設置予定の民間交番の建設及び運営管理について検討します。また、愛知警察署やその他の関係団体との連携を深め、より安全な町を目指します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	町民の方が主体となれる安全なまちづくりが行われるように、民間交番の建設及び運営管理の検討や自主防犯団体の活動の推進などを実施していきます。 また、防犯教室の開催などを通じて、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、不審者や凶悪犯罪に対しては、愛知警察署と連携しパトロールを行うなどして町の安全の確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	広報「とうごう」の防犯情報コーナーのスペースを使い、防犯に対する意識の向上を図ります。なお、引き続き、町西部に設置予定の民間交番の建設及び運営管理について検討します。また、愛知警察署やその他の関係団体との連携を深め、より安全な町を目指します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防犯施設設置管理事業					コード	01	02	07	03	02	
2 担当部課	総務部					安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	2	(2) 防犯灯などの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	夜間の街路通行者、街路周辺住民
2 働きかける相手(対象)	防犯灯、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯を整備し、夜間の路上等の犯罪を未然に防止します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 防犯灯維持事業 既設防犯灯の維持管理として、防犯灯玉切れの交換等の修繕や電気料金の支払いを行いました。 ア 玉切れ交換件数 671件 イ 電気料金支払い防犯灯数 2, 282件 (2) 防犯灯設置事業 夜間における路上犯罪等を抑制するため、電柱2本に防犯灯1基を基準とし、歩行者の通行が多いにも関わらず、道路照明等が設置されていない場所を優先して、防犯灯を新たに設置しました。 【防犯灯の現在数】 ・既存数（平成23年度末） 2, 250基 ・新設数 32基 ・寄附 0基 ・移転等数 4基 ・総設置数（平成24年度末） 2, 282基（うち寄附8基）					

5 活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	【東郷町防犯灯設置要綱】 設置基準については、電柱2本につき1基設置する。	平成21年度	基 2,216.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	基 2,220.00	基	
			平成23年度	基 2,250.00	基	
			平成24年度	基 2,282.00	基	
6 成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成21年度	件 453.00	件 327.00	前年中の実績	
		平成22年度	件 402.00	件 453.00		
		平成23年度	件 487.00	件 402.00		
		平成24年度	件 326.00	件 487.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	10,655,113 円	決算額	11,353,896 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,655,113	11,353,896	106.6 %	13,279,000
	一般財源②	10,620,113	11,321,896	106.6 %	11,750,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	35,000	32,000	91.4 %	1,529,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,781,358	3,837,486	101.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,436,471	15,191,382	105.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	14,401,471	15,159,382	105.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,401	6,643	103.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,572	46,501	157.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	特にありません。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.4 %	【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」ですので、低下するほど良い評価となります。】	
	②成果指標の実績向上度	-33.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	-33.1 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		防犯灯新設については、現地調査を行い、優先的に整備すべきところから順次整備するとともに、移設や照射方向を変えるなどの工夫をしました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>毎年、多くの防犯灯の球切れ修繕が必要となるため、LED防犯灯の導入について検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	引き続き、電柱 2 本に防犯灯 1 基という設置基準に基づき、設置要望のあった現場を確認し、財政状況に配慮しながら、犯罪が起こりやすい場所や危険性の高い場所に優先的に設置します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	省エネかつ長寿命で環境にも優しいLED防犯灯の採用を前向きに検討し、ランニングコストの削減を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、電柱 2 本に防犯灯 1 基という設置基準に基づき、設置要望のあった現場を確認し、財政状況に配慮しながら、犯罪が起こりやすい場所や危険性の高い場所に優先的に設置します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全啓発事業				コード	01	02	07	02	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	3	(3) 交通安全町民意識の向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人ひとりの交通安全意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発事業 《年間事業》 (1) 交通指導員8名を小学校区の通学路に配置し、児童の登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。 (2) 交通安全町民運動を年4回(春・夏・秋・年末)、各回の運動期間を10日間で計画し、町内21箇所の交差点での街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。(土曜日、日曜日及び祝日は除く。)(協力:各区・自治会、学校、事業所など) (3) 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。(土曜日、日曜日及び祝日は除く。)(協力:町議員、区・自治会長、学校関係者、保育園など) 《交通安全教室》 (1) 保育園児を対象に体験型の交通安全教室を実施しました。(実施園:中部、南部、音貝、西部、たかね保育園(参加園児延べ727名)) (2) 小学校の児童を対象に交通安全講話や自転車の正しい乗り方の訓練などを内容とした交通安全教室を実施しました。(実施校:東郷、春木台、高嶺、音貝、兵庫小学校(参加児童延べ2,282名)) (3) 老人クラブを対象に体験型の高齢者交通安全教室を実施しました。(期間:7月~9月 場所:老人憩の家) 《キャンペーン他》 (1) シートベルト関所を実施し、通行する車両を止めシートベルトの着用を呼びかけました。(実施日:4月10日 場所:愛知池線 協力:愛知警察署、地域交通安全活動推進委員) (2) 東郷町交通安全推進協議会理事会を5月23日に開催し、平成24年度の活動方針等について協議しました。 (3) 和合保育園児による飲酒運転根絶キャンペーンを実施しました。(実施日:7月18日 場所:アオキスパー白鳥店 協力:愛知県、愛知警察署、地域交通安全活動推進委員、交通指導員) (4) 自転車安全運転啓発キャンペーンを実施しました。(実施日:7月11日 場所:春木台三丁目交差点 協力:東郷高校、愛知警察署) (5) 東郷小学校区内の主な通学路の交通環境を確認するため、交通安全総点検を実施しました。(実施日:8月23日 協力:学校関係者、自治会、愛知警察署、中部電力など) (6) 高齢者福祉大会において和合保育園児による高齢者交通安全キャンペーンを実施しました。(実施日:9月25日 場所:町民会館 協力:愛知警察署、地域交通安全活動推進委員) (7) 町内で酒類を扱う店舗を訪問し、飲酒運転根絶への協力を呼びかけました。(実施日:3月21日 協力:愛知警察署)
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成21年度	回 136.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成22年度	回 138.00	回	
			平成23年度	回 141.00	回	
平成24年度			回 124.00	回		
6 成果指標	指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成21年度	件 244.00	件 289.00	前年度中の実績
			平成22年度	件 215.00	件 244.00	
			平成23年度	件 260.00	件 215.00	
平成24年度			件 229.00	件 260.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	7,874,376 円	決算額	8,724,290 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	7,874,376	8,724,290	110.8 %	8,895,000	
	一般財源②	7,829,683	8,724,290	111.4 %	8,895,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	44,693	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	6,134,202	5,715,405	93.2 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	14,008,578	14,439,695	103.1 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,963,885	14,439,695	103.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	99,035	116,449	117.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,707	63,055	117.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	人身事故発生件数は、平成23年度と比べ、31件減の229件でした。 【※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」ですので、低下するほど良い評価となります。】
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-11.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-11.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知県が本年度制定した愛知県交通事故多発警報等発令要綱に基づき警報発令時には役場及びいこまい館など公共施設に警報発令中の看板掲示、庁舎内等での交通安全啓発放送を実施したことにより住民に対して交通安全意識の啓発ができました。 また、自転車走行マナーを周知徹底するため、街頭キャンペーンを実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	交通事故の撲滅は町民の願いであり、重要な事業です。いろいろな機会をとらえ交通安全意識の高揚に努め、引き続き地道な活動をしていく必要があります。特に高齢者の方が交通事故に巻き込まれるケースが多く高齢者に対する交通安全意識の高揚が求められることから機会をとらえて教室実施や啓発活動に努める必要があります。 また、自転車による通勤通学者の走行マナーの悪さが指摘されるケースもあり、引き続き自転車の走行マナーについて啓発する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	区、自治会に配布する啓発品について、設置数の調査を行い、それを基礎数値として予算化することに改めます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	町民の生命と安全な暮らしを守るために必要な事業であり、交通安全思想は小さいときから身につけることが大切です。園児に対しては、保育園で交通安全教室を実施していますが、高齢者の死亡事故が全国的に多いことから、高齢者に対して交通安全教室に積極的に参加してもらうよう引き続き呼びかけていきます。また、交通指導員を増員するなど、登下校時の児童・生徒の安全確保を充実する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者に対し、より交通安全を理解していただくため、交通安全教室に参加体験型事業を取り入れます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害復旧事業					コード	01	11	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	台風・大雨等により、被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業 8月11日の豪雨により被害を受けた箇所への修繕を行いました。					
	(1) 道路 洗堀 12か所 法面崩壊 14か所 舗装破壊 1か所 陥没 2か所 橋台基礎露出 1か所 (2) 水路 洗堀 4か所 法面崩壊 2か所 護岸破損・洗堀 1か所 側壁崩れ 1か所 土砂等堆積 1か所 陥没 1か所 (3) 準用河川 洗堀 2か所 土砂等堆積 1か所 (4) 普通河川 堤防破損 1か所					

5 活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 0.00	回	
			平成 23 年度	回 0.00	回	
			平成 24 年度	回 44.00	回	

6 成果指標	指標名	災害復旧率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(災害復旧箇所/災害発生箇所) × 100 (年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)	平成 21 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 22 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 23 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 24 年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	17,992,800 円
----------	--------	-----	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	17,992,800	0%	882,000
	一般財源②	0	17,992,800	0%	882,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	5,594,035	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	23,586,835	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	23,586,835	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	536,064	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	235,868	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 8月11日の豪雨による被災箇所を復旧したため、活動指標、成果指標共に増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 復旧方法を精査し、極力コストを抑えて早期に復旧しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	近年、異常気象による風水害が各地で発生していることから、本町も万一の事態に備える必要があり、本事業の重要性は増しています。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	耐震化促進事業					コード	01	08	04	01	05
2 担当部課	経済建設部				都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	1	(1) 安心できる住宅の整備								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民
2 働きかける相手(対象)	旧耐震基準の家屋を所有する者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害に強い街づくりを図るとともに、町民の安全な生活環境を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	耐震化促進事業					
	(1) 民間木造住宅耐震診断費の補助を24件実施しました。					
	(2) 民間木造耐震改修費の補助を11件実施しました。					
	(3) 東郷町文化産業まつりのイベントで耐震診断及び耐震改修の無料相談会を行いました。					

5 活動指標	指標名	木造住宅耐震診断の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震診断した件数	平成 21 年度	件 16.00	件 26.00	過去3年間の実績値の平均
			平成 22 年度	件 17.00	件 23	
			平成 23 年度	件 30.00	件 18	
平成 24 年度			件 24.00	件 21		
6 成果指標	指標名	木造住宅耐震改修補助の件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	平成 21 年度	件 4.00	件 11.00	過去3年間の実績値の平均
			平成 22 年度	件 4.00	件 8.00	
			平成 23 年度	件 13.00	件 7.00	
平成 24 年度			件 11.00	件 7.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	15,780,000 円	決算額	10,980,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,780,000	10,980,000	69.6 %	17,573,000
	一般財源②	5,992,500	2,746,000	45.8 %	4,411,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,787,500	8,234,000	84.1 %	13,162,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,701,266	4,394,226	118.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,481,266	15,374,226	78.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,693,766	7,140,226	73.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	323,126	297,509	92.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	745,674	649,111	87.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20 %	×
	②成果指標の実績向上度	-15.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	57.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各地区に無料耐震診断PR広報の回覧した結果、1か月で10件の申し込みがあり診断件数が伸びました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>安心できる住宅の整備を推進するため、民間木造住宅の耐震診断及び耐震改修の補助を引き続き行う必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	耐震改修に取り組みやすくするために新しい補助内容として、「耐震シェルター補助」や、「段階的改修補助」の項目を追加します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	平成 25 年の耐震改修促進法の改正に伴い東郷町耐震改修促進計画の見直しを行うとともに、引き続き耐震診断及び耐震改修の促進をします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町耐震改修促進計画の見直しを行い、改正の必要性について検討を行います。緊急輸送路の閉塞性の可能性のある建物について現地調査を実施し、災害に強い街づくりを目指します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防災対策事業				コード	01	09	01	04	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	2	(2) 防災訓練の実施							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民						
2 働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民						
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。						
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災対策事業 いつ発生するか分からない災害に備え、自主防災組織の育成及び防災意識の高揚を図るため、防災訓練など各種活動を実施するよう促し、実施に当たっては協力しました。 (1) 自主防災組織の数 17団体 (2) 自主防災組織の活動 各地区自主防災組織の17団体において、年1回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。 (3) 防災パンフレットを1,000部購入し、地区の防災訓練や各種イベントにおいて配布し、防災に対する意識の高揚に努めました。						
	5 活動指標	指標名	自主防災組織数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成21年度	地区 16.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	地区 16.00	地区		
			平成23年度	地区 17.00	地区		
平成24年度	地区 17.00		地区				
6 成果指標	指標名	自主防災組織単位の防災訓練実施数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	件 14.00	件 16.00	訓練実施地区を17地区全部とした。	
		平成22年度	件 16.00	件 16.00			
		平成23年度	件 17.00	件 17.00			
		平成24年度	件 17.00	件 17.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	1,208,452 円	決算額	169,124 円			

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,208,452	169,124	14 %	1,039,000
	一般財源②	694,452	169,124	24.4 %	1,039,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	514,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,201,509	3,919,135	93.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,409,961	4,088,259	75.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,895,961	4,088,259	83.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	287,998	240,486	83.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	287,998	240,486	83.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 防災担当職員に防災リーダー養成講座を受講させ、防災に関する知識及び啓発に関する技術の習得に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	南海トラフ巨大地震が危惧される中、本町の最大震度が6弱から6強と変わり、被害想定が見直されることも予想されるので、今後の国や県の情報に注意しながら町民に対してより一層の防災意識の高揚を図る必要があります。 地域の自主防災訓練の実施により、多くの町民の防災意識の高揚が図られました。今後は、自主防災組織の充実を図っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	各地区の自主防災組織が行う訓練等の費用の一部を助成することにより、地域の防災力が高まるよう働きかけます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	東郷町防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性をさらに各地区に働きかけます。また、自主防災組織の自主的な活動に係る相談体制を整備するなどソフト面での支援する方策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、避難所開設訓練の未実施地区に対し、避難所解説訓練を自主防災組織の防災訓練に取り入れてもらうよう呼びかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害対策事業				コード	01	09	01	05	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	3	(3) 災害活動拠点の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	罹災者
2 働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 災害対策職員給与関係事業 ア 6月19日 台風4号の上陸に伴い、第2非常配備体制を執り、46名の職員が警戒に当たりました。 イ 8月11日 ゲリラ豪雨被害の発生に伴い、第2非常配備体制を執り、56名の職員が警戒に当たりました。 ウ 8月12日 8月11日のゲリラ豪雨被害の応急復旧のため、第2非常配備体制を執り、26名の職員が活動しました。 エ 8月13日 8月11日のゲリラ豪雨被害の応急復旧のため、第2非常配備体制を執り、21名の職員が活動しました。 オ 9月30日 台風17号の接近に伴い、第2非常配備を執り、48名の職員が警戒に当たりました。 (2) 災害対策事業 ア 災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。 飲料水(2Lペットボトル)1,500本、アルファ一(五目・わかめ・赤飯)5,500食、クラッカー(18g缶)36缶、粉ミルク(アレルギー対応850g)56缶、乾燥粥(梅)1,000食、角スコップ(小)15本、溝掃除器10本 イ 公共施設等に設置してある自動体外除細動器(AED)39台のリースを更新し、消耗品の交換等を行い維持管理に努めました。 ウ 地域防災計画を見直し、3月18日に東郷町防災会議を開催しました。 (3) 防災無線整備事業 ア 防災行政無線を適正に維持管理するため、年2回(10月、3月)に保守点検を実施しました。 イ 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備点検を実施しました。 ウ 防災行政無線整備のための電波伝搬調査及び設計を行いました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	災害対策本部設置回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	個別計画による目標値はありません。	平成21年度	回 1.00	回	
			平成22年度	回 3.00	回	
			平成23年度	回 4.00	回	
平成24年度			回 5.00	回		
6 成果指標	指標名	備蓄整備計画に基づき町で確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年度末の総備蓄食糧数(昼食・夕食用のアルファ一食数)(高齢者用のお粥、朝食用のクラッカーは含めない。)	平成21年度	食 12,150.00	食 13,800.00	東海・東南海地震の連動による想定避難者数(2,300人)×2食×3日
			平成22年度	食 7,850.00	食 13,800.00	
			平成23年度	食 12,000.00	食 13,800.00	
平成24年度			食 14,050.00	食 13,800.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	12,285,008 円	決算額	13,585,021 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,285,008	13,585,021	110.6 %	157,040,000
	一般財源②	12,285,008	12,430,021	101.2 %	10,127,000
	起債③	0	0	0 %	75,900,000
	その他④	0	1,155,000	0 %	71,013,000
	概算人件費⑤	1,491,670	7,365,477	493.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	13,776,678	20,950,498	152.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	13,776,678	19,795,498	143.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,444,170	3,959,100	115 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,148	1,409	122.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成24年度は、防災行政無線の電波伝搬調査及び設計を実施したため町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %		○
	②成果指標の実績向上度	17.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	43.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 備蓄食料の整備に当たり、食料の種類を絞り、数量を確保するよう努めました。 地域防災計画の全面的見直しを行い、改定をしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷町地域防災計画の全面的見直しを行い、改定をしたことにより、災害対策本部体制の充実を図るため町職員それぞれの役割の周知徹底及び防災関係機関との連携強化など災害時における応急体制を整備する必要があります。さらに近隣市町との防災に関する情報提供や災害時における連携を図る必要があります。 大規模災害に備え、備蓄食糧の確保、災害対策資機材の整備など各種対策を講じていくことが必要です。また、町民に対しても各家庭での備えをすることの必要性も訴える必要があります。 今後、災害時における町から町民に対しての情報が重要なことから各避難所との連絡体制を整備するため防災行政無線の導入します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	平成24年度に実施した設計に基づき、町内にMCA無線を利用したデジタル防災行政無線を整備します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	避難所へ必要な物資を速やかに運搬するため小中学校を単位として防災倉庫を整備し、自主防災組織との連携を図り、災害に備えます。備蓄水準を高める必要があることから、財政状況を考慮しながら備蓄品の整備を進めます。 大規模災害に備え、関係行政機関、民間事業者、自主防災組織等との連携を図った総合防災訓練の実施を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、予算の範囲内で備蓄品の確保に努めます。 また、職員による防災訓練の実施に向けた準備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川維持管理事業					コード	01	08	03	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	周辺の住民
2 働きかける相手(対象)	河川施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能及び景観を良好な状態になるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川維持事業 (1) 河川の除草及び剪定を実施しました。 ア 春木川 堤防除草 12,186㎡×1回 12,128㎡×1回 護岸除草 4,849㎡×1回 低木剪定工 160㎡×1回 イ 西の川 堤防除草 4,381㎡×1回 3,072㎡×1回 植栽撤去 11本 ウ 小口川 堤防除草 10,094㎡×2回 3,259㎡×1回 護岸除草 4,155㎡×1回 (2) 小口川の清泉橋下流付近で8月11日の豪雨により河床が洗堀された箇所を復旧しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	除草、剪定作業	平成 21 年度	73,520.00 m ²	m ²	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	59,545.00 m ²	m ²	
			平成 23 年度	59,807.00 m ²	m ²	
平成 24 年度			54,284.00 m ²	m ²		
6 成果指標	指標名	景観が良好な状態の月数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	作業3河川の内、身近な春木川を対象とした。	平成 21 年度	7.00 月	12.00 月	年間月数
			平成 22 年度	6.00 月	12.00 月	
			平成 23 年度	6.00 月	12.00 月	
平成 24 年度			6.00 月	12.00 月		
7 直接事業費計	前年度決算額	27,375,600 円	決算額	4,701,900 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	27,375,600	4,701,900	17.2 %	8,186,000
	一般財源②	4,385,304	4,685,604	106.8 %	8,170,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	22,990,296	16,296	0.1 %	16,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,669,138	3,036,762	82.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	31,044,738	7,738,662	24.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,054,442	7,722,366	95.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	135	142	105.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,342,407	1,287,061	95.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.2 %	活動指標については、草刈りの実施時期を見直したことでより実績値が低下しました。 台帳整備事業が完了したため町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	-50 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 草刈の実施時期を見直したことで、より効果的かつ効率的に事業を進めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	河川の景観の維持に対する住民の要望は非常に高く、草刈の回数を削減することは困難な状況です。今後も草刈の時期を精査し、コストの縮減に努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、草刈の実施時期を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	春木川ウォーキングロード区間の草刈について、指定管理者制度等を利用した維持管理事業の導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、草刈の実施時期を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	排水路改修事業				コード	01	08	03	02	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	排水路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の老朽化に伴う通水疎外の解消を進めるとともに、新規排水施設の整備により適正な排水機能を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	排水路改修事業					
	(1) 排水路整備工事を実施しました。					
		祐福寺排水路	4.5m			
		太子排水路	4.9m			
(2) 排水路浚渫工を実施しました。						
	畑尻排水路	197m				
	傍示本排水路	170m				
	三ツ池排水路	325m				
(3) 排水路用地を購入しました。						
	山崎排水路	50.48㎡				

5 活動指標	指標名	排水路整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	m 116.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	m 68.60	m	
			平成 23 年度	m 180.20	m	
			平成 24 年度	m 9.40	m	
6 成果指標	指標名	通水疎外箇所の解消箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	箇所 8.00	箇所 8.00	過去3年間の平均値
		排水路浚渫箇所、排水路整備箇所	平成 22 年度	箇所 10.00	箇所 5.00	
			平成 23 年度	箇所 10.00	箇所 8.00	
			平成 24 年度	箇所 6.00	箇所 9.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,943,000 円	決算額	8,467,066 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,943,000	8,467,066	142.5 %	7,000,000
	一般財源②	5,943,000	8,467,066	142.5 %	7,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,261,456	3,835,910	117.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,204,456	12,302,976	133.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,204,456	12,302,976	133.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,079	1,308,827	2562.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	920,446	2,050,496	222.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	今年度は、排水路の浚渫に重点をおいたことにより整備延長が減少したため、活動指標、成果指標共に減少しました。また、排水路用地を購入したため、町費投入額は増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-94.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	-40 %		×
	③成果指標の目標達成度	-33.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	33.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地区要望等については、現地を精査し緊急性のあるものを修繕しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	排水路の未整備地区及び通水疎外箇所の整備が必要です。また、今後境川流域整備計画に関連し、雨水貯留施設を整備していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めていきます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	排水路の未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を引き続き進めます。また、今後境川流域整備計画に関連し、雨水貯留施設を整備していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消費生活対策事業				コード	01	02	08	01	05
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	消費者、町民
2 働きかける相手(対象)	消費者、町民、消費者団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成、利益保護を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 消費者に対し、消費生活相談を実施し、啓発用パンフレットの回覧、くらしの講座を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。					
	<p>(1) 消費生活相談 毎週火曜日（第5週目は除く）に相談窓口を開設しました。 相談実績 29件/年</p> <p>(2) 「くらしの講座」 平成24年10月開催 28名参加 内容 1回目 医療保険と介護保険 講師 生命保険文化センター 高地貞雄 2回目 自然災害と損害保険 講師 日本損害保険協会 村上昇 3回目 生産地見学会 メガソーラーたけとよ見学</p> <p>(3) 東郷町消費者クラブに対し補助金を支出しました。 会員数 40名</p> <p>(4) 消費者啓発講演会を開催しました。 日時 平成25年2月16日（土） 午後2時から 講師 北芝健 「悪質商法から身を守る」 参加者 220名</p>					

5 活動指標	指標名	くらしの講座開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成21年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成22年度	回 1.00	回	
			平成23年度	回 1.00	回	
			平成24年度	回 1.00	回	
6 成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	延べ参加者数	平成21年度	人 22.00	人 30.00	1回当たりの受講者数の目標値を30人とします。
			平成22年度	人 21.00	人 30.00	
			平成23年度	人 25.00	人 30.00	
			平成24年度	人 28.00	人 30.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,364,622 円	決算額	1,836,659 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,364,622	1,836,659	134.6 %	632,000
	一般財源②	92,007	190,727	207.3 %	632,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,272,615	1,645,932	129.3 %	0
	概算人件費⑤	3,360,565	3,328,980	99.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,725,187	5,165,639	109.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,452,572	3,519,707	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,452,572	3,519,707	101.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	138,103	125,704	91 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) くらしの講座の参加者が増加したことにより、成果指標の実績値が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 消費者啓発のため、悪質商法に関する講演会を開催し、啓発パンフレットを回覧、配布するとともに消費生活相談窓口のPRをしました。
	②成果指標の実績向上度	12 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>最近の消費者トラブルは、多様化・複雑化しており、自らを守る知識を持った賢い消費者を育成するため、消費生活相談窓口の開設、くらしの講座及び消費者啓発講演会の開催により啓発を行っていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、消費者啓発に係る資材の作成や講演会を開催するなど消費者啓発事業の充実を図ります。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成、利益保護を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	消費者啓発に係る資材の作成や講演会を開催するなど消費者啓発事業の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	貯蓄奨励事業					コード	01	02	08	01	06	
2 担当部課	生活部				くらし協働課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	貯蓄が町民の経済生活の安定向上と豊かな社会の実現に大きな役割を果たしていることが広く周知され、貯蓄と生活設計運動の活発化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	貯蓄奨励事業 文化産業まつりで、いこまい館及び役場周辺において啓発資材として蛍光ペンを600本配布しました。					

5 活動指標	指標名	啓発資材作成数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	個 200.00	個	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	個 200.00	個	
			平成 23 年度	個 1,200.00	個	
			平成 24 年度	個 600.00	個	
6 成果指標	指標名	啓発資材配布数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	本 200.00	本 190.00	過去 3 年間の平均
			平成 22 年度	本 200.00	本 190.00	
			平成 23 年度	本 1,200.00	本 233.00	
			平成 24 年度	本 600.00	本 533.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	50,000 円	決算額	50,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	50,000	50,000	100 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,000	50,000	100 %	50,000
	概 算 人 件 費 ⑤	420,071	416,123	99.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	470,071	466,123	99.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	420,071	416,123	99.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	350	694	198.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	350	694	198.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 啓発資材を変更したことにより、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %		×
	②成果指標の実績向上度	-50 %		×
	③成果指標の目標達成度	12.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 啓発資材をより利用しやすい物にするため、クリアホルダーから蛍光ペンへ変更しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	愛知県の地方庁推奨事業費助成金の一環で実施しているため、啓発資材の購入並びに配布については、今後も継続していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	文化産業まつりにおいてブースを設置し、啓発資料を配布するなど広く町民に対しPRします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	環境保全事業				コード	01	04	01	05	09
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	2	(2) 環境学習の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自然・環境に関心のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町らしさを感じられ、自然環境の大切さを感じることができるようにするとともに、地域資源の活用や掘り起こしをすることで、町民自らが愛着を持ち続けることのできる環境資産が築かれるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 環境保全事業 ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 (7) 調査回数 1回 (イ) 調査場所 町内20か所 (2) 環境学習推進事業 環境美化と保全、ごみの減量、リサイクルなどを通し、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントとして、エコキャンペーン「こどもエコばんぱく in東郷」2012（あいち森と緑づくり環境活動・学習推進交付金事業）を開催しました。 ア 開催日 9月30日(日) イ 場所 イーストプラザいこまい館芝生広場 ウ 参加者 約1,800人 (3) 環境基本計画策定事業 第1次東郷町環境基本計画の目標年度の終了に伴い、住民アンケート及びパブリックコメントを実施し、第2次東郷町環境基本計画2013～2022の策定を行いました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	回 2.00	回
指標の説明 (指標式)	自然観察会及びこどもエコばんぱくの開催回数	平成 22 年度	回 2.00	回		
		平成 23 年度	回 1.00	回		
		平成 24 年度	回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	人 2,200.00	人 2,000.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	こどもエコばんぱくの参加者数	平成 22 年度	人 2,000.00	人 2,200.00	
			平成 23 年度	人 2,000.00	人 2,000.00	
			平成 24 年度	人 1,800.00	人 2,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,017,420 円	決算額	4,300,405 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,017,420	4,300,405	422.7 %	966,000	
	一般財源②	217,420	3,966,384	1824.3 %	966,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	800,000	334,021	41.8 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,743,414	7,135,133	150.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	5,760,834	11,435,538	198.5 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,960,834	11,101,517	223.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,960,834	11,101,517	223.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,480	6,168	248.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	環境基本計画の策定により人件費が増加したことにより、町費投入額が増加しました。 また、エコばんぱく当日の天候不順等により参加者が減少し、成果指標の実績値が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	
	②成果指標の実績向上度	-10 %	
	③成果指標の目標達成度	-10 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	123.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 第2次東郷町環境基本計画の策定にあたり策定ノウハウを有する専門業者による業務支援を受け、第2次東郷町環境基本計画を作成しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	環境基本計画を作成するために、環境審議会委員を委嘱し、環境審議会を3回開催することにより、第2次東郷町環境基本計画の答申を受け、作成することができました。 今年の「こどもエコばんぱく」は午後から台風の影響で、一部実施できませんでした。今後は雨天時の対応を検討する必要があります。 また、「こどもエコばんぱく in 東郷」の実行委員会を委員の同意の基に、解散することになり、平成25年度は環境課が主体となり、継続して開催する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	平成25年度から愛知県からの「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業」交付金がなくなることから、次年度以降の「こどもエコばんぱく」の予算措置や運営方法などについて検討します。 第2次東郷町環境基本計画の町民への周知・啓発を行います。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	東郷町環境基本計画の年度評価を実施し、計画に沿った施策の実現に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町環境基本計画の計画期間が平成24年度で終期を迎えることから、その改訂を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水質浄化事業				コード	01	04	01	06	01
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち			
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	市街化調整区域の町民、子ども、町民、水質
3 どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の水質が浄化され、水環境への負荷が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。 ア 補助実績 10人槽 2基 5人槽 2基 (2) 水質浄化啓発事業 ア 水質検査 (ア) 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、11河川等12か所の水質検査を3回行いました。 (イ) 水環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を2回行いました。 イ 生活排水クリーン推進員の委嘱 生活排水による公共水域の水質汚濁の防止と町民の生活環境の保全を図るため、生活排水クリーン推進員5名を委嘱し、町民に対し家庭でできる排水浄化について指導に努めました。 ウ 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 境川河川敷(交通児童遊園前)において、町内の小学生3~6年生を対象に境川に生息する生物を採取し、その生物指標により水質階級を決める事業を通して生活排水の浄化推進を啓発しました。 (ア) 開催日 8月4日(土) (イ) 参加者 10家族29名 (ウ) 調査結果 水質階級Ⅱ(少しきたない水)				
	5 活動指標	指標名	合併処理浄化槽付替件数	年度	実績値
	指標の説明(指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	平成21年度	基 4.00	基
			平成22年度	基 5.00	基
			平成23年度	基 8.00	基
			平成24年度	基 4.00	基

6 成果指標	指標名	境川下流(四ツ塚)の水質(BOD)測定値	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	水質の汚濁状況を表すBOD(生物化学的酸素要求量)の測定値の平均(年3回測定)	平成21年度	mg/l 10.20	mg/l 3.00	生活排水対策推進計画に定める目標値(生活環境の保全に関する環境基準に定める河川類型BのBOD基準値(3.0mg/l以下))
		平成22年度	mg/l 4.90	mg/l 3.00		
		平成23年度	mg/l 2.80	mg/l 3.00		
		平成24年度	mg/l 7.30	mg/l 3.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	4,259,068 円	決算額	2,433,221 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,259,068	2,433,221	57.1 %	3,742,000
	一般財源②	2,489,068	1,186,221	47.7 %	2,315,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,770,000	1,247,000	70.5 %	1,427,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,698,839	2,616,215	96.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,957,907	5,049,436	72.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,187,907	3,802,436	73.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	648,488	950,609	146.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,852,824	520,882	28.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	×
	②成果指標の実績向上度	160.7 %	
	③成果指標の目標達成度	143.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-26.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 河川等水質分析委託業務委託費の減少に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>水生生物調査（境川生きものウォッチング）の参加者が減少しましたが、境川において、たくさんの生き物を捕まえることができ、子ども達にとって良い経験をさせることができました。</p> <p>調査の結果、水質階級が前年度のⅢ（きたない水）から、Ⅱ（少しきたない水）になり、境川の水質の改善が見られました。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	水生生物調査（境川生きものウォッチング）の参加者が減少傾向にあるため、実施方法等を検討します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	生活排水クリーン推進員や水生生物調査（境川生きものウォッチング）の今後における役割を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱の見直しにより、より適正な補助事業の実施に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公害対策事業				コード	01	04	01	06	02
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち			
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	事業者、町民、土壌、騒音、振動、悪臭など
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 公害対策事業 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、町民の生活環境を良好に保つとともに、通報に対して直ちに調査にあたり原因をつきとめ、対処しました。 また、町民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市町と積極的に情報交換をしました。 ア 公害苦情件数 26件(典型7公害等に関するもの) イ 東郷町土質等規制条例届出件数 0件</p> <p>(2) 騒音対策事業 ア 届出の受付 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例(以下「愛知県条例」といいます。)に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 (7) 特定施設の設置届出件数 5件 (イ) 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 4件 (ウ) 特定建設作業実施届出件数 ・騒音規制法に基づく届出 120件 ・振動規制法に基づく届出 57件 ・愛知県条例に基づく届出 168件 イ 騒音測定等 町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内6路線7地点の騒音測定を実施し、町民の健康及び生活環境の保全を図りました。</p> <p>(3) 環境放射線対策事業 福島第1原子力発電所の事故に伴い、町内の空間放射線量を監視するため測定し、公表しました。 定期測定 平成24年4月2日から平成25年3月28日にかけて、36施設各1ポイントを5回計180回空間放射線量を測定し、公表しました。</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	公害苦情処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	件 26.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	件 28.00	件	
			平成23年度	件 18.00	件	
			平成24年度	件 26.00	件	
6 成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(苦情件数-未解決件数)÷苦情件数×100	平成21年度	% 88.89	% 100.00	発生した苦情は100%解決を目指します。
			平成22年度	% 96.30	% 100.00	
			平成23年度	% 88.89	% 100.00	
			平成24年度	% 94.12	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,385,160 円	決算額	1,309,180 円		

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,385,160	1,309,180	94.5 %	1,147,000	
	一般財源②	1,385,160	1,309,180	94.5 %	1,147,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	8,178,300	6,500,899	79.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	9,563,460	7,810,079	81.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,563,460	7,810,079	81.7 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	531,303	300,388	56.5 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	107,588	82,980	77.1 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	44.4 %	② 苦情処理件数に対し、未解決苦情案件の占める割合が減り、成果指標が向上しました。 人件費の減少により、町投入費が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	5.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-5.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	継続的に空間放射線量の測定を実施し、公表することにより、町民の放射線に対する不安を取り除きました。 新規に振動レベル計とポータブル型ニオイセンサを購入したことにより、振動・悪臭に関する苦情に効果的に対処することができるようになりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	苦情の件数や苦情の種類がたいへん多いので、情報の共有化を図るため、苦情者への対応状況報告は必ず行うこととしています。 今後も町民の不安を解消するために、空間放射線量の測定を継続する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	苦情に対して、振動レベル計・ポータブル型ニオイセンサ・騒音計を正確に測定し、排出者に対し、適正に指導します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	苦情件数が増加傾向にあり、担当職員の知識と経験が必要となるので、さるなる研究・勉強が必要になります。 また、前年からの未解決苦情案件を解決できるように積極的に取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	振動計の老朽化及び振動測定要望の増加に対応するため、振動計を購入します。 空間放射線量の測定は継続しますが、測定結果や時勢を考慮し、より適切に実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	狂犬病対策事業					コード	01	04	01	05	07
2 担当部課	生活部			環境課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち					
	小項目	4	(4) 環境衛生対策の推進								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医、犬
3 どのような状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生の予防とそのまん延を防止・撲滅し、公衆衛生の向上を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 狂犬病対策 広報によるPR、飼い主へのはがきによる予防注射案内の送付を実施するとともに、集合予防注射を14地区において実施しました。さらに、預託による予防注射を21病院で実施しました。 1 犬登録頭数 3, 228頭 2 注射頭数 2, 536頭					

5 活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	頭 2,454.00	頭	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	頭 2,472.00	頭	
			平成 23 年度	頭 2,557.00	頭	
平成 24 年度			頭 2,536.00	頭		
6 成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{狂犬病予防注射接種頭数}}{\text{登録犬数}} \times 100$	平成 21 年度	% 72.22	% 72.89	前年度実績値を目標値とします。
			平成 22 年度	% 72.94	% 72.22	
			平成 23 年度	% 77.58	% 72.94	
平成 24 年度			% 78.56	% 77.58		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,135,995 円	決算額	1,280,191 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,135,995	1,280,191	112.7 %	1,276,000
	一般財源②	-1,024,745	-768,399	75 %	-1,009,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,160,740	2,048,590	94.8 %	2,285,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,271,319	3,171,170	96.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,407,314	4,451,361	101 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,246,574	2,402,771	107 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	879	947	107.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,958	30,585	105.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	犬の登録頭数、狂犬病予防注射接種頭数ともに減少しましたが、接種率は向上しました。 犬のふん害防止看板及びアルミ支柱を購入したため、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 犬の登録台帳を整備し、狂犬病予防注射未接種犬の飼い主に督促状を発送し、接種率の向上に努めました。
	②成果指標の実績向上度	1.3 %	
	③成果指標の目標達成度	1.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 犬の登録台帳を整備し、狂犬病予防注射未接種犬の飼い主に督促状を発送し、接種率の向上に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	登録頭数の約21%が狂犬病予防注射未接種の可能性があるので、今後も死亡している犬の登録抹消作業をしつつ、予防注射の接種率の向上に向け、広報紙、ホームページ等による啓発を積極的に進めていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	犬の飼い方教室の見直しを検討します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	犬の糞・尿問題について、広報紙、ホームページ等により積極的に啓発する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	犬の飼い方教室の開催日時・方法等を見直し、参加者の増加を図ります。 狂犬病予防注射未接種犬の調査方法を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地球温暖化防止活動推進事業				コード	01	04	01	05	10
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	6	地球温暖化の防止や環境にやさしいう				
	小項目	1	(1) 地球温暖化対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般家庭、事業者及び町職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負担の軽減、環境保全などについて、住民・事業者・職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 東郷版ISO推進事業 ア 東郷版ISOの普及 家庭でマイバッグを持って買い物に行くなど、地球温暖化対策、ごみ減量、リサイクル、環境学習などの環境保全活動の取組ができる「東郷版ISOチャレンジ100」の普及を行いました。 イ 東郷町エコプランの推進 平成24年4月に策定した「第2次東郷町エコプラン（東郷町地球温暖化対策実行計画・職員環境保全率先行動計画）」を運用しました。 (ア) 庁舎内のCO2排出量 8.5%減少（目標値 3%削減） (イ) 庁舎内の電気使用量 7.3%減少（目標値 3%削減） (ウ) 庁舎内のガス使用量 4.0%減少（目標値 3%削減） (エ) 公用車等の燃料使用量 16.0%減少（目標値 3%削減）				
	(2) レジ袋削減推進事業 地球温暖化防止と循環型社会の形成を目的に、町内のスーパーやドラッグストアなどでレジ袋の有料化を行っています。 ア 参加店舗 8店舗 イ レジ袋辞退率 86.73%				
(3) 東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 家庭における太陽光発電の普及を促進し、温室効果ガスの排出を抑制することで、地球温暖化防止に寄与することを目的として補助金を交付しました。 (ア) 補助件数 117件 (イ) 補助金額 12,675,000円					

5 活動指標	指標名	東郷版ISO参加家族数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	件 27.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	件 1.00	件	
			平成23年度	件 0.00	件	
			平成24年度	件 0.00	件	

6 成果指標	指標名	東郷版ISO認定家族数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	東郷版ISOチャレンジ100においてエコファミリーとして認定された家族数	平成21年度	件 9.00	件 17.00	前年度実績値
			平成22年度	件 1.00	件 9.00	
			平成23年度	件 0.00	件 1.00	
			平成24年度	件 0.00	件 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	10,000 円	決算額	12,685,000 円
----------	--------	----------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,000	12,685,000	126850 %	12,027,000
	一般財源②	10,000	11,783,000	117830 %	10,427,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	902,000	0 %	1,600,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,126,358	5,470,269	257.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,136,358	18,155,269	849.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,136,358	17,253,269	807.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新規に東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度を導入したため、直接事業費が増加し、町費投入額が増加しました。 東郷版ISOの普及・啓発をしたが、参加家族がありませんでしたので、活動指標・成果指標の数値が上がりませんでした。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	707.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	新たに東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱を作成し、年間を通して申請を受付けることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度を継続し、国庫補助金制度の動向を考慮しながら、地球温暖化対策の推進に務める必要があります。 東郷版ISOチャレンジ100については、町民の参加意欲を高めるよう普及・啓発を行う必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱により、適正に補助金を交付します。 東郷版ISOチャレンジ100の見直しを検討します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度の継続について検討します。 太陽熱利用温水機の補助制度について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助を開始し、地球温暖化対策を推進します。 東郷版ISOへの参加家族数の減少が著しいことから、その実施方法等の見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	廃棄物減量推進事業				コード	01	04	01	05	04
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	1	(1) 3Rの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、廃棄物減量推進員、区・自治会、集団資源回収団体、資源の再生事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化・資源化を推進し、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 廃棄物減量推進員及び環境美化推進員事業 町内17地区に各2名(合計34名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発と資源回収活動の推進、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。推進員の主な職務は、①廃棄物減量に関する啓発、②再生資源の回収活動の推進、③廃棄物の適正処理の推進、④不法投棄等の監視に係る活動、⑤環境保全行事等への参加、⑥ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整、⑦ポイ捨て等禁止条例(平成24年7月1日制定)の説明、⑧ポイ捨て禁止キャンペーンの実施があります。</p> <p>(2) 資源ごみ回収促進事業 ア 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所(北部・中部)で資源の回収に努めました。 (7) 回収品目 26品目 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光管、びん、缶、廃食油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、その他の紙製容器包装、割りばし、ペットボトルのキャップ、雑がみ、CD・DVD及び同ケース、インクカートリッジ、水銀入り体温計、小型家電、充電式電池) (4) 回収量 863t イ 地区における資源回収の促進 資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。 (7) 対象品目 2品目(びん、缶) (4) 回収量 27t ウ 集団資源回収の促進 集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。 (7) 対象品目 5品目(新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック) (4) 回収量 1,213t(他アルミ缶13t) エ 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。 なお、電動生ごみ処理機については、補助金額を見直すと同時に、補助年度から5年経過した場合の買換についても補助対象としました。(補助実績) 電動生ごみ処理機7基、生ごみ処理容器17器</p>				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	資源回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	資源回収ステーション(民間分含む。)、地区資源、集団資源回収等で回収した資源の量	平成21年度	t 2,515.00	t 個別計画による目標値はありません。	
			平成22年度	t 2,527.00	t	
			平成23年度	t 2,576.00	t	
平成24年度			t 2,531.00	t		
6 成果指標	指標名	資源回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	資源回収量÷(資源回収量+処理しなければならないごみ量)×100	平成21年度	% 18.00	% 17.70	過去3年間の平均値
			平成22年度	% 18.34	% 18.00	(参考) 第5次総合計画目標値
			平成23年度	% 18.37	% 18.08	・平成27年 20%
平成24年度			% 18.14	% 18.23	・平成32年 22%	
7 直接事業費計	前年度決算額	25,450,684 円	決算額	26,560,401 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	25,450,684	26,560,401	104.4 %	26,711,000	
	一般財源②	16,315,982	17,526,438	107.4 %	20,220,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	9,134,702	9,033,963	98.9 %	6,491,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	10,304,658	9,989,186	96.9 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	35,755,342	36,549,587	102.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	26,620,640	27,515,624	103.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,334	10,871	105.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,449,137	1,516,848	104.7 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町民の資源回収に対する意識の停滞により、資源回収量及び資源回収率が低下したと思われる。 また、資源物の売却について、市場価格の下落により収入額が減少したため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	-1.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.5 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	東郷町地区資源回収奨励金要綱を全部改正し、地区資源回収実施後に、適正に奨励金を交付するよう改めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	3R (リユース、リデュース、リサイクル) の推進、循環型社会の形成のために、資源回収は欠くことのできない事業です。 町民の資源化に対する意識は停滞しつつあり、資源回収率は低下していることから、ごみの資源化が更に進むよう、小型家電の回収品目の追加を検討します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	平成 25 年 4 月 1 日に小型家電リサイクル法が制定され、各市町の取組みや取扱品目が異なるため、近隣の市町の状況を参考にしながら、小型家電の回収品目の追加を検討します。 また、引く続き新たな資源回収の場となる民間回収の方法について調査研究します。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	循環型社会の形成や3R (リユース、リデュース、リサイクル) について、町民への啓発に努め、資源化を推進するとともに、ごみの減量を図ります。 また、回収品目の追加や新たな回収方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	資源回収に係る奨励金について、地区資源回収奨励金の配分額や方法、集団資源回収奨励金の単価などの適正化を引き続き検討します。 また、新たな資源回収の場となる民間回収の方法を調査研究します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物対策事業				コード	01	04	01	05	03
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却処理など、処理しなければならないごみの量を抑制するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 一般廃棄物処理事業 ア 計画収集等 町内全域で、家庭系ごみは町指定袋により衛生的な収集（可燃ごみは週2回、不燃ごみ月2回）を行い、事業系ごみは許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。粗大ごみは、電話予約により受け付けし、毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 [年間排出量（家庭系及び事業系の合計。尾三衛生組合への直接搬入を含む。）] (ア) 可燃ごみ 9,971 t（うち計画収集 7,736 t） (イ) 不燃ごみ 797 t（うち計画収集 797 t） (ウ) 粗大ごみ 653 t（うち計画収集 56 t） イ 指定ごみ袋 ごみ収集のための指定ごみ袋を印刷し指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。 ウ 犬猫等動物死体処理 公道等において、交通事故等で死亡した犬猫等の死体処理を行いました。（処理件数）193件 エ 東郷町ポイ捨て等禁止条例の制定 平成24年7月1日施行のポイ捨て等禁止条例を制定しました。 環境美化推進員会議を2回開催し、条例制定の周知・啓発を行いました。また、ポイ捨て禁止キャンペーンを実施しました。				
	(2) 不法投棄監視等事業 ごみの適正処理推進のため、不法投棄が多い場所を不法投棄重点監視区域として定めるとともに、不法投棄や散乱ごみに対するの監視パトロール及び回収・運搬等の事業を行いました。 ア パトロール日数 144日間 イ 不法投棄確認件数 227件（パトロール中の発見100件、通報143件） ウ 回収した不法投棄物の重量 12,380kg				

5 活動指標	指標名	処理しなければならないごみの量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）	平成21年度	t 11,478.00	t
			平成22年度	t 11,248.00	t
			平成23年度	t 11,446.00	t
平成24年度			t 11,421.00	t	

6 成果指標	指標名	処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）/年度末人口/年間日数	平成21年度	g/日 756.00	g/日 779.00	過去3年間の平均値 (参考) 第5次総合計画目標値 ・平成27年 740 g/日 ・平成32年 720 g/日
			平成22年度	g/日 736.00	g/日 767.00	
			平成23年度	g/日 745.00	g/日 759.00	
平成24年度			g/日 744.00	g/日 746.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	141,587,301 円	決算額	137,507,661 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	事業No.: 141 評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	141,587,301	137,507,661	97.1%	142,780,000	
	一般財源②	99,337,166	97,724,791	98.4%	102,258,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	42,250,135	39,782,870	94.2%	40,522,000	
	概算人件費⑤	13,412,411	13,081,081	97.5%		
	総合計 (① + ⑤)	154,999,712	150,588,742	97.2%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	112,749,577	110,805,872	98.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,851	9,702	98.5%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	151,342	148,933	98.4%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	家庭系ごみ量、事業系ごみ量ともに減少したことによりごみの排出量が減少しました。 再任用職員が1人増加したことにより、不法投棄・散乱ごみ監視等事業臨時職員及び人材派遣費が減少し、町費投入額が減少しました。 ※ 有効性は「ごみの排出量」のため、低下するほど良い評価となります。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.2%	△
	②成果指標の実績向上度	-0.1%	△
	③成果指標の目標達成度	-0.3%	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.7%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ポイ捨て等禁止条例啓発のため、のぼり旗・看板・ポスター・チラシ・マグネット等を町独自に作成し、町民、学校、事業所へ周知啓発を図ることができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	ごみの収集・運搬・処理に当たっては、衛生的・効率的に行う必要があることから、収集運搬業者との連絡を密にするとともに、町民に対しては、計画収集への理解・協力の意識啓発として、広報紙、ホームページ等による周知を一層積極的に進めていきます。 清潔な生活環境を保持するため、ごみのポイ捨て等禁止条例を平成24年7月1日から施行したため、ごみのポイ捨てや犬のふん害に対する啓発・監視体制を強化していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	ポイ捨て等禁止条例の施行から1年経過することに伴い、条例の周知徹底を図り、ポイ捨てのないまちを目指します。また、ポイ捨て禁止キャンペーンを環境美化推進員とともに実施します。 町民への地域清掃用ごみ袋の周知・啓発を広報紙、ホームページ等で図り、地域で行う清掃活動を支援します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	ポイ捨て等禁止条例施行から2年経過するので、運用方法の見直しを図り、町民・事業所への普及方法を検討します。 また、ごみの排出量を減少させる施策を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ポイ捨て等禁止条例の施行に伴い、清潔な生活環境を保持するため、町民・事業所へ積極的に啓発を行い、条例を運用します。 また、地域清掃用のごみ袋を作成し、地域で行う清掃活動を支援します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業				コード	01	04	01	05	05
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿を適正に収集処理することで、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日東衛生組合に搬入し、処理しました。 [年間収集量] 生し尿収集量 481.22kℓ [参考] 浄化槽汚泥収集量 8745.35kℓ (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	kℓ 619.83	kℓ	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	kℓ 585.75	kℓ	
			平成 23 年度	kℓ 522.74	kℓ	
			平成 24 年度	kℓ 481.22	kℓ	

6 成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
	指標の説明 (指標式)	し尿搬入量÷し尿収集量×100	平成 21 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 22 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 23 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 24 年度	% 100.00	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,874,262 円	決算額	3,299,538 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,874,262	3,299,538	67.7 %	4,499,000
	一般財源②	3,421,362	2,209,538	64.6 %	3,179,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,452,900	1,090,000	75 %	1,320,000
	概算人件費⑤	163,566	158,558	96.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,037,828	3,458,096	68.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,584,928	2,368,096	66.1 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,858	4,921	71.8 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,849	23,681	66.1 %		

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	公共下水道の整備及び合併処理浄化槽への付替に伴い、し尿収集量が減少し、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.9 %	※ 有効性①は「生し尿収集量」ですので、低下するほど良い評価と考えます。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-33.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	事業系イベントや建設業者等の仮設トイレのし尿汲み取りについて、委託業務から許可業務に変更し、処理料金を排出者の負担としました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>公共下水道の整備は進んでいるものの、生し尿の排出がなくなることはありません。収集業者の安定的な収集体制を考慮しつつ、適正な収集処理経費の維持に努める必要があります。</p> <p>また、し尿処理手数料の適正な費用負担について検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続きし尿処理手数料について、他市町の状況などを調査し、適正化に向けて検討します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	生し尿の収集運搬業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて市町村が行わなければならないため、今後も継続していきます。 し尿処理手数料の適正な費用負担について調査・検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	事業系イベントに係る仮設トイレのし尿汲み取りについては、し尿収集を委託業務から許可業務とし、処理料金については排出者負担とします。 また、し尿処理手数料について、他市町の状況などを調査し適正化に向けて検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業用施設維持管理事業				コード	01	06	01	05	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家、町民
2 働きかける相手(対象)	農業用ため池を所有する自治会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内にある農業用ため池の維持管理を適正に行い農業用水を安定的に供給するとともに、自然災害等を未然に防止できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの自治会が実施した農業用ため池の管理整備事業（堤体の草刈及び除去）に対し補助しました。					
	ア	諸輪地区	8か所	8,815㎡	176,000円	
	イ	和合地区	2か所	2,238㎡	44,000円	
	ウ	傍示本地区	4か所	6,831㎡	136,000円	
	エ	祐福寺地区	2か所	3,456㎡	69,000円	
	オ	部田地区	2か所	1,425㎡	28,000円	
				合計	453,000円	

5 活動指標	指標名	農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	箇所 18.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 23 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 24 年度	箇所 18.00	箇所	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	㎡ 23,485.00	㎡ 23,485.00	前年度実績
			平成 22 年度	㎡ 23,485.00	㎡ 23,485.00	
			平成 23 年度	㎡ 22,765.00	㎡ 23,485.00	
			平成 24 年度	㎡ 22,765.00	㎡ 22,765.00	
	指標の説明(指標式)	草刈及び除去面積（年1回実施）				

7 直接事業費計	前年度決算額	867,750 円	決 算 額	2,017,500 円
----------	--------	-----------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	867,750	2,017,500	232.5 %	871,000
	一般財源②	867,750	2,017,500	232.5 %	871,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,486,187	1,222,577	82.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,353,937	3,240,077	137.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,353,937	3,240,077	137.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	130,774	180,004	137.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	103	142	137.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	8月1日に発生した大雨の影響により若王子池の護岸が崩壊しました。豊明市との維持管理協定書に基づき、復旧費用の50%を負担しました。これにより、町費投入費が増えたため、成果コストが増大しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	37.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 今年度も引き続き、各地区へため池の草刈をお願いします。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域で草刈等の共同作業を実施することにより、地域の農業に対する意識の高揚につながります。 農水事業において農業用ため池は、現在においても非常に重要な役割を担っています。今後とも、農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を引き続き継続していきます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	今後とも、農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を引き続き継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業土木事業				コード	01	06	01	05	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2 働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全とその利用の高度化のため、農業基盤を整備することで生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木事業 (1) 大字春木字新池地内において、農水管の不良箇所があるため調査測量を実施しました。 (2) 大字春木字東前田地内にある農業施設の集水樹を1か所修繕しました。 (3) 大字諸輪字中木戸西地内にある農水管の漏水調査を1か所しました。					

5 活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	箇所 0.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 23 年度	箇所 0.00	箇所	
平成 24 年度			箇所 0.00	箇所		
6 成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	過去3年間の平均値
			平成 22 年度	箇所 0.00	箇所 1.66	
			平成 23 年度	箇所 0.00	箇所 1.00	
平成 24 年度			箇所 1.00	箇所 0.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,780,000 円	決 算 額	2,974,545 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,780,000	2,974,545	78.7 %	7,236,000
	一般財源②	3,780,000	2,704,748	71.6 %	6,965,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	269,797	0 %	271,000
	概 算 人 件 費 ⑤	978,437	399,574	40.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,758,437	3,374,119	70.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,758,437	3,104,322	65.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	3,104,322	0 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	今年度からため池の耐震対策事業を実施していますが、町単独事業の調査測量費が大幅に減少したため、町費投入額が減少しました。 大字春木字東前田地内にある農業施設の集水柵を修繕したため、成果指標が向上しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-34.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 県に補助金の要求を行い、事業効果に配慮し、効率的に事業を進めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>農業基盤整備事業（土地改良事業）は、国の根幹事業の一つであり、将来の食糧政策にも大きく影響してくる事業です。そのため、県に補助金を要望し、この事業を実施していく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	事業効果に配慮し、効率的に事業を進めていきます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	農道の整備やため池の耐震化など改修が必要なため、今後とも県費補助制度を有効に活用し、効率的かつ効果的に事業を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	県に補助金の要求を行い、事業効果に配慮し、効率的に事業を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業振興一般事業				コード	01	06	01	03	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家
2 働きかける相手(対象)	農家、農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、町民ニーズに対応した農業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 町と東郷町商工会が連携し、愛2ブランドと銘打ってローゼルを始めとした特産品開発を進めています。東郷町の農産物をブランド化することにより、今後、農産物の消費・販路拡大し、産地としての確立を目指します。 (1) 農業経営リーダーズ協議会へ補助金を交付しました。また、愛豊地区農業経営士会へ負担金を支払いました。 (2) 尾張農業共済組合へ負担金6,842,000円を支払いました。 (3) 農業団体育成事業として農協の営農組合へ事業費の一部を交付しました。 (4) 農地法の申請に基づき農用地区域の除外をしました。 除外7件 14,854.86㎡					

5 活動指標	指標名	農用地区域の除外申請及び編入の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 2.00	件	
			平成 23 年度	件 9.00	件	
			平成 24 年度	件 7.00	件	
6 成果指標	指標名	農用地区域の除外及び編入の面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)		平成 21 年度	㎡ 8,486.00	㎡ 3,187.00	過去3年間の平均	
		平成 22 年度	㎡ 1,666.60	㎡ 4,924.60		
		平成 23 年度	㎡ 4,575.54	㎡ 4,342.87		
		平成 24 年度	㎡ 14,854.86	㎡ 4,151.49		
7 直接事業費計	前年度決算額	9,757,068 円	決算額	11,776,435 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,757,068	11,776,435	120.7 %	9,067,000
	一般財源②	9,757,068	11,776,435	120.7 %	9,067,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,623,695	4,645,791	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,380,763	16,422,226	114.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	14,380,763	16,422,226	114.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,597,863	2,346,032	146.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,143	1,106	35.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-22.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 一般農家の方に東郷町特産品（ローゼル）の作付けをお願いしました。ローゼルティーバックの開発を行った結果、今年度試作品が完成しました。
	②成果指標の実績向上度	224.7 %	
	③成果指標の目標達成度	257.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 一般農家の方に東郷町特産品（ローゼル）の作付けをお願いしました。ローゼルティーバックの開発を行った結果、今年度試作品が完成しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	特産品開発については、農協、商工会と一体となって進めていく必要があります。 農業振興地域整備計画に基づく農用地区域の維持管理は、将来にわたって非常に重要と 思われますので、町総合計画、都市計画マスタープランの開発計画と土地利用面で調整し ていくことがこれまで以上に重要となります。 本町農業の実態にあわせた農業支援と、新規就農者や認定農業者に対しての支援が必要 です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年 度)の改善内容	引き続きローゼル栽培の推進を行います。ローゼルティーバックの本格的な販売を東郷町商工会と連携しながら進めます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	引き続き利用権設定面積や個人開設による市民農園を増やすよう推進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続きローゼル栽培の推進と特産品の販売の推進を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農学校運営事業				コード	01	06	01	03	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	受講生
2 働きかける相手(対象)	農学校生徒、講師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	とうとう農学校を設置し農業の学習、体験の機会を提供し多様な農業の育成を進め、自立して農業ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農学校運営事業 農業の実践及び農業を体験することにより、農業の重要性を各自が認識することができました。 (1) 参加者数 22名 (2) 期間 (ア) 春夏露地野菜 4月から7月まで (イ) 秋冬露地野菜 8月から11月まで (3) 実習及び講座回数 (ア) 月に4回実習 (イ) 月に1回講座 (4) 栽培作物 (ア) 春夏 スイカ、カボチャ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト等 (イ) 秋冬 白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリ、カブ等					

5 活動指標	指標名	実習、講座回数、研修等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	回 16.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 33.00	回	
			平成 23 年度	回 39.00	回	
			平成 24 年度	回 36.00	回	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	参加生徒数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	人 11.00	人 15.00	募集定員
			平成 22 年度	人 17.00	人 20.00	
			平成 23 年度	人 18.00	人 20.00	
			平成 24 年度	人 22.00	人 20.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	1,699,205 円	決算額	1,386,369 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,699,205	1,386,369	81.6 %	1,866,000
	一般財源②	1,519,205	1,156,369	76.1 %	1,646,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	180,000	230,000	127.8 %	220,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,229,282	1,793,113	80.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,928,487	3,179,482	80.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,748,487	2,949,482	78.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	96,115	81,930	85.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	208,249	134,067	64.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 農学校のPRに努めた結果、参加生徒数が増えました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	22.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	10 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 実習の内容を参加者にわかりやすいよう指導を行いました。 講座の開設により専門的な知識の習得が可能になりました。 農学校の卒業生が軽トラ市で出店しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	農業の基本的な知識や技術の習得を図り、新規就農者の育成や町民の農業への理解を深め農業の活性化に一定の役割を果たしています。 参加者数が募集定員を満たすよう農学校の周知・PRする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	DVD等を活用し、よりわかりやすい実習、講座等を実施していきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	農学校の卒業生の中で、新規就農者や農業経営を志している者に対して、農地の利用権設定の支援などを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	講座の講師を変更し、よりわかりやすい実習、講座等を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水田農業構造改革対策事業				コード	01	06	01	04	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	稲作農家
2 働きかける相手(対象)	稲作農家
3 どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底と生産調整の確実な達成を図るとともに、稲作に代わる作物を奨励し、農業経営の安定化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産調整の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。					
	(1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 農業の担い手が行う土地利用集積に対して作付け面積に応じて1千円/10aの定額助成を行いました。 635,613円 (635,613㎡×100円/a)					
(2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 農家が担い手に委託した農作業の作業料金の一部を農家に助成しました。						
耕起 136,598㎡×1.0円/㎡=136,598円 代掻 87,096㎡×1.2円/㎡=104,476円 田植 132,333㎡×1.1円/㎡=145,503円 刈取 268,647㎡×3.3円/㎡=886,421円 合計 1,272,998円						

5 活動指標	指標名	利用権設定面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	町内における各年度末の利用権設定面積	平成 21 年度	ha 65.50	ha 35.00	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積
			平成 22 年度	ha 56.49	ha 50	
			平成 23 年度	ha 58.97	ha 51	
			平成 24 年度	ha 59.00	ha 60	

6 成果指標	指標名	生産調整の目標を達成した農家の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 21 年度	戸 345.00	戸 308.00	生産調整の目標を達成した農家数の過去3年間の平均
			平成 22 年度	戸 338.00	戸 341.00	
			平成 23 年度	戸 341.00	戸 302.00	
			平成 24 年度	戸 323.00	戸 317.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,920,960 円	決算額	4,605,097 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,920,960	4,605,097	117.4 %	9,551,000
	一般財源②	3,819,960	4,466,097	116.9 %	4,107,800
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	101,000	139,000	137.6 %	5,443,200
	概算人件費⑤	9,164,826	3,341,710	36.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	13,085,786	7,946,807	60.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	12,984,786	7,807,807	60.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	220,193	132,336	60.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,079	24,173	63.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 概算人件費が減少したため、町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	-5.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	1.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-39.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 引き続き、農作業委託助成制度の推進のため、JAあいち尾東農協を通じてチラシを作成するなどして生産者に周知しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>農業の振興及び農業経営の安定を図るため、遊休農地の解消を推進することにより、これまで以上に認定農業者等への利用権設定を推進する必要があります。 また、現在の大きな課題は、(有)東郷農産の組織強化及び収益改善であり、当面は現在の補助制度の継続が不可欠です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き、経営所得安定対策の内容について周知徹底に努めます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	平成26年度以降について、国の農業政策の変更が予定されており、その内容について周知徹底に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、農業者戸別所得補償制度の内容について周知徹底に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	東郷軽トラ市事業					コード	01	06	01	03	04	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	4	(4) 地産地消の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	一般消費者
2 働きかける相手(対象)	東郷軽トラ市出展者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農産物の地産地消を促進し、農業の活性化を図るとともに農業者、商業者及び消費者の相互の交流を深め、賑わいの創出に寄与します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷軽トラ市事業 東郷軽トラ市を開催しました。					
	開催実績					
	ア	イーストプラザいこまい館	1	1	回	
	イ	春木台コミュニティセンター	1	1	回	
	ウ	部田山コミュニティセンター	3	3	回	
	エ	諸輪住宅	6	6	回	
	オ	碧海信用金庫東郷支店	1	1	回	
	カ	和合ヶ丘中央公園	3	3	回	
	キ	町民会館駐車場	1	1	回	
		合計	26	26	回	

5 活動指標	指標名	東郷軽トラ市開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	0.00	0.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	1年間の東郷軽トラ市開催回数	平成 22 年度	0.00	0	
			平成 23 年度	6.00	0	
			平成 24 年度	26.00	6	
6 成果指標	指標名	東郷軽トラ市委員数	年度	実績値	目標値	
			平成 21 年度	0.00	0.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	東郷軽トラ市委員数	平成 22 年度	0.00	0.00	
			平成 23 年度	17.00	0.00	
			平成 24 年度	23.00	17.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	355,950 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	355,950	0%	10,000
	一般財源②	0	355,950	0%	10,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	1,630,102	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	1,986,052	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	1,986,052	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	76,387	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	86,350	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	今年度は看板作成、法被購入等により直接事業費がかかりました。 また、事業の本格的な稼働により全ての指標が向上しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	333.3%		○
	②成果指標の実績向上度	35.3%		○
	③成果指標の目標達成度	35.3%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷軽トラ市の開催により、地産地消の推進を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>農産物の重複、年間を通じた計画的な農産物栽培と安定供給、価格競争を避けるための価格帯設定と収益性の確保、町民へのPR方法等が課題です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	平成 25 年度から出展者自らの設営・運営を始めます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	地区への出張開催、開催要望のある地区、新規地区等開催場所を検討し、継続して開催していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
-	-

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	勤労者対策事業					コード	01	05	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中小企業者及び労働者
2 働きかける相手(対象)	中小企業者及び労働者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	中小企業の振興に寄与するため、労働者福祉の増進及び雇用の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	勤労者対策事業 中小企業退職金共済制度加入促進補助金 新規に退職金共済契約を締結した中小企業へ、掛金を補助対象経費として補助金を交付しました。 (1) 交付件数 4件 (2) 補助対象経費 540,000円 (3) 補助率 3分の1 (4) 補助金額 180,000円					

5 活動指標	指標名	勤労者対策関連の協会への加入数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 1.00	件	
			平成 23 年度	件 1.00	件	
平成 24 年度			件 0.00	件		
6 成果指標	指標名	中小企業退職金共済制度加入促進補助金の交付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 4.00	件 5.00	過去 2 年間実績値の平均値
			平成 22 年度	件 6.00	件 4.50	
			平成 23 年度	件 2.00	件 5.00	
平成 24 年度			件 4.00	件 4.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	255,840 円	決算額	182,920 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	255,840	182,920	71.5 %	0	
	一般財源②	255,840	182,920	71.5 %	0	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,981,584	244,515	12.3 %		
	総合計 (① + ⑤)	2,237,424	427,435	19.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,237,424	427,435	19.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,237,424	0	0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,118,712	106,859	9.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	×	(社)愛知県雇用開発協会が解散したため、活動指標の実績がなくなりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	100 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-80.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 中小企業退職金共済制度加入促進補助金について、広報・ホームページにより広く周知を図りました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	国が掛金の2分の1を補助していますので、既に優遇されています。近隣市では中小企業退職金共済制度加入促進補助金の制度がないため、本町においても廃止を検討します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	補助金交付要綱を廃止します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	近隣市の動向を見極め、必要な政策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工会運営事業				コード	01	07	01	02	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工業者の経営改善等が行われ、商工業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工会運営事業 東郷町商工会運営事業費補助金 町内企業の繁栄のために経営支援を行い、地域経済の活性化に貢献するため東郷町商工会に対して補助金を交付しました。 (1) 補助対象経費 経営改善普及事業費 54,337,201円 管理費 14,198,047円 (2) 補助率 経営改善普及事業費 10分の8 管理費 100分の5 (3) 補助金額 24,040,000円					

5 活動指標	指標名	講習会等参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	東郷町商工会運営事業費補助金交付要綱に基づく事業計画書に記載された数値
			平成 21 年度	人 406.00	人 420.00	
	指標の説明(指標式)	東郷町商工会主催の講習会に参加した人数	平成 22 年度	人 395.00	人 420	
			平成 23 年度	人 404.00	人 420	
平成 24 年度			人 421.00	人 420		
6 成果指標	指標名	一般会員数	年度	実績値	目標値	東郷町商工会運営事業費補助金交付要綱に基づく事業計画書に記載された数値
			平成 21 年度	事業所 652.00	事業所 650.00	
	指標の説明(指標式)	東郷町商工会に入会している事業所数	平成 22 年度	事業所 641.00	事業所 650.00	
			平成 23 年度	事業所 639.00	事業所 650.00	
平成 24 年度			事業所 645.00	事業所 650.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	24,040,000 円	決算額	24,040,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	24,040,000	24,040,000	100 %	24,040,000
	一般財源②	24,040,000	24,040,000	100 %	24,040,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,064,150	2,200,638	106.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,104,150	26,240,638	100.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	26,104,150	26,240,638	100.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	64,614	62,329	96.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,852	40,683	99.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.2 %	昨年度比べ加入事業所は増えたものの、廃業した事業所の数も多かったため、成果指標の目標値に達成できませんでした。
	②成果指標の実績向上度	0.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 交付申請時に2つの目標を設けて、実績報告時に達成度を確認する事業評価書を導入しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>開業する事業所がある一方で廃業の事業所があるため会員数が大きく増加することはありませんが、東郷町商工会を活性化させるため、商工会主催の独自事業を増やす必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	商工業が活性化し、商工業者の経営改善がさらに進むように東郷町商工会に働きかけます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、会員数を増加させる対策を講じるよう、商工会に働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工業団体育成事業				コード	01	07	01	02	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町商工会
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町商工会所有の街路灯を良好な状態に保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工業団体育成事業 東郷町街路灯維持管理費補助金 東郷町商工会所有の街路灯を維持管理する経費に対して補助金を交付しました。 (1) 修繕件数 30件 (2) 補助対象経費 419,265円 (3) 補助率 2分の1 (4) 補助金額 209,000円					

5 活動指標	指標名	LED化した件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	円 0.00	円	
			平成 23 年度	円 0.00	円	
			平成 24 年度	円 0.00	円	
	指標の説明(指標式)	長寿命、省電力であるLED電球への交換をした件数				

6 成果指標	指標名	修繕件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	件 42.00	件 30.00	過去2年間実績値の平均値
			平成 22 年度	件 27.00	件 30.50	
			平成 23 年度	件 34.00	件 34.50	
			平成 24 年度	件 30.00	件 30.50	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	317,000 円	決算額	209,000 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	317,000	209,000	65.9 %	250,000
	一般財源②	317,000	209,000	65.9 %	250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,073,358	407,526	38 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,390,358	616,526	44.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,390,358	616,526	44.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,893	20,551	50.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 修繕が必要な街路灯が減少したため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-11.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-1.6 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-55.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 スタンプラリー事業を特典付商品券発行事業に統合しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	街路灯の老朽化により、取替えに必要な電球の調達が難しくなっているため、省電力、長寿命であるLED電球に取り替える必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	引き続き、東郷町商工会に省電力、長寿命であるLED電球への取り替えを指導していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
他事業と統合	スタンプラリー事業は、商品券事業に統合します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工業振興資金等補助事業				コード	01	07	01	02	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小規模企業者
2 働きかける相手(対象)	小規模企業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内に主たる事業所を有する小規模企業者が、運転資金及び設備資金を容易に確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小規模企業等振興資金信用保証料補助事業 愛知県信用保証協会の信用保証制度により融資を受けた者及び日本政策金融公庫から融資を受けた者に対して、信用保証料補助金及び利子補給補助金を交付しました。 (1) 交付件数及び補助対象経費 ア 小規模企業等振興資金 30件 4,585,006円 イ サポート資金(セーフティネット) 5件 552,695円 ウ 小規模事業者経営改善資金 1件 37,578円 (2) 補助率 ア 小規模企業等振興資金 10分の6 イ サポート資金(セーフティネット) 3分の1 ウ 小規模事業者経営改善資金 10分の6 (3) 補助金額 ア 小規模企業等振興資金 1,994,000円 イ サポート資金(セーフティネット) 132,000円 ウ 小規模事業者経営改善資金 22,000円					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	補助金交付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 91.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 58.00	件	
			平成 23 年度	件 25.00	件	
			平成 24 年度	件 36.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	補助金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	円 3,171,000.00	円 4,463,000.00	過去3年間実績値の平均値
			平成 22 年度	円 1,827,000.00	円 2,862,000.00	
			平成 23 年度	円 1,092,000.00	円 2,592,333.00	
			平成 24 年度	円 2,148,000.00	円 2,030,000.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	51,092,000 円	決算額	52,148,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	51,092,000	52,148,000	102.1 %	53,690,000
	一般財源②	51,092,000	52,148,000	102.1 %	53,690,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,706,262	4,645,791	98.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	55,798,262	56,793,791	101.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	55,798,262	56,793,791	101.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,231,930	1,577,605	70.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	51	26	51 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	44 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 金融機関に制度の利用状況及び小規模企業の現状について聞き取りを行いました。また、要綱の改正案を作成しました。
	②成果指標の実績向上度	96.7 %	
	③成果指標の目標達成度	5.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 金融機関に制度の利用状況及び小規模企業の現状について聞き取りを行いました。また、要綱の改正案を作成しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>小規模企業等振興資金の信用保証料補助金について、借入金を保証期日より前に完済した事業者には、愛知県信用保証協会から保証料が返納されます。この返納された信用保証料に応じた補助金は過払いとなるため、補助金を返還してもらう必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	信用保証料補助金の返納等について、適切に運用できるよう要綱を改正します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	近隣市の状況を考慮しながら、適正な補助率で補助事業を行うことができるよう随時内容の見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	信用保証料補助金の返納等について、適切に運用できるよう要綱の改正案を作成します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工会地域振興事業				コード	01	07	01	02	05
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中小商店、大型店
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費需要を創出し、中小商店・大型店の経済活動を活性化させます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工会地域振興事業 東郷町商工会特典付商品券発行事業費補助事業 東郷町商工会が行う特典付商品券発行事業に対して補助金を交付しました。 (1) 補助対象経費 ア 中小商店・大型店共通券（額面1,000円） 41,925,000円 イ 中小商店専用券（額面1,000円） 32,862,000円 (2) 補助率 ア 商品券の特典分 10分の10 イ 事務費 2分の1 (3) 補助金額 5,370,000円				

5 活動指標	指標名	前年比売上高が上昇した中小商店数（商品券を除く）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	前年比売上高が上昇した中小商店数（商品券を除く）	平成 21 年度	事業所 0.00	事業所 0.00	東郷町商工会の目標値
			平成 22 年度	事業所 0.00	事業所 0	
			平成 23 年度	事業所 0.00	事業所 0	
平成 24 年度			事業所 3.00	事業所 10		
6 成果指標	指標名	中小商店での換金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	中小商店で特典付商品券が換金された額	平成 21 年度	円 9,800,000.00	円 10,000,000.00	東郷町商工会の目標値
			平成 22 年度	円 9,856,500.00	円 10,000,000.00	
			平成 23 年度	円 9,831,500.00	円 10,000,000.00	
平成 24 年度			円 37,888,000.00	円 35,000,000.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,662,000 円	決 算 額	5,370,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,662,000	5,370,000	94.8 %	5,800,000
	一般財源②	5,662,000	5,370,000	94.8 %	5,800,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	577,962	896,556	155.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,239,962	6,266,556	100.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,239,962	6,266,556	100.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2,088,852	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	0	0 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	東郷町商工会が商品券を大型店共通券(特典分5%)と中小商店専用券(特典分10%)の2種類に分けたため、成果指標が大きく向上しました。
	②成果指標の実績向上度	285.4 %	
	③成果指標の目標達成度	8.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町商工会が商品券を中小商店でたくさん利用していただくために、2種類に分けました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>商品券の利用者から「額面が1,000円であり、使用しにくい。」という意見があります。</p> <p>また、東郷町商工会が商品券を完売するまでに多くの日数が必要でした。その他支援する必要がある中小商店での利用が少なく大型食料品店での利用が非常に多いため、額面を500円にすることを検討が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	中小商店専用券の額面を500円とするよう東郷町商工会に指導します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	前年度の事業実績を検証して、随時必要な見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	換金額の多い大型食料品店から協力金を徴収して事業を拡大し、中小商店の支援ができるように、制度を改善して実施します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	企業立地促進事業				コード	01	07	01	02	06
2	担当部課	経済建設部				産業振興課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
		小項目	2	(2) 町内企業の拡張及び新たな産業							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民及び町内事業者
2	働きかける相手(対象)	指定集積業種を営む企業
3	どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町都市計画マスタープランの新市街地候補ゾーン（工業系）に工場を立地させます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企業立地促進事業 産業の振興及び雇用の拡大を図るため、指定地域内に工場等が新增設するように企業に働きかけを行いました。 (1) 企業訪問 愛知県と合同で企業訪問を行いました。 訪問件数 1件 (2) 東郷町企業立地促進条例による奨励措置 東郷町企業立地促進条例による奨励措置として奨励金を交付しました。 工場等増設促進奨励金 1件 670,000円				

5	活動指標	指標名	企業訪問件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	0.00	1.00	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)	企業を訪問し、企業の設備投資の意向・町への要望を把握します。また、町の施策の紹介も行います。	平成 22 年度	1.00	1	
				平成 23 年度	1.00	1	
	平成 24 年度		1.00	1			
6	成果指標	指標名	工場の立地件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 工場を1件でも立地させることが目標です。
				平成 21 年度	0.00	1.00	
		指標の説明(指標式)	東郷町都市計画マスタープランの新市街地候補ゾーン（工業系）に工場が立地した件数	平成 22 年度	1.00	1.00	
				平成 23 年度	0.00	1.00	
	平成 24 年度		0.00	1.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	670,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	670,000	0%	5,978,000
	一般財源②	0	670,000	0%	5,978,000
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	2,200,638	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	2,870,638	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	2,870,638	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2,870,638	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 企業訪問を行いました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>諸輪東部地区の農地の価格が非常に高いこと、農地関係法令の規制を解除する手続きに時間がかかる等の問題があり、これらを解決する検討が必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	愛知県と連携する補助事業の創設を行い、開発時における企業の負担を軽減します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	開発の意向のある企業に対して、積極的に誘致活動を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
-	-

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	都市計画調査決定事業					コード	01	08	04	01	03
2 担当部課	経済建設部			都市計画課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する					
	小項目	1	(1) 秩序あるまちの形成								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に住む全ての人及び町内に土地、家屋等を所有する人
2 働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、町議会議員、地区まちづくり団体及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	居住者の生活に視点を置いた暮らしやすい居住空間や生活重視の環境に配慮した都市基盤施設等を都市計画で決定(変更)する手続きにおいて、町民参画の機会の拡大及び都市計画に係る情報公開を図り、その都市計画に対する町民の合意形成を円滑に進め、都市計画の確実な実現が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画調査決定事業				
	(1) 5年サイクルの2年目に当たる都市計画基礎調査では、建物利用状況、地区別新築状況の項目を調査し、将来の土地利用計画等の基礎資料データを整備しました。 (2) 都市計画基本図(平成18年度修正)について、最新の土地利用状況を反映させるため地図データの更新を行いました。				

5 活動指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査等委託業務項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成21年度	項目 2.00	項目 0.00	当該年度に必要な調査項目数
			平成22年度	項目 1.00	項目 1	
			平成23年度	項目 1.00	項目 1	
平成24年度			項目 2.00	項目 2		
6 成果指標	指標名	都市計画決定面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	都市計画決定図書(計画書)で面積表示のあるもののみを指標とする。	平成21年度	ha 0.00	ha 0.00	当該年度に決定した面積
			平成22年度	ha 0.62	ha 0.62	
			平成23年度	ha 0.00	ha 0.00	
平成24年度			ha 0.00	ha 0.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	525,000 円	決算額	6,997,764 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	525,000	6,997,764	1332.9%	2,300,000	
	一般財源②	525,000	6,997,764	1332.9%	2,300,000	
	起 債 ③	0	0	0%	0	
	そ の 他 ④	0	0	0%	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	7,402,532	3,994,752	54%		
	総 合 計 (① + ⑤)	7,927,532	10,992,516	138.7%		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,927,532	10,992,516	138.7%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,927,532	5,496,258	69.3%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	都市計画に関する基本的な現況調査としては、都市計画法第6条第1項に基づき県が主体となって実施する都市計画基礎調査と町が作成する都市計画基本図があります。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100%	都市計画基礎調査は5年サイクルで行われ、各年度の調査項目が異なるため年度による評点の変動があります。
	②成果指標の実績向上度	0%	都市計画基本図は前回の更新から6年目となり更新を行ったため、事業費が大幅に上昇しました。
	③成果指標の目標達成度	0%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	38.7%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	5年サイクルの2年目に当たる都市計画基礎調査を実施しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	また、都市計画基本図のデータを更新しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	都市計画基礎調査は、愛知県において調査要綱が策定され、調査項目（標準項目及びオプション項目）が決まっています。 本町においては、標準項目を基本に調査を実施する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き都市計画を円滑かつ的確に調査及び決定を行います。 東郷セントラル地区における都市計画の変更を予定しているため、これに合わせ都市計画図を修正します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	都市計画を円滑かつ的確に調査及び決定するため、現行の愛知県都市計画基礎調査結果データを活用し、町独自の分析調査を行うなど都市計画に関する情報公開及び理由の開示等の検討に役立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き都市計画を円滑かつ的確に調査及び決定を行います。 都市計画基本図の修正を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	開発推進事業				コード	01	08	04	03	01
2 担当部課	経済建設部			都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	2	(2) 中心核の形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
2 働きかける相手(対象)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく時代の変化にあわせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 開発事業一般事業 ア 愛知県土地区画整理組合連絡会の研修会等に1回参加しました。 イ 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に2回参加しました。 ウ 愛知県街路事業促進協議会の研修会に1回参加しました。 エ 愛知県都市計画協会調査研究会に1回参加しました。 オ まちづくりを円滑に推進していくため、関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に応じました。 ・ (2) 東郷町まちづくり推進事業 ア 東郷セントラル土地区画整理組合発起人会勉強会に1回参加し、指導・助言をしました。 イ 東郷和合知々釜土地区画整理組合発起人会勉強会に2回参加し、指導・助言をしました。					

5 活動指標	指標名	まちづくり活動の回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	地元まちづくり協議会等の会議や説明会、又は勉強会等の回数	平成 21 年度	回 10.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 13.00	回	
			平成 23 年度	回 13.00	回	
			平成 24 年度	回 13.00	回	

6 成果指標	指標名	まちづくり計画を都市計画決定した地区の面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	まちづくり計画を都市計画決定した地区の面積	平成 21 年度	ha 0.00	ha 0.00	個々(各地区)の目標年次の面積を目標値とした。
			平成 22 年度	ha 0.00	ha 0.00	
			平成 23 年度	ha 0.00	ha 0.00	
			平成 24 年度	ha 0.00	ha 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	30,222,120 円	決算額	38,383,860 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	30,222,120	38,383,860	127 %	28,470,000
	一般財源②	28,222,120	35,283,860	125 %	28,464,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,000,000	3,100,000	155 %	6,000
	概算人件費⑤	8,225,036	12,942,994	157.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	38,447,156	51,326,854	133.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	36,447,156	48,226,854	132.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,803,627	3,709,758	132.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	東郷セントラル地区において土地区画整理組合を設立するため、発起人会からの技術援助申請に基づく委託業務が増加したことにより町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	東郷セントラル土地区画整理組合発起人会への支援、助言及び勉強会に参加し事業の推進を図りました。 また、土地区画整理事業を推進するため、国県関係機関との協議を進めました。さらに、集約型都市構造を実現するため、まちづくり計画に関するアクションプランを策定し中間報告しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷セントラル地区の土地区画整理事業に関する関係機関との協議は多方面に及ぶため、長期に渡ることが予測されます。そのため手戻りのないように発起人会との十分な調整を行い臨むことが必要です。 集約型都市構造の実現とエコまちづくりの取り組みでは、得られたアクションプランから具体的に導入可能なものを検討しエコまちづくり計画策定を進める必要があります。 また、諸輪東部地区では、都市計画マスタープランに掲げた将来土地利用を実現するため、地元まちづくり団体を始め関係権利者と協働し、有効な土地利用を誘導する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	東郷セントラル地区における土地区画整理事業を推進するため、発起人会への支援及び指導助言を行います。 集約型都市構造への転換及びエコまちづくり計画策定のために関係機関と協議を進め、必要な調査業務を実施します。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	東郷セントラル地区の土地区画整理組合が設立できるよう支援します。その他の地区についても、無秩序な開発を抑制する等、計画的なまちづくりを進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷セントラル地区において、土地区画整理事業を推進するため、発起人会への支援又は指導助言を強化します。 東郷セントラル地区の調査事業において、集約型都市構造の実現及びエコまちづくりの推進のために関係機関と協議を進め、必要な調査業務を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	08	04	02	01
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公園利用者
2 働きかける相手(対象)	公園施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で快適な憩いの場を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 都市公園緑地維持管理事業 35か所の都市公園・緑地、2か所の親水公園、ふれあい広場、8か所の児童遊園、10か所のちびっこ広場及び25か所のその他公園・緑地の維持管理を行いました。 ア 定期的な維持管理として、除草・樹木剪定作業、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を行いました。 イ 電気及び上下水道の使用料、うしばさん公園を始め6公園の用地借地料を支払いました。 ウ 遊具、水のみ場等の公園施設は、老朽した部分又はいたずらによる破損箇所などの修繕を行いました。 エ 交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場は指定管理者により施設の維持管理業務を行いました。 なお、ふれあい広場は平成24年度に指定期間が終了し、新たに公募により指定管理者を選定しました。 (7) 評価委員会 1回 (イ) 選定委員会 1回 (ウ) 指定管理者 大島造園土木株式会社 (イ) 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで(5年間) オ 境川緑地壁画再生として、春木中学校造形部及び東郷高等学校美術部から原画の提供いただき、壁画4面の制作を行いました。 カ 喜之右衛門公園及び三ツ池公園に時計塔をそれぞれ1基設置しました。 キ 公園愛護会18団体に活動費を助成し、19公園の愛護活動を行っていただきました。 (2) 公園緑地管理一般事務事業 公園緑地行政研究会・分科会に6回参加しました。 (3) 緊急雇用創出事業 愛知県の緊急雇用創出事業基金事業の交付金を活用し、公園の排水施設の点検、堆積土砂の除去清掃、未整備緑地の樹木の間伐、剪定、草刈等を実施し、公園緑地等の環境整備を行いました。</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	維持管理した都市公園、緑地等の面積 (ha)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画公園・緑地(35か所)、児童遊園・ちびっこ広場(18か所)、親水公園(2か所)、ふれあい広場(1か所)、その他公園・緑地(25か所)合計28.37ha	平成21年度	ha 28.59	ha	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	ha 28.61	ha	
			平成23年度	ha 28.34	ha	
			平成24年度	ha 28.37	ha	
6 成果指標	指標名	管理公園における苦情要望等の1件当たりの面積 (㎡/件)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.37ha] ÷ (要望+苦情件数) [112件] 値が大きいほど適正に管理されている	平成21年度	㎡/件 4,398.00	㎡/件 4,867.00	過去3年間の平均値	
		平成22年度	㎡/件 5,109.00	㎡/件 3,457.00		
		平成23年度	㎡/件 2,508.00	㎡/件 4,120.00		
		平成24年度	㎡/件 2,533.00	㎡/件 4,005.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	93,140,898 円	決算額	91,937,620 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	93,140,898	91,937,620	98.7 %	86,604,000
	一般財源②	79,706,463	85,280,326	107 %	86,368,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	13,434,435	6,657,294	49.6 %	236,000
	概算人件費⑤	17,272,576	15,979,005	92.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	110,413,474	107,916,625	97.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	96,979,039	101,259,331	104.4 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,421,984	3,569,240	104.3 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,668	39,976	103.4 %		

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	施設整備の要望又はいたずらについての苦情の件数は、昨年より僅かに減少したものの、過去3年間の平均値より多かったことから、成果指標の目標達成度は低下しました。昨年度は、緊急雇用事業を2事業行いましたが、本年度は1事業となったため補助金額が減少したことにより、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-36.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公園愛護会の推進啓発を図った結果、5団体増加しました。 利用者のマナー向上のため、注意喚起の看板設置を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	遊具等の安全点検の結果、経年による老朽施設や危険箇所などが毎年新たに出てきます。今後も利用者の安全確保のため、危険箇所を早期に発見し、又は早期に改修する必要があります。 利用者のマナー違反による相談や苦情が後を絶たないため、公園の安全で適正な利用方法の周知と利用者のマナーの向上が必要です。 また、公園愛護会制度については、団体登録数を増やすため、地域住民に対し公園愛護を広く呼びかける必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	利用者のマナー違反による相談や苦情が多く、利用者のマナーを向上する必要があるため、公園の安全で適正な利用方法の周知を図っていきます。 また、平成25年度から榊池親水公園の施設全体を指定管理者による管理運営を実施するため、適宜指導を行っていきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	公園の安全性や快適性に対する市民のニーズは、多様化かつ高度化しています。こうしたニーズに迅速に対応するとともに、引き続き最適な維持管理を目指します。 また、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備及び維持の普及を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	利用者のマナー違反による相談や苦情が多く、利用者のマナーを向上する必要があるため、公園の安全で適正な利用方法の周知を図っていきます。 また、平成25年度から榊池親水公園について、施設全体を指定管理者による管理運営を実施するための準備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緑化振興事業				コード	01	06	02	01	02
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 緑化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の緑化推進や一般家庭の緑化促進、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 緑化振興事業 9小・中学校に緑化・育樹に関するポスター及び標語を募集し、応募者615名に参加賞を配布しました。					
	(2) 緑化事業 ア 緑化木配布事業 文化産業まつりでオタフクナンテン400本を配布しました。 イ 愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。 ウ 緑の募金委員会の運営 (7) 春期緑の募金運動を平成24年4月1日から5月31日まで実施しました。 募金総額285,395円 (4) 自治会等14団体へ、緑化推進事業に対し助成金を交付しました。 エ 愛知池百年森公園において、「愛知池 森と緑づくり 植樹祭」を行い、コナラ始め18種類の苗木437本の植樹を行いました。					

5 活動指標	指標名	緑化木配布本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	記念樹配布事業、緑化木配布事業で配布した本数	平成21年度	本 260.00	本	個別計画による目標値はありません。
			平成22年度	本 400.00	本	
			平成23年度	本 400.00	本	
			平成24年度	本 400.00	本	

6 成果指標	指標名	人口100人当たりの募金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	募金実績総額/人口×100 人口…募金終了の5月末 (42,004人)	平成21年度	円 554.00	円 627.00	過去3年間の平均値
			平成22年度	円 542.00	円 609.00	
			平成23年度	円 654.00	円 574.00	
			平成24年度	円 679.00	円 583.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	6,078,368 円	決算額	3,680,447 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,078,368	3,680,447	60.5 %	8,271,000
	一般財源②	708,368	680,447	96.1 %	271,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,370,000	3,000,000	55.9 %	8,000,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,346,274	5,193,176	97.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,424,642	8,873,623	77.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,054,642	5,873,623	97 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,137	14,684	97 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,258	8,650	93.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成21年度からあいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用した植樹祭を百年森公園で実施してきて、これまでに3,500本を超える苗木の植樹を行ってきました。 平成24年度をもって植樹は完了しました。
	②成果指標の実績向上度	3.8 %	
	③成果指標の目標達成度	16.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成21年度からあいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用した植樹祭を百年森公園で実施してきて、これまでに3,500本を超える苗木の植樹を行ってきました。 平成24年度をもって植樹は完了しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	緑の募金については、受動的であるため、緑化についての関心や参加について広く理解を求めています。 あいち森と緑づくり推進事業交付金を活用した事業として、「都市緑化推進事業交付金制度」を実施し、地球温暖化を少しでも抑制するため、更なる緑化活動を今後も展開する必要があります。 現在は植樹主体ですが、今後は今ある樹木の育樹に対しても力を入れていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用し、緑地の再生として植樹事業を行います。植樹事業を実施する際に、ワークショップを開催し住民意見を取り入れ緑づくりを行います。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	引き続きあいち森と緑づくり推進事業交付金を活用した緑化事業を展開していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用し、民有地の建物又は敷地に新たに緑化施設を整備する方にその費用の一部を助成する都市緑化推進事業交付金制度の周知を図り、民有地の緑化推進にも努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	グリーンベルト整備事業				コード	01	08	04	02	02
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	3	(3) 水と緑のネットワーク構想の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及びグリーンベルト区域内の動植物					
2 働きかける相手(対象)	町民及びグリーンベルト区域内の土地					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	グリーンベルト区域内の良好な自然環境を活かして、町民と行政が一体となり自然との共生を目指し、町民が自然とふれあう機会の創出が図られるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	グリーンベルト整備事業 平成13年度に策定したグリーンベルト構想具現化のための計画立案及び町民組織の育成を行いました。 また、町民のグリーンベルトへの関心、認知度を高めるため、グリーンベルトを考える会が主体となって、次のことを実施しました。					
	(1) ホタル、植物等の自然観察会を6回開催し、延べ209人の参加がありました。 (2) 犬のしつけ広場において、しつけ教室を5回開催し、延べ61人の参加がありました。 (3) 自転車教室を9回開催し、延べ108人の参加がありました。					
5 活動指標	指標名	活動回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	回 30.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	運営委員会、犬のしつけ広場利用教室、自然観察会、ネットワーク活動等の合計回数	平成22年度	回 19.00	回	
			平成23年度	回 39.00	回	
			平成24年度	回 23.00	回	
6 成果指標	指標名	犬のしつけ広場利用教室の参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	人 150.00	人 374.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	広場の利用教室(説明会・パスポート発行日)の年間参加人数(指導員を除く)	平成22年度	人 86.00	人 271.00	
			平成23年度	人 153.00	人 163.00	
			平成24年度	人 61.00	人 129.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,000 円	決算額	19,016 円		

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	6,000	19,016	316.9%	225,000	
	一般財源②	6,000	19,016	316.9%	225,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	3,701,266	3,595,276	97.1%		
	総合計 (① + ⑤)	3,707,266	3,614,292	97.5%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,707,266	3,614,292	97.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	95,058	157,143	165.3%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,230	59,251	244.5%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	国道153号線境川橋耐震化工事に伴い、犬のしつけ広場が使用できなかったため、犬のしつけ教室の開催が減少し、活動指標の実績向上度、成果指標の向上度及び目標達成度のいずれも低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-41%	×	
	②成果指標の実績向上度	-60.1%	×	
	③成果指標の目標達成度	-52.7%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.5%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	自然観察会については、他にも類似事業が行われていますが、関係部署と調整を図り、グリーンベルト事業として引き続き実施して行きました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/> ・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・休廃止 <input type="checkbox"/>	町民団体が立ち上がって12年になり、PR活動として犬のしつけ広場及び自然観察会が定期的に行われ、町民に認知されてきています。 しかし、将来、東郷町グリーンベルトを考える会がNPO法人と成り得ることも視野に入れ、町民自ら行動を起こすような意識改革や、町民全体の運動となるような町民団体づくり、及び活動のPRが必要となってきます。 また、イベント等の短期計画や都市計画マスタープラン、グリーンベルト構想等に基づく河川整備等の長期計画について、これまでに策定した構想に沿って具体化していくことが必要となってきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	自転車の安全な乗り方やマナーを学び境川の自然を楽しむために、平成23年度から月1回ずつ教室を開催し、参加者も増加傾向にあることから、平成25年度も引き続き月1回の開催をお願いしていきます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	自然環境については、町民の期待が大きいものの、整備事業は計画段階です。今後は、平成13年度策定のグリーンベルト構想を基に自然環境の保全と生き物と触れ合う場や話題性の提供といったコンセプトに沿って犬のしつけ広場、自然観察会、ネットワーク活動を行っていきます。また、町民自らが行動を起こそうという意識改革又は町民全体の運動となるようイベント、広報等でのPRを行い、町民組織の育成に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	自転車の安全な乗り方やマナーを学び境川の自然を楽しむために、平成23年度からは、より事業を充実させるためグリーンベルトを考える会の協力の下、月1回ずつ教室を開催し、参加者も多かったことから、平成24年度も引き続き月1回の開催をお願いしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	建築指導事業				コード	01	08	04	01	04
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 住宅地の街並み形成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	宅地開発等事業計画者及び周辺住民
2 働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行しようとする者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	秩序ある街づくりを図ると共に、町民の快適な生活環境を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建築指導事業 (1) 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法及び、建設リサイクル法に関する許認可の受付事務を行いました。 ア 建築確認申請（町受付） 0件 イ 建築確認申請（民間受付） 257件 ウ 開発許可申請 24件 エ 建築許可申請 25件 オ 宅造許可申請 15件 カ 建設リサイクル届 75件 (2) 屋外広告物の許可事務を6件行いました。 (3) 宅地開発等事業計画事前協議の事務を22件行いました。 (4) 窓口及び電話による多数の建築、開発等の相談に対して、法律等に照らし適正に建築、開発等を行うよう指導しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 21 年度	回 6.00	回
	指標の説明(指標式)	建築指導事業関係の会議へ出席回数	平成 22 年度	回 6.00	回	
			平成 23 年度	回 14.00	回	
			平成 24 年度	回 8.00	回	
6 成果指標	指標名	建築・開発等、各種建築関係事務処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	件 130.00	件	上記の(1)~(3)の合計値((1)のイは除く)であり、個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	建築・開発等の申請に対し処理した件数	平成 22 年度	件 128.00	件	
			平成 23 年度	件 131.00	件	
			平成 24 年度	件 161.00	件	
7 直接事業費計	前年度決算額	50,955 円	決算額	48,577 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	50,955	48,577	95.3 %	106,000
	一般財源②	-71,345	-103,923	145.7 %	64,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	122,300	152,500	124.7 %	42,000
	概 算 人 件 費 ⑤	13,571,309	12,383,728	91.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,622,264	12,432,305	91.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,499,964	12,279,805	91 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	964,283	1,534,976	159.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	103,053	76,272	74 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-42.9 %	活動指標については、前年度に比べ開発行為関係の会議が14件から8件に減ったため減少しました。 成果指標については建設リサイクル届などが131件から161件に増えたため増加しました。
	②成果指標の実績向上度	22.9 %	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 都市計画法開発許可受付チェック表を作成し事務処理の適正化に務めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>事業の有効性としては、町民、事業計画者又は代理人との相談に対する指導という性質上、地域の街づくりに大きく影響しています。 開発及び建築許可の相談については利権に大きく関わるため、相談者に対し誤解の無いよう、かつ正確に対応していただくことが要求されます。 今後も開発に係る基準の変更などの情報を早く正確に把握し、相談者に対応するよう努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	引き続き、多数の建築、開発等の相談を相手に誤解がなく正確に行うため、開発行為の許可基準の再確認と取扱いが変更になった点を整理し、建築指導マニュアルの内容の見直しを行います。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	建築、開発等の行為の地主並びに事業計画を委任された業者からの相談に対し、開発指導要綱及び関係個別法令を遵守するよう窓口指導に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	多数の建築、開発等の相談をスムーズに行うため、開発行為の取扱いが変更になった点を整理し、建築指導マニュアルを整備します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業				コード	01	06	01	03	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 農地の景観保全							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民、ふるさと農園
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足がかりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 (1) 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。					
	(2) 貸し出し件数 かがやの里 5 2 区画 (20m ² /1区画) 年2, 000円/1区画 (利用率100%) かがみだの里 6 4 区画 (20m ² /1区画) 年2, 000円/1区画 (利用率100%) (3) 応募人数 かがやの里 募集区画30区画に対し35人 かがみだの里 募集区画25区画に対し28人					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各農園の草刈、ごみ処理等	平成 21 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	回 3.00	回	
			平成 23 年度	回 2.00	回	
平成 24 年度			回 3.00	回		

6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用区画数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	区画 116.00	区画 116.00	農園の全区画数
			平成 22 年度	区画 116.00	区画 116.00	
			平成 23 年度	区画 116.00	区画 116.00	
平成 24 年度			区画 116.00	区画 116.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	423,615 円	決算額	390,819 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	423,615	390,819	92.3 %	266,000
	一般財源②	190,815	158,419	83 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	232,800	232,400	99.8 %	266,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,651,320	2,119,132	128.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,074,935	2,509,951	121 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,842,135	2,277,551	123.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	921,068	759,184	82.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,880	19,634	123.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %	今年度実施した利用者参加型のふるさと農園草刈 (2回/年)を行った結果、業務量が増大しました。これにより、概算人件費及び成果コストが増大しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成24年度から耕作放棄地の解消に向けて農地バンクを制度化しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	年度当初の募集において、「かがやの里」及び「かがみだの里」とも、募集区画を超える応募があり、全区画利用されていることからこの事業に対する需要が大きいと判断できます。草刈作業などの維持管理については、利用者にも参加を求めて、経費の縮減を図っております。 また、現在、特定農地貸付法による個人開設の市民農園が町内にできつつあります。今後は町開設の農園に加え、市民農園の開設の促進により町民の生きがいを進める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	平成24年度から実施しているふるさと農園の草刈作業などの維持管理について、利用者にも継続して参加を求めます。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	今後もふるさと農園の草刈作業などの維持管理について、利用者にも参加を求めることで、経費の縮減に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度から、ふるさと農園の草刈作業などの維持管理について、利用者にも参加を求めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道路維持管理事業				コード	01	08	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することにより、車両、歩行者等の通行が円滑にできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業					
	(1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 カラーコーン、草刈り機替刃、土のう袋等 (2) 道路維持管理用備品の修理しました。 発動発電機、水中ポンプ (3) 道路台帳補正作業業務を委託し、道路台帳を整備しました。 補正 1. 1 km、台帳製本 26冊 (4) 町道愛知池線外12路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、剪定、補植一式 (5) 道路維持修繕工事、舗装修繕工事及び側溝整備工事を実施しました。 側溝工事 941.2m 舗装工事 4,740.6m 歩車道 20.5m 乗り入れ復旧 114.0m 区画線 669.9m (6) 道路補修用資材を購入しました。 側溝、コンクリート蓋、再生砕石、常温合材、凍結防止剤等					

5 活動指標	指標名	道路施設修繕、整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	m 3,516.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	m 3,713.00	m	
			平成 23 年度	m 4,902.00	m	
			平成 24 年度	m 6,486.00	m	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	工事発注件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	件数 23.00	件数 37.00	過去3年間の平均値
			平成 22 年度	件数 30.00	件数 30.00	
			平成 23 年度	件数 34.00	件数 30.00	
			平成 24 年度	件数 42.00	件数 29.00	
	指標の説明(指標式)					

7 直接事業費計	前年度決算額	91,694,665 円	決算額	73,599,549 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	91,694,665	73,599,549	80.3 %	74,471,000
	一般財源②	58,810,693	42,323,770	72 %	48,823,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	32,883,972	31,275,779	95.1 %	25,648,000
	概 算 人 件 費 ⑤	31,391,515	33,803,954	107.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	123,086,180	107,403,503	87.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	90,202,208	76,127,724	84.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,401	11,737	63.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,653,006	1,812,565	68.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	32.3 %	6 ① 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 今年度から道路維持の緊急雇用事業の採択基準がなくなったことにより、事業費が減少したため、町費投入額が減少しました。 多くの修繕を低コストで実施した結果、活動指標、成果指標共に増加しました。
	②成果指標の実績向上度	23.5 %	
	③成果指標の目標達成度	44.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 予算が減少した中で、部分補修等で工事費を抑えることにより、できるだけ多くの修繕を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>多くの地区要望に対応するため、現場を確認し、施工方法を精査してコストを抑える必要があります。</p> <p>国から社会インフラの総点検を速やかに実施し、緊急的な補修などの必要な対策を講ずるよう求められています。今後、老朽化した舗装や道路構造物の点検及び修繕を計画的に進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	予算が減少した中で、要望箇所を今まで以上に厳選して対応していきます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	施工方法を精査し、極力コストを抑える工法を選定し、道路施設の延命化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	予算が減少した中で、要望箇所を今まで以上に厳選して対応していきます。 また、路面のクラックを補修することで、舗装の延命化を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業					コード	01	08	02	03	01
2 担当部課	経済建設部					建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する					
	小項目	0	—								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を通行する車両及び人
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することにより安全に通行できる状態を保つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持事業 橋梁の点検業務を委託しました。 (1) 橋長15m以上 杉の木橋、仲田橋、狐坂跨道橋外7橋 (2) 橋長15m未満 ギロ一橋、井堰橋、瀬戸田橋外16橋					

5 活動指標	指標名	業務委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 0.00	件	
			平成 23 年度	件 0.00	件	
			平成 24 年度	件 1.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	復旧率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	% 0.00	% 100.00	完全復旧率
			平成 22 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 23 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 24 年度	% 0.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	(復旧した橋りょう数/破損した橋りょう数) × 100				

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	4,097,100 円
----------	--------	-----	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	4,097,100	0%	5,453,000
	一般財源②	0	1,897,100	0%	3,253,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	2,200,000	0%	2,200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	2,237,614	0%	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	6,334,714	0%	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	4,134,714	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	4,134,714	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 橋梁の点検を実施したため活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 社会資本整備総合交付金を活用して橋梁点検を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	0%	
	③成果指標の目標達成度	0%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	道路ストック総点検では、管理する橋全てが対象であるため、引き続き残りの橋梁の点検及び修繕を実施する必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	防災・安全社会資本整備交付金を活用して橋梁点検及び計画策定を実施します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	防災・安全社会資本整備交付金を活用し点検及び修繕を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会資本整備総合交付金を活用して橋梁点検を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全施設対策事業				コード	01	08	02	04	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人、車両
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し、通行が円滑にできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 交通安全対策一般事務事業 東郷小学校区で交通安全総点検を実施しました。
	(2) 交通安全施設対策事業 ア 道路反射鏡、道路照明灯等の維持修繕業務を実施しました。 道路照明灯 11基 照明施設のランプ交換 40基 ガードパイプその外防護柵等 17m イ 交通安全施設工事を実施しました。 区画線 2, 590m カラー塗装工 334m ガードパイプその他防護柵等 128m 道路反射鏡 6基

5 活動指標	指標名	区画線、防護柵等施行延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 21 年度	m 10,817.00	m 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	m 6,997.00	m
			平成 23 年度	m 6,018.00	m
			平成 24 年度	m 3,052.00	m

6 成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	箇所 37.00	箇所 127.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所数(路線・交差点)	平成 22 年度	箇所 51.00	箇所 110.00	
			平成 23 年度	箇所 41.00	箇所 95.00	
		平成 24 年度	箇所 34.00	箇所 43.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	9,765,945 円	決算額	9,461,350 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,765,945	9,461,350	96.9 %	11,435,000
	一般財源②	9,765,945	9,461,350	96.9 %	11,434,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,930,594	6,073,524	87.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	16,696,539	15,534,874	93 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	16,696,539	15,534,874	93 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,774	5,090	183.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	407,233	456,908	112.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-49.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	-17.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-20.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷小学校区内において、学校関係者、道路管理者、警察、道路占有者及び地区代表者の協力による通学路の点検を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	交通安全施設の整備に当たっては、所轄警察署との連携を密にし、必要箇所の精査及び速やかな対応により、町道の安全性を確保する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	兵庫小学校区において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することにより、今後の交通安全対策事業を推進していきます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	交通事故の防止のためには、道路の交通安全対策が必要不可欠です。そのため、一層の事業の充実を図っていきます。 平成27年度までに町内にある6つの小学校区の通学路の安全点検が完了する予定です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷小学校区において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することで、今後の交通安全対策事業を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	舗装新設事業					コード	01	08	02	05	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	未舗装道路を舗装整備することにより、砂ぼこりや水たまりを解消し、通行の利便性を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	舗装新設事業 平成24年度実績はありません。					

5 活動指標	指標名	舗装整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	m 0.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	m 0.00	m	
			平成 23 年度	m 0.00	m	
			平成 24 年度	m 0.00	m	

6 成果指標	指標名	舗装整備路線箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 未舗装道路整備のため、毎年2路線を整備する目標値として設定。
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 22 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 23 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 24 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
----------	--------	-----	-----	-----

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	1,000
	一般財源②	0	0	0%	1,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	巡回バス運行事業				コード	01	02	08	01	03
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	7	公共交通の利便性を高める				
	小項目	1	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	巡回バス運行事業 (1) 町内全域をカバーする巡回バスを運行した。 運行日数：359日、運行便数：13,796便、乗車人数：158,111人、料金収入：3,913,953円 (2) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。 第1回 平成24年5月30日(水) 出席委員15人 議題 ①平成23年度巡回バス実績報告について ②名鉄バス星ヶ丘・豊田線について ③生活交通ネットワーク計画について 第2回 平成24年10月31日(水) 出席委員16人 議題 ①じゅんかい君の利用状況報告について ②じゅんかい君の再編評価について ③東郷セントラル土地区画整理事業の概要について ④幹線バスについて 第3回 平成25年2月28日(木) 出席委員14人 議題 ①じゅんかい君の利用者アンケート結果の報告及び評価指標(案)について ②地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価について ③巡回バスの利用状況報告について ④名鉄バス東西線の利用状況について ⑤平成25年度東郷町地域公共交通総合連携計画事業について (3) 東郷町地域公共交通総合連携計画に基づき、7月に巡回バス再編を実施し、東西南北の4コースを西・南北・北(左右)の3コースとしました。 (4) バス運転業務を委託しました。 (5) バスの運行に必要な燃料費等を支払いました。 (6) 新デザインのじゅんかい君2台を更新しました。 (7) バス停環境整備のため上屋を1ヶ所設置しました。 (8) 巡回バスの再編に伴い、出発式を開催しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成21年度	km 207,428.70	km	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	コースの運行距離×便数 旧ダイヤ(4月~6月) 東 15.9km×1,092便 西 13.7km×1,005便 南 14.6km×1,005便 北 12km×1,092便	平成22年度	km 232,261.20	km	
			平成23年度	km 232,935.60	km	
			平成24年度	km	km	
236,079.90				km		
6 成果指標	指標名	巡回バスの1便当たり乗客数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成21年度	人 8.06	人 7.90	過去3年間の平均の5%増
	指標の説明(指標式)	年間延利用者数÷年間運行便数 158,111人÷13,796便=11.46人	平成22年度	人 8.62	人 8.21	
			平成23年度	人 9.13	人 8.63	
			平成24年度	人	人	
11.46				9.03		
7 直接事業費計	前年度決算額	44,371,427 円	決算額	51,765,012 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	44,371,427	51,765,012	116.7 %	64,276,000
	一般財源②	39,251,847	46,258,059	117.8 %	54,240,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,119,580	5,506,953	107.6 %	10,036,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,081,695	11,235,308	111.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	54,453,122	63,000,320	115.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	49,333,542	57,493,367	116.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	212	244	115.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,403,455	5,016,873	92.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	再編後の利用者が大幅に増加したことにより成果指標が向上しました。 また、じゅんかい君再編及び車両更新に伴う業務により町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 鉄道と路線バス、じゅんかい君が相互に連携し合い、一体となって機能する公共交通ネットワークの形成を目指し、東郷町の地域公共交通の活性化・再生を一体的に推進するために、国の補助制度を活用しつつ、じゅんかい君の再編を実施しました。 また、地域公共交通会議を3回開催し、じゅんかい君と名鉄バス東西線の利用促進の検討を行いました。
	②成果指標の実績向上度	25.5 %	
	③成果指標の目標達成度	26.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	巡回バスは交通空白地帯を解消して町民の足を確保し、町内交流の促進と活性化を図る目的で運行している点で、重要な意味を持っています。 また、町民アンケートによると、隣接市への移動や公共交通機関の充実を望む町民ニーズも極めて高い状況です。 今後、アンケートによる運行評価を行い、見直しに関する取り組みを実施していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づき、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業を活用した事業を行うとともに、アンケートによる評価を行い、公共交通の充実を図ります。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づき、計画事業の検討を進め、実施に向けて取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づき、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業を活用した事業を行うとともに、巡回バス再編後はアンケートによる評価を行い、公共交通の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	林業一般管理事業					コード	01	06	02	01	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、木曾川流域の住民
2 働きかける相手(対象)	町民、銀河の森（2.94ha）、伐採届届出者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	森林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	林業振興一般事業 (1) 森林伐採届の受理事務及び林野・林産物についての調査を行いました。 (2) 森林法による伐採届の受付件数 10件					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	森林伐採届の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 1.00	件	
			平成 23 年度	件 2.00	件	
平成 24 年度			件 10.00	件		

6 成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽面積
			平成 22 年度	ha 2.94	ha 2.94	
			平成 23 年度	ha 2.94	ha 2.94	
平成 24 年度			ha 2.94	ha 2.94		

7 直接事業費計	前年度決算額	10,000 円	決算額	10,580 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,000	10,580	105.8 %	21,000
	一般財源②	10,000	10,580	105.8 %	21,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	660,528	570,536	86.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	670,528	581,116	86.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	670,528	581,116	86.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	335,264	58,112	17.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	228,071	197,659	86.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 森林伐採届出件数が増えたため、活動指標が増えました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	400 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>銀河の森の維持管理の実施に当たっては、事業場所、方法、委託事業者等について変更することができないことから、適正な維持管理を実施するための経費については、よく調査・検討し、執行していく必要があります。</p> <p>銀河の森については、林業経営の安定化を図るだけでなく、木曾川水系の恩恵を受けている東郷町が引き続き安全な水を継続して得るために、これからも事業を行う必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 26 年度)以降の方向性	「銀河の森」について、植栽されたヒノキの苗がある程度生育したことで、平成 16 年度から維持管理等の業務は実施していませんが、笹や周りの雑木が伸びて苗木に悪影響を与えていることから今後、薬剤散布や除伐作業を実施していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	使用料徴収事業				コード	09	01	01	01	03
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	下水道を利用している町民
2 働きかける相手(対象)	下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の利用者を調査し、及び確定するとともに、使用水量等に応じた使用料を徴収することにより、下水道事業特別会計の健全な財政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理、電算処理業務を委託し適正に処理しました。 (1) 下水道使用料現年度分調定件数 61,957件 (うち井戸水のみ使用12件) (2) 下水道使用料現年度分収納件数 61,333件 (3) 下水道使用料現年度分収入額 229,010,268円 (4) 下水道使用料滞納繰越分収入額 2,631,209円 (5) 徴収に当たり催告状の発送、電話催告及び各戸訪問を行いました。					

5 活動指標	指標名	使用料徴収件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 21 年度	47,008.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	56,503.00 件	件		
			平成 23 年度	59,019.00 件	件		
			平成 24 年度	61,333.00 件	件		
6 成果指標		指標名	徴収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 徴収率100%を目標値とします。
			平成 21 年度	98.37 %	100.00 %		
	指標の説明 (指標式)	収納額/調定額×100		平成 22 年度	98.36 %	100.00 %	
				平成 23 年度	98.61 %	100.00 %	
				平成 24 年度	99.01 %	100.00 %	
7 直接事業費計	前年度決算額	18,294,679 円	決算額	18,684,381 円			

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	18,294,679	18,684,381	102.1%	19,511,000	
	一般財源②	0	0	0%	0	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	18,294,679	18,684,381	102.1%	19,511,000	
	概算人件費⑤	6,000,620	5,778,741	96.3%		
	総合計 (① + ⑤)	24,295,299	24,463,122	100.7%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,000,620	5,778,741	96.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	102	94	92.2%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,852	58,365	95.9%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 下水道接続世帯の増加に伴い、使用料徴収件数が約2,300件増え活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.9%		○
	②成果指標の実績向上度	0.4%		○
	③成果指標の目標達成度	-1%	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.7%	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 従来の愛知中部水道企業団の督促状発送に加え、平成24年10月から催告状発送(停水予告書等含む。)業務も委託しました。 愛知中部水道企業団の業務拡大により、10月からはコンビニエンスストアでの納付が可能になりました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	口座振替のPRを継続するとともに、今後も効率的な滞納整理を進め、徴収率の向上を図る必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	平成24年10月から愛知中部水道企業団への下水道使用料の徴収業務委託が拡大しました。今後も徴収率の一層の向上を図るために水道企業団との情報共有や連携を密にしていける必要があります。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	愛知中部水道企業団に委託する業務の拡大分について、1件当たりの徴収委託料が拡大前のままとなっているため、今後委託料の見直しも考えていく必要があります。 また、消費税率割合の変更に伴い、本町の下水道使用料を変更する予定です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成24年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	催告状では、水道料金と下水道使用料を水道企業団と役場で、それぞれ発行しており利用者に分かりにくかったが、企業団の業務拡大により、10月からはコンビニでの納付が可能となり、利便性の向上を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	受益者負担金徴収事業					コード	09	02	02	01	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	供用開始区域内の土地所有者等
2 働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける者に対して受益者負担金を徴収し、下水道の建設費用の一部に充て、下水道整備を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業 (1) 受益者負担金収入 ア 受益者負担金現年度分 35,918,900円 イ 受益者負担金滞納繰越分 283,100円 (2) 受益者負担金を納付していただくために、納付書（口座振替分を含む。）並びに督促状及び催告状を829件発送しました。 (3) 受益者負担金管理及び普及率算定システムの更新・保守業務を委託しました。 (4) 受益者負担金を各年度の第1期の納期内に、残りの負担金を一括納付された受益者（土地の所有者等）に対し、一括納付の年数に応じて一括納付報奨金を交付しました。 一括納付報奨金額 6,120,116円					

5 活動指標	指標名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	件 726.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 1,173.00	件	
			平成 23 年度	件 712.00	件	
			平成 24 年度	件 829.00	件	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	収納率（現年度分）	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	% 96.76	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
			平成 22 年度	% 97.78	% 100.00	
			平成 23 年度	% 90.76	% 100.00	
			平成 24 年度	% 98.42	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	収納額 / 調定額 × 100				

7 直接事業費計	前年度決算額	1,063,993 円	決 算 額	9,454,137 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,063,993	9,454,137	888.6 %	764,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,063,993	9,454,137	888.6 %	764,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,200,746	6,934,491	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,264,739	16,388,628	198.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,200,746	6,934,491	96.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,113	8,365	82.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	79,338	70,458	88.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新たに白土地区の一部の土地所有者等に対し、受益者負担金を賦課したため、活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	8.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	-1.6 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成24年度に供用開始した白土地区の一部の土地所有者に対して受益者負担金制度及び下水道への接続について、広報紙やホームページを利用し、理解を求めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後の下水道整備区域の拡大に伴い、新たに受益者負担金を徴収する区域が増加します。</p> <p>一括納付報奨金制度のPRに努めることにより、分割納付者を少なくするとともに、口座振替の一層の推進を図り、収納率を高めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	平成24年度に供用開始した白土地区の一部の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び下水道への接続について、広報紙やホームページを利用し、理解を求めます。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	平成26年度以降に供用開始を予定している白土地区の一部の土地所有者等に対して、適正に受益者負担金を賦課します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度に供用開始を予定している白土地区の一部の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び下水道への接続について、広報紙やホームページを利用し、理解を求めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水洗化推進事業					コード	09	01	01	01	04	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	1	(1) 水洗化の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	排水区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	下水道整備済区域内の町民、事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	供用開始区域の家庭（事業所）が速やかに公共下水道へ接続されるようにするとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化及び公衆衛生の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化推進事業					
	(1) 排水設備等工事資金の借入に係る利子補給を行いました。 ア 申込件数 2件 イ 補助金額 1, 197円 (2) 浄化槽雨水貯留施設転用に係る費用の補助金を交付しました。 ア 申込件数 2件 イ 補助金額 160, 000円 (3) 啓発活動 ア 公共下水道への接続についての啓発記事を6月号、8月号及び2月号の広報紙に掲載しました。 イ 下水道への接続をお願いするため、牛廻間地区で戸別訪問を39件実施しました。					

5 活動指標	指標名	浄化槽雨水貯留施設転用補助制度の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 1.00	件	
			平成 23 年度	件 0.00	件	
			平成 24 年度	件 2.00	件	

6 成果指標	指標名	水洗化率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	下水道使用人口 / 供用開始区域内人口 × 100	平成 21 年度	% 84.27	% 83.50	前年度の境川流域管内市町の水洗化率の平均値
			平成 22 年度	% 85.10	% 85.43	
			平成 23 年度	% 89.36	% 87.12	
			平成 24 年度	% 89.45	% 86.71	

7 直接事業費計	前年度決算額	6,038 円	決算額	161,197 円
----------	--------	---------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,038	161,197	2669.7 %	266,000
	一般財源②	6,038	161,197	2669.7 %	266,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,360,141	1,309,848	96.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,366,179	1,471,045	107.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,366,179	1,471,045	107.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	735,522	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,288	16,445	107.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成24年10月に白土地区の一部を新たに供用開始したため、浄化槽雨水貯留施設転用補助金制度の利用が2件ありました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	3.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 下水道への接続をお願いするため、牛廻間地区で戸別訪問を39件実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	浄化槽雨水貯留施設転用補助金制度は、上水道の負担が軽減され資源の有効利用ができるため、今後も積極的にPRに努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	下水道への早期の接続を推進するため、引き続き助成制度のPRを進めます。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	早期に下水道への接続を推進するため、助成制度のPRを進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	下水道への早期の接続を推進するため、引き続き助成制度の更なるPRを進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業				コード	01	02	01	06	05
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用がなされるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 国土利用計画法等に係る届出を受け付けるとともに、近隣の3市1町（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）で構成する尾張東部土地利用対策連絡会において、土地利用に係る情報交換や講師を招いての事務研修会（2回）及び視察研修（1回）に参加しました。 また、庁内における横断的調整組織として「東郷町土地対策会議（幹事会）」を、6回開催しました。					
	土地取引に係る届出等の状況 (1) 国土利用計画法に基づく届出 : 1件 (2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 : 0件 (3) 遊休土地対象地調査件数 : 0件 (4) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 : 0件 (5) 東郷町土地対策会議の審議状況 ア 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 : 0件 イ 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 : 1件 ウ 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 : 0件 エ 東郷町における条例、要綱等に基づく許可申請及び事前協議 : 5件 オ 町等の行う施設計画の立地調整 : 0件 カ その他 : 0件					

5 活動指標	指標名	国土利用計画法等土地取引に係る届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 21 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	件 4.00	件	
			平成 23 年度	件 5.00	件	
			平成 24 年度	件 1.00	件	
6 成果指標	指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成 21 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成 22 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 23 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 24 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	43,000 円	決算額	33,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	43,000	33,000	76.7 %	38,000
	一般財源②	10,000	10,000	100 %	15,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	33,000	23,000	69.7 %	23,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,616,050	4,169,601	90.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,659,050	4,202,601	90.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,626,050	4,179,601	90.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	925,210	4,179,601	451.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,260	41,796	90.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-80 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 土地対策会議幹事会の事務の効率化を図るため、提案課と事前に十分な打合せを行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>土地対策会議の適切な開催等、土地利用対策に関する事業を推進していますが、引き続き土地利用調整を進める必要があります。今後も、土地利用の適正化を図り、秩序あるまちづくりを進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	現在の土地利用調整から今後は、土地利用計画へと進めていく必要があります。また、土地利用計画を進めるに当たっては、近隣市の状況など情報収集のために尾張東部土地対策連絡会を十分に活用します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	戦没者追悼事業				コード	01	03	01	01	07
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、一般参列者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念する人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戦没者追悼事業 (1) 戦没者追悼式 戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念するため、戦没者追悼式を開催しました。 ア 日 時 平成24年11月1日(木) 午前10時00分~10時50分 イ 会 場 イーストプラザいこまい館 多目的室 ウ 参列者数 124人 (遺族及び遺族以外の参列者54名、来賓70名) (2) 遺族会活動 町遺族会に補助金を交付しました。					

5 活動指標	指標名	戦没者追悼式参列者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 21 年度	人 114.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 22 年度	人 127.00	人	
			平成 23 年度	人 122.00	人	
			平成 24 年度	人 124.00	人	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	戦没者追悼式参列者のうち一般参列者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 21 年度	人 78.00	人 89.00	過去3年間の平均値
			平成 22 年度	人 87.00	人 86.00	
			平成 23 年度	人 55.00	人 86.00	
			平成 24 年度	人 54.00	人 73.00	
	指標の説明(指標式)	一般参列者とは、戦没者の遺族及び遺族以外の参列者				

7 直接事業費計	前年度決算額	564,611 円	決 算 額	562,850 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	564,611	562,850	99.7 %	567,000
	一般財源②	527,611	527,850	100 %	531,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	37,000	35,000	94.6 %	36,000
	概算人件費⑤	2,475,682	2,391,260	96.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,040,293	2,954,110	97.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,003,293	2,919,110	97.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,617	23,541	95.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	54,605	54,058	99 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 遺族及び遺族以外の参列者の方の数は、昨年とほぼ同数でした。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-26 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高齢者の遺族の方に対し、会場の客席段差を解消するため、椅子をパイプ椅子に変更して実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>戦没者追悼式は、遺族にとって意義深いものであり、この事業の役割は薄れていません。また、多くの町民が「平和への祈念」をする大会でもあります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 25 年度)の改善内容	引き続き広報活動を推進すると同時に、遺族会・各地区自治会長・町議会議員・民生児童委員に対して案内します。
2 来年度(平成 26 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き広報活動を行うと同時に、会場についても検討をしています。また、遺族以外の参加に対し今後も工夫していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業					コード	01	02	08	03	04
2 担当部課	生活部					くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—					
	小項目	0	—								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業					
	(1) 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。 王滝村宿泊施設利用助成金 1年間で245名が利用し、490,000円を助成しました。					
	(2) 王滝村物産品展示コーナー 役場ロビーの展示ケース内に王滝村の特産品である木工製品木曾五木の展示をしました。 役場ロビーで観光パンフレットを展示して王滝村を含む木曾エリアのPRと王滝村宿泊施設利用助成の情報提供をしました。					
	(3) 東郷町からのボートの贈呈に伴い、王滝村漕艇棧橋設置計画の支援及び今後の王滝村のPRのため王滝村へ 出向き自治体間交流を行いました。 (4) 王滝村宿泊施設利用助成事業のパンフレットを、全戸回覧するとともに駐在員会議で情報提供をしました。					

5 活動指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	王滝村宿泊助成利用延べ日数	平成 21 年度	日 0.00	日	個別計画による目標値 はありません。
			平成 22 年度	日 0.00	日	
			平成 23 年度	日 0.00	日	
平成 24 年度			日 245.00	日		

6 成果指標	指標名	王滝村宿泊助成施設利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	王滝村宿泊施設利用者延べ人数	平成 21 年度	人 0.00	人 0.00	前年度の宿泊施設利用者延べ人数
			平成 22 年度	人 0.00	人 0.00	
			平成 23 年度	人 0.00	人 0.00	
平成 24 年度			人 221.00	人 0.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	113,030 円	決算額	567,560 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	対前年比	平成 25 年度
	直接事業費① (②+③+④)	113,030	567,560	502.1 %	663,000
	一般財源②	113,030	567,560	502.1 %	663,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,708,018	2,080,611	121.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,821,048	2,648,171	145.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,821,048	2,648,171	145.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	10,809	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	11,983	0 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成21年度以降に宿泊助成事業を中断していたため活動指標及び成果指標の実績向上度は比較できませんでした。 平成24年度から宿泊助成を再開したため町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	45.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 王滝村宿泊施設利用助成事業を再開し、王滝村の宿泊に要する費用の一部を助成しました。 役場玄関ロビーに王滝村情報コーナーを拡充させ、情報発信をしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町民の福祉の向上を図るため、王滝村宿泊施設利用助成事業を促進していく必要があります。 また、水源地である王滝村と自治体間交流の充実を図り、町民間交流につなげるために、関連する課と連携して新たな事業を展開する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 25 年 1 度)の改善内容	王滝村へ贈呈したボートの活動事業として、王滝村で開催されるボート教室の支援を行います。 引き続き役場ロビーの王滝村の紹介コーナーを拡充させ情報発信を行い、王滝村宿泊助成施設利用者数の促進を図ります。
来年度(平成 26 年 2 度)以降の方向性	王滝村で開催されるボート教室の支援を続け、村民にボートの楽しみを伝えながら自治体間交流の充実を図ります。 王滝村との交流について、更に検討していく必要があります、王滝村以外の自治体との交流も考えていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 24 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き役場ロビーの王滝村の紹介コーナーを拡充し、パンフレット等によりPRするとともに、ホームページに王滝村情報コーナーを開設して情報発信します。 また、新しい宿泊助成を再開します。